

令和3年度

# 決算説明書

福 生 市

# 目次

	頁
1 決算の概要	
(1) 各会計決算額	1
(2) 行政改革の主な取組について	2
2 一般会計決算	
(1) 歳入	5
(2) 市税	5
(3) 歳出	16
(4) 科目別職員人件費	16
(5) 基金	18
(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金	18
(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	19
(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費	20
(9) 森林環境譲与税が充てられた経費	20
3 一般会計財務諸表	
(1) 貸借対照表	21
(2) 行政コスト計算書	22
(3) キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 正味財産変動計算書	24
(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	25
(6) 注記	26
4 一般会計財務諸表の前年度対比	
(1) 貸借対照表（前年度対比）	28
(2) 行政コスト計算書（前年度対比）	30
(3) キャッシュ・フロー計算書（前年度対比）	32
5 事業別決算額（主要な施策）	35
6 組織別・会計別決算説明	
決算説明の見方	46
注記	48
議会事務局	49
企画財政部	59
総務部	99
市民部	143
生活環境部	167

福祉保健部	203
子ども家庭部	295
都市建設部	337
会計課	379
選挙管理委員会事務局	385
監査委員事務局	395
教育部	403
国民健康保険特別会計	537
介護保険特別会計	563
後期高齢者医療特別会計	591

## 1 決算の概要

### (1) 各会計決算額

(単位:円)

会 計 別	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		決算額	比較	決算額	比較	
一 般 会 計	30,296,265,000	29,802,966,403	△ 493,298,597	28,293,774,665	2,002,490,335	1,509,191,738
国民健康保険特別会計	6,897,218,000	6,712,773,910	△ 184,444,090	6,326,913,210	570,304,790	385,860,700
介護保険特別会計	4,966,005,000	4,845,317,885	△ 120,687,115	4,615,208,399	350,796,601	230,109,486
後期高齢者医療特別会計	1,306,795,000	1,304,772,925	△ 2,022,075	1,276,644,247	30,150,753	28,128,678
計	43,466,283,000	42,665,831,123	△ 800,451,877	40,512,540,521	2,953,742,479	2,153,290,602

(2) 行政改革の主な取組について 「※」印の項目は下水道事業における取組です。

ア 令和3年度の主な取組

行政改革大綱(第7次)の視点	推進項目	担当部署	説明
効果・効率的な行政財政運営を目指して	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化	行政管理課	令和2年度に個別施設計画を策定したことに伴い、上位計画である公共施設等総合管理計画を改定しました。
		行政管理課	地域懇談会をオンライン形式で開催し、公共施設の課題に対する市の取組を説明するとともに、将来の公共施設に必要と思われる機能について参加者同士で意見交換を行いました。
		施設公園課	「個別施設計画」で定める目標使用年数に基づき、長寿命化を図るとともに、周期的に行う施設の修繕及び更新の経費を推計し、財政負担の平準化を図りながら計画的な改修等を進めるため「施設保全・改修計画」を策定しました。
		図書館	中央図書館の空調設備等更新、バリアフリー化及び長寿命化に向けて、実施設計を行いました。
	自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化	議会事務局	議会の会議や議員活動で使用するタブレット端末及び会議システムを導入し、議会運営のICT化を図ることにより、大幅なペーパーレス化及び業務の効率化につなげました。
		情報政策課	管理職の業務端末をペーパーレスやテレワークに対応できる、拡張性のあるモバイルノート型パソコンに更新し、業務効率化を図りました。
		総務課	文書管理システムにおいて、システム上で電子的方法により決裁等を行う電子決裁システムを導入することにより、紙文書の電子化、意思決定の迅速化、決裁業務の適正化等を図りました。
		職員課	庶務的な事務等の効率化、ペーパーレス化、テレワークの実施に向けた取組として、庶務事務システム等を導入し、環境整備を行いました。
		介護福祉課	福祉バスの運行状況について、利用者がインターネットを利用し、バスの走行位置や到着時刻をリアルタイムで確認できるバスロケーションシステムの運用を開始しました。
		教育指導課	校務系システムの更新に当たり、各学校間ネットワークを構築することにより、業務の効率化を図りました。また、校務関係書類を一部電子化しました。
		企画調整課	新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金及び新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金(都の交付金を原資としています。)については、充当すべき対象事業を選定し、有効に活用しました。また、事業に活用できそうな補助金等の情報を関係部署に提供しました。
	各種補助金等の有効活用		

行政改革大綱(第7次)の視点	推進項目	担当部署	説明
効果・効率的な行政財政運営を目指して	自主財源の確保とPDCAサイクルによる事業の精査	行政管理課	行政改革推進委員会委員からの意見や専門家の助言等を踏まえ、使用料・手数料等受益者負担適正化方針等の改定を行いました。
既存の考え方からの脱却	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進	介護福祉課	地域包括支援センター福生について、民間事業者に委託したことにより、市民がより近いところで相談ができるようになり、また業務の効率化が図られ、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を更に進めることができました。
分かりやすい行政と市民との共創の推進	共創の仕組みづくりの促進	行政管理課	福生駅西口地区公共施設の取得額等の妥当性確保に関する手法の検討に当たり、サウンディング型市場調査を実施して、民間事業者と対話を行いました。

イ 各種補助金等の有効活用(主なもの)

(単位:千円)

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
新型コロナウイルス感染症対策事業	企画調整課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	国	239,930	367,602	22事業
		新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金	その他	100,661	171,510	9事業
東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進事業	企画調整課	東京 2020 大会開催関連事業費補助金	都	3,151	6,346	
		スポーツ振興等事業費補助金	都	100		
福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会負担金	シティセールス推進課	多摩・島しょ広域連携活動助成金	その他	4,774	4,774	
環境政策事業	環境課	生物多様性保全推進交付金	国	451	14,753	
専門研修負担金	環境課	アスベスト資格取得促進事業補助金	都	69	88	
母子保健指導事業	健康課	とうきょうママパパ応援事業補助金	都	4,736	12,880	ファーストバースデー応援品等に係る補助
子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援課	未就園児等全戸訪問事業補助金	都	90	16,650	
耐震改修促進計画改定委託料	まちづくり計画課	社会資本整備総合交付金	国	1,639	3,278	
		緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	都	819		

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
市街地再開発事業補助金	まちづくり計画課	社会資本整備総合交付金	国	149,681	299,362	
		市街地再開発事業補助金	都	71,001		
住宅解体除却工事	まちづくり計画課	社会資本整備総合交付金	国	1,378	3,064	
せせらぎ遊歩道公園階段改良工事	施設公園課	多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金	都	3,516	7,480	
人権尊重教育推進校事業	教育指導課	人権尊重教育推進校事業委託金	都	316	316	
学力向上推進事業	教育指導課	授業改善推進拠点校事業補助金	都	397	25,026	
スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	都	3,743	7,541	
保護展示事業	生涯学習推進課	スポーツ振興等事業費補助金	都	55	2,865	
調査研究事務	生涯学習推進課	文化財保存事業費関係補助金	国	1,460	4,614	埋蔵文化財確認調査掘削及び埋戻委託料等に係る補助
		文化財保存事業費補助金	都	730		
パラスポーツ体験事業委託料	スポーツ推進課	多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金	その他	1,500	1,500	
福生地域体育館空調設備設置工事	スポーツ推進課	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	国	31,350	31,350	
熊川地域体育館空調設備設置工事	スポーツ推進課	スポーツ環境整備費補助金	都	9,413	29,468	
管渠改良事業費 ※	道路下水道課	雨水管渠更生事業費補助金 ※	国	301,742	372,405	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条に規定する補助金」を活用
小学校防音機能復旧(復機)事業	教育総務課	教育施設等騒音防止対策事業補助金	国	177,359	290,538	
中学校防音機能復旧(復機)事業				28,854	68,357	
防災行政無線(移動系)施設改良事業	防災危機管理課	防災行政無線(移動系)施設改良事業補助金	国	35,329	50,874	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条に規定する補助金」を活用
せせらぎ遊歩道公園整備事業	施設公園課	せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金	国	28,518	42,797	
中央図書館改良事業	図書館	中央図書館改良事業補助金	国	11,643	26,963	

## 2 一般会計決算

### (1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		予算現額と 収入済額との比較
		構成比		構成比	
1 市 税	7,696,407,000	25.4	7,992,748,092	26.8	296,341,092
2 地 方 譲 与 税	88,700,000	0.3	95,960,000	0.3	7,260,000
3 利 子 割 交 付 金	10,200,000	0.0	9,856,000	0.3	△ 344,000
4 配 当 割 交 付 金	52,100,000	0.2	70,502,000	0.2	18,402,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,600,000	0.2	85,857,000	0.3	29,257,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	59,600,000	0.2	80,926,000	0.3	21,326,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,296,000,000	4.3	1,321,109,000	4.4	25,109,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	226	0.0	△ 774
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	0.1	21,266,579	0.1	266,579
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,714,593,000	5.6	1,714,593,000	5.7	0
11 地 方 特 例 交 付 金	96,797,000	0.3	76,493,000	0.3	△ 20,304,000
12 地 方 交 付 税	3,110,306,000	10.3	3,103,597,000	10.4	△ 6,709,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,995,000	0.0	7,794,000	0.0	△ 1,201,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	111,951,000	0.4	105,472,761	0.3	△ 6,478,239
15 使 用 料 及 び 手 数 料	396,597,000	1.3	371,047,609	1.2	△ 25,549,391
16 国 庫 支 出 金	9,150,564,000	30.2	8,560,582,751	28.7	△ 589,981,249
17 都 支 出 金	3,912,127,000	12.9	3,867,012,407	13.0	△ 45,114,593
18 財 産 収 入	15,621,000	0.1	19,792,072	0.1	4,171,072
19 寄 附 金	7,598,000	0.0	7,867,500	0.0	269,500
20 繰 入 金	1,080,931,000	3.6	997,445,693	3.3	△ 83,485,307
21 繰 越 金	655,130,000	2.2	655,130,391	2.2	391
22 諸 収 入	286,447,000	0.9	387,913,322	1.3	101,466,322
23 市 債	468,000,000	1.5	250,000,000	0.8	△ 218,000,000
計	30,296,265,000	100.0	29,802,966,403	100.0	△ 493,298,597

### (2) 市税

(総括表)

(単位：円)

	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	3,532,453,000	3,827,498,233	3,714,636,466
2 固 定 資 産 税	3,065,186,000	3,171,628,224	3,147,805,391
3 軽 自 動 車 税	102,264,000	111,719,873	108,268,714
4 市 た ば こ 税	410,761,000	421,172,632	421,172,632
5 都 市 計 画 税	585,743,000	605,637,519	600,864,889
合 計	7,696,407,000	8,137,656,481	7,992,748,092

ア 市民税

(個人)

(単位:円、%)

			令和3年度当初		令和3年度決算		収納率
			調定	予算	調定	決算	
現年課税分	均等割	普通徴収	調定	21,231,000	調定	21,394,719	93.9
			予算	19,447,000	決算	20,090,195	
		給与 特別徴収	調定	66,829,000	調定	72,657,232	99.8
			予算	66,561,000	決算	72,542,945	
		年金 特別徴収	調定	11,452,000	調定	11,942,666	100.2
	予算		11,452,000	決算	11,970,373		
	小計	調定	99,512,000	調定	105,994,617	98.7	
		予算	97,460,000	決算	104,603,513		
	所得割	普通徴収	調定	647,967,000	調定	713,225,828	93.9
			予算	593,537,000	決算	669,737,517	
		給与 特別徴収	調定	2,255,957,000	調定	2,479,873,276	99.8
			予算	2,246,933,000	決算	2,475,972,548	
		年金 特別徴収	調定	109,756,000	調定	125,352,427	100.2
	予算		109,756,000	決算	125,643,242		
小計	調定	3,013,680,000	調定	3,318,451,531	98.6		
	予算	2,950,226,000	決算	3,271,353,307			
計	調定	3,113,192,000	調定	3,424,446,148	98.6		
	予算	3,047,686,000	決算	3,375,956,820			
滞納繰越分	調定	121,124,000	調定	104,625,890	42.2		
	予算	45,421,000	決算	44,176,466			
中計	調定	3,234,316,000	調定	3,529,072,038	96.9		
	予算	3,093,107,000	決算	3,420,133,286			

(法人)

現年課税分	均等割	調定	118,000,000	調定	128,348,200	100.0
		予算	116,820,000	決算	128,307,987	
	法人税割	調定	79,000,000	調定	160,885,000	100.0
		予算	78,210,000	決算	160,834,593	
計	調定	197,000,000	調定	289,233,200	100.0	
	予算	195,030,000	決算	289,142,580		
滞納繰越分	調定	9,265,000	調定	9,192,995	58.3	
	予算	2,316,000	決算	5,360,600		
中計	調定	206,265,000	調定	298,426,195	98.7	
	予算	197,346,000	決算	294,503,180		
合計	調定	3,440,581,000	調定	3,827,498,233	97.1	
	予算	3,290,453,000	決算	3,714,636,466		

イ 固定資産税

(固定資産税)

(単位:円、%)

		令和3年度当初		令和3年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	土地	調定	1,529,273,000	調定	1,547,604,900	99.5
		予算	1,520,097,000	決算	1,539,952,113	
	家屋	調定	1,219,879,000	調定	1,269,174,500	99.5
		予算	1,212,559,000	決算	1,262,898,529	
	償却資産	調定	263,328,000	調定	266,845,400	99.7
		予算	262,801,000	決算	265,949,900	
小計	調定	3,012,480,000	調定	3,083,624,800	99.5	
	予算	2,995,457,000	決算	3,068,800,542		
滞納繰越分	調定	30,939,000	調定	30,581,124	70.6	
	予算	11,911,000	決算	21,582,549		
計	調定	3,043,419,000	調定	3,114,205,924	99.2	
	予算	3,007,368,000	決算	3,090,383,091		

(交付金)

国有資産等所在市町村交付金	国有	予算	7,980,000	決算	7,584,100	
	都有	予算	49,838,000	決算	49,838,200	
計		予算	57,818,000	決算	57,422,300	

合計	調定	3,101,237,000	調定	3,171,628,224	99.2
	予算	3,065,186,000	決算	3,147,805,391	

ウ 軽自動車税

(環境性能割)

(単位:円、%)

	令和3年度当初		令和3年度決算		収納率
	予算		決算		
環境性能割	4,342,000		5,912,600		

(種別割)

現年課税分	原動機付自転車	調定	5,626,000	調定	5,649,200	96.6
		予算	5,502,000	決算	5,455,900	
	小型特殊自動車	調定	260,000	調定	260,200	97.7
		予算	254,000	決算	254,300	
	軽自動車(二輪の小型自動車含む)	調定	91,928,000	調定	94,425,300	98.9
		予算	89,905,000	決算	93,367,965	
合衆国軍隊構成員等分	調定	1,475,000	調定	2,487,000	100.0	
	予算	1,475,000	決算	2,487,000		
小計	調定	99,289,000	調定	102,821,700	98.8	
	予算	97,136,000	決算	101,565,165		
滞納繰越分	調定	2,314,000	調定	2,985,573	26.5	
	予算	786,000	決算	790,949		
計	調定	101,603,000	調定	105,807,273	96.7	
	予算	97,922,000	決算	102,356,114		

合計	調定	105,945,000	調定	111,719,873	96.9
	予算	102,264,000	決算	108,268,714	

エ 市たばこ税

(単位:円、%)

	令和3年度当初		令和3年度決算		収納率
	調定	予算	調定	決算	
市たばこ税	410,761,000	410,761,000	421,172,632	421,172,632	100.0

才 都市計画税

(単位:円、%)

		令和3年度当初		令和3年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	土地	調定	371,430,000	調定	375,186,400	99.5
		予算	369,201,000	決算	373,284,610	
	家屋	調定	215,255,000	調定	224,558,000	99.5
		予算	213,963,000	決算	223,419,733	
	小計	調定	586,685,000	調定	599,744,400	99.5
		予算	583,164,000	決算	596,704,343	
滞納繰越分	調定	6,788,000	調定	5,893,119	70.6	
	予算	2,579,000	決算	4,160,546		
計	調定	593,473,000	調定	605,637,519	99.2	
	予算	585,743,000	決算	600,864,889		

カ 年度別市税収納率

税目・区分			年度別決算収納率						年度別予算収納率					
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	平均	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
現 年 課 税 分	市民税	個人	普通徴収	92.7%	92.4%	91.9%	91.2%	93.9%	92.4%	92.8%	92.8%	92.8%	91.6%	91.6%
			特別徴収	99.7%	99.8%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	99.7%	99.7%	99.8%	99.6%	99.6%
			年金特徴	100.4%	100.3%	100.2%	100.2%	100.2%	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			小計	98.2%	98.2%	98.0%	98.0%	98.6%	98.2%	98.2%	98.2%	98.2%	97.9%	97.9%
		法人	100.0%	100.1%	100.0%	98.0%	100.0%	99.6%	98.0%	98.0%	99.0%	99.0%	99.0%	
		計	98.4%	98.4%	98.1%	98.0%	98.7%	98.3%	98.2%	98.2%	98.3%	98.0%	98.0%	
	固定資産税	固定資産税	99.4%	99.5%	99.4%	99.3%	99.5%	99.4%	99.2%	99.3%	99.5%	99.4%	99.3%	
		交付金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		計	99.4%	99.5%	99.4%	99.3%	99.5%	99.4%	99.2%	99.3%	99.5%	99.4%	99.4%	
	軽自動車税	環境性能割	/	/	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	/	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		種別割	97.6%	97.7%	98.0%	98.8%	98.8%	98.2%	97.8%	97.9%	97.8%	97.8%	97.8%	
		計	97.6%	97.7%	98.0%	98.8%	98.8%	98.2%	97.8%	97.9%	98.0%	97.9%	98.0%	
	市たばこ税	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	都市計画税	99.3%	99.7%	99.3%	99.4%	99.5%	99.4%	99.2%	99.3%	99.5%	99.4%	99.3%		
中計	98.9%	99.0%	98.8%	98.7%	99.2%	98.9%	98.8%	98.8%	98.9%	98.8%	98.7%			
滞 納 繰 越 分	市民税	個人	普通徴収	47.0%	39.0%	37.1%	36.5%	40.7%	40.1%	/	/	/	/	
			特別徴収	51.1%	38.8%	44.8%	62.9%	62.1%	51.9%	/	/	/	/	
			小計	47.7%	39.0%	38.0%	39.5%	42.2%	41.3%	38.0%	38.0%	39.0%	37.5%	37.5%
		法人	6.8%	17.6%	25.4%	35.3%	58.3%	28.7%	38.0%	38.0%	30.0%	25.0%	25.0%	
		計	43.6%	37.0%	37.1%	39.3%	43.5%	40.1%	38.0%	38.0%	38.6%	36.6%	36.9%	
	固定資産税	47.2%	48.0%	50.6%	54.4%	70.6%	54.2%	38.0%	38.0%	40.0%	38.5%	38.5%		
	軽自動車税	30.6%	33.0%	30.2%	35.1%	26.5%	31.1%	38.0%	38.0%	35.0%	34.0%	34.0%		
	都市計画税	38.0%	39.9%	49.7%	53.1%	70.6%	50.3%	38.0%	38.0%	39.0%	38.0%	38.0%		
	中計	43.8%	39.4%	39.8%	42.4%	49.6%	43.0%	38.0%	38.0%	38.7%	37.0%	37.2%		
合計			97.7%	97.7%	97.6%	97.6%	98.2%	97.8%	97.5%	97.5%	97.7%	97.4%	97.6%	

キ 市税当初予算・決算比較

区 分		令和3年度当初	令和3年度決算	増 減 決算－当初	備 考	
1月1日現在		人口 57,024 人	57,024 人			
人口・世帯		世帯 30,271 世帯	30,271 世帯			
市民税 (個人分)	予算額・決算額 A	3,047,686 千円	3,375,957 千円	328,271 千円	納税義務者	令和3年度当初 令和3年度決算
	人口一人当たり	53,446 円	59,202 円	5,756 円		
	1世帯当たり	100,680 円	111,524 円	10,844 円		
	納税義務者一人当たり	107,192 円	108,962 円	1,770 円		
	現年度分構成比A/H	43.7 %	45.0 %	1.3 P		
市民税 (法人分)	予算額・決算額 B	195,030 千円	289,143 千円	94,113 千円	納税義務者	令和3年度当初 令和3年度決算
	人口一人当たり	3,420 円	5,071 円	1,651 円		
	1世帯当たり	6,443 円	9,552 円	3,109 円		
	納税義務者一人当たり	108,894 円	153,310 円	44,416 円		
	現年度分構成比B/H	2.8 %	3.9 %	1.1 P		
固定資産税 (交付金含)	予算額・決算額 C	3,053,275 千円	3,126,223 千円	72,948 千円	納税義務者	令和3年度当初 令和3年度決算
	人口一人当たり	53,544 円	54,823 円	1,279 円		
	1世帯当たり	100,865 円	103,275 円	2,410 円		
	納税義務者一人当たり	178,941 円	183,593 円	4,652 円		
	現年度分構成比C/H	43.7 %	41.7 %	△ 2.0 P		
軽自動車税 (環境性能割含)	予算額・決算額 D	101,478 千円	107,478 千円	6,000 千円	納税義務者	令和3年度当初 令和3年度決算
	人口一人当たり	1,780 円	1,885 円	105 円		
	1世帯当たり	3,352 円	3,551 円	199 円		
	納税義務者一人当たり	6,866 円	7,002 円	136 円		
	現年度分構成比D/H	1.5 %	1.4 %	△ 0.1 P		
都市計画税	予算額・決算額 E	583,164 千円	596,704 千円	13,540 千円	納税義務者	令和3年度当初 令和3年度決算
	人口一人当たり	10,227 円	10,464 円	237 円		
	1世帯当たり	19,265 円	19,712 円	447 円		
	納税義務者一人当たり	35,496 円	36,236 円	740 円		
	現年度分構成比E/H	8.4 %	8.0 %	△ 0.4 P		
市税計(現年分) H		6,980,633 千円	7,495,505 千円	514,872 千円		

ク 市税年度別比較

(単位:円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1	市民税	当初予算額	3,751,706,000	3,753,904,000	3,730,420,000	3,727,596,000	3,290,453,000
		決算額	3,761,614,548	3,728,091,721	3,805,450,831	3,731,417,206	3,714,636,466
2	固定資産税	当初予算額	3,144,216,000	3,138,122,000	3,171,779,000	3,214,282,000	3,065,186,000
		決算額	3,150,907,975	3,150,675,479	3,177,352,340	3,199,312,077	3,147,805,391
3	都市計画税	当初予算額	597,052,000	600,014,000	606,988,000	613,051,000	585,743,000
		決算額	596,148,308	602,709,754	605,862,570	609,945,656	600,864,889
合 計		当初予算額	7,492,974,000	7,492,040,000	7,509,187,000	7,554,929,000	6,941,382,000
		決算額	7,508,670,831	7,481,476,954	7,588,665,741	7,540,674,939	7,463,306,746

令和3年度(決算期)徴収実績調査書

令和4年5月末現在

税目	区分		現計予算額	調定済額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収入歩合	
	税額(千円)A	税額(円)B			税額(円)C	うち還付未済額(円)D			税額(円)E	税額(円)F=B-C+D-E
市民税	普通徴収	612,984	734,620,547	689,827,712	202,491	4,895,876	40,099,450	93.9	91.2	
	給与特徴	2,555,494	2,552,530,508	2,548,515,493	1,880,094	12,901	5,882,208	99.8	99.8	
	年金特徴	121,208	137,295,093	137,613,615	318,522	0	0	100.2	100.2	
	小計	3,289,686	3,424,446,148	3,375,956,820	2,401,107	4,908,777	45,981,658	98.6	98.0	
法人税	法人	195,030	289,233,200	289,142,580	1,049,123	90,700	1,049,043	100.0	98.0	
	計	3,484,716	3,713,679,348	3,665,099,400	3,450,230	4,999,477	47,030,701	98.7	98.0	
固定資産税	固定資産税	2,995,457	3,083,624,800	3,068,800,542	429,868	169,700	15,084,426	99.5	99.3	
	交付金	57,818	57,422,300	57,422,300	0	0	0	100.0	100.0	
環境性能割	計	3,053,275	3,141,047,100	3,126,222,842	429,868	169,700	15,084,426	99.5	99.3	
	軽自動車税	4,342	5,912,600	5,912,600	0	0	0	100.0	100.0	
種別割	種別割	97,136	102,821,700	101,565,165	50,200	16,900	1,289,835	98.8	98.8	
	計	101,478	108,734,300	107,477,765	50,200	16,900	1,289,835	98.8	98.8	
市たばこ税	市たばこ税	410,761	421,172,632	421,172,632	0	0	0	100.0	100.0	
	都市計画税	583,164	599,744,400	596,704,343	107,732	0	3,147,789	99.5	99.4	
合計	7,633,394	7,984,377,780	7,916,676,982	4,038,030	5,186,077	66,552,751	99.2	98.7		

滞納繰越分	普通徴収	40,844	97,094,517	39,499,726	0	13,838,625	43,756,166	40.7	36.5
	給与特徴	4,577	7,531,373	4,676,740	302	314,978	2,539,957	62.1	62.9
	小計	45,421	104,625,890	44,176,466	302	14,153,603	46,296,123	42.2	39.5
	法人	2,316	9,192,995	5,360,600	0	77,600	3,754,795	58.3	35.3
固定資産税	計	47,737	113,818,885	49,537,066	302	14,231,203	50,050,918	43.5	39.3
	軽自動車税	786	2,985,573	790,949	0	288,188	1,906,436	26.5	35.1
都市計画税	都市計画税	2,579	5,893,119	4,160,546	2,870	55,097	1,680,346	70.6	53.1
	合計	63,013	153,278,701	76,071,110	18,302	14,871,591	62,354,302	49.6	42.4

総計	7,696,407	8,137,656,481	7,992,748,092	4,056,332	20,057,668	128,907,053	98.2	97.6
----	-----------	---------------	---------------	-----------	------------	-------------	------	------

※税目別の不納欠損額の理由別内訳は別紙「コ 令和3年度税目別不納欠損額の理由別内訳」参照

コ 令和3年度 税目別不納欠損額の理由別内訳

根拠条文: 地方税法第15条の7 (滞納処分の停止の要件等)

表中 「A」は令和3年度に不納欠損したものの総計

「B」は平成30年度から停止が3年継続し、令和3年度に不納欠損したものの。

「C」は令和3年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損したものの。

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (平成30年度執行停止)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (令和3年度執行停止)		
		税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる 財産がないとき。	市民税									
	普通徴収	17,768,599	381	902	2,129,083	43	103	15,639,516	338	799
	給与特徴	201,546	7	27	35,085	1	2	166,461	6	25
	小計	17,970,145	388	929	2,164,168	44	105	15,805,977	344	824
	法人	168,300	3	3	0	0	0	168,300	3	3
	固定資産税・都市計画税	281,600	4	11	30,600	1	4	251,000	3	7
	内 固定資産税	186,396	3	9	26,198	1	4	160,198	2	5
	内 都市計画税	18,004			4,402			13,602		
	内 固定償却分	77,200	1	2	0	0	0	77,200	1	2
	軽自動車税	173,588	31	31	85,000	16	16	88,588	15	15
小計	18,593,633	426	974	2,279,768	61	125	16,313,865	365	849	
第1項第2号該当 滞納処分をすることによつてその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。	市民税									
	普通徴収	42,500	1	3	42,500	1	3			
	給与特徴	0	0	0	0	0	0			
	小計	42,500	1	3	42,500	1	3			
	法人	0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	70,500	1	2	70,500	1	2			
	内 固定資産税	59,776	1	2	59,776	1	2			
	内 都市計画税	10,724			10,724					
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0			
小計	113,000	2	5	113,000	2	5				
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分 をすることができる財産がとも に不明であるとき。	市民税									
	普通徴収	0	0	0	0	0	0			
	給与特徴	0	0	0	0	0	0			
	小計	0	0	0	0	0	0			
	法人	0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0			
小計	0	0	0	0	0	0				
合計	1,351,035	79	145	2,392,768	63	130	16,313,865	365	849	

サ 令和3年度 市税滞納処分の執行停止

根拠条文: 地方税法第15条の7 (滞納処分の停止の要件等)

表中 「A」は令和3年度に執行停止したものの総計

「B」は令和3年度に執行停止を行ったもので、停止が3年間継続したときに不納欠損するもの。(令和6年度に不納欠損予定)

「C」は令和3年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損するもの。(別紙コの第5項該当の再掲)

該当条文	税 目	A 総 計			B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (令和3年度執行停止) (令和6年度欠損予定)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることである。 (令和3年度執行停止)		
		税 額(円)	人 数	件 数	税 額(円)	人 数	件 数	税 額(円)	人 数	件 数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる 財産がないとき。	市 民 税									
	普通徴収	16,441,339	339	803	801,823	1	4	15,639,516	338	799
	特別徴収	166,461	6	25	0	0	0	166,461	6	25
	小 計	16,607,800	345	828	801,823	1	4	15,805,977	344	824
	法 人	168,300	3	3	0	0	0	168,300	3	3
	固定資産税・都市計画税	271,000	4	8	20,000	1	1	251,000	3	7
	内 固定資産税	176,291	3	6	16,093	1	1	160,198	2	5
	内 都市計画税	17,509			3,907			13,602		
	内 固定償却分	77,200	1	2	0	0	0	77,200	1	2
	軽自動車税	88,588	15	15	0	0	0	88,588	15	15
計	17,135,688	367	854	821,823	2	5	16,313,865	365	849	
第1項第2号該当 滞納処分をすることによつてその生活を著しく窮乏させるおそれがあるとき。	市 民 税									
	普通徴収	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別徴収	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。	市 民 税									
	普通徴収	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別徴収	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	17,135,688	367	854	821,823	2	5	16,313,865	365	849	

## シ 都市計画税充当状況

(単位:千円)

区 分		年 度	令和3年度(決算)
都市計画事業費等	街 路		597,966
	公 園		
	下 水 道		235,076
	そ の 他		
	市街地開発事業		299,388
	都市計画事業計 A		1,132,430
	土地区画整理事業 B		
	地方債償還額 C		112,921
合計 ( A + B + C ) D		1,245,351	
Dの財源内訳	地 方 債 E		125,000
	支 出 金 F		607,357
	負 担 金 そ の 他 G		3,207
	都市計画税収入額 H		600,865
	一 般 財 源 等 D - ( E + F + G + H ) I		▲ 91,078
	合 計		1,245,351
充当割合	$\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$ J		117.9%

(3) 歳出

目的別

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
	A	構成比	B	構成比			
1 議 会 費	278,804,000	0.9	260,952,659	0.9	0	17,851,341	93.6
2 総 務 費	2,170,626,000	7.2	2,073,708,199	7.3	1,430,000	95,487,801	95.5
3 民 生 費	14,081,381,000	46.5	13,403,348,274	47.4	2,003,000	676,029,726	95.2
4 衛 生 費	3,942,501,000	13.0	3,557,823,537	12.6	132,000	384,545,463	90.2
5 農 林 水 産 業 費	54,659,000	0.2	50,764,086	0.2	0	3,894,914	92.9
6 商 工 費	394,128,000	1.3	291,691,448	1.0	0	102,436,552	74.0
7 土 木 費	2,480,005,000	8.2	2,053,468,190	7.2	146,970,000	279,566,810	82.8
8 消 防 費	1,029,110,000	3.4	994,522,634	3.5	600	34,586,766	96.6
9 教 育 費	3,440,745,000	11.3	3,243,510,313	11.5	30,086,000	167,148,687	94.3
10 公 債 費	753,712,000	2.5	752,487,355	2.7	0	1,224,645	99.8
11 諸 支 出 金	1,611,722,000	5.3	1,611,497,970	5.7	0	224,030	99.9
12 予 備 費	58,872,000	0.2	0	0.0	0	58,872,000	0.0
計	30,296,265,000	100.0	28,293,774,665	100.0	180,621,600	1,821,868,735	93.4

(4) 科目別職員人件費

ア 特別職

(単位:円)

款 (目)		給 与 費				共 済 費		計
		給 料	職 員 手 当			職 員 共 済 組 合		
			期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	退 職 手 当	負 担 金	事 務 費	
総 務 費 (秘書広報費)	市 長	10,800,000	4,806,000	0	3,596,400	2,004,192	11,140	21,217,732
	副 市 長	9,288,000	4,133,160	69,680	2,322,000	1,936,327	11,140	17,760,307
教 育 費 (教育総務費)	教 育 長	8,724,000	2,492,883	173,660	1,814,592	1,821,867	11,140	15,038,142
計		28,812,000	11,432,043	243,340	7,732,992	5,762,386	33,420	54,016,181
前 年 度		28,812,000	13,109,460	154,880	7,732,992	6,432,883	33,420	56,275,635
比 較		0	△ 1,677,417	88,460	0	△ 670,497	0	△ 2,259,454

イ 一般職

款	目名称	組織名	職員数	給料 (円)	職員手当 (円)	共済費 (円)	合計 (円)	児童手当 (円)
1	議会費	議会事務局	6	24,746,916	23,517,920	8,222,442	56,487,278	260,000
2	企画調整費	企画財政部企画調整課	8	34,552,327	35,722,704	12,222,247	82,497,278	780,000
2	行政管理費	企画財政部行政管理課	4	16,597,728	15,287,491	5,541,838	37,427,057	280,000
2	財政事務費	企画財政部財政課	6	21,875,610	22,779,944	7,274,258	51,929,812	825,000
2	秘書広報費	企画財政部秘書広報課	8	28,861,128	26,151,213	9,594,332	64,606,673	540,000
2	情報政策費	企画財政部情報政策課	6	23,636,076	21,558,781	7,758,626	52,953,483	300,000
2	総務事務費	総務部総務課	7	31,243,010	29,368,155	10,499,263	71,110,428	260,000
2	防犯対策費	総務部防災危機管理課	1	2,307,600	2,081,950	731,548	5,121,098	0
2	人事管理費	総務部職員課	(2) 19	39,365,200	47,900,899	42,506,689	129,772,788	820,000
2	一般管理費	総務部契約管財課	(1) 12	45,194,106	38,586,912	14,797,885	98,578,903	380,000
2	協働推進費	生活環境部協働推進課	4	16,814,388	15,069,346	5,459,783	37,343,517	175,000
2	会計事務費	会計課	(1) 5	19,528,200	12,984,352	5,659,982	38,172,534	60,000
2	賦課事務費	市民部課税課	17	57,153,896	54,692,143	18,472,033	130,318,072	815,000
2	収納事務費	市民部収納課	6	24,395,544	22,365,264	7,936,049	54,696,857	350,000
2	総合窓口費	市民部総合窓口課	14	43,609,932	42,265,481	14,349,694	100,225,107	535,000
2	選挙費	選挙管理委員会事務局	3	11,502,600	10,281,152	3,766,523	25,550,275	240,000
2	統計調査費	総務部総務課	2	7,436,400	6,309,590	2,405,197	16,151,187	120,000
2	監査費	監査委員事務局	3	11,170,074	9,536,533	3,544,617	24,251,224	60,000
3	社会福祉総務費	福祉保健部社会福祉課	11	39,515,882	36,920,067	13,366,339	89,802,288	400,000
3	障害者福祉費	福祉保健部障害福祉課	10	31,306,073	26,594,807	9,978,247	67,879,127	510,000
3	高齢者福祉費	福祉保健部介護福祉課	(1) 4	16,359,036	14,437,782	5,093,240	35,890,058	310,000
3	保険年金費	市民部保険年金課	3	13,064,838	12,720,861	4,535,625	30,321,324	10,000
3	子ども育成費	子ども家庭部子ども育成課	17	60,749,978	58,163,564	19,962,699	138,876,241	1,610,000
3	子ども家庭支援費	子ども家庭部子ども家庭支援課	7	25,507,222	21,755,954	7,905,274	55,168,450	325,000
3	生活保護費	福祉保健部社会福祉課	12	40,431,067	36,359,121	12,691,580	89,481,768	745,000
4	保健衛生費	福祉保健部健康課	29	99,201,675	118,763,612	34,475,082	252,440,369	840,000
4	環境保全費	生活環境部環境課	(1) 5	22,009,603	19,793,956	6,811,676	48,615,235	120,000
4	清掃費	生活環境部環境課	(2) 8	35,421,634	30,137,091	11,177,153	76,735,878	180,000
5	農業費	生活環境部シティセールス推進課	3	15,359,898	15,678,517	5,450,940	36,489,355	120,000
6	商工費	生活環境部シティセールス推進課	7	18,502,371	14,881,509	5,724,215	39,108,095	160,000
7	土木総務費	都市建設部道路下水道課	13	42,147,036	37,578,359	13,790,716	93,516,111	240,000
7	都市計画費	都市建設部まちづくり計画課	7	29,950,434	27,245,682	9,857,984	67,054,100	450,000
7	建築総務費	都市建設部施設公園課	8	22,447,131	18,855,632	6,833,997	48,136,760	410,000
7	公園費	都市建設部施設公園課	8	28,298,825	24,622,985	9,076,514	61,998,324	280,000
7	住宅管理費	都市建設部まちづくり計画課	4	14,519,754	13,230,839	4,656,600	32,407,193	150,000
8	防災対策費	総務部防災危機管理課	7	24,171,036	21,804,187	7,709,465	53,684,688	525,000
9	教育総務費	教育部教育総務課	5	22,330,206	22,707,421	7,638,184	52,675,811	445,000
9	教育指導管理費	教育部教育指導課	10	36,801,600	35,916,059	12,284,106	85,001,765	440,000
9	教育支援費	教育部教育支援課	(3) 9	39,423,212	34,717,186	12,273,858	86,414,256	855,000
9	学校管理費(小)	教育部教育総務課	3	9,373,200	6,143,481	2,817,643	18,334,324	120,000
9	学校管理費(中)	教育部教育総務課	2	7,776,000	6,578,880	2,435,863	16,790,743	240,000
9	生涯学習推進費	教育部生涯学習推進課	8	29,627,640	25,613,533	9,007,431	64,248,604	200,000
9	公民館費	教育部公民館	9	33,730,668	29,709,390	10,847,914	74,287,972	420,000
9	図書館費	教育部図書館	(2) 17	65,973,876	56,336,172	20,510,422	142,820,470	405,000
9	スポーツ推進費	教育部スポーツ推進課	4	14,838,138	15,313,164	5,084,309	35,235,611	360,000
合計			(13) 361	1,298,828,768	1,219,039,641	452,740,082	2,970,608,491	17,670,000
前年度			(16) 362	1,297,564,499	1,244,069,592	456,554,147	2,998,188,238	17,990,000
比較			(△3) △1	1,264,269	△ 25,029,951	△ 3,814,065	△ 27,579,747	△ 320,000

※ 職員数は、令和4年3月31日時点  
 ※ ( )内は、短時間勤務職員で外書  
 ※ 児童手当は職員手当に含む。

(5) 基金

(単位:円)

基金の名称	令和2年度末 現在高 A	積立額		取崩額 決算額 C	令和3年度末 現在高 A+B-C	基金の 設置年月
		決算額 B	左のうち特定財源			
財政調整基金	3,049,111,929	56,728,638	利子 93,638	0	3,105,840,567	S57.12
退職手当特別負担金準備基金	563,657	11	利子 11	0	563,668	S40.3
庁舎維持管理基金	257,467,471	15,448	利子 15,448	0	257,482,919	S48.3
都市施設整備基金	2,179,045,612	901,220,601	利子 1,220,601	100,000,000	2,980,266,213	S49.6
育英基金	15,350,000	0		0	15,350,000	S53.3
市営住宅等管理基金	299,393,134	140,357	利子 140,357	16,705,700	282,827,791	S56.3
学校施設等整備基金	1,624,205,337	574,009	利子 574,009	41,297,000	1,583,482,346	S61.6
ふるさと人づくりまちづくり基金	417,483,396	8,060,338	寄附金 7,867,500 利子 192,838	2,241,803	423,301,931	H5.3
再編交付金事業基金	254,073,599	0		21,000,000	233,073,599	H20.3
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	672,109,000	639,097,000	9条交付金 639,097,000	436,110,000	875,096,000	H23.9
森林環境譲与税基金	5,356,020	4,940,101	利子 101	3,515,000	6,781,121	H31.3
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金	100,659,656	1,044	利子 1,044	100,660,700	0	R2.6
学校給食運営基金	12,338,936	720,423	利子 693	1,266,821	11,792,538	R2.9
合計	8,887,157,747	1,611,497,970		722,797,024	9,775,858,693	

※新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金は令和4年4月1日付けで廃止しました。

(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金

(単位:円)

特定防衛施設周辺整備調整交付金	事業名	積立金	合計
	充当額	639,097,000	639,097,000

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	事業名	防災食育センター (災害時対応施設) 管理事務	自転車駐車場 管理事務	通学路安全対策事業	英語教育推進事業	合計
	取崩額	7,000,000	6,000,000	10,000,000	18,000,000	
	事業名	小学校ICT 推進事業	中学校ICT 推進事業	給食調理事業	車両管理事務	
	取崩額	43,180,000	17,930,000	189,000,000	4,000,000	
	事業名	学校給食センター 管理事務	古民家管理事務	地域体育館管理 運営事業	市民会館管理 運営事業	
取崩額	50,000,000	5,000,000	26,000,000	60,000,000	436,110,000	

再編交付金事業基金	事業名	福祉バス運行 事務	合計
	取崩額	21,000,000	21,000,000

## (7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

## 横田基地周辺市町基地交付金一覧表

(単位:千円)

市町	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
立川市	基地交付金(助成)	233,312	255,190	270,809	242,010	423,037
	〃 (調整)	1,140	1,244	1,444	1,631	2,082
	計	234,452	256,434	272,253	243,641	425,119
昭島市	基地交付金(助成)	13,575	13,349	14,139	14,211	14,199
	〃 (調整)	0	0	0	0	0
	計	13,575	13,349	14,139	14,211	14,199
福生市	基地交付金(助成)	1,427,324	1,415,905	1,499,621	1,508,574	1,498,705
	〃 (調整)	199,274	199,274	211,788	212,088	215,888
	計	1,626,598	1,615,179	1,711,409	1,720,662	1,714,593
武蔵村山市	基地交付金(助成)	431,365	425,757	428,882	429,393	426,905
	〃 (調整)	33,437	33,437	33,437	33,587	34,335
	計	464,802	459,194	462,319	462,980	461,240
羽村市	基地交付金(助成)	200,966	195,741	208,815	209,453	206,671
	〃 (調整)	54,517	55,412	56,638	56,638	57,257
	計	255,483	251,153	265,453	266,091	263,928
瑞穂町	基地交付金(助成)	765,037	748,971	792,612	799,669	796,229
	〃 (調整)	22,554	22,554	22,554	22,771	25,488
	計	787,591	771,525	815,166	822,440	821,717

(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 818,518 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 13,376,374 千円

(単位:千円)

事業名		事業費 (決算額)	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・都 支出金	地方債	その他	地方消費税交 付金(社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉費	1,531,996	1,072,219		7,848	75,726	376,203
	高齢者福祉費	415,942	49,682		33,942	55,684	276,634
	子ども育成費	5,332,849	3,830,932		106,175	233,873	1,161,869
	子ども家庭支援費	51,024	28,782		418	3,657	18,167
	生活保護扶助費	2,248,460	1,764,808		70,410	69,244	343,998
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,040,899	192,195			142,211	706,493
	後期高齢者医療特別会計繰出金	644,313	90,260			92,838	461,215
	介護保険特別会計繰出金	765,865	48,580			120,190	597,095
保健衛生	母子保健費	63,371	14,645		430	8,093	40,203
	予防費	1,281,655	1,174,909		5,278	17,002	84,466
合計		13,376,374	8,267,012	0	224,501	818,518	4,066,343

※職員人件費及び車両管理事務は除外しています。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各社会保障施策に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(9) 森林環境譲与税が充てられた経費

(単位:円)

森林環境 譲与税	事業名	積立金	合計
	充当額		4,940,101

森林環境 譲与税基金	事業名	公園管理事務	合計
	取崩額		3,515,000

### 3 一般会計財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	4,744,880,645	I 流動負債	942,737,607
現金預金	1,509,191,738	還付未済金	4,106,642
収入未済	150,565,372	地方債	703,132,496
不納欠損引当金	△ 20,717,032	短期借入金	0
基金積立金	3,105,840,567	未払金	12,114,000
財政調整基金	3,105,840,567	賞与引当金	223,384,469
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0		
その他流動資産	0		
II 固定資産	86,456,044,552	II 固定負債	9,065,998,986
1行政財産	52,955,634,277	地方債	5,895,317,986
1有形固定資産	52,952,799,277	長期借入金	0
土地	34,769,912,498	退職手当引当金	3,153,853,000
建物	17,121,078,159	その他固定負債	16,828,000
工作物	1,061,808,620		
2無形固定資産	2,835,000		
2普通財産	3,309,969,185		
1有形固定資産	3,309,969,185		
土地	3,216,224,520		
建物	90,180,665		
工作物	3,564,000		
2無形固定資産	0		
3インフラ資産	21,271,787,426		
1有形固定資産	21,271,787,426		
土地	16,163,652,864		
建物	73,711,267		
工作物	5,034,423,295		
2無形固定資産	0		
4重要物品	489,855,892		
5図書	837,304,932		
6建設仮勘定	567,042,306		
7投資その他の資産	7,024,450,534		
有価証券及び出資金	15,627,000		
長期貸付金	6,000,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	6,676,018,126		
特定目的基金	6,670,018,126		
定額運用基金	6,000,000		
その他投資等	326,805,408		
		負債の部合計	10,008,736,593
		正味財産の部	
		正味財産	81,192,188,604
		(うち当期正味財産増減額)	2,041,094,060
		正味財産の部合計	81,192,188,604
資産の部合計	91,200,925,197	負債及び正味財産の部合計	91,200,925,197

## (2) 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	27,357,469,735
地方税	7,984,501,089
地方譲与税	95,960,000
地方特例交付金	76,493,000
基地交付金	1,714,593,000
その他交付金等	1,597,310,805
地方交付税	3,103,597,000
国庫支出金	7,982,021,055
都支出金	3,645,963,570
分担金及び負担金	106,007,933
使用料及び手数料	367,698,409
財産収入	16,140,009
諸収入	384,667,696
寄附金	7,867,500
繰入金	274,648,669
その他行政収入	0
2 行政費用	26,350,298,160
人件費	3,382,747,865
物件費	5,384,341,620
維持補修費	112,287,906
扶助費	9,459,151,322
補助費等	2,747,304,350
投資的経費	688,349,615
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,451,077,555
減価償却費	1,436,597,862
不納欠損引当金繰入額	17,683,563
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	223,384,469
退職手当引当金繰入額	447,372,033
その他行政費用	0
行政収支差額	1,007,171,575
II 金融収支の部	
1 金融収入	2,262,799
受取利息及び配当金	2,262,799
2 金融費用	26,403,806
公債費(利子)	26,403,806
金融収支差額	△ 24,141,007
通常収支差額	983,030,568
特別収支の部	
1 特別収入	273,259,203
2 特別費用	31,632,299
特別収支差額	241,626,904
当期収支差額	1,224,657,472

### (3) キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	14,580,701,897	国庫支出金等	809,624,678
地方税	7,992,748,092	国庫支出金	578,561,696
地方譲与税	95,960,000	都支出金	221,048,837
地方特例交付金	76,493,000	分担金及び負担金	0
基地交付金	1,714,593,000	繰入金等	10,014,145
その他交付金	1,597,310,805	財産収入	1,412,345
地方交付税	3,103,597,000	財産売払収入	1,412,345
国庫支出金	7,982,021,055	基金繰入金	722,797,024
都支出金	3,645,963,570	財政調整基金	0
業務収入	1,153,052,644	特定目的基金	722,797,024
分担金及び負担金	105,472,761	定額運用基金	0
材料及び手数料	371,047,609	その他社会資本整備等投資活動収入	0
財産収入	16,140,009	社会資本整備支出	1,235,172,780
諸収入	377,876,096	物件費	0
寄附金	7,867,500	補助費等	0
繰入金	274,648,669	投資的経費	1,235,172,780
金融収入	2,262,799	基金積立金	1,611,497,970
受取利息及び配当金	2,262,799	財政調整基金	56,728,638
行政支出	24,655,798,152	特定目的基金	1,554,769,332
人件費	3,801,171,784	定額運用基金	0
物件費	5,384,341,620	貸付金・出資金等	38,818,408
維持補修費	112,287,906	貸付金	0
扶助費	9,459,151,322	繰出金	38,818,408
補助費等	2,747,304,350	出資金	0
投資的経費	700,463,615	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,351,655,111
出資金(出えん金等)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,330,144,896
繰出金	2,451,077,555	III 財務活動	
金融支出	26,403,806	財務活動収入	250,000,000
公債費(利子)	26,403,806	地方債	250,000,000
特別支出	0	他会計借入金等	0
災害復旧事業支出	0	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	726,083,549
		公債費(元金)	726,083,549
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
行政サービス活動収支差額	2,681,800,007	財務活動収支差額	△ 476,083,549
		収支差額合計	854,061,347
		前年度からの繰越金	655,130,391
		形式収支	1,509,191,738

### (4) 正味財産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

	正味財産						合計
	開始 残高 相当	国庫 支出金	都 支出金	負 担金及 び繰 入金等	受 贈財 産評 価額	そ の他 余 剩 金	
前期末残高	240,931,285,125	4,202,387,757	2,191,976,902	128,300,120	90,554,213	△ 168,393,409,573	79,151,094,544
当期変動額	0	578,561,696	221,048,837	10,014,145	6,811,910	1,224,657,472	2,041,094,060
固定資産等の増減	0	578,561,696	221,048,837	10,014,145	6,811,910	0	816,436,588
地方債等の増減	0	0	0	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	1,224,657,472	1,224,657,472
当期末残高	240,931,285,125	4,780,949,453	2,413,025,739	138,314,265	97,366,123	△ 167,168,752,101	81,192,188,604

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期減価償却費	資定期末残高	減当価償却累計額
有形固定資産							
行政財産	77,900,941,439	454,669,774	26,284,936	78,329,326,277	913,057,462	52,952,799,277	25,376,527,000
土地	34,769,912,498	0	0	34,769,912,498	0	34,769,912,498	0
建物	38,141,642,406	403,586,570	26,284,800	38,518,944,176	787,693,645	17,121,078,159	21,397,866,017
工作物	4,989,386,535	51,083,204	136	5,040,469,603	125,363,817	1,061,808,620	3,978,660,983
普通財産	3,570,403,620	6,075,550	4,944,950	3,571,534,220	7,669,809	3,309,969,185	261,565,035
土地	3,215,093,920	6,075,550	4,944,950	3,216,224,520	0	3,216,224,520	0
建物	350,854,700	0	0	350,854,700	7,224,309	90,180,665	260,674,035
工作物	4,455,000	0	0	4,455,000	445,500	3,564,000	891,000
インフラ資産	35,730,364,196	527,334,790	7,692,140	36,250,006,846	464,181,435	21,271,787,426	14,978,219,420
土地	15,692,174,689	472,065,125	586,950	16,163,652,864	0	16,163,652,864	0
建物	176,547,380	0	7,105,190	169,442,190	5,737,077	73,711,267	95,730,923
工作物	19,861,642,127	55,269,665	0	19,916,911,792	458,444,358	5,034,423,295	14,882,488,497
重要物品	1,385,041,017	18,735,376	20,357,450	1,383,418,943	51,689,156	489,855,892	893,563,051
図書	828,327,553	27,088,385	18,111,006	837,304,932	0	837,304,932	0
小計	119,415,077,825	1,033,903,875	77,390,482	120,371,591,218	1,436,597,862	78,861,716,712	41,509,874,506
無形固定資産							
行政財産	124,078,824	0	0	124,078,824	0	2,835,000	121,243,824
普通財産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
小計	124,078,824	0	0	124,078,824	0	2,835,000	121,243,824
合計	119,539,156,649	1,033,903,875	77,390,482	120,495,670,042	1,436,597,862	78,864,551,712	41,631,118,330

## (6) 注記

### ア 重要な会計方針

#### (ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### a 有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格 1 円としています。

##### b 無形固定資産

取得原価で評価しています。

#### (イ) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

取得原価又は出資金額

#### (ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### a 有形固定資産

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

重要物品 2 年～20 年

図書については、図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第 3 条第 1 号及び学校図書館法（昭和 28 年 8 月 8 日号外法律第 185 号）第 2 条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和 22 年 5 月 3 日号外内務省令第 29 号）第 15 条第 2 項に掲げる歳出予算に係る節の区分、17 備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

##### b 無形固定資産

定額法により残存価額 0 円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却します。

#### (エ) 引当金の計上基準及び算定方法

##### a 不納欠損引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### b 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### c 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また令和 2 年度からは会計年度任用職員の期末手当も計上しています。

(オ) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a 重要物品及び図書の計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。図書については全て計上しています。

b 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理等が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

イ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

ウ 重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

エ 偶発債務

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	金額 (千円)
一般会計	969,510
福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	969,510
特別会計	0
合計	969,510

オ 追加情報

(ア) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(イ) 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

(ウ) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (千円)
継続費の繰越額 (一般会計)	28,954 (うち一般財源分 28,954)
繰越明許費 (一般会計)	151,668 (うち一般財源分 22,486)

#### 4 一般会計財務諸表の前年度対比

##### (1) 貸借対照表 (前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	令和2年度	令和3年度	増減	
資産の部				
I 流動資産	3,858,681,605	4,744,880,645	886,199,040	23.0
現金預金	655,130,391	1,509,191,738	854,061,347	130.4
収入未済	172,517,712	150,565,372	△ 21,952,340	△ 12.7
不納欠損引当金	△ 18,078,427	△ 20,717,032	△ 2,638,605	△ 14.6
基金積立金	3,049,111,929	3,105,840,567	56,728,638	1.9
財政調整基金	3,049,111,929	3,105,840,567	56,728,638	1.9
短期貸付金	0	0	0	-
貸倒引当金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
II 固定資産	85,799,025,404	86,456,044,552	657,019,148	0.8
1行政財産	53,440,306,797	52,955,634,277	△ 484,672,520	△ 0.9
1有形固定資産	53,437,471,797	52,952,799,277	△ 484,672,520	△ 0.9
土地	34,769,912,498	34,769,912,498	0	-
建物	17,507,182,890	17,121,078,159	△ 386,104,731	△ 2.2
工作物	1,160,376,409	1,061,808,620	△ 98,567,789	△ 8.5
2無形固定資産	2,835,000	2,835,000	0	-
2普通財産	3,316,508,394	3,309,969,185	△ 6,539,209	△ 0.2
1有形固定資産	3,316,508,394	3,309,969,185	△ 6,539,209	△ 0.2
土地	3,215,093,920	3,216,224,520	1,130,600	0.0
建物	97,404,974	90,180,665	△ 7,224,309	△ 7.4
工作物	4,009,500	3,564,000	△ 445,500	△ 11.1
2無形固定資産	0	0	0	-
3インフラ資産	21,211,948,930	21,271,787,426	59,838,496	0.3
1有形固定資産	21,211,948,930	21,271,787,426	59,838,496	0.3
土地	15,692,174,689	16,163,652,864	471,478,175	3.0
建物	82,176,253	73,711,267	△ 8,464,986	△ 10.3
工作物	5,437,597,988	5,034,423,295	△ 403,174,693	△ 7.4
2無形固定資産	0	0	0	-
4重要備品	525,138,686	489,855,892	△ 35,282,794	△ 6.7
5図書	828,327,553	837,304,932	8,977,379	1.1
6建設仮勘定	323,135,226	567,042,306	243,907,080	75.5
7投資その他の資産	6,153,659,818	7,024,450,534	870,790,716	14.2
有価証券及び出資金	15,627,000	15,627,000	0	-
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	0	-
貸倒引当金	0	0	0	-
その他債権	0	0	0	-
基金積立金	5,844,045,818	6,676,018,126	831,972,308	14.2
特定目的基金	5,838,045,818	6,670,018,126	831,972,308	14.3
定額運用基金	6,000,000	6,000,000	0	-
その他投資等	287,987,000	326,805,408	38,818,408	13.5
資産の部合計	89,657,707,009	91,200,925,197	1,543,218,188	1.7
負債の部				
I 流動負債	959,072,983	942,737,607	△ 16,335,376	△ 1.7
還付未済金	1,731,883	4,106,642	2,374,759	137.1
地方債	726,083,549	703,132,496	△ 22,951,053	△ 3.2
短期借入金	0	0	0	-
未払金	12,114,000	12,114,000	0	-
賞与引当金	219,143,551	223,384,469	4,240,918	1.9
その他流動負債	0	0	0	-
II 固定負債	9,547,539,482	9,065,998,986	△ 481,540,496	△ 5.0
地方債	6,348,450,482	5,895,317,986	△ 453,132,496	△ 7.1
長期借入金	0	0	0	-
退職手当引当金	3,170,147,000	3,153,853,000	△ 16,294,000	△ 0.5
その他固定負債	28,942,000	16,828,000	△ 12,114,000	△ 41.9
負債の部合計	10,506,612,465	10,008,736,593	△ 497,875,872	△ 4.7
正味財産の部				
正味財産	79,151,094,544	81,192,188,604	2,041,094,060	2.6
(うち当期正味財産増減額)	584,654,352	2,041,094,060	1,456,439,708	249.1
正味財産の部合計	79,151,094,544	81,192,188,604	2,041,094,060	2.6
負債及び正味財産の部合計	89,657,707,009	91,200,925,197	1,543,218,188	1.7

## ア 資産の部

### (ア) 流動資産

令和3年度末の流動資産の額は47億4,488万645円で、令和2年度末と比較して8億8,619万9,040円増加しました。

主な要因は、現金預金の増加によるもので、令和2年度末と比較して8億5,406万1,347円増加しました。

### (イ) 固定資産

令和3年度末の固定資産の額は864億5,604万4,552円で、令和2年度末と比較して6億5,701万9,148円増加しました。

主な要因は、特定目的基金の残高の増加とインフラ資産の土地の増加によるものです。特定目的基金では、主な要因は、都市施設整備基金（約8億122万円）や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（約2億299万円）などの積み立てによるもので、積立額から取崩額を差し引いた結果、令和2年度末と比較して8億3,197万2,308円増加しました。またインフラ資産では、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業（約4億6,639万円）等による土地取得に伴い、土地資産としては令和2年度末と比較して4億7,147万8,175円増加しました。

増加した資産がある一方で減少した資産もあり、行政財産の建物資産では、令和3年度は第三小学校校舎復機工事（約2億7,928万円）、福生地域体育館空調設備設置工事（3,135万円）等により建物資産として4億358万6,570円増加しましたが、減価償却費や調査判明による資産減少額を差し引いた結果、令和2年度末と比較して3億8,610万4,731円減少しました。

## イ 負債の部

### (ア) 流動負債

令和3年度末の流動負債の額は9億4,273万7,607円で、令和2年度末と比較して1,633万5,376円減少しました。主な要因は、1年以内に償還する地方債によるもので、令和2年度末と比較して2,295万1,053円減少しました。

### (イ) 固定負債

令和3年度末の固定負債の額は90億6,599万8,986円で、令和2年度末と比較して4億8,154万496円減少しました。主な要因は地方債によるもので、令和2年度末と比較して4億5,313万2,496円減少しました。

## ウ 正味財産の部

令和3年度末の正味財産の部合計は、811億9,218万8,604円で、令和2年度末と比較して20億4,109万4,060円増加しました。

## (2) 行政コスト計算書(前年度対比)

単位(円、%)

科目	金額			増減率
	令和2年度	令和3年度	増減	
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	29,587,219,964	27,357,469,735	△ 2,229,750,229	△ 7.5
地方税	8,076,192,212	7,984,501,089	△ 91,691,123	△ 1.1
地方譲与税	94,440,000	95,960,000	1,520,000	1.6
地方特例交付金	53,054,000	76,493,000	23,439,000	44.2
基地交付金	1,720,662,000	1,714,593,000	△ 6,069,000	△ 0.4
その他交付金等	1,383,333,804	1,597,310,805	213,977,001	15.5
地方交付税	2,492,488,000	3,103,597,000	611,109,000	24.5
国庫支出金	11,273,648,983	7,982,021,055	△ 3,291,627,928	△ 29.2
都支出金	3,611,787,708	3,645,963,570	34,175,862	0.9
分担金及び負担金	94,294,191	106,007,933	11,713,742	12.4
使用料及び手数料	363,241,928	367,698,409	4,456,481	1.2
財産収入	15,156,610	16,140,009	983,399	6.5
諸収入	291,837,858	384,667,696	92,829,838	31.8
寄附金	2,963,681	7,867,500	4,903,819	165.5
繰入金	114,118,989	274,648,669	160,529,680	140.7
その他行政収入	0	0	0	-
2 行政費用	29,912,740,013	26,350,298,160	△ 3,562,441,853	△ 11.9
人件費	3,358,163,054	3,382,747,865	24,584,811	0.7
物件費	4,366,985,358	5,384,341,620	1,017,356,262	23.3
維持補修費	137,468,413	112,287,906	△ 25,180,507	△ 18.3
扶助費	8,012,978,610	9,459,151,322	1,446,172,712	18.0
補助費等	8,495,000,228	2,747,304,350	△ 5,747,695,878	△ 67.7
投資的経費	444,474,020	688,349,615	243,875,595	54.9
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,709,285,988	2,451,077,555	△ 258,208,433	△ 9.5
減価償却費	1,450,379,661	1,436,597,862	△ 13,781,799	△ 1.0
不納欠損引当金繰入額	17,917,530	17,683,563	△ 233,967	△ 1.3
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-
賞与引当金繰入額	219,143,551	223,384,469	4,240,918	1.9
退職手当引当金繰入額	700,943,600	447,372,033	△ 253,571,567	△ 36.2
その他行政費用	0	0	0	-
行政収支差額	△ 325,520,049	1,007,171,575	1,332,691,624	409.4
II 金融収支の部				
1 金融収入	2,475,215	2,262,799	△ 212,416	△ 8.6
受取利息及び配当金	2,475,215	2,262,799	△ 212,416	△ 8.6
2 金融費用	32,751,996	26,403,806	△ 6,348,190	△ 19.4
公債費(利子)	32,751,996	26,403,806	△ 6,348,190	△ 19.4
金融収支差額	△ 30,276,781	△ 24,141,007	6,135,774	20.3
通常収支差額	△ 355,796,830	983,030,568	1,338,827,398	376.3
特別収支の部				
1 特別収入	582,509,438	273,259,203	△ 309,250,235	△ 53.1
2 特別費用	138,095,672	31,632,299	△ 106,463,373	△ 77.1
特別収支差額	444,413,766	241,626,904	△ 202,786,862	△ 45.6
当期収支差額	88,616,936	1,224,657,472	1,136,040,536	1282.0

## ア 行政収支の部

令和3年度末の行政収支差額は、10億717万1,575円のプラスで、令和2年度末と比較して、13億3,269万1,624円のプラスとなりました。

行政収入は273億5,746万9,735円で、令和2年度末と比較し22億2,975万229円減少しました。主な要因は、国庫支出金32億9,162万7,928円の減少によるもので、内容としては新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金約8億7,339万円や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金約8億3,390万円などの増があったものの、特別定額給付金給付事業費補助金57億1,050万円の皆減によるものです。

行政費用は263億5,029万8,160円で、令和2年度末と比較し35億6,244万1,853円減少しました。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業約10億6,334万円などの増により物件費が令和2年度末より10億1,735万6,262円の増加、子育て世帯への臨時特別給付金6億8,155万円や住民税非課税世帯等臨時特別給付金6億7,690万円などの増により扶助費が令和2年度末より14億4,617万2,712円増加しましたが、特別定額給付金(57億1,050万円)の皆減などにより補助費等が令和2年度末より57億4,769万5,878円減少したことによるものです。

## イ 金融収支の部

令和3年度末の金融収支差額は、2,414万1,007円のマイナスで、公債費の利子が減少したことなどにより令和2年度末と比較して613万5,774円マイナスが減少しました。

## ウ 通常収支差額

令和3年度末の通常収支差額は、9億8,303万568円のプラスで、令和2年度末と比較して13億3,882万7,398円のプラスとなりました。

行政収支の部の影響により通常収支差額はプラスとなりました。主な要因は、地方消費税交付金の増によるその他交付金等の2億1,397万7,001円の増や、地方交付税の6億1,110万9,000円の増などによるものです。

## エ 特別収支の部

令和3年度末の特別収支差額は、2億4,162万6,904円で、令和2年度末と比較して2億278万6,862円のマイナスとなりました。

令和2年度末と比較して特別収入では3億925万235円のマイナスで、特別費用では1億646万3,373円のマイナスとなりました。主な要因は、特別収入では退職手当引当金戻入益の減少、特別費用では災害復旧費の皆減によるものです。

## オ 当期収支差額

令和3年度末の当期収支差額は、12億2,465万7,472円のプラスで、令和2年度末と比較して11億3,604万536円のプラスとなりました。

## (3) キャッシュ・フロー計算書(前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	令和2年度	令和3年度	増減	
<b>I 行政サービス活動</b>				
税収等	13,789,711,376	14,580,701,897	790,990,521	5.7
地方税	8,045,733,572	7,992,748,092	△ 52,985,480	△ 0.7
地方譲与税	94,440,000	95,960,000	1,520,000	1.6
地方特例交付金	53,054,000	76,493,000	23,439,000	44.2
基地交付金	1,720,662,000	1,714,593,000	△ 6,069,000	△ 0.4
その他交付金	1,383,333,804	1,597,310,805	213,977,001	15.5
地方交付税	2,492,488,000	3,103,597,000	611,109,000	24.5
国庫支出金	11,303,546,983	7,982,021,055	△ 3,321,525,928	△ 29.4
都支出金	3,611,787,708	3,645,963,570	34,175,862	0.9
業務収入	876,305,331	1,153,052,644	276,747,313	31.6
分担金及び負担金	94,407,191	105,472,761	11,065,570	11.7
使用料及び手数料	363,362,948	371,047,609	7,684,661	2.1
財産収入	15,156,610	16,140,009	983,399	6.5
諸収入	286,295,912	377,876,096	91,580,184	32.0
寄附金	2,963,681	7,867,500	4,903,819	165.5
繰入金	114,118,989	274,648,669	160,529,680	140.7
金融収入	2,475,215	2,262,799	△ 212,416	△ 8.6
受取利息及び配当金	2,475,215	2,262,799	△ 212,416	△ 8.6
行政支出	27,990,259,599	24,655,798,152	△ 3,334,461,447	△ 11.9
人件費	3,811,952,982	3,801,171,784	△ 10,781,198	△ 0.3
物件費	4,367,840,975	5,384,341,620	1,016,500,645	23.3
維持補修費	136,000,113	112,287,906	△ 23,712,207	△ 17.4
扶助費	8,013,591,293	9,459,151,322	1,445,560,029	18.0
補助費等	8,495,000,228	2,747,304,350	△ 5,747,695,878	△ 67.7
投資的経費	456,588,020	700,463,615	243,875,595	53.4
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,709,285,988	2,451,077,555	△ 258,208,433	△ 9.5
金融支出	32,751,996	26,403,806	△ 6,348,190	△ 19.4
公債費(利子)	32,751,996	26,403,806	△ 6,348,190	△ 19.4
特別支出	70,356,149	0	△ 70,356,149	△ 100.0
災害復旧事業支出	70,356,149	0	△ 70,356,149	△ 100.0
行政サービス活動収支差額	1,490,458,869	2,681,800,007	1,191,341,138	79.9
<b>II 社会資本整備等投資活動</b>				
国庫支出金等	488,249,942	809,624,678	321,374,736	65.8
国庫支出金	292,318,557	578,561,696	286,243,139	97.9
都支出金	185,920,902	221,048,837	35,127,935	18.9
分担金及び負担金	0	0	0	-
繰入金等	10,010,483	10,014,145	3,662	0.0
財産収入	409,200	1,412,345	1,003,145	245.1
財産売却収入	409,200	1,412,345	1,003,145	245.1
基金繰入金	486,130,940	722,797,024	236,666,084	48.7
財政調整基金	60,000,000	0	△ 60,000,000	△ 100.0
特定目的基金	426,130,940	722,797,024	296,666,084	69.6
定額運用基金	0	0	0	-
その他社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	-
社会資本整備支出	907,067,225	1,235,172,780	328,105,555	36.2
物件費	0	0	0	-
補助費等	0	0	0	-
投資的経費	907,067,225	1,235,172,780	328,105,555	36.2
基金積立金	1,529,478,482	1,611,497,970	82,019,488	5.4
財政調整基金	597,135,385	56,728,638	△ 540,406,747	△ 90.5
特定目的基金	932,343,097	1,554,769,332	622,426,235	66.8
定額運用基金	0	0	0	-
貸付金・出資金等	133,935,000	38,818,408	△ 95,116,592	△ 71.0
貸付金	0	0	0	-
繰出金	133,935,000	38,818,408	△ 95,116,592	△ 71.0
出資金	0	0	0	-
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,595,690,625	△ 1,351,655,111	244,035,514	15.3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 105,231,756	1,330,144,896	1,435,376,652	1364.0
<b>III 財務活動</b>				
財務活動収入	779,112,000	250,000,000	△ 529,112,000	△ 67.9
地方債	779,112,000	250,000,000	△ 529,112,000	△ 67.9
他会計借入金等	0	0	0	-
基金運用金借入	0	0	0	-
繰入金	0	0	0	-
財務活動支出	698,893,184	726,083,549	27,190,365	3.9
公債費(元金)	698,893,184	726,083,549	27,190,365	3.9
他会計借入金等償還	0	0	0	-
基金運用金償還	0	0	0	-
財務活動収支差額	80,218,816	△ 476,083,549	△ 556,302,365	△ 693.5
収支差額合計	△ 25,012,940	854,061,347	879,074,287	3514.5
前年度からの繰越金	680,143,331	655,130,391	△ 25,012,940	△ 3.7
形式収支	655,130,391	1,509,191,738	854,061,347	130.4

## ア 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

令和3年度末の行政サービス活動収支差額は26億8,180万7円で、令和2年度末と比較して11億9,134万1,138円増加しました。

収入では、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより国庫支出金が令和2年末と比較し33億2,152万5,928円減少しましたが、税収等では地方消費税交付金や地方交付税、地方特例交付金の増加により令和2年度末と比較し7億9,099万521円増加したことにより、収入としては22億1,982万4,648円減少しました。

支出では、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金により扶助費が令和2年度末と比較して14億4,556万29円増加しましたが、特別定額給付金の皆減により補助費等が令和2年度末と比較して57億4,769万5,878円減少したことから、支出としては34億1,116万5,786円減少しました。

支出の減少が収入の減少を上回っているため、行政活動収支差額は令和2年度末と比較してプラスとなりました。

## イ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

令和3年度の社会資本整備等投資活動収支差額は13億5,165万5,111円のマイナスで、令和2年度末と比較して2億4,403万5,514円マイナスが減少しました。

収入は、国庫支出金等及び基金繰入金の増により令和2年度末と比較して5億5,904万3,965円の増加となりました。支出は、貸付金・出資金等の減があるものの、基金積立金及び社会資本整備支出の増により令和2年度末と比較して3億1,500万8,451円の増加となりました。

結果として、収入の増が支出の増を上回っていることから、社会資本整備等活動収支差額は令和2年度末よりマイナスが減少しました。

## ウ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額

行政活動キャッシュ・フロー収支差額がプラスの場合は、地方債を除く歳入歳出が黒字であるため持続可能な財政運営がされていると言えます。

令和3年度末の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は13億3,014万4,896円のプラスで、令和2年度末と比較して14億3,537万6,652円増加しました。

収支差額が令和2年度末より増加となったのは、行政サービス活動の地方消費税交付金や地方交付税が増加したことが一つの要因と言えます。

## エ 財務活動

令和3年度末の財務活動収支差額は4億7,608万3,549円のマイナスで、令和2年度末と比較して5億5,630万2,365円減少しました。

外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借り入れなければマイナスとなります。

#### オ 収支差額合計

令和3年度末の収支差額合計は8億5,406万1,347円のプラスで、令和2年度末と比較して8億7,907万4,287円のプラスとなりました。

要因として大きいのは、行政サービス活動の収支が地方消費税交付金や地方交付税により増加したことによるものです。また、財務活動収支では、令和2年度は返済額以上の借入があったため、収支差額はプラスでしたが、令和3年度は借入額が返済額を下回ったため、マイナスとなりました。社会資本整備等活動収支では収支差額はマイナスとなっていますが、社会資本整備等投資活動の支出のうち約半分を占めるのは特定目的基金への積立金で、基金積立金は後年の支出に充当することができます。

福生駅西口地区市街地再開発や公共施設等の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となります。

## 5 事業別決算額(主要な施策)

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第5項の規定に基づき、令和3年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和4年8月 30 日

福 生 市 長 加 藤 育 男

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
54	1	議員人件費	議会事務局	176,819,914
55	2	運営事務	議会事務局	12,696,761
56	3	情報提供事業	議会事務局	11,319,577
57	4	活動支援事業	議会事務局	3,629,129
議会事務局 計				204,465,381
65	1	企画調整事務	企画調整課	2,398,884
66	2	企画政策事務	企画調整課	147,500
67	3	多文化共生推進事務	企画調整課	4,978,628
68	4	★東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	企画調整課	6,346,177
69	5	積立金	企画調整課	8,060,338
70	6	積立金	企画調整課	1,044
71	7	渉外事務	企画調整課	171,213
72	8	積立金	企画調整課	639,097,000
73	9	★行政改革推進事務	行政管理課	626,701
74	10	★公共施設等総合管理計画推進事務	行政管理課	4,051,658
75	11	財政事務	財政課	25,682,151
76	12	地方公会計制度事務	財政課	248,902
77	13	市債元金償還費	財政課	726,083,549
78	14	市債利子償還費	財政課	26,403,806
79	15	一時借入金利子償還費	財政課	0
80	16	積立金	財政課	901,220,601
81	17	積立金	財政課	56,728,638
82	18	積立金	財政課	4,940,101
83	19	予備費	財政課	0
84	20	秘書交際事務	秘書広報課	7,893,573
85	21	車両管理事務	秘書広報課	234,011
86	22	★広報事務	秘書広報課	24,861,724
87	23	広聴事務	秘書広報課	4,118,690
88	24	★ホームページ管理事務	秘書広報課	8,046,271
89	25	市民相談事業	秘書広報課	1,879,803
90	26	情報システム事務	情報政策課	9,203,950
91	27	電子自治体事業	情報政策課	7,820,355
92	28	基幹系システム管理事務	情報政策課	65,248,649
93	29	★情報系システム管理事務	情報政策課	124,439,321
94	30	多言語A I等活用事業	情報政策課	20,900,000
95	31	事務機械管理事務	情報政策課	7,261,124
96	32	★地域情報化推進事業	情報政策課	21,353,687
97	33	★福生駅西口地区公共施設整備推進事務	行政管理課	7,920,000
企画財政部 計				2,718,368,049
105	1	総務事務	総務課	98,164
106	2	表彰事務	総務課	756,128
107	3	平和祈念事業	総務課	21,360
108	4	固定資産評価審査委員会事務	総務課	31,382
109	5	統計事務	総務課	6,114
110	6	工業統計調査	総務課	0
111	7	建設工事統計調査	総務課	49,575

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
112	8	経済センサス	総務課	2,531,144
113	9	争訟事務	総務課	818,400
114	10	★ 文書事務	総務課	17,091,126
115	11	情報公開及び個人情報保護事務	総務課	406,600
116	12	行政不服審査事務	総務課	47,500
117	13	検査事務	総務課	0
118	14	防犯活動事務	防災危機管理課	2,474,246
119	15	常備消防事務	防災危機管理課	726,991,000
120	16	消防団事務	防災危機管理課	46,104,858
121	17	車両管理事務	防災危機管理課	1,639,436
122	18	消防施設管理事務	防災危機管理課	56,469,760
123	19	防災会議事務	防災危機管理課	118,750
124	20	★ 災害対策事業	防災危機管理課	31,405,225
125	21	国民保護協議会事務	防災危機管理課	27,250
126	22	防災行政無線（移動系）施設改良事業	防災危機管理課	50,873,952
127	23	車両管理事務	防災危機管理課	678,092
128	24	防災食育センター（災害時対応施設）管理事務	防災危機管理課	26,529,623
129	25	★ 人事事務	職員課	50,884,698
130	26	職員試験事務	職員課	1,615,058
131	27	東京市町村総合事務組合等負担金	職員課	5,406,000
132	28	職員研修事業	職員課	1,049,039
133	29	交流研修事業	職員課	1,710,390
134	30	福利厚生事務	職員課	81,321,302
135	31	積立金	職員課	11
136	32	庁舎管理事務	契約管財課	97,313,264
137	33	もくせい会館管理事務	契約管財課	9,307,416
138	34	交通事故等賠償金	契約管財課	32,066
139	35	市有財産管理事務	契約管財課	958,813
140	36	車両管理事務	契約管財課	9,937,810
141	37	積立金	契約管財課	15,448
142	38	契約事務	契約管財課	9,315,199
総務部 計				1,234,036,199
148	1	戸籍事務	総合窓口課	11,195,067
149	2	住民基本台帳事務	総合窓口課	13,460,120
150	3	住民基本台帳ネットワーク事務	総合窓口課	2,935,400
151	4	★ 個人番号事務	総合窓口課	35,315,195
152	5	印鑑登録事務	総合窓口課	1,306,508
153	6	★ 窓口事務	総合窓口課	27,916,959
154	7	市民契約保養施設事務	総合窓口課	758,640
155	8	証明書等コンビニ交付事務	総合窓口課	8,240,811
156	9	斎場組合事務	総合窓口課	58,326,000
157	10	人口動態調査事務	総合窓口課	70,978
158	11	税務事務	課税課	268,542
159	12	市民税事務	課税課	33,202,490
160	13	軽自動車税等事務	課税課	2,723,434
161	14	固定資産税事務	課税課	27,713,850

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
162	15	収納事務	収納課	21,653,014
163	16	過誤納還付事務	収納課	17,608,595
164	17	国民年金事務	保険年金課	11,892,010
165	18	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	1,040,899,155
166	19	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	644,313,000
市民部 計				1,959,799,768
172	1	まちの魅力推進事業	シティセールス推進課	2,083,266
173	2	観光対策事業	シティセールス推進課	26,184,367
174	3	農業委員会事務	シティセールス推進課	4,035,895
175	4	農業振興事業	シティセールス推進課	6,775,633
176	5	市民農園管理事務	シティセールス推進課	3,463,203
177	6	★ 商工業振興事業	シティセールス推進課	35,050,984
178	7	中小企業振興資金対策事業	シティセールス推進課	21,937,788
179	8	消費者対策事業	シティセールス推進課	15,631,978
180	9	★ 環境政策事務	環境課	14,753,170
181	10	環境教育事業	環境課	2,740,684
182	11	公害対策事業	環境課	4,228,774
183	12	緑化推進事業	環境課	3,751,072
184	13	車両管理事務	環境課	161,215
185	14	清掃事務	環境課	494,606,768
186	15	清潔で美しいまちづくり事業	環境課	5,960,161
187	16	公衆便所管理事務	環境課	8,930,004
188	17	収集運搬事業	環境課	338,209,542
189	18	し尿処理事業	環境課	12,036,595
190	19	ごみ減量対策事業	環境課	48,817,580
191	20	中間処理事業	環境課	129,166,835
192	21	リサイクルセンター管理事務	環境課	130,079,899
193	22	車両管理事務	環境課	912,309
194	23	市民活動支援事業	協働推進課	554,726
195	24	男女共同参画事業	協働推進課	543,432
196	25	輝き市民サポートセンター運営事業	協働推進課	12,590,030
197	26	行政協力員事務	協働推進課	11,558,496
198	27	町会等活動支援事務	協働推進課	19,187,482
199	28	福東会館管理事務	協働推進課	6,300,761
200	29	★ プレミアム付商品券事業	シティセールス推進課	101,926,215
201	30	★ キャッシュレス決済ポイント還元事業	シティセールス推進課	32,026,585
202	31	★ 事業者向け感染症対策強化支援事業	シティセールス推進課	17,742,170
生活環境部 計				1,511,947,619
211	1	民生・児童委員事務	社会福祉課	5,184,533
212	2	社会福祉協力委員事務	社会福祉課	5,162,866
213	3	保護司事務	社会福祉課	1,851,282
214	4	女性悩みごと相談事業	社会福祉課	531,300
215	5	受験生チャレンジ支援貸付事業	社会福祉課	3,500,000
216	6	旧軍人等援護事業	社会福祉課	53,960
217	7	行旅死亡人取扱事務	社会福祉課	375,844
218	8	成年後見制度推進事業	社会福祉課	18,208,062

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
219	9	★生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	79,558,174
220	10	地域福祉推進委員会事務	社会福祉課	248,419
221	11	社会福祉法人等指導監査事務	社会福祉課	371,050
222	12	福祉のまちづくり事業	社会福祉課	1,782
223	13	生活保護事務	社会福祉課	18,898,232
224	14	中国残留邦人生活支援給付事務	社会福祉課	1,309,304
225	15	中国残留邦人生活支援給付事業	社会福祉課	17,526,088
226	16	災害援助事業	社会福祉課	36,000
227	17	生活保護事業	社会福祉課	2,227,939,599
228	18	法外援護事業	社会福祉課	2,994,552
229	19	障害者福祉事務	障害福祉課	8,783,239
230	20	支援区分認定審査事務	障害福祉課	2,128,690
231	21	地域自立支援協議会事務	障害福祉課	33,616
232	22	高次脳機能障害者相談支援事務	障害福祉課	5,015,482
233	23	障害者手当支給事務	障害福祉課	207,735,464
234	24	福祉事業助成事業	障害福祉課	16,172,715
235	25	各種団体支援事業	障害福祉課	70,046,174
236	26	難病患者等医療費助成事業	障害福祉課	2,024,497
237	27	自立支援医療事務	障害福祉課	60,710,714
238	28	介護及び訓練等給付事業	障害福祉課	933,939,273
239	29	障害児通所給付事業	障害福祉課	158,365,334
240	30	地域生活支援事業	障害福祉課	66,223,233
241	31	車両管理事務	障害福祉課	93,416
242	32	社会福祉協議会費	介護福祉課	71,777,457
243	33	地域福祉推進補助事業	介護福祉課	6,989,040
244	34	★福祉バス運行事務	介護福祉課	25,212,978
245	35	高齢者福祉事業	介護福祉課	20,506,318
246	36	高齢者あんしんシステム事業	介護福祉課	749,065
247	37	★敬老祝賀事業	介護福祉課	6,657,466
248	38	シルバー人材センター支援事業	介護福祉課	39,458,000
249	39	老人クラブ等支援事業	介護福祉課	8,260,188
250	40	高齢者住宅事業	介護福祉課	21,576,942
251	41	老人福祉センター事業	介護福祉課	22,547,000
252	42	介護予防・地域支えあい事業	介護福祉課	53,629,851
253	43	高齢者居住支援特別給付事業	介護福祉課	6,196,000
254	44	老人保健施設整備借入金利子補給事業	介護福祉課	53,772
255	45	老人福祉施設整備助成事業	介護福祉課	8,414,000
256	46	福祉センター管理事務	介護福祉課	71,815,050
257	47	★地域密着型サービス整備等助成事業	介護福祉課	15,102,000
258	48	円滑導入対策事業	介護福祉課	0
259	49	利用者負担軽減事業	介護福祉課	554,421
260	50	介護保険特別会計繰出金	介護福祉課	765,865,400
261	51	地域包括支援センター事業	介護福祉課	6,385,832
262	52	在宅介護支援センター事業	介護福祉課	30,000,000
263	53	保健衛生事務	健康課	7,394,981
264	54	休日診療事業	健康課	20,722,604

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
265	55	休日調剤事業	健康課	3,828,692
266	56	休日歯科診療事業	健康課	3,397,245
267	57	福生病院企業団負担金	健康課	493,901,000
268	58	健康ふっさ21事業	健康課	335,946
269	59	健康まつり事業	健康課	0
270	60	健康診査事業	健康課	35,030,135
271	61	がん検診事業	健康課	31,365,715
272	62	がん検診推進事業	健康課	1,357,235
273	63	成人歯科健康診査事業	健康課	1,240,369
274	64	高齢者歯科健康診査事業	健康課	2,822,464
275	65	★ 予防接種事業	健康課	86,466,818
276	66	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康課	20,064,297
277	67	★ 高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業	健康課	3,750,646
278	68	狂犬病予防事務	健康課	263,705
279	69	★ 感染症対策事業	健康課	2,102,750
280	70	★ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康課	1,169,006,690
281	71	保健センター管理事務	健康課	10,169,683
282	72	車両管理事務	健康課	374,587
283	73	健康教育相談事業	健康課	1,329,447
284	74	成人保健指導事業	健康課	12,103
285	75	自殺対策事業	健康課	196,272
286	76	★ 母子保健指導事業	健康課	12,880,199
287	77	乳幼児健康診査事業	健康課	46,435,560
288	78	乳幼児歯科健康診査事業	健康課	1,054,797
289	79	未熟児養育医療給付事業	健康課	3,000,401
290	80	子育て世代包括支援センター事業	健康課	27,173,106
291	81	障害者福祉施設等感染拡大防止対策支援事業	障害福祉課	817,851
292	82	高齢者福祉施設等感染拡大防止対策支援事業	介護福祉課	56,400
293	83	★ 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援事業	社会福祉課	6,931,279
294	84	★ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	社会福祉課	710,287,331
福祉保健部 計				7,800,543,982
301	1	子育て支援カード事業	子ども育成課	23,535
302	2	赤ちゃんはじめての絵本事業	子ども育成課	392,865
303	3	プレイパークを創る会事務	子ども育成課	315,000
304	4	★ 学童クラブ事業	子ども育成課	234,099,507
305	5	子ども・子育て審議会事務	子ども育成課	177,988
306	6	児童館等管理運営事業	子ども育成課	122,422,347
307	7	青少年問題協議会事務	子ども育成課	339,993
308	8	青少年対策事業	子ども育成課	568,707
309	9	★ 保育所運営事業	子ども育成課	2,315,364,335
310	10	★ 認定こども園施設型給付事業	子ども育成課	163,498,476
311	11	★ 地域型保育給付事業	子ども育成課	87,534,918
312	12	認可外保育施設運営助成事業	子ども育成課	31,541,070
313	13	病児保育事業	子ども育成課	29,776,600
314	14	幼稚園教育振興事業	子ども育成課	7,868,051
315	15	幼稚園保護者負担軽減事業	子ども育成課	66,916,719

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
316	16	幼稚園施設型給付事業	子ども育成課	156,836,888
317	17	児童手当支給事業	子ども育成課	715,902,787
318	18	児童育成手当支給事業	子ども育成課	168,691,438
319	19	児童扶養手当支給事業	子ども育成課	253,327,747
320	20	乳幼児医療費助成事業	子ども育成課	71,233,274
321	21	義務教育就学児医療費助成事業	子ども育成課	75,367,509
322	22	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども育成課	31,596,272
323	23	育成医療費助成事業	子ども育成課	506,879
324	24	ウェルカム赤ちゃん臨時特別給付金給付事業	子ども育成課	700,798
325	25	ひとり親家庭自立支援事業	子ども家庭支援課	7,842,536
326	26	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援課	16,650,177
327	27	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援課	5,571,096
328	28	子育てひろば事業	子ども家庭支援課	5,556,579
329	29	子ども応援館管理事務	子ども家庭支援課	5,809,780
330	30	入院助産施設入所事業	子ども家庭支援課	3,250,203
331	31	母子生活支援施設入所事業	子ども家庭支援課	6,344,139
332	32	車両管理事務	子ども家庭支援課	85,305
333	33	★低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子ども育成課	80,653,126
334	34	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子ども育成課	2,257,000
335	35	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	子ども育成課	30,725,000
336	36	★子育て世帯等臨時特別支援事業	子ども育成課	684,209,674
子ども家庭部 計				5,383,958,318
342	1	都市計画事務	まちづくり計画課	1,402,905
343	2	都市計画事業	まちづくり計画課	17,840,508
344	3	都市景観事業	まちづくり計画課	308,629
345	4	★市街地再開発推進支援事業	まちづくり計画課	299,867,501
346	5	都営住宅公募事務	まちづくり計画課	11,686
347	6	市営住宅管理事務	まちづくり計画課	46,521,248
348	7	市営借上高齢者住宅事業	まちづくり計画課	46,538,400
349	8	住宅計画事務	まちづくり計画課	1,923,154
350	9	優良住宅取得推進事業	まちづくり計画課	5,335,549
351	10	子育て支援住宅整備助成事業	まちづくり計画課	0
352	11	空き家住宅除却助成事業	まちづくり計画課	6,905,984
353	12	積立金	まちづくり計画課	140,357
354	13	用地事務	まちづくり計画課	2,070,478
355	14	★都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	まちづくり計画課	593,906,733
356	15	土木事務	道路下水道課	4,368,440
357	16	地籍調査事業	道路下水道課	15,346,000
358	17	車両管理事務	道路下水道課	366,777
359	18	道路橋りょう管理事務	道路下水道課	41,383,792
360	19	狭あい道路等整備事業	道路下水道課	914,937
361	20	交通安全対策事務	道路下水道課	5,592,348
362	21	放置自転車対策事務	道路下水道課	14,286,763
363	22	交通災害共済事務	道路下水道課	903,442
364	23	車両管理事務	道路下水道課	493,031
365	24	自転車駐車場管理事務	道路下水道課	22,252,380

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
366	25	市営駐車場管理事務	道路下水道課	3,403
367	26	道路橋りょう維持事務	道路下水道課	83,380,845
368	27	私道整備事業	道路下水道課	8,083,900
369	28	道路改良事業	道路下水道課	51,891,843
370	29	市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業	道路下水道課	19,910,417
371	30	交通安全施設管理事務	道路下水道課	16,299,888
372	31	下水道事業会計繰出金	道路下水道課	260,564,369
373	32	建築事務	施設公園課	2,035,248
374	33	公園管理事務	施設公園課	136,209,970
375	34	せせらぎ遊歩道公園整備事業	施設公園課	42,796,780
376	35	日光橋公園外1公園整備事業	施設公園課	10,340
377	36	車両管理事務	施設公園課	628,014
都市建設部 計				1,750,496,059
384	1	会計事務	会計課	2,958,550
会計課 計				2,958,550
390	1	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局	4,666,356
391	2	選挙管理事務	選挙管理委員会事務局	1,344,436
392	3	選挙常時啓発事務	選挙管理委員会事務局	1,299,877
393	4	都議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	17,723,784
394	5	衆議院議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	21,719,163
選挙管理委員会事務局 計				46,753,616
400	1	監査委員事務	監査委員事務局	1,857,487
401	2	監査事務	監査委員事務局	7,918
監査委員事務局 計				1,865,405
410	1	教育委員会事務	教育総務課	5,286,646
411	2	教育総務事務	教育総務課	2,273,258
412	3	市育英事業	教育総務課	322,038
413	4	小学校総務事務	教育総務課	28,193,148
414	5	通学路安全対策事業	教育総務課	14,152,584
415	6	第一小学校管理事務	教育総務課	33,292,766
416	7	第二小学校管理事務	教育総務課	18,072,092
417	8	第三小学校管理事務	教育総務課	16,387,399
418	9	第四小学校管理事務	教育総務課	13,420,195
419	10	第五小学校管理事務	教育総務課	16,351,915
420	11	第六小学校管理事務	教育総務課	15,070,842
421	12	第七小学校管理事務	教育総務課	16,678,260
422	13	小学校施設維持整備事業	教育総務課	23,987,295
423	14	小学校防音機能復旧(復機)事業	教育総務課	290,538,344
424	15	中学校総務事務	教育総務課	10,422,721
425	16	第一中学校管理事務	教育総務課	46,582,414
426	17	第二中学校管理事務	教育総務課	19,977,071
427	18	第三中学校管理事務	教育総務課	15,815,211
428	19	中学校施設維持整備事業	教育総務課	14,534,668
429	20	中学校防音機能復旧(復機)事業	教育総務課	68,356,537
430	21	積立金	教育総務課	574,009
431	22	教職員給与等支給事務	教育指導課	145,494

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
432	23	教職員健康管理事務	教育指導課	3,277,738
433	24	学校マネジメント強化事業	教育指導課	28,499,110
434	25	教職員研修事務	教育指導課	1,286,661
435	26	教育指導事務	教育指導課	12,321,736
436	27	特別支援教育事業	教育指導課	8,221,540
437	28	教育研究委託事業	教育指導課	938,551
438	29	教育研究指導事業	教育指導課	3,451,520
439	30	修学旅行・移動教室事業	教育指導課	1,447,265
440	31	部活動推進事業	教育指導課	7,902,515
441	32	理数教育推進事業	教育指導課	521,850
442	33	幼保小中連携事業	教育指導課	2,869,039
443	34	コミュニティ・スクール運営事業	教育指導課	2,587,319
444	35	英語教育推進事業	教育指導課	30,456,090
445	36	不登校対策事業	教育指導課	2,321,676
446	37	★学力向上推進事業	教育指導課	25,025,523
447	38	学校と家庭の連携推進事業	教育指導課	2,743,500
448	39	オリンピック・パラリンピック等教育推進事業	教育指導課	3,124,395
449	40	★人権尊重教育推進校事業	教育指導課	316,129
450	41	小学校教育振興事業	教育指導課	303,030
451	42	中学校教育振興事業	教育指導課	1,240,070
452	43	小学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	280,220
453	44	中学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	55,625
454	45	★小学校ICT推進事業	教育指導課	197,859,079
455	46	★中学校ICT推進事業	教育指導課	89,072,862
456	47	教育支援事務	教育支援課	257,624
457	48	学校図書館事務	教育支援課	11,303,805
458	49	学校基本調査	教育支援課	15,000
459	50	教育相談事業	教育支援課	32,670,002
460	51	学校適応支援室事業	教育支援課	2,904,315
461	52	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	7,541,049
462	53	車両管理事務	教育支援課	138,558
463	54	小学校運営事業	教育支援課	20,215,924
464	55	中学校運営事業	教育支援課	9,897,581
465	56	小学校保健管理事務	教育支援課	27,166,296
466	57	中学校保健管理事務	教育支援課	12,105,425
467	58	小学校教育環境整備支援事業	教育支援課	74,207,951
468	59	中学校教育環境整備支援事業	教育支援課	61,394,570
469	60	小学校特別支援教育振興事業	教育支援課	1,545,406
470	61	中学校特別支援教育振興事業	教育支援課	1,034,346
471	62	運営審議会事務	教育支援課	406,490
472	63	給食事務	教育支援課	1,996,824
473	64	給食費事務	教育支援課	3,783,381
474	65	給食調理事業	教育支援課	262,907,741
475	66	給食食材調達事業	教育支援課	174,258,076
476	67	車両管理事務	教育支援課	6,038,941
477	68	学校給食センター管理事務	教育支援課	62,197,568

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
478	69	積立金	教育支援課	720,423
479	70	社会教育委員事務	生涯学習推進課	1,113,331
480	71	社会教育振興事業	生涯学習推進課	1,420,017
481	72	扶桑会館管理事務	生涯学習推進課	16,434,407
482	73	かえで会館管理事務	生涯学習推進課	7,560,304
483	74	プチギャラリー管理事務	生涯学習推進課	7,452,484
484	75	成人式事業	生涯学習推進課	907,489
485	76	青少年健全育成事業	生涯学習推進課	1,660,318
486	77	★ふっさっ子の広場事業	生涯学習推進課	127,297,310
487	78	学校支援地域組織事業	生涯学習推進課	9,449,523
488	79	ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業	生涯学習推進課	0
489	80	文化財保護審議会事務	生涯学習推進課	915,206
490	81	文化財事務	生涯学習推進課	10,663,682
491	82	調査研究事務	生涯学習推進課	4,614,323
492	83	保護展示事業	生涯学習推進課	2,864,817
493	84	古民家管理事務	生涯学習推進課	9,957,541
494	85	車両管理事務	生涯学習推進課	144,700
495	86	スポーツ推進事務	スポーツ推進課	4,983,477
496	87	大会派遣事務	スポーツ推進課	109,108
497	88	★保健体育事務	スポーツ推進課	6,009,326
498	89	市民総合体育大会運営事業	スポーツ推進課	1,580,000
499	90	中央体育館運営事業	スポーツ推進課	33,895,437
500	91	中央体育館管理事務	スポーツ推進課	26,898,185
501	92	★地域体育館管理運営事業	スポーツ推進課	109,280,225
502	93	市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	44,411,384
503	94	テニスコート運営事業	スポーツ推進課	10,758
504	95	テニスコート管理事務	スポーツ推進課	23,318,767
505	96	市営競技場運営事業	スポーツ推進課	157,405
506	97	市営競技場管理事務	スポーツ推進課	8,561,486
507	98	福生野球場運営事業	スポーツ推進課	98,313
508	99	福生野球場管理事務	スポーツ推進課	12,997,618
509	100	その他の体育施設運営事業	スポーツ推進課	305,520
510	101	その他の体育施設管理事務	スポーツ推進課	11,445,392
511	102	車両管理事務	スポーツ推進課	546,514
512	103	市民会館管理運営事業	公民館	96,676,535
513	104	公民館運営審議会事務	公民館	1,133,022
514	105	公民館運営事業	公民館	3,255,905
515	106	公民館本館運営事業	公民館	6,791,322
516	107	市民文化祭事業	公民館	0
517	108	さくら会館管理事務	公民館	12,916,460
518	109	茶室福庵管理事務	公民館	5,164,177
519	110	車両管理事務	公民館	372,446
520	111	松林会館運営事業	公民館	3,613,079
521	112	松林会館管理事務	公民館	8,160,979
522	113	白梅会館運営事業	公民館	3,787,591
523	114	白梅会館管理事務	公民館	8,068,129

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
524	115	図書館協議会事務	図書館	429,896
525	116	図書館運営事業	図書館	16,728,704
526	117	中央図書館管理事務	図書館	18,724,851
527	118	★中央図書館改良事業	図書館	26,963,190
528	119	車両管理事務	図書館	416,895
529	120	資料貸出閲覧事業	図書館	43,794,324
530	121	利用普及援助事業	図書館	117,270
531	122	資料貸出閲覧事業	図書館	6,717,937
532	123	わかぎり図書館管理事務	図書館	5,738,081
533	124	資料貸出閲覧事業	図書館	6,758,404
534	125	わかたけ図書館管理事務	図書館	5,827,884
535	126	資料貸出閲覧事業	図書館	12,952,776
536	127	武蔵野台図書館管理事務	図書館	517,577
教育部 計				2,653,957,047
計	416事業	(★45事業)		25,269,149,993
職員人件費	45事業			3,024,624,672
合 計				28,293,774,665

## 6 組織別・会計別決算説明

### 決算説明の見方

#### ■ 組織別財務諸表

##### ① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	4,615,032	910,790	910,790	1 流動負債	450,221	457,265	7,044
収入未済				短期借入金			0
不納短期借入金				借入金			5,763
その他				未払金			0
2 固定資産				その他			1,281
土地				流動負債「その他」			0
建物				未払金のうち翌年度支払い分など			26,575
工作物				固定負債「その他」			0
インフラ				未払金のうち翌々年度以降支払い分など			35,045
重要図書							0
建設費							8,470
その他							0
							19,531
資産の部合計	7,337,260	9,137,041	1,799,781	負債及び正味財産の部合計	7,337,260	9,137,041	1,799,781
							2,219,312
							2,219,312

#### 【貸借対照表】

主な勘定科目を記載しています。

#### 《資産の部》

- 流動資産「その他」  
現金預金、財政調整基金など
- 固定資産「その他」  
無形固定資産、長期貸付金など

#### 《負債の部》

- 流動負債「その他」  
未払金のうち翌年度支払い分など
- 固定負債「その他」  
未払金のうち翌々年度以降支払い分など

##### ② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入	4,045	3	4,042
2 行政費用			
行政収入「地方税等」			
地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など			
行政収入「その他」			
財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など			
行政費用「各引当金繰入金」			
不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など			
行政費用「その他」			
出資金、他会計繰出金など			
金融収支差額			
受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額			
特別収支差額			
固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額			

#### 【行政コスト計算書】

主な勘定科目を記載しています。

#### ○行政収入「地方税等」

地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など

#### ○行政収入「その他」

財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など

#### ○行政費用「各引当金繰入金」

不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など

#### ○行政費用「その他」

出資金、他会計繰出金など

#### ○金融収支差額

受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額

#### ○特別収支差額

固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額

##### ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
現金収支の状況を3区分で記載しています。			
○「行政サービス活動収支」			
行政サービスの実施に関する収支			
○「社会資本整備等投資活動収支」			
固定資産の取得等に関する収支、基金の収支			
○「財務活動収支」			
外部資金(地方債等)の調達や償還などの収支			
○「一般財源調整額」			
組織間の財源調整			

#### ④ 市民一人当たりの資産額

項目	令和2年度	令和3年度
一人当たりの額(円)		

#### 【視点別指標】

全組織で共通した指標を記載しています。

#### ○市民一人当たりの資産額

= 貸借対照表(資産の部合計) ÷ 年度末の住民基本台帳人口

#### ○市民一人当たりの負債額

= 貸借対照表(負債の部合計) ÷ 年度末の住民基本台帳人口

##### ⑤ 財務構造分析

#### 固定資産の主な構成割合

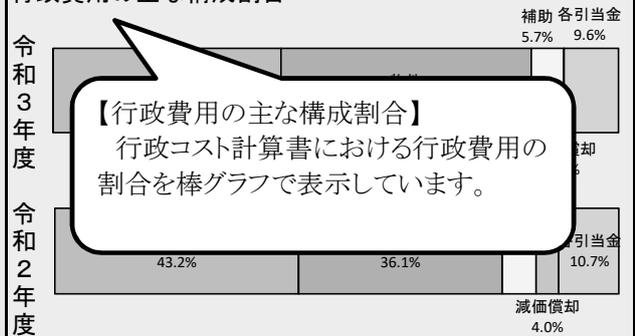
#### 【固定資産の主な構成割合】

貸借対照表における固定資産の割合を円グラフで表示しています。

#### 行政費用の主な構成割合

#### 【行政費用の主な構成割合】

行政コスト計算書における行政費用の割合を棒グラフで表示しています。



#### 力 組織長の総括

「総合計画」	「行政改革大綱」等に基づく各事業の総合的な調整に努めるとともに、「福生市が所管する各種事務事業も着実に、受益者負担の適正化を図る国や東京都の交付金等を最大限に活用し、歳入の確保や経常経費の削減などに努めた結果、単年度収支や経常収支比率が改善しました。
【組織長の総括】	当該年度の取組を振り返り、組織長の総括を記載しています。

# ■ 事業別決算説明

## (1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	
12	予算科目	款 総務費	目 財政事務費	
	事業名	地方公会計制度事務費		
	事業概要	複式簿記・発生主義		
	支出済額 (円)	運用支援委託料	245,245	主な 特定財源 (円)
		消耗品費(1)	3,657	
		合計	248,902	

**【実施計画決算】**  
 予算化された事業の歳出決算や事業に充当された主な特定財源など、実施計画の決算情報を記載しています。

**【主要な施策】**  
 主要な施策に該当する事業には★印を付けています。

**【支出済額】**  
 事業における歳出の決算額を記載しています。事務改善等を図った事業費には○印を付けています。

**【主な特定財源】**  
 歳入のうち、特定財源として事業に充当した金額を記載しています。

## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
行政収入「その他」	0	0	0
行政費用「各引当金繰入金」	0	0	0
金融収支差額			△ 2
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,725	△ 4,727	△ 2

**【行政コスト計算書】**  
 主な勘定科目を記載しています。  
 ○行政収入「地方税等」  
 地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など  
 ○行政収入「その他」  
 財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など  
 ○行政費用「各引当金繰入金」  
 不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など  
 ○行政費用「その他」  
 出資金、他会計繰出金など  
 ○金融収支差額  
 受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額

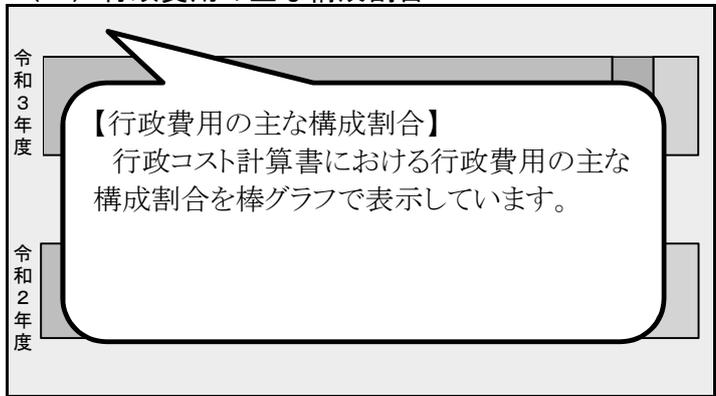
## (4) 人件費内訳

(単位:千円)

人件費	令和2年度	令和3年度
人件費内訳		

**【人件費内訳】**  
 行政コスト計算書の人件費の内訳を記載しています。  
 ○その他の人件費 委員報酬、会計年度任用職員報酬など

## (5) 行政費用の主な構成割合



**【行政費用の主な構成割合】**  
 行政コスト計算書における行政費用の主な構成割合を棒グラフで表示しています。

## (3) 視点別指標

**【視点別指標】**全事業で共通した指標を記載しています。  
 ※行政コスト計算書から数値を算出しています。  
 ○市民一人当たり行政コスト = 行政費用小計 ÷ 年度末の住民基本台帳人口  
 行政費用における市民一人当たりの金額です。  
 ○受益者負担比率 = 行政収入(分担金・負担金+使用料・手数料) ÷ 行政費用小計  
 行政サービスの提供に対する当該年度の受益者負担の割合です。

## (6) 事業指標

**【事業指標】**  
 一般事務事業、補助事業、内部事務、建設事業、施設管理、法定・義務、財務の7種類に事業を分類しています。一般事務事業及び補助事業の場合のみ、事業指標、目標値、実績値を記載しています。  
 ※決算年度とその前年度で事業指標に変更があった場合は、変更前後の内容がわかるよう表の見せ方を変えています。

## (7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、主な物件費は公認会計士事務所です。地方公会計制度の導入に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、対面式の研修をオンライン研修に切り替え、業務の効率化を図るとともに、業務の活用を進め

**【担当課長の総括】**当該年度の取組を振り返り、担当課長の総括を記載しています。

## 注記

### (1) 組織別財務諸表・事業別決算説明共通

ア 財務諸表の数値について、端数処理により各勘定科目を合計しても小計欄、合計欄等一致しない場合があります。

### (2) 組織別財務諸表

ア 貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ 特別会計は、正味財産変動計算書を記載し、「会計別財務諸表」としてしています。

### (3) 事業別決算説明

ア 行政コスト計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ 行政コスト計算書の「各引当金繰入金」には、賞与・退職手当引当金繰入額が含まれています。こちらについては、新規事業や廃止事業による事業数の増減、組織改正による職員数の増減等により、全事業において毎年度大きく数値が変動する場合があります。

ウ 「継続事業」であっても、「令和2年度」が表記されない場合があります。(数年で1回のみ実施する事業など、前年度実施していない事業でも、実施計画において「継続事業」に位置付けることがあります。)

エ 組織改正などに伴い予算の組替をしている事業では、令和2年度と令和3年度の組織名称が異なる場合があります。

オ 歳出科目の目を越えて予算組替をした事業や、複数の事業を令和3年度の一つに統合した事業のうち、人件費や引当金等に影響がある事業については、「令和2年度」を参考数値としております。また、実施計画では「新規事業」として取り扱った事業で、令和2年度に同様の事業がある場合は、「令和2年度」を参考数値としております。該当事業は、次の事業になります。(該当事業の事業別決算説明「令和2年度」の欄に色をつけています。)

#### ・歳出科目の目を越えて予算組替をした事業

事業別番号	組織名称	事業名
企画財政部 30	情報政策課	多言語A I 等活用事業
都市建設部 20	道路下水道課	交通安全対策事務
都市建設部 21	道路下水道課	放置自転車対策事務
都市建設部 22	道路下水道課	交通災害共済事務
都市建設部 23	道路下水道課	車両管理事務
都市建設部 24	道路下水道課	自転車駐車場管理事務
都市建設部 25	道路下水道課	市営駐車場管理事務

#### ・統合した事業

該当なし

#### ・実施計画では「新規事業」として取り扱った事業

事業別番号	組織名称	事業名
福祉保健部 81	障害福祉課	障害者福祉施設等感染拡大防止対策支援事業
福祉保健部 82	介護福祉課	高齢者福祉施設等感染拡大防止対策支援事業

# 議会議務局



ア 運営方針

- 様々な行政需要に応じた議員活動を適切にサポートします。
- 臨時会のスムーズな運営と新たな議会体制をサポートします。
- 議場放送設備等の適切な管理と円滑で迅速な議会運営をサポートします。
- ホームページ及びSNS等による市民へのわかりやすい議会情報の発信及び議会情報の共有化に努めます。
- 「読みたくなる市議会だより」への取組を推進します。
- インターネット議会中継等による身近な議会の構築を図ります。

イ 決算の主な内容

- 議会の会議や議員活動で使用するタブレット端末及び会議システムを導入し、令和3年第4回定例会において紙資料と電子資料を併用した試行実施を、令和4年第1回定例会より電子資料とした本格実施を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度
22	3	1 雑入	議員用端末通信費負担金	171,935
合計				171,935

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和3年度
1	1	1 議会費	議員人件費	176,819,914
			議会運営費	27,645,467
合計				204,465,381

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	3,708	3,946	238
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3,708	3,946	238
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	58,868	59,407	539
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	58,868	59,407	539
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	62,576	63,353	777
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 62,576	△ 63,353	△ 777
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 62,576	△ 63,353	△ 777
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	22	2,667	2,645
都支出金	11	13	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	20	172	152
小計	53	2,852	2,799
2 行政費用			
人件費	237,149	228,004	△ 9,145
物件費	20,034	20,789	755
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,578	4,979	401
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,969	7,957	2,988
その他	0	0	0
小計	266,730	261,729	△ 5,001
行政収支差額	△ 266,677	△ 258,877	7,800
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 266,677	△ 258,877	7,800
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 266,677	△ 258,877	7,800

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	2,852
行政サービス活動支出	260,952
行政サービス活動収支差額	△ 258,100
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 258,100
一般財源調整額	258,100

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	0
令和2年度	56,786	0
増減額	△ 593	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	1,127
令和2年度	56,786	1,102
増減額	△ 593	25

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和3年度: 人件 87.1%, 物件 8.0%, 補助 3.0%</p> <p>令和2年度: 人件 88.9%, 物件 7.5%, 補助 1.7%</p>

カ 組織長の総括

新型コロナウイルス感染症対策を施したうえで、本会議、委員会等の円滑な議会運営に努めました。また、会議システム及びタブレット端末を導入し、議員への通知、打合せ等に使用するとともに、令和3年第4回定例会において本会議、委員会等での使用を試行し、令和4年第1回定例会において本格実施しました。このことにより、円滑な議会運営と議員活動のサポートが推進されました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係	
1	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議員人件費	
	事業名	議員人件費								
	事業概要	市議会議員の報酬、期末手当及び共済費を執行します。								
	支出済額 (円)	議員報酬			98,300,394	主な 特定財源 (円)				
		議員期末手当			43,798,920					
		議員共済会負担金			34,720,600					
							その他の特定財源			
							合計			0
						予算現額(千円)				185,572
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
			その他の事業費			基本事業	41_適切な執行体制の推進			
		合計							176,819,914	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	187,294	176,820	△ 10,474
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	187,294	176,820	△ 10,474
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 187,294	△ 176,820	10,474
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 187,294	△ 176,820	10,474

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	3,298円	3,147円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	187,294	176,820
合計	187,294	176,820

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は全て人件費であり、市議会議員の議員報酬、議員期末手当、議員共済会負担金です。年度の途中における議員の欠員に伴う議員報酬、議員期末手当の減及び議員共済会負担金における負担金率の改定に伴う減により、人件費では10,474千円の減となりました。議員共済会負担金については、今後も議員年金受給者の減少に伴い、負担額は減額となる見込みとなっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名		庶務係			
2	予算科目	款 議会費		項 議会費		目 議会費		大事業		議会運営費							
	事業名	運営事務															
	事業概要	円滑な議会運営を行うとともに、各議長会や関連団体等との連携を推進します。															
	支出済額 (円)	議会放送設備機器借上料			3,757,408		主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金			2,640,433						
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,557,600			議員用端末通信費負担金			171,935						
		○通信運搬費(1)			1,550,096			その他の特定財源									
		自動車借上料			1,387,300			合計		2,812,368							
		全国市議会議長会基地協議会負担金			1,036,000			予算現額(千円)		16,105							
		○会議システムプログラム使用料			748,000		総合計画の体系										
		○消耗品費(1)			677,035												
		全国市議会議長会負担金			421,000												
		事務補助会計年度任用職員期末手当			320,485												
		階段昇降機保守委託料			231,000		施策の大綱	5_つなぐ									
		交際費			204,253		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ									
		その他の事業費			806,584		基本事業	41_適切な執行体制の推進									
合計				12,696,761													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	2,640	2,640
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	20	172	152
小計(A)	20	2,812	2,792
人件費	9,712	10,120	408
物件費	9,350	9,162	△ 188
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,643	1,657	14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	684	1,507	823
その他	0	0	0
小計(B)	21,389	22,446	1,057
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,369	△ 19,634	1,735
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,369	△ 19,634	1,735

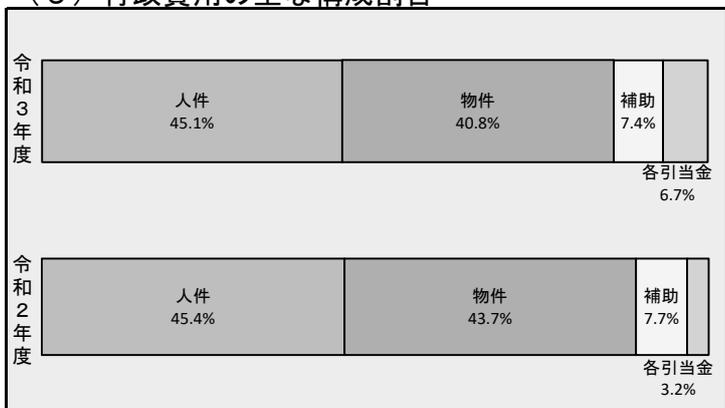
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	377円	399円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,914	8,242
その他の人件費	1,798	1,878
合計	9,712	10,120

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、円滑な議会運営を行うための人件費や業務に使用する機器等に係る物件費及び各議長会に係る負担金などの補助費等です。  
 令和3年度は特定財源を活用し、会議システム及び議員用タブレット端末を導入しました。会議システム及びタブレット端末導入に伴う委託料、通信運搬費等の増はありましたが、議場放送設備の長期継続契約満了による再リースに伴う借上料の減との相殺により、物件費は188千円の減となりました。今後とも円滑な議会運営をサポートし、各議長会や関連団体との連携を推進していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名	庶務係
3	予算科目	款 議会費		項 議会費		目 議会費		大事業		議会運営費			
	事業名	情報提供事業											
	事業概要	市民へ議会情報の提供を行います。											
	支出済額 (円)	音声反訳議事録作成委託料		3,222,010		主な 特定財源 (円)		地域生活支援事業補助金		27,000			
市議会だより配布委託料		1,927,876		地域生活支援事業補助金				13,000					
議会中継配信システム電算委託料		1,811,040		その他の特定財源									
印刷製本費(2)		1,155,000		合計				40,000					
市議会だより原稿作成委託料		836,000		予算現額(千円)				12,394					
音声反訳議事録作成システム保守委託料		715,000		総合計画の体系									
会議録検索システムプログラム使用料		686,400											
電算機借上料		456,720											
会議録データ作成委託料		364,826											
声の市議会だより作成委託料		76,065				施策の大綱		5_つなぐ					
通信運搬費(1)		68,640				施策		15_人と地域をつなぐ					
その他の事業費						基本事業		36_市民との情報共有の推進					
合計		11,319,577											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	22	27	5
都支出金	11	13	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	33	40	7
人件費	12,231	12,737	506
物件費	10,402	11,320	918
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,057	2,219	1,162
その他	0	0	0
小計(B)	23,690	26,276	2,586
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,657	△ 26,236	△ 2,579
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,657	△ 26,236	△ 2,579

(3) 視点別指標

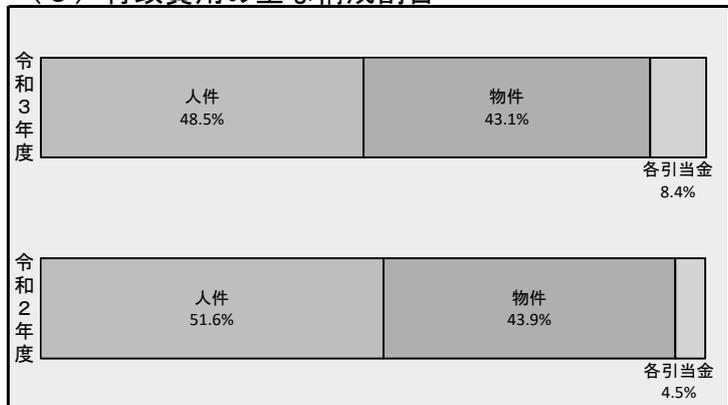
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	417円	468円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	12,231	12,737
その他の人件費	0	0
合計	12,231	12,737

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会議録検索システムアクセス件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	9,000件	9,000件
実績値	8,683件	9,622件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市民への議会情報を提供するための人件費及び物件費です。令和3年度は人事改選に伴う臨時会の開催により、市議会だより臨時号発行に関係する各委託料の増及び会議録の作成等に関係する各委託料の増により、物件費は918千円の増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名	庶務係		
4	予算科目	款 議会費		項 議会費		目 議会費		大事業		議会運営費					
	事業名	活動支援事業													
	事業概要	議会の議決権や調査権などの議会の権限を十分に発揮できるよう、議員活動を支援します。													
	支出済額 (円)	政務活動費交付金			3,168,567		主な 特定財源 (円)								
		費用弁償(1)			178,400										
		議員公務災害補償等組合負担金			152,950					その他の特定財源					
		消耗品費(1)			109,412					合計				0	
		印刷製本費(2)			19,800										
									予算現額(千円)				5,790		
		総合計画の体系													
						施策の大綱	5_つなぐ								
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ								
						基本事業	41_適切な執行体制の推進								
	その他の事業費														
	合計			3,629,129											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	12,231	12,737	506
物件費	282	308	26
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,935	3,322	387
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,057	2,219	1,162
その他	0	0	0
小計(B)	16,505	18,586	2,081
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,505	△ 18,586	△ 2,081
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,505	△ 18,586	△ 2,081

(3) 視点別指標

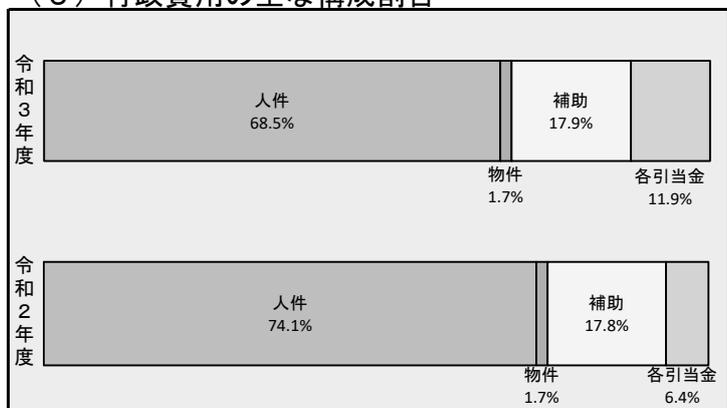
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	291円	331円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	12,231	12,737
その他の人件費	0	0
合計	12,231	12,737

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、議員活動を支援するための人件費及び物件費です。令和3年度は令和2年度に引き続き、委員会による行政視察は行われませんでした。全国市議会議長会基地協議会に伴う議長公務の増と議員便利帳及び議会年報の電子データ化に伴う印刷製本費の減との相殺により物件費は、26千円の増となりました。また、政務活動費交付金の増により、補助費等は387千円の増となりました。政務活動費交付金の適正な運用について、使途の透明性が確保されるようサポートを実施していきます。



# 企画財政部



ア 運営方針

- 総合計画に基づき、計画的な行政運営及び定住化施策を推進するとともに、部門横断的な行政課題に対応するため、総合的な調整を行います。
- 横田基地に起因する騒音防止対策や安全対策等の諸問題について、市民の生活環境を第一に、東京都や基地周辺5市1町でも連携を図りながら、国や米軍等の関係機関に要請を行います。
- 社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を推進します。
- 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を推進するとともに、公共施設の適正な管理や複合化・集約化等に関する取組を推進します。
- 厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を図るため、財務諸表等から得られる情報を活用し、経常経費の削減とともに、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、計画的な予算の編成と執行を進めます。
- 市民参加によるまちづくりを推進するため、広報ふっさやホームページなどを通じて情報提供を行うとともに、市民の意向を把握し、市民との情報共有に努めていきます。
- 社会情勢の変化や情報通信技術の進化に対応し、デジタル技術を活用することにより住民の利便性の向上や業務効率化を図る取組を進めます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、庁舎壁面等へのシティドレッシング、オリンピック聖火リレーボランティアの募集、パラリンピック聖火リレー採火式等を実施することで、大会開催気運の醸成を図りました。
★	行政改革推進事務	行政改革推進委員会委員からの意見や専門家による助言等を踏まえ、使用料・手数料等受益者負担適正化方針等の改定を行いました。
★	公共施設等総合管理計画推進事務	個別施設計画で示した再配置の取組を推進するため、将来の公共施設に必要と思われる機能やサービスについて、市民と情報共有や意見交換を行うために開催した地域懇談会のファシリテーターとして助言者を招き、会を円滑に行いました。
★	広報事務	新型コロナウイルス感染症対策の一環として動画のライブ配信用機材を整備し、福生市公式YouTubeチャンネルよりライブ配信を行いました。
★	ホームページ管理事務	子育て特設サイトにおいて、スマートフォンでの利用を意識したページ設計の構築やデザインの一新を図り、「こふくナビ」としてリニューアルを行いました。
★	情報系システム管理事務	端末の整備、グループウェアの更新、庁内ネットワーク接続回線などテレワーク環境整備を行い、テレワークを試行実施しました。
★	地域情報化推進事業	公共施設を利用して行う市民活動等で、インターネットに接続できる無線LANが利用できるよう、市内公共施設等（19施設）に無線LAN機器を設置しました。
★	福生駅西口地区公共施設整備推進事務	福生駅西口地区市街地再開発準備組合が選定した再開発事業者が行う基本設計に関して、専門業者の支援を受けて、適切なコスト配分の分析や概算工事費の検証を行いました。

## ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度
2	1	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	23,585,000
	2	1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	67,435,000
	3	1 森林環境譲与税	森林環境譲与税	4,940,000
3	1	1 利子割交付金	利子割交付金	9,856,000
4	1	1 配当割交付金	配当割交付金	70,502,000
5	1	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	85,857,000
6	1	1 法人事業税交付金	法人事業税交付金	80,926,000
7	1	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,321,109,000
8	1	1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	226
9	1	1 環境性能割交付金	環境性能割交付金	21,266,579
11	1	1 地方特例交付金	減収補填特例交付金	49,117,000
	2	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	27,376,000
12	1	1 地方交付税	普通交付税	2,800,778,000
			特別交付税	302,819,000
13	1	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	7,794,000
16	2	1 総務費国庫補助金	番号制度整備事業補助金	1,064,000
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	239,930,000
	7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	639,097,000	
3	1 総務費委託金	施設提供事務費委託金	1,280,000	
17	2	1 総務費都補助金	東京2020大会開催関連事業費補助金	3,151,000
			地域版第4次産業革命推進プロジェクト補助金	10,450,000
			スポーツ振興等事業費補助金	100,000
			市町村総合交付金	1,152,090,000
3	1 総務費委託金	人権啓発活動活性化事業費委託金	6,118	
20	2	1 ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	2,241,803
		2 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金	100,660,700
		3 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	436,110,000
		4 再編交付金事業基金繰入金	再編交付金事業基金繰入金	21,000,000
		5 都市施設整備基金繰入金	都市施設整備基金繰入金	100,000,000
		9 森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税基金繰入金	3,515,000
21	1	1 繰越金	前年度繰越金	655,130,391
22	3	1 雑入	市勢統計等頒布代	11,600
			ホームページ広告料	1,593,000
			新市町村振興宝くじ助成金	16,860,297
			自動販売機等電気使用料	39,937
			多摩・島しょ広域連携活動助成金	4,978,070
23	1	1 衛生債	リサイクルセンター基幹的設備改良事業債	35,000,000
		2 土木債	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債	125,000,000
			せせらぎ遊歩道公園整備事業債	9,000,000
		3 消防債	防災行政無線（移動系）施設改良事業債	12,000,000
		4 義務教育債	小学校防音機能復旧（復機）事業債	45,000,000
		中学校防音機能復旧（復機）事業債	24,000,000	
合計				8,512,669,721

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和3年度		
2	1	1 企画調整費	企画調整事務費	13,871,189		
			渉外事務費	171,213		
		2 行政管理費	行政改革推進事務費	626,701		
			公共施設等総合管理計画推進費	4,051,658		
			福生駅西口地区公共施設整備推進費	7,920,000		
		3 財政事務費	財政事務費	25,682,151		
			地方公会計制度事務費	248,902		
		4 秘書広報費	秘書交際費	8,127,584		
			広報広聴費	38,906,488		
		5 情報政策費	情報システム事務費	9,203,950		
			情報化推進費	29,174,042		
			システム管理費	210,587,970		
			事務機械管理費	7,261,124		
		10	1	1 元金	市債元金償還費	726,083,549
				2 利子	市債利子償還費	26,403,806
一時借入金利子償還費	0					
11	1	1 ふるさと人づくりまちづくり基金費	積立金	8,060,338		
		2 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金費	積立金	1,044		
		3 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	積立金	639,097,000		
		4 都市施設整備基金費	積立金	901,220,601		
		5 財政調整基金費	積立金	56,728,638		
		6 森林環境譲与税基金費	積立金	4,940,101		
子備費				0		
合計				2,718,368,049		

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	3,704,242	4,615,032	910,790	1 流動負債	450,221	457,265	7,044
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	429,282	435,045	5,763
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	20,939	22,220	1,281
その他	3,704,242	4,615,032	910,790	その他	0	0	0
2 固定資産	3,633,018	4,522,009	888,991	2 固定負債	4,576,708	4,150,133	△ 426,575
土地	0	0	0	地方債	4,246,042	3,810,997	△ 435,045
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	330,666	339,136	8,470
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	1,590	790	△ 800	負債の部合計	5,026,929	4,607,398	△ 419,531
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,310,331	4,529,643	2,219,312
その他	3,631,428	4,521,219	889,791	正味財産の部合計	2,310,331	4,529,643	2,219,312
資産の部合計	7,337,260	9,137,041	1,799,781	負債及び正味財産の部合計	7,337,260	9,137,041	1,799,781

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	4,023,316	4,873,361	850,045
国庫支出金	624,450	693,723	69,273
都支出金	108,558	27,988	△ 80,570
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	9,676	14,451	4,775
小計	4,766,000	5,609,523	843,523
2 行政費用			
人件費	273,526	284,484	10,958
物件費	228,181	313,097	84,916
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	38,158	40,295	2,137
投資的経費	235	0	△ 235
減価償却費	25,049	800	△ 24,249
各引当金繰入金	67,376	67,812	436
その他	0	0	0
小計	632,525	706,488	73,963
行政収支差額	4,133,475	4,903,035	769,560
金融収支差額	△ 12,167	△ 8,996	3,171
通常収支差額	4,121,308	4,894,039	772,731
特別収支差額	29,799	12,007	△ 17,792
当期収支差額	4,151,107	4,906,046	754,939

③ キャッシュ・フロー計算書

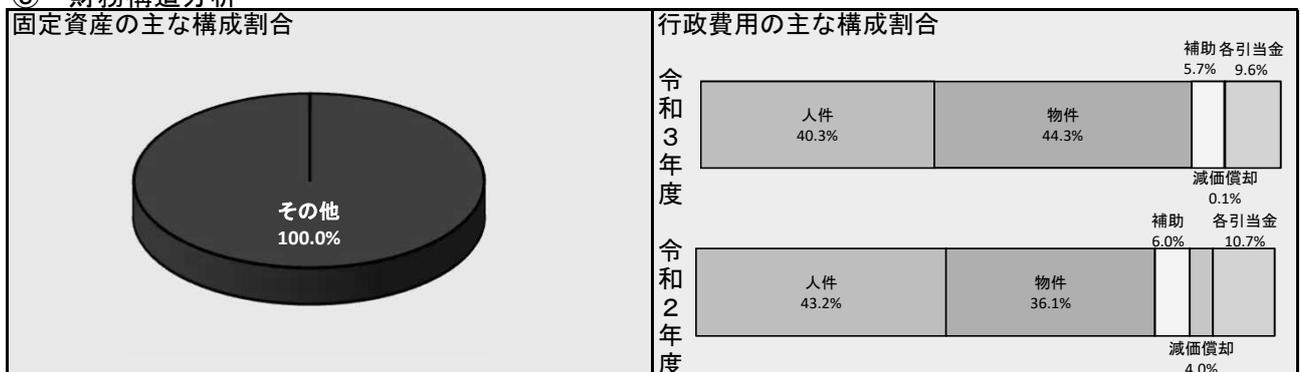
(単位:千円)

勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	5,611,031
行政サービス活動支出	694,434
行政サービス活動収支差額	4,916,597
社会資本整備等投資活動収入	346
社会資本整備等投資活動支出	1,610,344
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,609,998
財務活動収入	0
財務活動支出	429,282
財務活動収支差額	△ 429,282
収支差額合計	2,877,317
一般財源調整額	△ 2,877,317

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	162,601
令和2年度	56,786	129,209
増減額	△ 593	33,392
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	81,992
令和2年度	56,786	88,524
増減額	△ 593	△ 6,532

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

「総合計画」及び「行政改革大綱」等に基づく各事業の総合的な調整に努めるとともに、「福生市公共施設等総合管理計画」の改定や「福生市DX推進プラン」の策定など、所管する各種事務事業も着実に進めたほか、「使用料・手数料等受益者負担適正化方針」の改定を行い、受益者負担の適正化を図りました。また、新型コロナウイルス感染症対策の実施に当たっては、国や東京都の交付金等を最大限活用し、効果・効率的に対策を講じられるよう調整を行いました。このように歳入の確保や経常経費の削減などに努めた結果、単年度収支や経常収支比率が改善しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費	
	事業名	企画調整事務								
	事業概要	市全体の企画・調整に関する事務や庁議等の各種会議の運営を行います。また、他市等との連携を強化して広域行政を推進します。								
	支出済額 (円)	西多摩地域広域行政圏協議会負担金		1,514,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		49,000	
		電算機借上料		818,506						
		消耗品費(1)		63,636						
		通信運搬費(1)		2,742			その他の特定財源			
							合計		49,000	
							予算現額(千円)		2,458	
							総合計画の体系			
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	16_市民に信頼される行政運営を進める				
その他の事業費					基本事業	38_計画的な行政運営の推進				
合計					2,398,884					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	49	49	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	49	49	0
行政費用			
人件費	15,440	15,603	163
物件費	1,415	885	△ 530
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,745	1,514	△ 1,231
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,371	2,459	△ 912
その他	0	0	0
小計(B)	22,971	20,461	△ 2,510
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 22,922	△ 20,412	2,510
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 22,922	△ 20,412	2,510

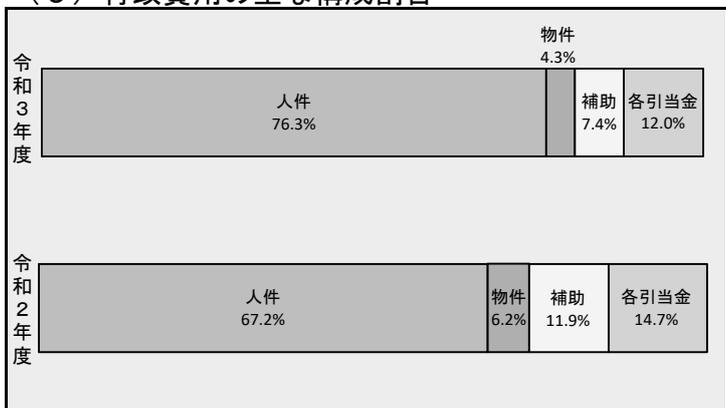
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	405円	364円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	15,440	15,603
その他の人件費	0	0
合計	15,440	15,603

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費、西多摩地域広域行政圏協議会負担金に係る補助費等及び庁内会議用タブレットパソコンの借上に係る物件費です。令和3年度は、管理職用端末をモバイルノート型に変更したことに伴い、庁内会議用タブレットパソコンを年度途中で廃止したことにより、物件費が530千円減少しました。また、企画研究会負担金や公金システム改良負担金を負担する必要がなかったこと等により、補助費等が1,231千円減少しました。なお、西多摩地域広域行政圏協議会の構成団体として、継続的に西多摩地域魅力発信PR事業や図書館広域利用事業などの圏域事業を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体育大会は昨年度に引き続き中止となりました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
2	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 企画調整費	大事業	企画調整事務費			
	事業名	企画政策事務							
	事業概要	市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な行政課題を解決するため政策を打ち出します。							
	支出済額 (円)	学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	100,000		主な 特定財源 (円)				
		総合戦略推進委員会委員謝礼	47,500						
						その他の特定財源			
						合計			0
						予算現額(千円)		149	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	5_つなぐ		
						施策	16_市民に信頼される行政運営を進める		
		その他の事業費				基本事業	38_計画的な行政運営の推進		
合計		147,500							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,691	3,795	104
物件費	1	0	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	148	148	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	288	598	310
その他	0	0	0
小計(B)	4,128	4,541	413
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,128	△ 4,541	△ 413
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,128	△ 4,541	△ 413

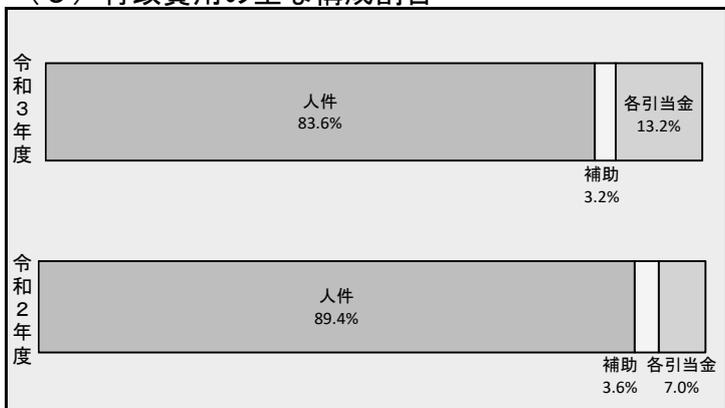
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	73円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,691	3,795
その他の人件費	0	0
合計	3,691	3,795

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩に対する負担金及び福生市総合戦略推進委員会委員に対する謝礼に係る補助費等です。「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に掲げる定住化施策の進捗評価を行うため、第三者機関である「福生市総合戦略推進委員会」を開催し、重要業績評価指標(KPI)に対する達成状況等の評価をいただき、概ね順調に推進しているとの評価をいただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	企画調整課		係名	企画調整担当		
3	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	企画調整費		大事業	企画調整事務費	
	事業名	多文化共生推進事務											
	事業概要	日本人と外国人の相互理解を図り、ともに地域で安心して生活できる社会を目指し、国際意識を持つ人材を育成します。											
	支出済額 (円)		ふっさ・はむら多文化共生事業協議会負担金		4,978,070		主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金		4,978,070			
			通信運搬費(1)		558			その他の特定財源					
								合計		4,978,070			
								予算現額(千円)		5,002			
		総合計画の体系											
							施策の大綱	5_つなぐ					
							施策	20_多様性を認め合う					
				その他の事業費		基本事業		46_多文化の共生					
			合計		4,978,628								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,998	4,978	△ 20
小計(A)	4,998	4,978	△ 20
行政費用			
人件費	9,594	9,277	△ 317
物件費	0	1	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,998	4,978	△ 20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	8,413	1,462	△ 6,951
その他	0	0	0
小計(B)	23,005	15,718	△ 7,287
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 18,007	△ 10,740	7,267
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 18,007	△ 10,740	7,267

(3) 視点別指標

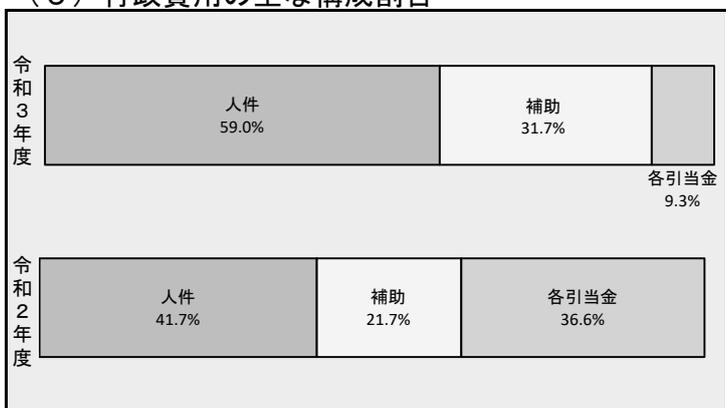
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	405円	280円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	9,594	9,277
その他の人件費	0	0
合計	9,594	9,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	講演会等の延べ参加者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	60人	60人
実績値	29人	53人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費とふっさ・はむら多文化共生事業協議会負担金に係る補助費等です。協議会では、令和2年度に実施した実態調査結果を参考に、日本人と外国人との共生に資する動画を作成するとともに、市民向けの多文化共生に係る講座を実施し、多文化共生意識の醸成等を図りました。また、市公式ホームページに「やさしい日本語」自動翻訳機能を試行導入し、本格導入の検討を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当
4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費
	事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業							
	事業概要	令和3年度に開催する東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、関連事業の実施や気運の醸成を図ります。							
	支出済額 (円)	○シティドレッシング委託料	2,344,650	主な 特定財源 (円)	東京2020大会開催関連事業費補助金	3,151,000			
		○消耗品費(1)	2,078,724		スポーツ振興等事業費補助金	100,000			
		○パラリンピック聖火リレー採火式実施委託料	658,350		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	50,000			
		○オリンピック聖火リレーボランティアグッズ等作成委託料	562,694		その他の特定財源				
		○オリンピック聖火リレー会場設営委託料	350,405		合計	3,301,000			
		○パラリンピック聖火リレー採火式実施記念銘板設置委託料	201,300	予算現額(千円)		9,051			
		○印刷製本費(2)	80,080	総合計画の体系					
		○通信運搬費(1)	63,920						
		○食糧費(5)	3,629	施策の大綱	4_豊かにする				
		○職員旅費(2)	1,425	施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
		○保険料(4)	1,000	基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進				
その他の事業費									
合計	6,346,177								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	259	3,251	2,992
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	259	3,251	2,992
人件費	9,480	9,277	△ 203
物件費	533	6,345	5,812
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	1	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,639	1,462	△ 5,177
その他	0	0	0
小計(B)	16,652	17,085	433
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,393	△ 13,834	2,559
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,393	△ 13,834	2,559

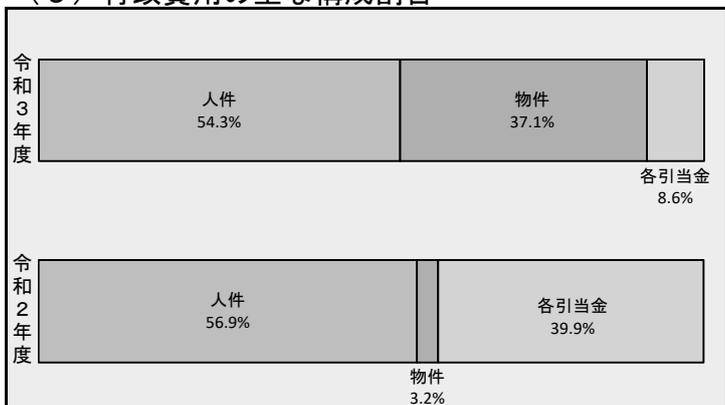
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	293円	304円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	9,480	9,277
その他の人件費	0	0
合計	9,480	9,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	聖火リレー等式典丘の広場来場者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	800人	300人
実績値	事業未実施	事業未実施

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費とシティドレッシングや聖火リレー実施のための委託料及び消耗品購入に係る物件費です。令和3年度はオリンピック聖火リレーの公道実施が中止となりましたが、聖火リレーサポーターの活動に必要なグッズ等を作成し、実施に向けた準備を着実に進めました。また、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながらパラリンピック聖火リレー採火式を実施し、大会を盛り上げました。なお、昨年度に引き続きシティドレッシングを実施し、大会開催気運を醸成するとともに、パラリンピック聖火リレー採火式の実施を記念した銘板を設置し、大会実施に係るレガシーを創出しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
5	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	ふるさと人づくりまちづくり基金費	大事業	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	市民の皆様からいただいた「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てます。								
	支出済額 (円)	積立金			8,060,338	主な 特定財源 (円)	その他まちづくり寄附金			5,987,500
							教育寄附金			1,700,000
							ふるさと人づくりまちづくり基金積立金利子			192,838
							その他の特定財源			180,000
							合計			8,060,338
						予算現額(千円)				8,061
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ			
						基本事業	40_健全な財政運営			
		その他の事業費								
		合計		8,060,338						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,964	7,868	4,904
小計(A)	2,964	7,868	4,904
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	2,964	7,868	4,904
金融収支差額(D)	226	193	△ 33
通常収支差額(C)+(D)=(E)	3,190	8,061	4,871

(3) 視点別指標

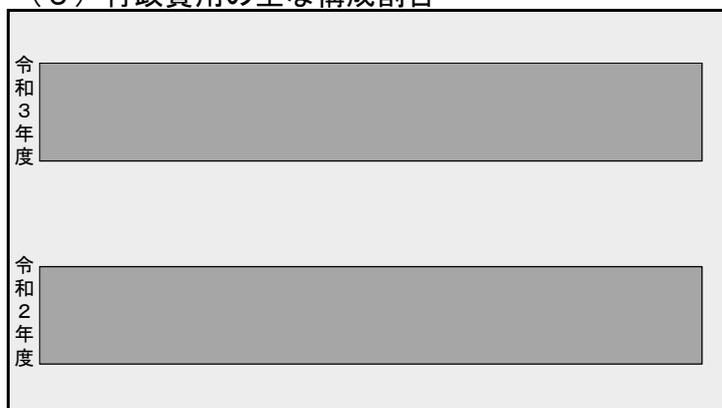
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名		
財務	令和2年度	令和3年度	
	目標値		
	実績値		

(7) 担当課長の総括

令和3年度における「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てました。(積立額:806万338円)令和3年度末残高は、4億2,330万1,931円です。なお、基金については、寄附者の意向に沿って次年度以降に繰り入れます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当		
6	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金費	大事業	積立金				
	事業名	積立金								
	事業概要	新型コロナウイルス感染症対策並びに市民生活や地域経済を支える取組及び感染症発生時にも持続可能な社会の構築に要する資金に充当するため、福生市新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金を設置し、積み立てます。								
	支出済額 (円)	積立金			1,044	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金積立金利子	1,044		
							その他の特定財源			
							合計	1,044		
							予算現額(千円)	2		
		総合計画の体系								
							施策の大綱	5_つなぐ		
							施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ		
							基本事業	40_健全な財政運営		
		その他の事業費								
		合計					1,044			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	100,659	0	△ 100,659
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	100,659	0	△ 100,659
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	100,659	0	△ 100,659
金融収支差額(D)	1	1	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	100,660	1	△ 100,659

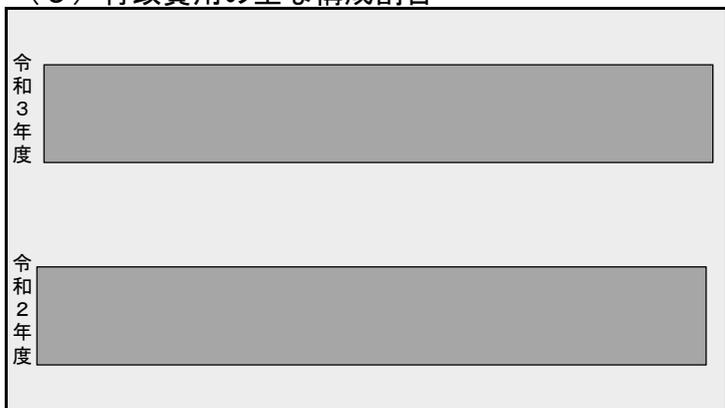
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金積立金利子1,044円を「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金」に積み立てました。基金については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をはじめ、新型コロナウイルスの影響を受けている市民生活や地域経済の支援等に要する経費に充当しました。なお、基金は、原資となっている市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の活用期間が令和3年度までのため、令和4年4月1日付けで廃止しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	基地・渉外担当
7	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 企画調整費	大事業	渉外事務費		
	事業名	渉外事務						
	事業概要	基地対策、防衛補助事業等の主要施策の渉外に関する事務を行います。						
	支出済額 (円)	有料道路使用料		81,480	主な 特定財源 (円)	施設提供事務費委託金	160,813	
		消耗品費(1)		74,889		市勢統計等頒布代	10,400	
		横田基地に関する都と周辺市町 連絡協議会負担金		10,000		その他の特定財源		
		通信運搬費(1)		4,844		合計		171,213
						予算現額(千円)		362
		総合計画の体系						
						施策の大綱	2.守る	
				施策	6.基地があるまちでの生活を守る			
その他の事業費				基本事業	15.基地対策の推進			
合計			171,213					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,280	1,280	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	10	8
小計(A)	1,282	1,290	8
人件費	15,765	15,695	△ 70
物件費	401	161	△ 240
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	10	△ 5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,698	2,158	△ 540
その他	0	0	0
小計(B)	18,879	18,024	△ 855
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 17,597	△ 16,734	863
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 17,597	△ 16,734	863

(3) 視点別指標

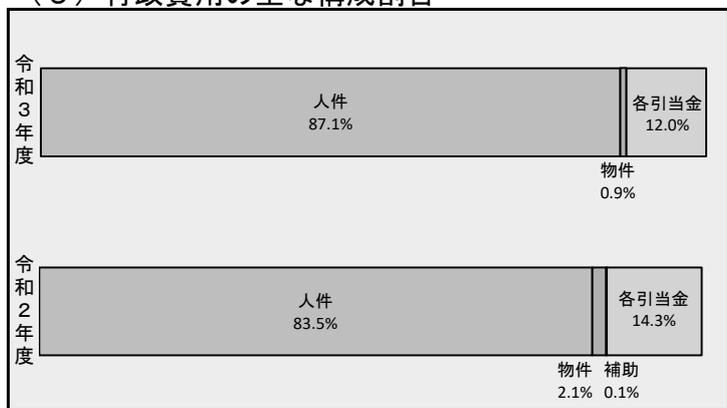
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	332円	321円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	15,765	15,695
その他の人件費	0	0
合計	15,765	15,695

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費です。引き続き、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会（都と5市1町）や横田基地周辺市町基地対策連絡会（5市1町）、また、全国基地協議会や防衛施設周辺整備全国協議会などでも連携して、基地対策に取り組んでいきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	企画調整課		係名	基地・渉外担当		
8	予算科目	款 諸支出金		項	基金費		目	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費		大事業	積立金		
	事業名	積立金											
	事業概要	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に規定する特定防衛施設周辺整備調整交付金について、基金を設置し、積立てを行います。											
	支出済額 (円)	積立金		639,097,000		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金		639,097,000				
							その他の特定財源						
							合計		639,097,000				
							予算現額(千円)		639,097				
						総合計画の体系							
						施策の大綱	5_つなぐ						
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ						
						基本事業	40_健全な財政運営						
		その他の事業費											
		合計		639,097,000									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	618,980	639,097	20,117
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	618,980	639,097	20,117
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	618,980	639,097	20,117
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	618,980	639,097	20,117

(3) 視点別指標

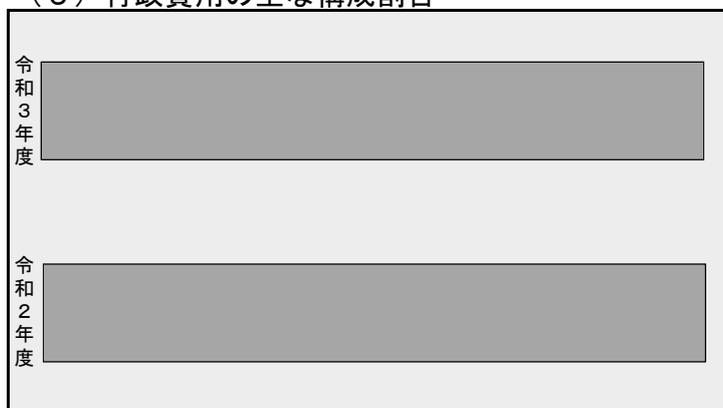
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和3年度末残高は、8事業基金合計で8億7,509万6,000円です。令和3年度は、防災食育センター維持管理等委託事業基金に6億3,909万7,000円を積み立てて特定防衛施設周辺整備調整交付金の活用を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	行政管理課	係名	行政管理係	
9	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費	大事業	行政改革推進事務費	
	事業名	行政改革推進事務								
	事業概要	社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を継続的に推進します。								
	支出済額 (円)	○	使用料・手数料等受益者負担適正化支援委託料		352,000	主な 特定財源 (円)				
		○	行政改革推進委員会委員報酬		228,000					
			指定管理者選定審査会外部審査員謝礼		28,500					
			消耗品費(1)		8,886			その他の特定財源		
			行政改革推進委員会委員退任記念品		3,500			合計		0
			手数料(3)		2,236	予算現額(千円)			715	
			職員旅費(2)		2,153	総合計画の体系				
			通信運搬費(1)		1,426					
						施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
	その他の事業費			基本事業	43_効果的・効率的な事務事業の実施					
	合計			626,701						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,452	11,710	7,258
物件費	12	367	355
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	32	32
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	352	9,430	9,078
その他	0	0	0
小計(B)	4,816	21,539	16,723
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,816	△ 21,539	△ 16,723
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,816	△ 21,539	△ 16,723

(3) 視点別指標

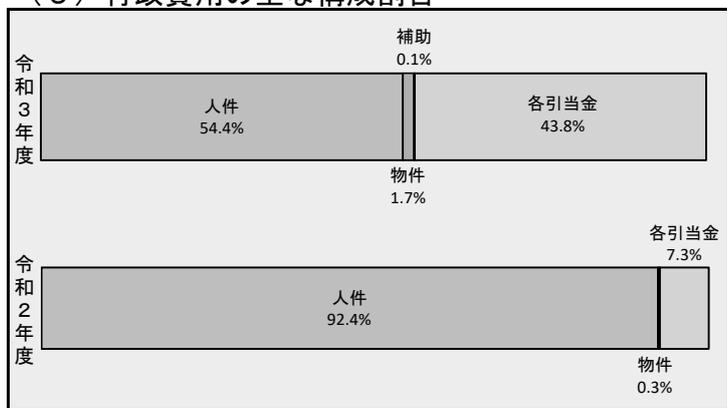
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	85円	383円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,348	11,482
その他の人件費	104	228
合計	4,452	11,710

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和3年度は、使用料・手数料等を見直すに当たり、使用料・手数料等受益者負担適正化支援委託を行ったため、物件費が355千円増加しました。委託による専門家からの適切な助言と行政改革推進委員会委員からの意見を踏まえ、使用料・手数料等受益者負担適正化方針等の改定を行いました。今後も福生市行政改革大綱(第7次)及び推進計画に基づき、行政サービスに対する市民満足度の更なる向上を目指して行政改革の取組を推進していく必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	行政管理課	係名	行政管理係	
10	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費	大事業	公共施設等総合管理計画推進費	
	事業名	公共施設等総合管理計画推進事務								
	事業概要	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を推進するとともに、効率的な公共施設マネジメントに向けた取組を推進します。								
	支出済額 (円)	○改定支援委託料		2,992,000	主な 特定財源 (円)					
		公共施設マネジメントシステムプログラム使用料		990,000						
		○助言者謝礼		41,500						
		消耗品費(1)		26,226			その他の特定財源			
		職員旅費(2)		1,312			合計		0	
		通信運搬費(1)		620			予算現額(千円)		4,064	
							総合計画の体系			
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	16_市民に信頼される行政運営を進める			
		その他の事業費				基本事業	38_計画的な行政運営の推進			
	合計		4,051,658							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,545	10,954	△ 591
物件費	1,251	4,010	2,759
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	42	42
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,512	1,050	△ 2,462
その他	0	0	0
小計(B)	16,308	16,056	△ 252
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 16,308	△ 16,056	252
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 16,308	△ 16,056	252

(3) 視点別指標

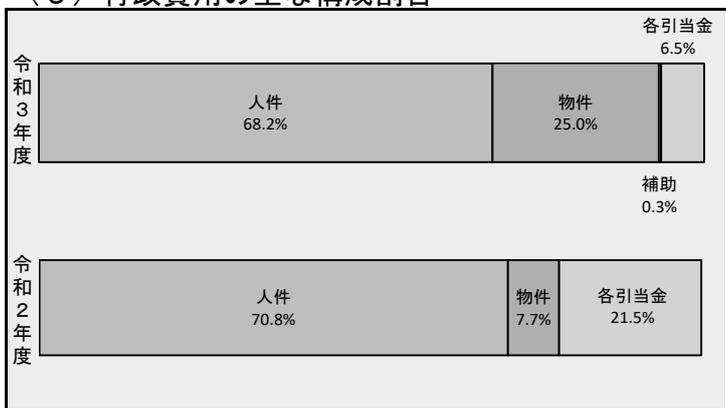
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	287円	286円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	11,545	10,954
その他の人件費	0	0
合計	11,545	10,954

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和3年度は公共施設等総合管理計画の改定に伴い、アンケート調査を委託したこと等により物件費が2,759千円増加しました。今後は、改定した公共施設等総合管理計画に定めた基本的な方針に基づき、公共施設の老朽化への対応や再配置の具体的な取組を推進していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
11	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政事務費	大事業	財政事務費
	事業名	財政事務							
	事業概要	予算編成を行い、予算の計画的な執行・管理を行います。また、市債や財政調整基金などを管理し、年度間の財源調整を行います。							
	支出済額 (円)	地方交付税保健衛生費配分金			18,227,000	主な 特定財源 (円)			
		財務会計システム保守委託料			5,282,992				
		プログラム使用料			1,243,440				
		印刷製本費(2)			811,954		その他の特定財源		
		消耗品費(1)			112,647		合計		0
		通信運搬費(1)			3,384		予算現額(千円)		
		職員旅費(2)			734				
						総合計画の体系			
				施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ				
その他の事業費				基本事業	40_健全な財政運営				
合計				25,682,151					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	4,023,316	4,873,361	850,045
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,023,316	4,873,361	850,045
人件費	36,971	36,382	△ 589
物件費	6,857	7,455	598
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13,906	18,227	4,321
投資的経費	0	0	0
減価償却費	24,249	0	△ 24,249
各引当金繰入金	2,882	3,922	1,040
その他	0	0	0
小計(B)	84,865	65,986	△ 18,879
行政収支差額(A) - (B) = (C)	3,938,451	4,807,375	868,924
金融収支差額(D)	△ 13,686	△ 10,505	3,181
通常収支差額(C) + (D) = (E)	3,924,765	4,796,870	872,105

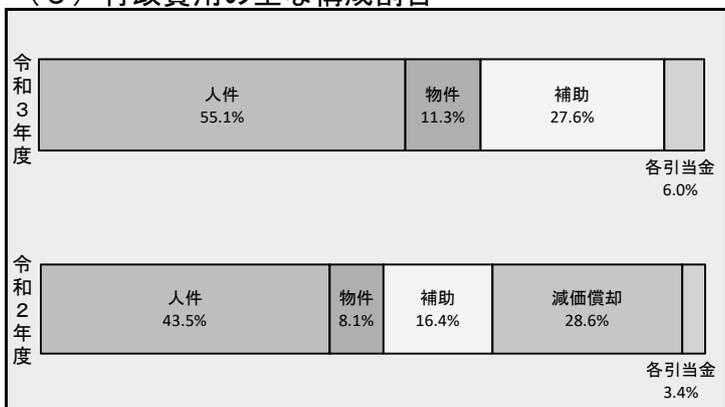
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,494円	1,174円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	36,971	36,382
その他の人件費	0	0
合計	36,971	36,382

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名		
内部事務	令和2年度	令和3年度	
	目標値		
	実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、財務会計システムに係る減価償却費の皆減により、事業に占める割合が増加しています。令和3年度の福生市の財政状況は、前年度繰越金を除いた単年度収支が8億5,334万1,747円となり、一般財源不足を補完するために当初予算で計上した、財政調整基金繰入金や臨時財政対策債の借入をゼロとすることができました。また、経常収支比率も令和2年度比4.5ポイント減の85.7%（7月現在）と大きく改善しました。引き続き、新たな歳入の確保や経常経費の削減などにより、健全な財政運営に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	財政課		係名	財政係		
12	予算科目	款 総務費		項	総務管理費		目	財政事務費		大事業	地方公会計制度事務費		
	事業名	地方公会計制度事務											
	事業概要	複式簿記・発生主義による地方公会計制度の運用に関する事務を行います。											
	支出済額 (円)	運用支援委託料				245,245		主な 特定財源 (円)					
		消耗品費(1)				3,657							
											その他の特定財源		
											合計		0
											予算現額(千円)		410
										総合計画の体系			
								施策の大綱		5_つなぐ			
								施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ			
				その他の事業費				基本事業		40_健全な財政運営			
		合計				248,902							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	4,108	4,042	△ 66
物件費	297	249	△ 48
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	320	436	116
その他	0	0	0
小計(B)	4,725	4,727	2
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,725	△ 4,727	△ 2
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,725	△ 4,727	△ 2

(3) 視点別指標

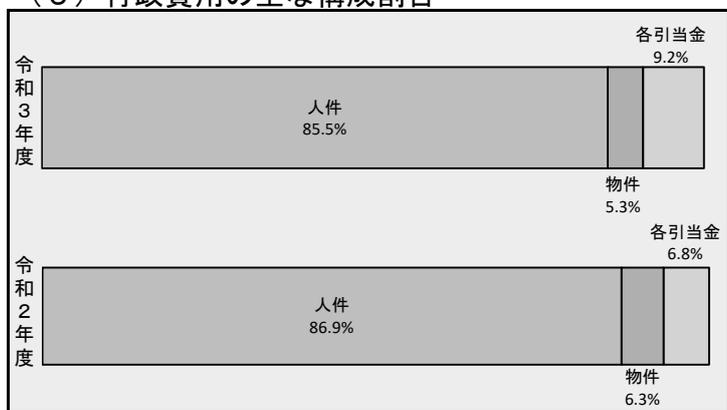
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	83円	84円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,108	4,042
その他の人件費	0	0
合計	4,108	4,042

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、主な物件費は公認会計士事務所への運用支援委託料となっています。地方公会計制度研修の実施に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、対面式の研修から自席で受講する方式に変更しました。今後も、地方公会計制度により得られた情報を活用し、受益者負担の適正化や、事業の見直し・改善など、PDCAサイクルの強化に向けた取組を進めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
13	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	元金	大事業	市債元金償還費	
	事業名	市債元金償還費								
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の元金部分を返済します。								
	支出済額 (円)	臨時財政対策債			388,082,564	主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料			25,129,586
		土木事業債			162,260,832		市営住宅駐車場使用料			6,265,547
		公営住宅債			48,410,328		その他の特定財源			
		住民税等減税補填債			41,199,349		合計		31,395,133	
		消防事業債			30,385,019		予算現額(千円)		726,089	
		義務教育事業債			22,327,305	総合計画の体系				
		総務債			18,060,000					
		災害復旧事業債			8,365,419	施策の大綱	5_つなぐ			
		衛生事業債			5,993,592	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ			
		社会教育事業債			999,141	基本事業	40_健全な財政運営			
その他の事業費										
合計			726,083,549							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

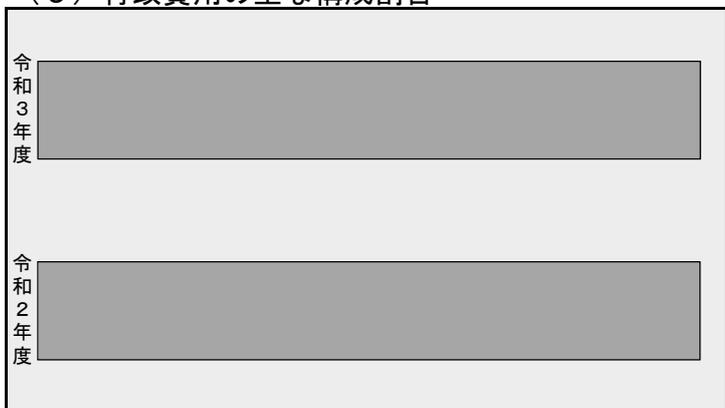
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和3年度末の市債残高は65億9,845万482円となり、令和2年度末と比較して4億7,608万3,549円減少しています。そのうち、赤字地方債である臨時財政対策債の残高は41億1,363万8,788円で、令和2年度末と比較して3億8,808万2,564円減少しています。今後予定される大規模建設事業や、公共施設の老朽化対策・集約化などのために多額の財源が必要となりますが、将来への負担を考慮しながら借入れを行う必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	財政課		係名	財政係			
14	予算科目	款	公債費		項	公債費		目	利子		大事業	市債利子償還費		
	事業名	市債利子償還費												
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の利子部分を返済します。												
	支出済額 (円)	臨時財政対策債			10,234,990	主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料				2,708,276			
		土木事業債			7,457,181		市営住宅駐車場使用料				675,253			
		公営住宅債			5,217,298		その他の特定財源							
		総務債			2,032,830		合計				3,383,529			
		消防事業債			735,695		予算現額(千円)				26,410			
		義務教育事業債			335,429		総合計画の体系							
		住民税等減税補填債			251,345	施策の大綱		5_つなぐ						
		社会教育事業債			79,085	施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ						
		災害復旧事業債			29,496	基本事業		40_健全な財政運営						
		減収補填債			18,175	その他の事業費								
		衛生事業債			12,282	合計		26,403,806						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

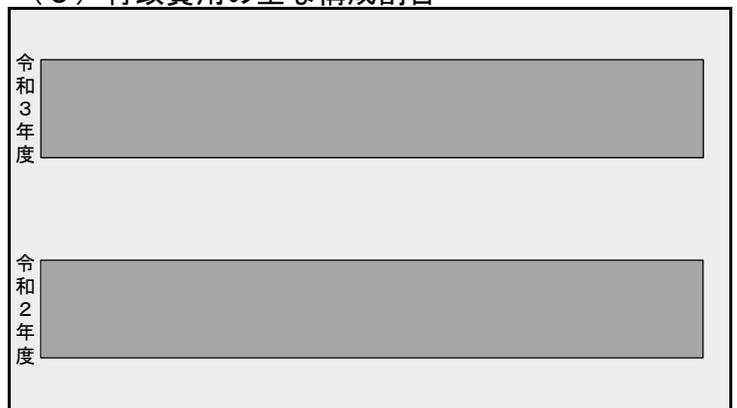
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

過去に借入れた高利率の市債の償還が進んでいること、また、市場金利の低下による低利率での借入れにより、市債の償還に伴う金利負担は減少しています。今後も後年度に負担を残さないよう、借入条件の有利な市債の借入れに努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	財政課		係名	財政係		
15	予算科目	款 公債費		項	公債費		目	利子		大事業	一時借入金利子償還費		
	事業名	一時借入金利子償還費											
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。											
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)											
		その他の特定財源											
		合計										0	
		予算現額(千円)										1,213	
		総合計画の体系											
		施策の大綱		5_つなぐ									
		施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ									
その他の事業費													
合計										0			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

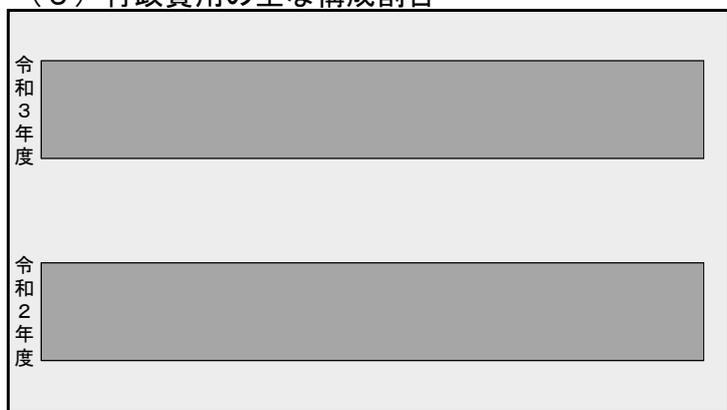
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和3年度は、歳計現金の一時的な不足を財政調整基金からの繰替運用で対応したため、金融機関からの一時借入は発生しませんでした。今後も、繰替運用が可能な基金残高を維持し、金融機関からの一時借入が発生しないように努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係		
16	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 都市施設整備基金費	大事業	積立金				
	事業名	積立金								
	事業概要	都市施設整備事業の資金に充当し、又は事業に供する土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、福生市都市施設整備基金を設置し、積立てを行います。								
	支出済額 (円)	積立金	901,220,601	主な 特定財源 (円)	都市施設整備基金積立金利子	1,220,601				
					その他の特定財源					
					合計	1,220,601				
					予算現額(千円)	901,246				
		総合計画の体系								
				施策の大綱	5_つなぐ					
				施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ					
				その他の事業費	基本事業	40_健全な財政運営				
			合計	901,220,601						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	1,254	1,221	△ 33
通常収支差額(C)+(D)=(E)	1,254	1,221	△ 33

(3) 視点別指標

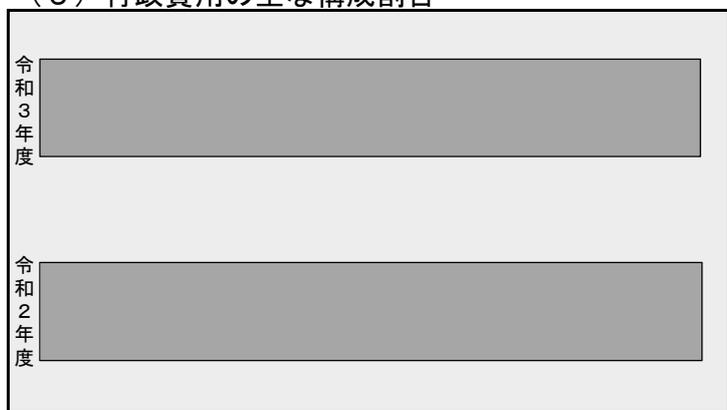
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和3年度は、福生病院企業団建設費負担金の財源として1億円の基金取崩しを行いました。前年度繰越金を活用し9億122万601円を積立てた結果、令和3年度末残高は29億8,026万6,213円となり、前年度から大きく増加しました。今後予定される大規模建設事業や、公共施設の老朽化対策・集約化などの財源として、また、歳計現金不足に対する繰替運用資金確保のため、一定程度の残高が必要です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
17	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	財政調整基金費	大事業	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	各年度間の財源の調整を図り、財政の効率的執行と健全な運営に資するため、福生市財政調整基金を設置し、積立てを行います。								
	支出済額 (円)	積立金	56,728,638		主な 特定財源 (円)	財政調整基金積立金利息		93,638		
						その他の特定財源				
						合計		93,638		
						予算現額(千円)		56,729		
		総合計画の体系								
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ				
		その他の事業費			基本事業	40_健全な財政運営				
	合計	56,728,638								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	39	94	55
通常収支差額(C)+(D)=(E)	39	94	55

(3) 視点別指標

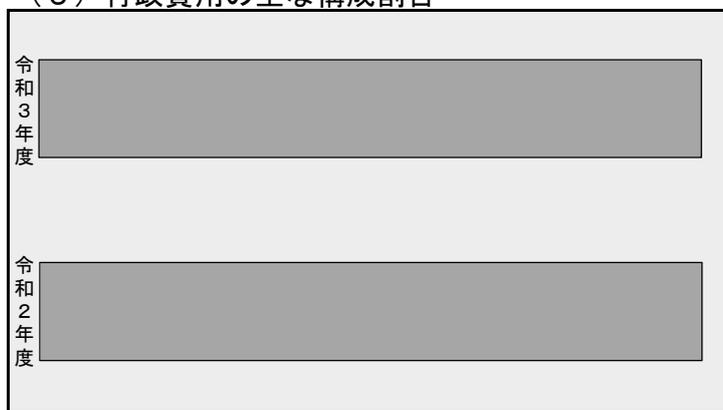
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減収に備えるための4,000万円と、基金利息及び東日本大震災復興に係る地方税法の改正に伴う増税分とした1,672万8,638円を積立てた結果、令和3年度末残高は31億584万567円となりました。大規模災害等による財源不足に備えるため、標準財政規模の2割程度の残高が必要と考えますが、近年の経済情勢を鑑み、現在はそれ以上の残高を確保しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
18	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 森林環境譲与税基金費	大事業	積立金			
	事業名	積立金							
	事業概要	間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に要する資金に森林環境譲与税を充当するため、福生市森林環境譲与税基金を設置し、積立てを行います。							
	支出済額 (円)	積立金	4,940,101	主な 特定財源 (円)	森林環境譲与税基金積立金利子	101			
					その他の特定財源				
					合計	101			
					予算現額(千円)	5,001			
					総合計画の体系				
				施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ				
				その他の事業費	基本事業 40_健全な財政運営				
			合計	4,940,101					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

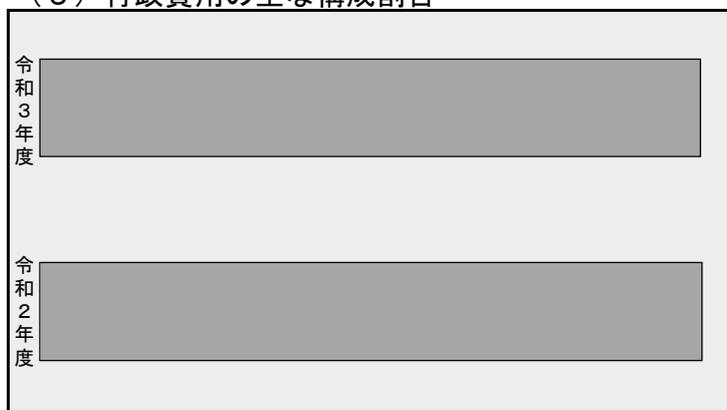
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充当することを目的に、令和元年度より交付されています。令和3年度は交付額の全額を基金に積立てた一方で、351万5千円の基金取崩しを行い、せせらぎ遊歩道公園階段改良工事に活用しました。なお、令和3年度末残高は、678万1,121円となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	財政課		係名	財政係
19	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業	予備費		
	事業名	予備費									
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。									
	支出済額 (円)	主な 特定財源 (円)									
		その他の特定財源									
		合計								0	
		予算現額(千円)								58,872	
		総合計画の体系									
		施策の大綱		5_つなぐ							
		施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ							
その他の事業費				基本事業		40_健全な財政運営					
合計								0			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

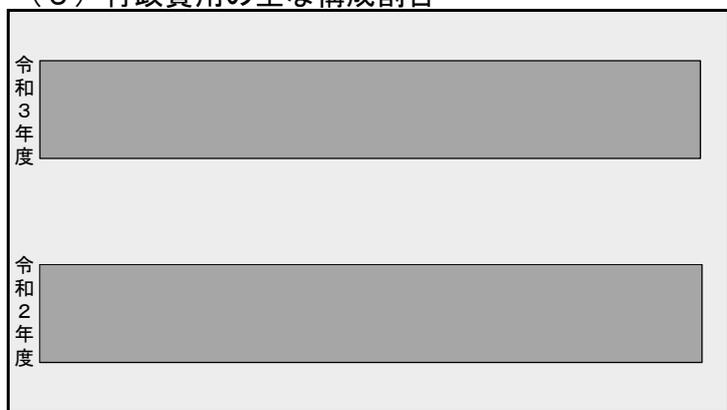
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

令和3年度の予備費充用額は、3,810万5千円でした。新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめ、飛沫防止パネルや体温測定器購入などの新型コロナウイルス感染症対策のほか、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業など、予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	秘書係	
20	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	秘書交際費	
	事業名	秘書交際事務								
	事業概要	市長・副市長の対外公務をはじめ、内部会議などのスケジュールを調整、管理し、公務を円滑に進められるよう所管部署や関係者からの情報収集を行い、準備・調整を行います。								
	支出済額 (円)	市長車等運転業務委託料			5,036,625	主な 特定財源 (円)				
		都市長会負担金			1,593,000					
		消耗品費(1)			475,255					
		全国市長会負担金			357,000		その他の特定財源			
		交際費			304,824		合計			0
		手数料(3)			43,796		予算現額(千円)			
		印刷製本費(2)			31,240	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)			20,259					
		有料道路使用料			13,280	施策の大綱 5_つなぐ				
		食糧費(5)			12,030					
		自動車借上料			4,500	施策 18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
その他の事業費				1,764						
合計			7,893,573	基本事業 41_適切な執行体制の推進						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	12,566	12,844	278
物件費	5,829	5,944	115
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,794	1,950	156
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,945	2,182	237
その他	0	0	0
小計(B)	22,134	22,920	786
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 22,134	△ 22,920	△ 786
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 22,134	△ 22,920	△ 786

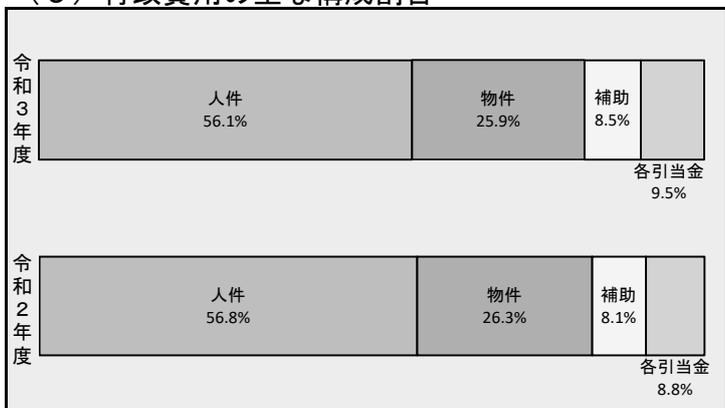
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	390円	408円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	12,566	12,844
その他の人件費	0	0
合計	12,566	12,844

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、秘書交際事務を行うための人件費と公務で使用する市長車等運転業務委託料などの物件費です。令和3年度は、令和2年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの会議やイベント等が中止となりました。今後も、市長が公務を円滑に進められるように関係部署等と調整を行っていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	企画財政部		課名	秘書広報課		係名	秘書係			
21	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	秘書広報費		大事業	秘書交際費		
	事業名	車両管理事務												
	事業概要	市長・副市長が対外公務等の際に使用する車両の適切な維持管理を行います。												
	支出済額 (円)	燃料費(4)					83,653		主な 特定財源 (円)					
		手数料(3)					62,547							
		保険料(4)					49,331							
		自動車重量税					25,000			その他の特定財源				
		消耗品費(1)					13,480			合計		0		
										予算現額(千円)		309		
		総合計画の体系												
										施策の大綱	5_つなぐ			
										施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
										基本事業	41_適切な執行体制の推進			
	その他の事業費													
合計						234,011								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,639	1,675	36
物件費	174	160	△ 14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	31	74	43
投資的経費	0	0	0
減価償却費	800	800	0
各引当金繰入金	254	285	31
その他	0	0	0
小計(B)	2,898	2,994	96
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,898	△ 2,994	△ 96
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,898	△ 2,994	△ 96

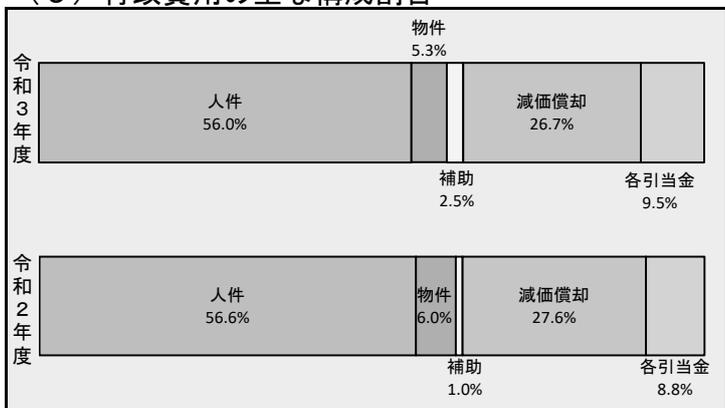
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	51円	53円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,639	1,675
その他の人件費	0	0
合計	1,639	1,675

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市長車の車両管理事務を行うための人件費と車両の減価償却費です。令和3年度は車検を行いました。今後も適切な維持管理を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
22	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費	
	事業名	広報事務								
	事業概要	市のさまざまな情報を市民に提供し、市政への理解と協力を得るために、「広報ふっさ」の発行や動画の配信、またパソコンや携帯電話のメール機能を活用した「携帯電話情報提供サービス」等を行います。								
	支出済額 (円)	広報配布委託料			10,866,093	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金			3,139,963
		印刷製本費(2)			6,874,560		地域生活支援事業補助金			653,000
		○備品購入費			2,161,012		地域生活支援事業補助金			327,000
		声の広報作成委託料			1,865,982		その他の特定財源			145,200
		○消耗品費(1)			1,101,121		合計			4,265,163
		携帯電話情報提供サービス委託料			528,000		予算現額(千円)			
		スマートフォンアプリシステム使用料			528,000	総合計画の体系				
		広報編集用機器借上料			357,696					
		プレスリリース配信サービス使用料			292,270	施策の大綱				
		○通信運搬費(1)			226,386					
		著作物使用料			26,136	施策	15_人と地域をつなぐ			
その他の事業費				34,468	基本事業	36_市民との情報共有の推進				
合計			24,861,724							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	652	3,805	3,153
都支出金	441	459	18
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10	1	△ 9
小計(A)	1,103	4,265	3,162
人件費	14,205	14,519	314
物件費	23,684	24,838	1,154
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24	24	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,308	2,467	159
その他	0	0	0
小計(B)	40,221	41,848	1,627
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 39,118	△ 37,583	1,535
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 39,118	△ 37,583	1,535

(3) 視点別指標

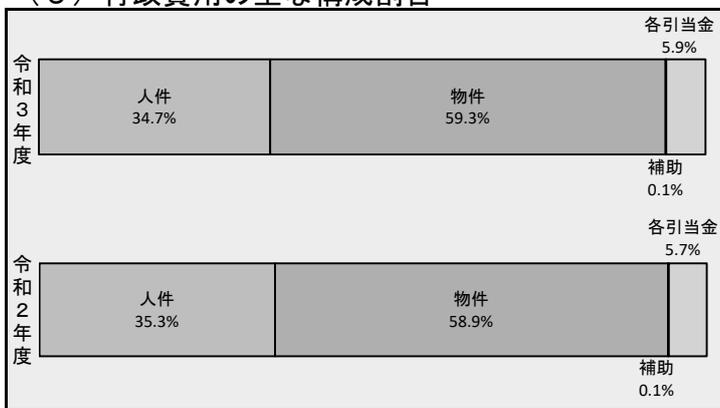
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	708円	745円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	14,205	14,519
その他の人件費	0	0
合計	14,205	14,519

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	情報メール発信回数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	384件	393件
実績値	335件	327件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広報事務を行うための物件費です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策の一環として動画のライブ配信用機材を整備し、福生市公式YouTubeチャンネルよりライブ配信を実施しました。今後も市民への適切な情報発信に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	秘書広報課		係名	広報広聴係				
23	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	秘書広報費		大事業	広報広聴費			
	事業名	広聴事務													
	事業概要	市民の行政への意見や意向を把握し、まちづくりに反映するため、「市長への手紙」、ホームページ上に「市へのご意見箱」を設け、受け付けています。													
	支出済額 (円)			市政世論調査業務委託料			2,175,800	主な 特定財源 (円)							
				事務補助会計年度任用職員報酬			1,597,200								
				事務補助会計年度任用職員期末手当			320,485								
				印刷製本費(2)			14,850			その他の特定財源					
				通信運搬費(1)			9,341			合計				0	
				職員旅費(2)			1,014			予算現額(千円)				4,789	
									総合計画の体系						
								施策の大綱	5_つなぐ						
								施策	15_人と地域をつなぐ						
				その他の事業費			基本事業	36_市民との情報共有の推進							
			合計			4,118,690									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,920	9,177	257
物件費	48	2,201	2,153
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,099	1,337	238
その他	0	0	0
小計(B)	10,067	12,715	2,648
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,067	△ 12,715	△ 2,648
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,067	△ 12,715	△ 2,648

(3) 視点別指標

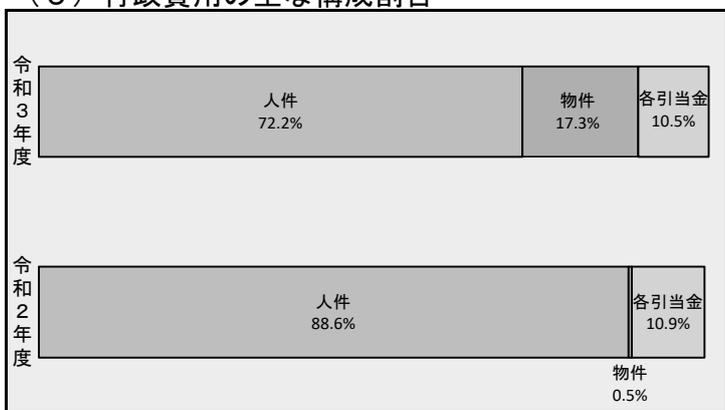
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	177円	226円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,102	7,259
その他の人件費	1,818	1,918
合計	8,920	9,177

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市長への手紙、市へのご意見箱件数	
	令和2年度	令和3年度
	目標値	163件 / 194件
	実績値	425件 / 478件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広聴事務を行うための人件費です。令和3年度は、令和2年度と比較して「市長への手紙」、「お問合せ・ご意見」の投書数は増えています。市民の様々な声を集約し、市民の提案等を今後の施策の参考としました。また、市政の各分野についての意向等を把握し、今後の行政施策の資料とするため市政世論調査を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
24	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費	
	事業名	ホームページ管理事務								
	事業概要	ホームページの管理及び運用を行います。								
	支出済額 (円)		システム更新委託料		5,286,000	主な 特定財源 (円)	ホームページ広告料		1,593,000	
			システム使用料		1,719,520					
			システム保守委託料		993,663					
			電算機借上料		47,088			その他の特定財源		
								合計	1,593,000	
							予算現額(千円)	8,048		
							総合計画の体系			
							施策の大綱	5_つなぐ		
							施策	15_人と地域をつなぐ		
			その他の事業費			基本事業	36_市民との情報共有の推進			
		合計		8,046,271						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,444	1,593	149
小計(A)	1,444	1,593	149
人件費	7,102	7,259	157
物件費	2,958	8,046	5,088
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,099	1,233	134
その他	0	0	0
小計(B)	11,159	16,538	5,379
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,715	△ 14,945	△ 5,230
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,715	△ 14,945	△ 5,230

(3) 視点別指標

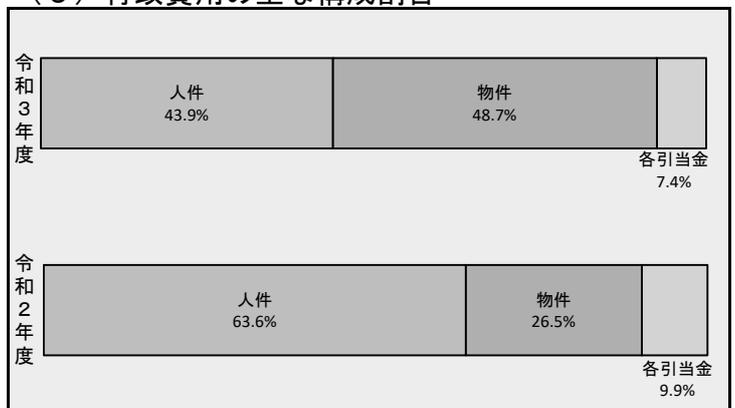
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	197円	294円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,102	7,259
その他の人件費	0	0
合計	7,102	7,259

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ホームページアクセス件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	2,106,675件	2,149,649件
実績値	4,743,783件	5,888,786件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市公式ホームページを管理するための人件費及び物件費です。令和3年度は、サーバの耐用年数経過による入替え等を行ったため、物件費が5,088千円増加しました。また、子育て特設サイトを「こふくナビ」としてリニューアルしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	秘書広報課		係名	広報広聴係		
25	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	秘書広報費		大事業	広報広聴費	
	事業名	市民相談事業											
	事業概要	市民相談業務のほか、他の部署への相談案内などを行います。											
	支出済額 (円)			法律相談弁護士謝礼		1,374,975	主な 特定財源 (円)		人権啓発活動活性化事業費委託金		6,118		
				人権擁護委員謝礼		133,000							
				税務相談税理士謝礼		132,000							
				大多摩人権擁護委員協議会負担金		122,700			その他の特定財源				
				行政相談委員謝礼		57,000			合計		6,118		
				消耗品費(1)		40,128		予算現額(千円)				2,173	
				東京行政相談委員協議会第13支部負担金		20,000	総合計画の体系						
							施策の大綱	5_つなぐ					
							施策	15_人と地域をつなぐ					
					その他の事業費		基本事業	36_市民との情報共有の推進					
				合計		1,879,803							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度	令和3年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	6	6
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	6	6
行政費用	人件費	6,556	6,701	145
	物件費	34	40	6
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,903	1,840	△ 63
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,015	1,139	124
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,508	9,720	212
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 9,508	△ 9,714	△ 206
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 9,508	△ 9,714	△ 206

(3) 視点別指標

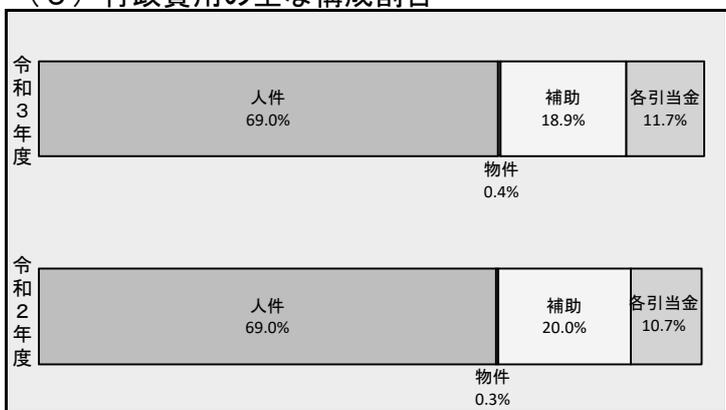
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	167円	173円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,556	6,701
その他の人件費	0	0
合計	6,556	6,701

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	法律相談件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	288人	288人
実績値	207人	215人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民相談事業を行うための人件費と弁護士や人権擁護委員に謝礼として支払う補助費等です。また、人権啓発活動では、法務省の事業である「人権の花運動」や「子どもからの人権メッセージ発表会」等に取り組みました。今後も市民の皆さんの相談窓口の充実や人権啓発活動に努めていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係	
26	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報政策費	大事業	情報システム事務費			
	事業名	情報システム事務							
	事業概要	職員等のパソコン操作等の技術的支援や、情報セキュリティ研修を行い情報処理の安全性の向上に努めます。							
	支出済額 (円)	電算業務支援委託料			7,494,172	主な 特定財源 (円)			
		電算機借上料			1,479,252				
		情報セキュリティ研修等講師謝礼			225,000				
		職員旅費(2)			5,526		その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)		9,320	
		総合計画の体系							
						施策の大綱	5_つなぐ		
						施策	16_市民に信頼される行政運営を進める		
その他の事業費				基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実				
合計				9,203,950					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,975	2,233	△ 742
物件費	8,665	8,979	314
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	200	225	25
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	730	180	△ 550
その他	0	0	0
小計(B)	12,570	11,617	△ 953
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,570	△ 11,617	953
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,570	△ 11,617	953

(3) 視点別指標

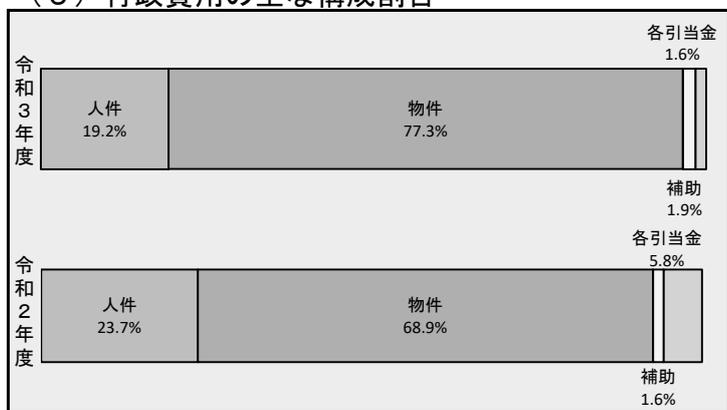
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	221円	207円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,975	2,233
その他の人件費	0	0
合計	2,975	2,233

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各課の電算事務を円滑に行えるよう支援するための物件費です。今後も情報セキュリティ研修等の実施により、職員の情報セキュリティ意識の向上に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係	
27	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報政策費	大事業	情報化推進費			
	事業名	電子自治体事業							
	事業概要	インターネットを通じて各種申請を行うことができる電子申請サービス等の運営及び行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に必要な機器の運用保守を行います。							
	支出済額 (円)	中間サーバ・プラットフォームの利用に係る交付金	4,163,000	主な 特定財源 (円)	番号制度整備事業補助金	1,064,000			
		東京電子自治体共同運営サービス提供委託料	1,170,203						
		通信運搬費(1)	1,053,992						
		東京電子自治体共同運営協議会負担金	585,000		その他の特定財源				
		総合行政ネットワーク機器借上料	401,760		合計		1,064,000		
		総合行政ネットワーク保守委託料	237,600		予算現額(千円)		7,843		
		地方公共団体情報システム機構負担金	208,800						
				総合計画の体系					
				施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	15_人と地域をつなぐ				
		その他の事業費	基本事業	36_市民との情報共有の推進					
	合計		7,820,355						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,267	1,064	△ 2,203
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,267	1,064	△ 2,203
行政費用			
人件費	3,825	3,153	△ 672
物件費	2,948	2,864	△ 84
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,797	4,957	△ 1,840
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	938	252	△ 686
その他	0	0	0
小計(B)	14,508	11,226	△ 3,282
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,241	△ 10,162	1,079
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,241	△ 10,162	1,079

(3) 視点別指標

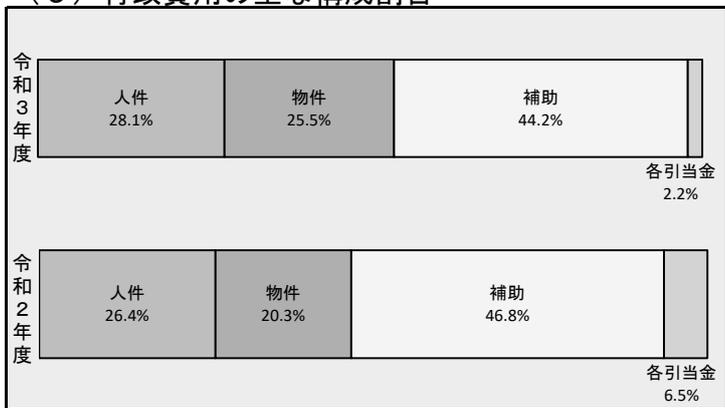
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	255円	200円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,825	3,153
その他の人件費	0	0
合計	3,825	3,153

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と電子申請サービス等の運営及び総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に係る物件費及び補助費等で、令和3年度は、マイナンバー制度の中間サーバ・プラットフォームが次期システムへ移行したことに伴い補助費等が1,840千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係
28	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報政策費	大事業	システム管理費		
	事業名	基幹系システム管理事務						
	事業概要	行政の基盤となる住民情報を安全に管理・運用するとともに、効率的かつ合理的な行政運営を実現するため、住民情報システムに関連する電算機器等の借上げ、機器の据付及び管理運営等を行います。						
	支出済額 (円)	プログラム使用料	36,103,320		主な 特定財源 (円)	疾病予防対策事業費等補助金	91,000	
		電算機借上料	24,472,776			母子家庭等対策総合支援事業補助金	55,000	
		電算機更新委託料	1,413,500			その他の特定財源		
		住民情報システム改良委託料	1,182,500			合計		146,000
		電算機保守委託料	1,067,000			予算現額(千円)		65,669
		消耗品費(1)	1,001,253		総合計画の体系			
		有料道路使用料	8,300		施策の大綱	5_つなぐ		
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
					基本事業	41_適切な執行体制の推進		
その他の事業費				合計		65,248,649		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	271	146	△ 125
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	271	146	△ 125
人件費	13,723	11,264	△ 2,459
物件費	71,631	65,249	△ 6,382
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,248	899	△ 4,349
その他	0	0	0
小計(B)	90,602	77,412	△ 13,190
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 90,331	△ 77,266	13,065
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 90,331	△ 77,266	13,065

(3) 視点別指標

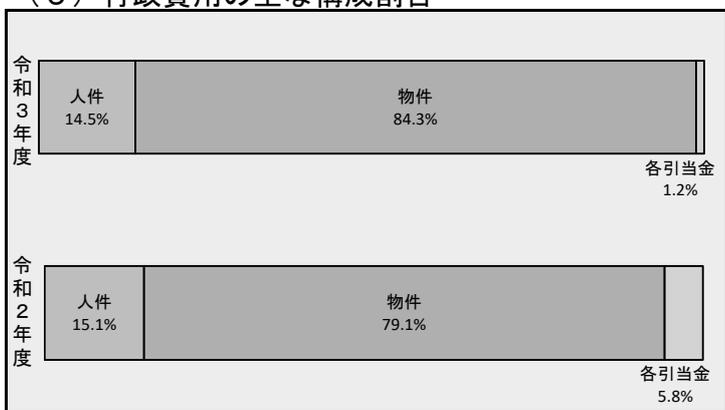
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,595円	1,378円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	13,723	11,264
その他の人件費	0	0
合計	13,723	11,264

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と住民情報システムに関連する機器等に係る物件費です。令和3年度は、住民情報系システムで使用する機器を再リースとしたことにより物件費が6,382千円減少しました。関係部署及び住民情報システム事業者との綿密な調整を図ることにより、住民情報システムの適正な維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係		
29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	システム管理費		
	事業名	情報系システム管理事務									
	事業概要	市役所の業務に使用するパソコンやシステム及びネットワークの管理、運用、保守を行います。									
	支出済額 (円)	○	プログラム使用料	39,507,336	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	27,273,470				
		○	電算機借上料	34,797,570		市町村総合交付金	9,813,000				
		○	据付調整等委託料	18,161,000		その他の特定財源					
		○	電算機更新委託料	16,775,000		合計		37,086,470			
			都区市町村情報セキュリティクラウド負担金	6,273,882							
		○	消耗品費(1)	4,007,909	予算現額(千円)			128,081			
			電算機保守委託料	2,416,007	総合計画の体系						
			セキュリティ診断委託料	1,470,040							
			通信運搬費(1)	828,177							
			電算機等廃棄処理委託料	202,400	施策の大綱	5_つなぐ					
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進							
	合計		124,439,321								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	27,273	27,273
都支出金	0	9,813	9,813
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	257	0	△ 257
小計(A)	257	37,086	36,829
人件費	12,201	10,870	△ 1,331
物件費	78,703	118,165	39,462
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,597	6,274	677
投資的経費	235	0	△ 235
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,112	863	△ 249
その他	0	0	0
小計(B)	97,848	136,172	38,324
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 97,591	△ 99,086	△ 1,495
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 97,591	△ 99,086	△ 1,495

(3) 視点別指標

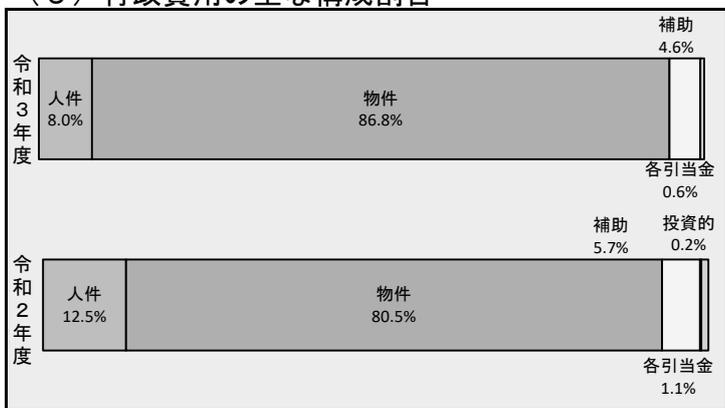
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,723円	2,423円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	12,201	10,870
その他の人件費	0	0
合計	12,201	10,870

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市役所の業務に使用するパソコンやネットワーク等に係る物件費です。令和3年度は、グループウェアの更新や管理職端末の更新及びテレワーク用端末等の環境整備などにより物件費が39,462千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係	
30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	システム管理費	
	事業名	多言語AI等活用事業								
	事業概要	AI等の社会実装の試みとして、言語による情報格差の解消、利便性の向上及び業務の効率化を図るため、多言語AIチャットボット等に関する実証実験を行います。								
	支出済額 (円)	業務委託料	20,900,000		主な 特定財源 (円)	地域版第4次産業革命推進プロジェクト補助金	10,450,000			
						その他の特定財源				
						合計	10,450,000			
						予算現額(千円)	20,924			
		総合計画の体系								
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
					その他の事業費	基本事業 43_効果的・効率的な事務事業の実施				
			合計	20,900,000						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7,150	10,450	3,300
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,150	10,450	3,300
行政費用			
人件費	7,402	4,430	△ 2,972
物件費	14,300	20,900	6,600
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	9,463	5,624	△ 3,839
その他	0	0	0
小計(B)	31,165	30,954	△ 211
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,015	△ 20,504	3,511
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,015	△ 20,504	3,511

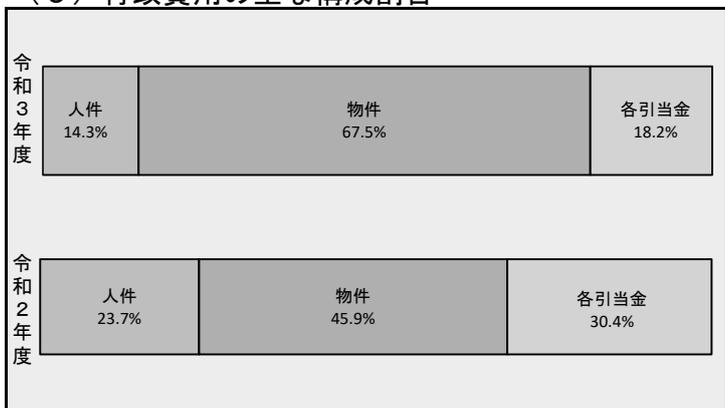
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	549円	551円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,402	4,430
その他の人件費	0	0
合計	7,402	4,430

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	チャットボット対応言語数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	30か国語	30か国語
実績値	4か国語	4か国語

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、多言語AIチャットボット等に関する実証実験のための物件費です。令和2年度の課題を踏まえ、令和3年度は、広報等周知活動を積極的に行い、福生市LINE公式アカウントの友達登録数が約870人増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係		
31	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	事務機械管理費	
	事業名	事務機械管理事務								
	事業概要	全課を対象とした事務機械(自動印刷機、複写機、裁断機等)及び消耗品(コピー用紙等)を管理します。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			3,277,604	主な 特定財源 (円)				
		複写機借上料			3,100,000					
		自動印刷機借上料			879,120					
		修繕料(7)			4,400		その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)		8,010		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
				基本事業	41_適切な執行体制の推進					
その他の事業費										
合計				7,261,124						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,525	4,991	△ 534
物件費	8,440	7,261	△ 1,179
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,355	396	△ 959
その他	0	0	0
小計(B)	15,320	12,648	△ 2,672
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,320	△ 12,648	2,672
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,320	△ 12,648	2,672

(3) 視点別指標

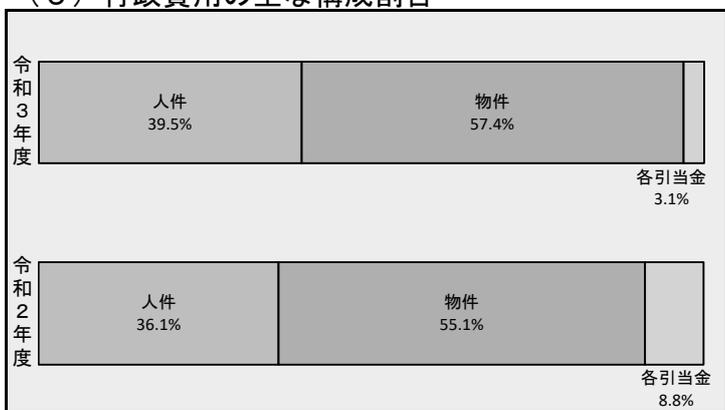
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	270円	225円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,525	4,991
その他の人件費	0	0
合計	5,525	4,991

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市役所で使用しているコピー機、印刷機等に係る物件費です。令和3年度は自動印刷機を再リースしたことなどにより物件費が1,179千円減少しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係		
32	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	情報化推進費		
	事業名	地域情報化推進事業									
	事業概要	インターネット等のICTを活用した地域活性化のためのインフラ整備を行います。									
	支出済額 (円)		公共施設等無線LAN整備委託料	19,882,610	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	21,353,687				
			通信運搬費(1)	1,110,871							
			通信回線用配管設置工事	295,900							
			印刷製本費(2)	37,950		その他の特定財源					
			消耗品費(1)	26,356		合計			21,353,687		
							予算現額(千円)		22,382		
		総合計画の体系									
							施策の大綱	5_つなぐ			
							施策	19_地域づくり活動をつなぐ			
					基本事業	45_地域づくり活動の促進					
		その他の事業費									
		合計	21,353,687								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		21,058	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		21,058	
人件費		4,430	
物件費		21,058	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		5,624	
その他		0	
小計(B)		31,112	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 10,054	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 10,054	

(3) 視点別指標

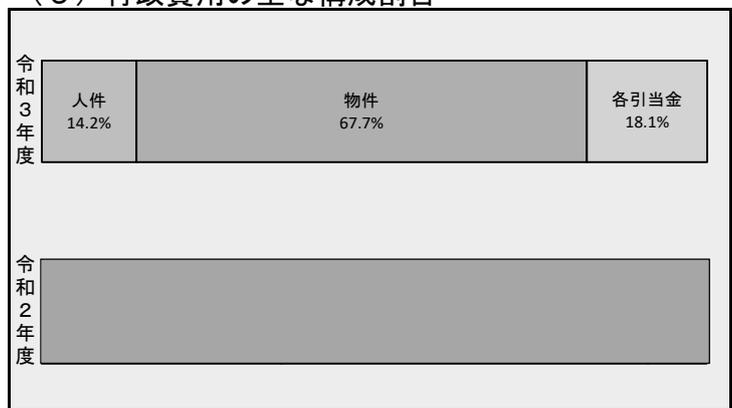
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		554円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		4,430
その他の人件費		0
合計		4,430

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公共施設等無線LAN整備に係る物件費です。市内19施設58か所に無料Wi-Fiのアクセスポイントを設置しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	行政管理課	係名	行政管理係		
33	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費	大事業	福生駅西口地区公共施設整備推進費		
	事業名	福生駅西口地区公共施設整備推進事務									
	事業概要	福生駅西口地区市街地再開発事業に伴い整備される公共施設について、新たな市民活動拠点とするとともに、地区周辺に日常的な賑わいの創出を図るため、市街地再開発事業者と連携して、取組を推進します。									
	支出済額 (円)			基本設計マネジメント支援業務委託料		7,920,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		3,960,000	
									その他の特定財源		
									合計		3,960,000
								予算現額(千円)		7,920	
								総合計画の体系			
								施策の大綱	5_つなぐ		
							施策	16_市民に信頼される行政運営を進める			
			その他の事業費			基本事業	38_計画的な行政運営の推進				
			合計		7,920,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		3,960	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		3,960	
行政費用			
人件費		7,657	
物件費		7,920	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		9,717	
その他		0	
小計(B)		25,294	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 21,334	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 21,334	

(3) 視点別指標

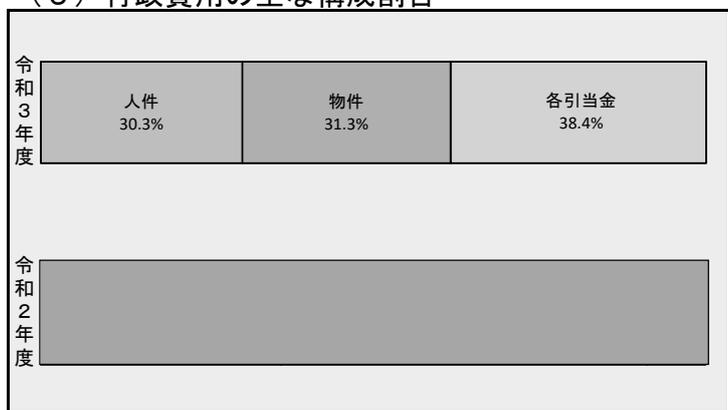
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		450円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		7,657
その他の人件費		0
合計		7,657

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用はこれらの事務を行うための人件費と、福生駅西口地区市街地再開発事業に伴い整備される公共施設の取得額について検証を行う委託事業に係る物件費です。基本設計マネジメント支援業務委託では、専門業者の支援を受け、施設を整備する再開発準備組合が示した基本設計概算工事費の妥当性の検証を行いました。その結果、概算工事費は妥当な範囲に収まるものの、仕様等をさらに明確にする必要がある工事項目があることが確認できました。今後の実施設計においても、同種の委託を行い、本委託で得られた課題を踏まえ、引き続き検証を進めます。



# 総務部



## ア 運営方針

- 公用文書の管理については、ファイリングシステム、文書管理システム、文書審査などにより適正に行うとともに、条例その他の例規の整備及び運用についても適正に行います。
- 市政情報については、情報公開及び個人情報保護を適正に行います。
- 災害対策については、自主防災組織や各関係機関と連携し、災害に強いまちづくりを目指します。また、消防団活動を支援し福生消防署と連携を図りながら防災力の強化に努めます。
- 防犯対策については、福生警察署、防犯協会や各関係機関との連携により、防犯意識の啓発に努めます。
- 市職員の給与制度、給与改定については、東京都の給与制度等を基本に改定等を行っていきませんが、他団体との給与水準の比較もしながら適正化に努めます。
- 市職員の人事管理については、目標管理制度により、個々の職員が組織目標を意識し行動することを目指し、職員の自己啓発、レベルアップを図ります。また、職場内研修としてのOJT研修、職場外での研修や職員自らが主体的に取り組む自己啓発の支援を進め、職員の人材育成に努めます。
- 市の発注に係る入札・契約については、透明性の確保及び公正な競争を図ります。

## イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	文書事務	文書管理システムにおいて、システム上で電子的方法により決裁等を行う電子決裁システムを導入することにより、紙文書の電子化、意思決定の迅速化、決裁業務の適正化等を図りました。
★	災害対策事業	福生市国土強靱化地域計画を新たに策定し、本市の地域特性によるリスク等を検討して、防災・減災に係る施策のぜい弱性を評価した上で、これを基に庁内各課が今後取り組むべき施策や事業を整理することにより、災害に強いまちづくりの更なる推進を図りました。
★	人事事務	庶務的な事務等の効率化、ペーパーレス化、テレワークの実施に向けた取組として、庶務事務システム等を導入し、環境整備を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度
15	1	1 総務使用料	庁舎駐車場使用料	654,000
			自動販売機等設置使用料	8,842,231
			扶桑会館事務所使用料	1,779,332
16	2	6 消防費国庫補助金	行政境界確認証明手数料	300
			防災行政無線（移動系）施設改良事業補助金	35,329,000
17	3	1 総務費委託金	自衛官募集事務費委託金	12,000
			建設工事統計調査費委託金	49,410
			経済センサス調査区管理事務費委託金	12,000
18	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	12,093,897
			2 2 土地売払収入	土地売払収入
19	1	1 まちづくり寄附金	子育て支援寄附金	20,000
			福祉・保健・医療寄附金	70,000
			教育寄附金	1,700,000
			産業・地域振興・環境保全寄附金	90,000
			その他まちづくり寄附金	5,987,500
22	3	1 雑入	自動車事故等損害保険金	445,303
			資源売払収入	4,840
			生命保険等事務手数料等	857,303
			複写機等利用料	87,800
			公共施設職員等駐車料	4,914,000
			雇用保険料	1,523,766
			広告付電子表示板放映料等	559,200
			自動販売機等電気使用料	732,448
			市職員組合事務所等使用負担金	259,446
			市政情報公開等資料複写作成料	29,140
			消防団員等福祉共済制度事務費	13,370
			緑地管理負担金	250,000
			公衆電話利用料	5,260
			公衆電話委託手数料	1,320
			メッセージアプリ用スタンプ売上分配金	4,420
			消防団員福祉共済返戻金	36,672
都人材支援事業団等負担金還付金	246			
住宅借上料返還金	16,302			
合計				80,311,851

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和3年度
2	1	6 総務事務費	総務事務費	98,164
			争訟費	818,400
			表彰費	756,128
			平和祈念事業費	21,360
			固定資産評価審査委員会費	31,382
			文書管理費	17,091,126
			情報公開及び個人情報保護制度費	406,600
			行政不服審査制度費	47,500
			検査事務費	0
			7 防犯対策費	防犯活動費
	8 人事管理費	人事事務費	57,905,756	
		職員研修費	2,759,429	
		福利厚生費	81,321,302	
		庁舎管理費	97,313,264	
	9 一般管理費	もくせい会館管理費	9,307,416	
		交通事故等賠償金	32,066	
		市有財産管理費	958,813	
		契約事務費	9,315,199	
		車両管理費	9,937,810	
		統計事務費	6,114	
統計調査費		2,580,719		
5	1 統計調査費	常備消防費	726,991,000	
		消防団運営費	47,744,294	
8	1	1 防災対策費	消防施設費	56,469,760
			災害対策費	83,103,269
			防災食育センター管理費	26,529,623
			退職手当特別負担金準備基金費	積立金
11	1	8 庁舎維持管理基金費	積立金	15,448
		合計		

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	57,020	56,041	△ 979
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	28,391	29,905	1,514
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	28,629	26,136	△ 2,493
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	9,145,207	9,001,896	△ 143,311	2 固定負債	749,956	681,352	△ 68,604
土地	4,352,496	4,334,858	△ 17,638	地方債	313,366	295,461	△ 17,905
建物	3,932,968	3,816,019	△ 116,949	長期借入金	0	0	0
工作物	450,539	419,169	△ 31,370	退職手当引当金	436,590	385,891	△ 50,699
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	81,074	70,884	△ 10,190	負債の部合計	806,976	737,393	△ 69,583
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	63,882	96,702	32,820	正味財産	8,338,231	8,264,503	△ 73,728
その他	264,248	264,264	16	正味財産の部合計	8,338,231	8,264,503	△ 73,728
資産の部合計	9,145,207	9,001,896	△ 143,311	負債及び正味財産の部合計	9,145,207	9,001,896	△ 143,311

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	75,004	41,098	△ 33,906
都支出金	124,217	183,990	59,773
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,335	4,191	△ 144
その他	21,648	16,229	△ 5,419
小計	225,204	245,508	20,304
2 行政費用			
人件費	496,337	439,789	△ 56,548
物件費	326,643	303,429	△ 23,214
維持補修費	16,634	3,996	△ 12,638
扶助費	0	0	0
補助費等	770,058	771,838	1,780
投資的経費	256	1,096	840
減価償却費	154,241	161,673	7,432
各引当金繰入金	164,398	56,642	△ 107,756
その他	0	0	0
小計	1,928,567	1,738,463	△ 190,104
行政収支差額	△ 1,703,363	△ 1,492,955	210,408
金融収支差額	△ 2,601	△ 2,277	324
通常収支差額	△ 1,705,964	△ 1,495,232	210,732
特別収支差額	13,424	56,024	42,600
当期収支差額	△ 1,692,540	△ 1,439,208	253,332

③ キャッシュ・フロー計算書

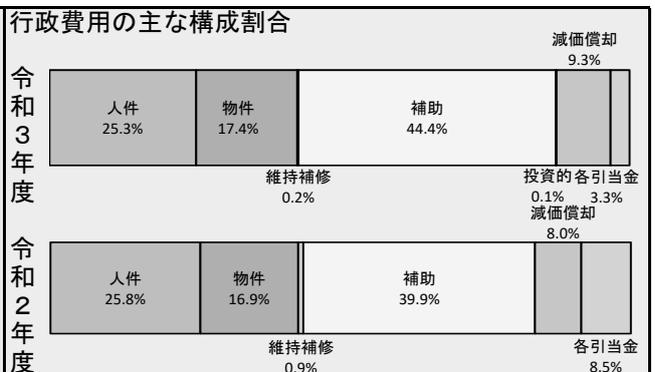
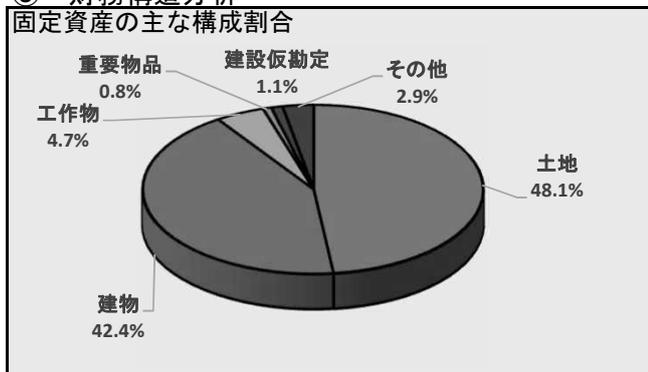
(単位:千円)

勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	245,524
行政サービス活動支出	1,577,912
行政サービス活動収支差額	△ 1,332,388
社会資本整備等投資活動収入	32,324
社会資本整備等投資活動支出	32,836
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 512
財務活動収入	12,000
財務活動支出	28,391
財務活動収支差額	△ 16,391
収支差額合計	△ 1,349,291
一般財源調整額	1,349,291

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	160,196
令和2年度	56,786	161,047
増減額	△ 593	△ 851
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	13,123
令和2年度	56,786	14,211
増減額	△ 593	△ 1,088

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

市民に信頼される行政運営の実現に向け、新型コロナウイルス感染症への対応を図りながら計画的に事業を推進しました。文書管理において電子決裁システムを導入し保存文書の削減や事務の効率化を図るとともに、庶務事務システム等を導入し、テレワークを試行実施するなど、職場環境の整備に努めました。災害対策では、震災時における初動体制や避難所開設などの実践的な総合防災訓練を実施しました。また、入札・契約において引き続き透明性の確保及び公正な競争の促進に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係			
1	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 総務事務費		大事業		総務事務費							
	事業名	総務事務															
	事業概要	不当要求行為等に関する事務、自衛官の募集に関する事務、行政境界に関する事務、市の後援名義使用に関する事務、公益通報に関する事務など他の部の主管に属さない事務を行います。															
	支出済額 (円)	印刷製本費(2)		92,400		主な 特定財源 (円)	メッセージアプリ用スタンプ売上分配金		4,420								
		消耗品費(1)		4,312			行政境界確認証明手数料		300								
		職員旅費(2)		1,452			その他の特定財源										
							合計		4,720								
							予算現額(千円)		129								
		総合計画の体系															
						施策の大綱	5_つなぐ										
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ										
				その他の事業費		基本事業		41_適切な執行体制の推進									
				合計		98,164											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	4	4
小計(A)	0	4	4
行政費用			
人件費	1,977	936	△ 1,041
物件費	6	98	92
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	635	78	△ 557
その他	0	0	0
小計(B)	2,618	1,112	△ 1,506
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,618	△ 1,108	1,510
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,618	△ 1,108	1,510

(3) 視点別指標

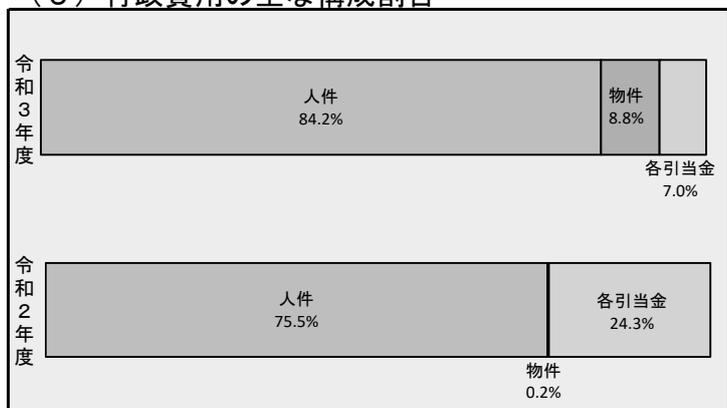
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	46円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,977	936
その他の人件費	0	0
合計	1,977	936

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和2年度	令和3年度
内部事務		
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、他の部署の主管に属さない事務を行うための人件費です。数年に1度しか発生しない事務もあるため、事務処理手順を確実に継承していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係		
2	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大事業	表彰費				
	事業名	表彰事務								
	事業概要	福生市表彰式の開催や国、東京都等の表彰に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)	表彰条例に基づく被表彰者記念品			487,410	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)			179,985					
		手数料(3)			48,753					
		会場借上料			16,800		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			11,000		合計		0	
		有料道路使用料			6,180	予算現額(千円)				919
		手話通訳者謝礼			6,000					
				総合計画の体系						
				施策の大綱	5_つなぐ					
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進					
合計				756,128						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,614	4,969	355
物件費	115	263	148
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	314	493	179
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,483	1,181	△ 302
その他	0	0	0
小計(B)	6,526	6,906	380
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,526	△ 6,906	△ 380
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,526	△ 6,906	△ 380

(3) 視点別指標

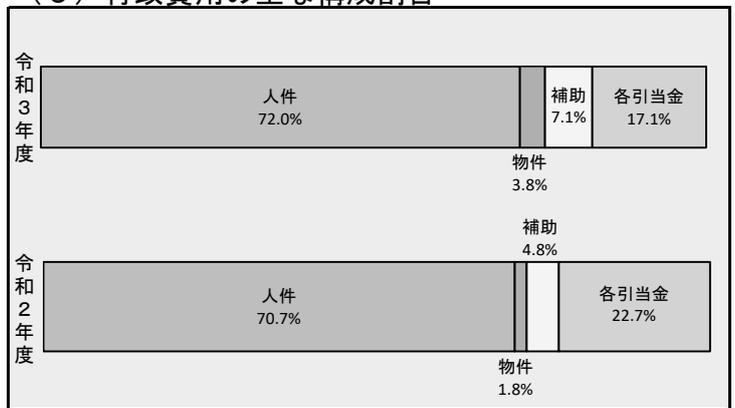
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	115円	123円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,614	4,969
その他の人件費	0	0
合計	4,614	4,969

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	式典来場者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1,000人	130人
実績値	442人	42人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、表彰に係る事務を行うための人件費です。令和3年度は、7月3日(土)に市民並びに都及び市の関係者を招待して表彰式を執り行い、福生市表彰条例に基づき市の発展や行政に貢献された方々を表彰しました。式典来場者数の目標は130人でしたが、実績は42人でした。これは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来場者を制限して実施したことが原因です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係			
3	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大事業		平和祈念事業費				
	事業名	平和祈念事業									
	事業概要	平和祈念事業として平和のつどいを毎年開催し、おおむね5年ごとに平和のつどい記録集を作成します。									
	支出済額 (円)	世界連邦宣言自治体全国協議会等負担金		12,000		主な 特定財源 (円)					
		通信運搬費(1)		9,360			その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		119		
						総合計画の体系					
						施策の大綱	5_つなぐ				
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
		その他の事業費		基本事業		41_適切な執行体制の推進					
		合計		21,360							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	1,249	1,496	247
	物件費	0	9	9
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12	12	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	100	434	334
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,361	1,951	590
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,361	△ 1,951	△ 590	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,361	△ 1,951	△ 590	

(3) 視点別指標

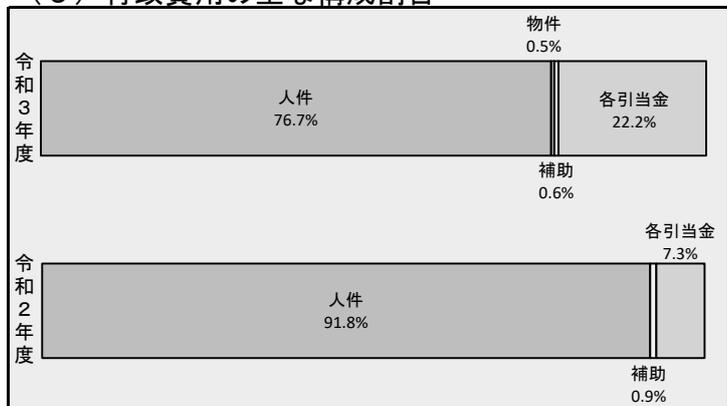
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	24円	35円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,249	1,496
その他の人件費	0	0
合計	1,249	1,496

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	平和のつどい来場者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	500人	240人
実績値	事業未実施	事業未実施

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、平和関連事業の事務を行うための人件費です。令和3年度は、平和のつどいが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度に引き続き中止となりましたが、世界連邦宣言自治体東京都市区町村連絡協議会会長市事務を行ったことにより、人件費が247千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	総務課		係名	総務係			
4	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	総務事務費		大	固定資産評価審査委員会費		
	事業名	固定資産評価審査委員会事務												
	事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。												
	支出済額(円)	委員報酬			30,500		主な 特定財源 (円)							
		通信運搬費(1)			882									
								その他の特定財源						
								合計				0		
								予算現額(千円)				181		
		総合計画の体系												
								施策の大綱	5_つなぐ					
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
								その他の事業費	基本事業 41_適切な執行体制の推進					
								合計	31,382					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	741	1,044	303
物件費	12	1	△ 11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	29	0	△ 29
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	212	555	343
その他	0	0	0
小計(B)	994	1,600	606
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 994	△ 1,600	△ 606
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 994	△ 1,600	△ 606

(3) 視点別指標

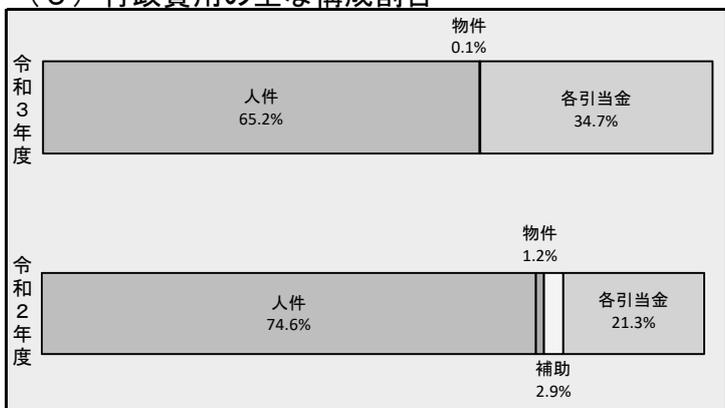
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	18円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	659	1,014
その他の人件費	82	30
合計	741	1,044

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、固定資産評価審査委員会の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和3年度は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出はありませんでした。審査申出に対し審査が円滑に進むよう努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係		
5	予算科目	款 総務費		項 統計調査費		目 統計調査費		大事業 統計事務費		
	事業名	統計事務								
	事業概要	基幹統計調査以外の統計に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)	都市統計協議会負担金		5,000		主な 特定財源 (円)				
		職員旅費(2)		946						
		通信運搬費(1)		168					その他の特定財源	
									合計	
									0	
								予算現額(千円)		16
								総合計画の体系		
						施策の大綱		5_つなぐ		
						施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
		その他の事業費		基本事業		41_適切な執行体制の推進				
		合計		6,114						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	0	△ 1
小計(A)	1	0	△ 1
行政費用			
人件費	1,830	1,059	△ 771
物件費	2	1	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	146	88	△ 58
その他	0	0	0
小計(B)	1,983	1,153	△ 830
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,982	△ 1,153	829
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,982	△ 1,153	829

(3) 視点別指標

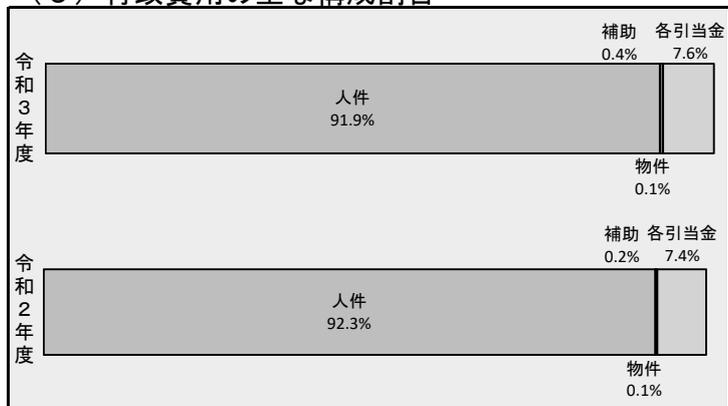
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	35円	21円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,830	1,059
その他の人件費	0	0
合計	1,830	1,059

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査以外の統計に係る事務を行うための人件費です。都内の26市で構成する都市統計協議会において各市の相互連携と協力を図り、引き続き適正な調査を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係	
6	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統計調査費					
	事業名	工業統計調査													
	事業概要	基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。													
	支出済額 (円)												主な 特定財源 (円)		
													その他の特定財源		
													合計		0
													予算現額(千円)		6
													総合計画の体系		
												施策の大綱	5_つなぐ		
												施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
											基本事業	41_適切な執行体制の推進			
											その他の事業費				
											合計	0			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	83	0	△ 83
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	83	0	△ 83
行政費用			
人件費	795	0	△ 795
物件費	22	0	△ 22
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	185	0	△ 185
その他	0	0	0
小計(B)	1,002	0	△ 1,002
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 919	0	919
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 919	0	919

(3) 視点別指標

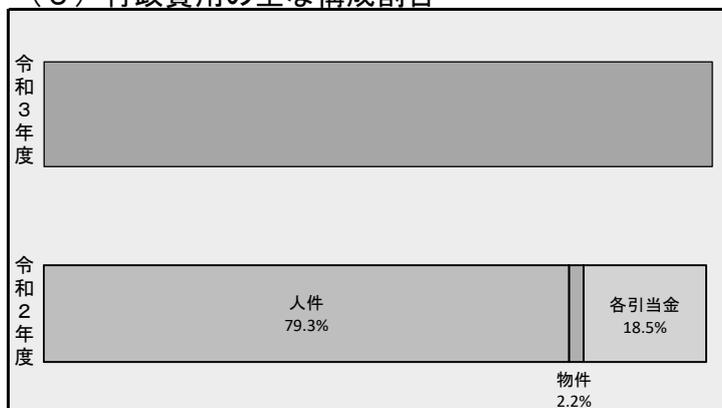
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	18円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	732	0
その他の人件費	63	0
合計	795	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

令和3年度は、令和4年調査に向けた準備事務を行う予定でしたが、本調査は令和4年調査から国の直轄調査である経済構造実態調査に包摂され、製造業事業所調査として実施されることとなったため廃止となり、事務が発生しませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係	
7	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統計調査費					
	事業名	建設工事統計調査													
	事業概要	建設工事受注動態統計調査及び建設工事施工統計調査からなっている基幹統計調査の一つで、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的としています。													
	支出済額 (円)	調査員報酬					31,440		主な 特定財源 (円)	建設工事統計調査費委託金		49,410			
		消耗品費(1)					11,915								
		通信運搬費(1)					4,920			その他の特定財源					
		費用弁償(1)					1,300			合計		49,410			
										予算現額(千円)		52			
		総合計画の体系													
										施策の大綱	5_つなぐ				
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
その他の事業費								基本事業	41_適切な執行体制の推進						
合計				49,575											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	50	49	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	50	49	△ 1
人件費	1,496	2,016	520
物件費	18	18	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	370	890	520
その他	0	0	0
小計(B)	1,884	2,924	1,040
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,834	△ 2,875	△ 1,041
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,834	△ 2,875	△ 1,041

(3) 視点別指標

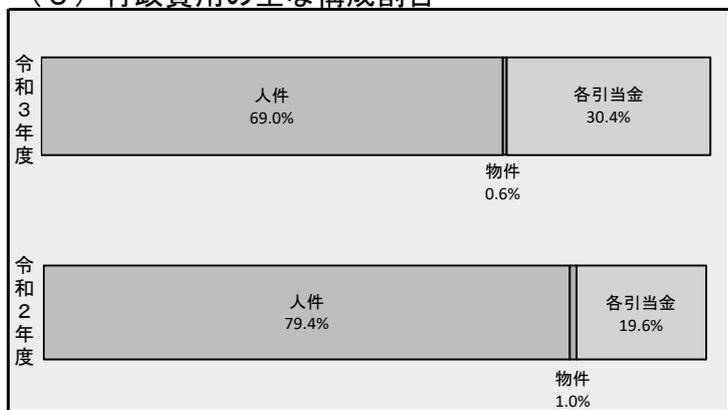
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	33円	52円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,465	1,985
その他の人件費	31	31
合計	1,496	2,016

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である建設工事統計調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係		
8	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統計調査費						
	事業名	経済センサス														
	事業概要	基幹統計調査の一つで、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。														
	支出済額 (円)	調査員報酬			1,582,940		主な 特定財源 (円)	経済センサス調査費委託金			2,519,000					
		消耗品費(1)			500,755			経済センサス調査区管理事務費委託金			12,000					
		通信運搬費(1)			130,883			その他の特定財源								
		指導員報酬			129,740			合計		2,531,000						
		事務補助会計年度任用職員報酬			125,400			予算現額(千円)				2,843				
		費用弁償(1)			53,880		総合計画の体系									
		印刷製本費(2)			6,600		施策の大綱	5つなぐ								
		職員旅費(2)			946		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ								
		その他の事業費						基本事業	41_適切な執行体制の推進							
		合計				2,531,144										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	533	2,531	1,998
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	533	2,531	1,998
行政費用			
人件費	421	11,988	11,567
物件費	533	693	160
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	34	12,422	12,388
その他	0	0	0
小計(B)	988	25,103	24,115
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 455	△ 22,572	△ 22,117
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 455	△ 22,572	△ 22,117

(3) 視点別指標

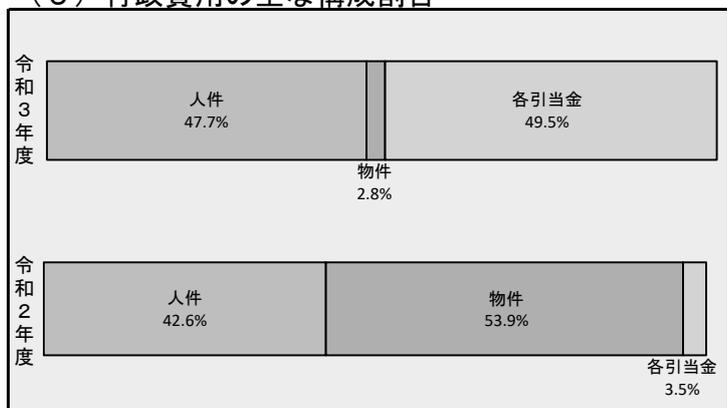
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	17円	447円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	421	10,150
その他の人件費	0	1,838
合計	421	11,988

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である経済センサスに係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。令和3年度は、5年に1度の経済センサス活動調査の実施年であったため、令和2年度に比べ、人件費が11,567千円、物件費が160千円増加しました。引き続き適正な調査を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係		
9	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	争	訟費					
	事業名	争訟事務														
	事業概要	弁護士から法律上の助言を受けています。														
	支出済額 (円)	弁護士謝礼		818,400		主な 特定財源 (円)										
							その他の特定財源									
							合計								0	
							予算現額(千円)								819	
							総合計画の体系									
						施策の大綱		5_つなぐ								
						施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ								
						基本事業		41_適切な執行体制の推進								
				その他の事業費												
				合計		818,400										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	659	1,014
	物件費	0	0
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	818	818
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	212	555
	その他	0	0
	小計(B)	1,689	2,387
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,689	△ 2,387	
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,689	△ 2,387	

(3) 視点別指標

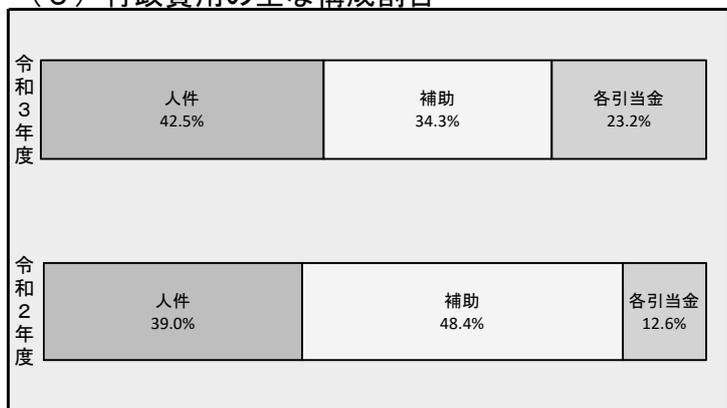
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	30円	42円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	659	1,014
その他の人件費	0	0
合計	659	1,014

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、弁護士に支払う補助費と訴訟に関する事務を行うための人件費です。令和3年度は、市がその当事者としての訴えの提起はされませんでした。今後もそのようなことがないよう、引き続き積極的に弁護士に相談できる体制を整えていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係		
10	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	文書管理費		
	事業名	文書事務									
	事業概要	文書の收受、発送、整理保存等の管理を適正かつ能率的に行います。 また、法令の解釈及び運用並びに例規の整備及び運用に係る指導及び審査を適正に行います。									
	支出済額 (円)		例規集検索システム更新等委託料	3,593,700	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	2,720,388				
		○	電子決裁システム導入委託料	2,607,000							
			消耗品費(1)	1,901,969							
			文書管理システム使用料	1,666,632		その他の特定財源					
			事務補助会計年度任用職員報酬	1,597,200		合計			2,720,388		
			文書管理システム機器借上料	1,222,320	予算現額(千円)			17,315			
			総合例規情報システム使用料	966,240	総合計画の体系						
			印刷製本費(2)	726,550							
			例規集検索システム使用料	646,800	施策の大綱	5_つなぐ					
			郵便料金計器借上料	608,850	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		法律集システム使用料	353,760	基本事業	41_適切な執行体制の推進						
	その他の事業費	1,200,105									
	合計	17,091,126									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	2,720	2,720
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	2,720	2,720
行政費用			
人件費	14,578	13,574	△ 1,004
物件費	18,216	15,168	△ 3,048
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,285	1,037	△ 1,248
その他	0	0	0
小計(B)	35,084	29,784	△ 5,300
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 35,084	△ 27,064	8,020
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 35,084	△ 27,064	8,020

(3) 視点別指標

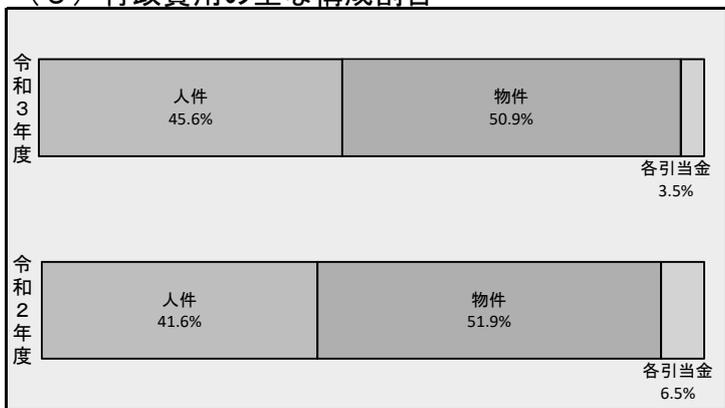
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	618円	530円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	13,050	11,765
その他の人件費	1,528	1,809
合計	14,578	13,574

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、文書に関する事務を行うためのシステム、機器及びファイリング用品並びに例規整備に関する事務を行うためのシステムに係る物件費と、事務を行うための人件費です。令和3年度は、公文書の收受、起案等を処理する文書管理システムにおいて、電子的方法により決裁等を行う電子決裁システムを導入しました。システムの活用により文書の電子化等を推進し、保存文書の減量化を図るとともに、文書を適正に管理していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係		
11	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 総務事務費		大事業		情報公開及び個人情報保護制度費						
	事業名	情報公開及び個人情報保護事務														
	事業概要	市政情報の公開を推進します。 また、個人情報の開示、訂正及び利用停止の手続、個人情報保護審議会の開催等個人情報保護制度の適正な運用を行います。														
	支出済額 (円)	委員報酬		313,500		主な 特定財源 (円)	複写機等利用料		87,800							
		複写機借上料		76,560			市政情報公開等資料複写作成料		29,140							
		消耗品費(1)		11,220			その他の特定財源									
		通信運搬費(1)		4,440			合計		116,940							
		費用弁償(1)		880			予算現額(千円)		534							
		総合計画の体系														
						施策の大綱	5_つなぐ									
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ									
		その他の事業費		基本事業		41_適切な執行体制の推進										
		合計		406,600												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	121	117	△ 4
小計(A)	121	117	△ 4
行政費用			
人件費	6,972	5,132	△ 1,840
物件費	121	93	△ 28
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,118	389	△ 1,729
その他	0	0	0
小計(B)	9,211	5,614	△ 3,597
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,090	△ 5,497	3,593
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,090	△ 5,497	3,593

(3) 視点別指標

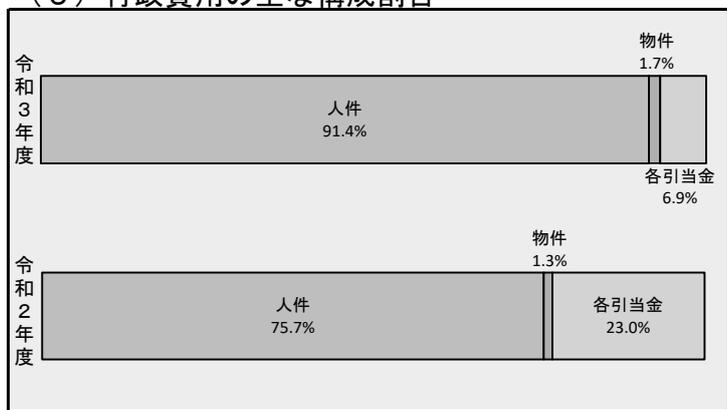
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	162円	100円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,592	4,819
その他の人件費	380	313
合計	6,972	5,132

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、情報公開及び個人情報保護事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費と、情報スペースに設置している複写機に係る物件費です。開かれた市政の推進のため、市政情報の公開請求等に対応するとともに、市の保有する個人情報の保護のため、個人情報保護制度の運営その他必要事項について審議を行う個人情報保護審議会の開催等に係る事務を行いました。今後も情報公開制度の更なる推進と、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係	
12	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 総務事務費		大事業		行政不服審査制度費					
	事業名	行政不服審査事務													
	事業概要	市民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保するため、行政不服審査会の開催等行政不服審査制度の適正な運用を行います。													
	支出済額 (円)	行政不服審査会委員報酬		47,500		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計						0	
								予算現額(千円)						69	
		総合計画の体系													
						施策の大綱		5_つなぐ							
						施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
				その他の事業費				基本事業		41_適切な執行体制の推進					
				合計		47,500									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,981	2,025	44
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	151	313	162
その他	0	0	0
小計(B)	2,132	2,338	206
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,132	△ 2,338	△ 206
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,132	△ 2,338	△ 206

(3) 視点別指標

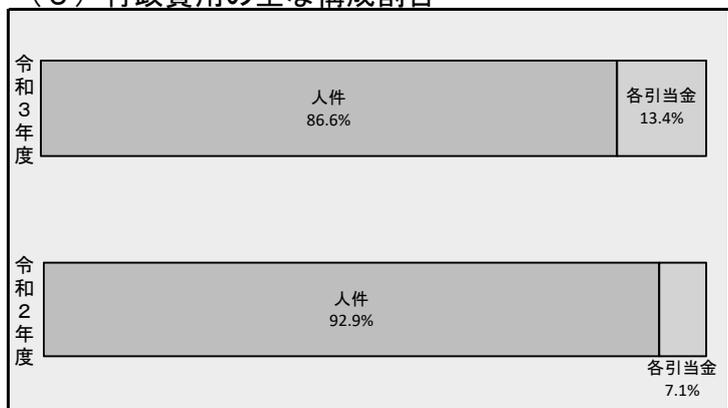
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	38円	42円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,933	1,978
その他の人件費	48	47
合計	1,981	2,025

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、行政不服審査の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和3年度は、平成28年度の行政不服審査制度改正から初めての審査請求があったため、当該審査請求に係る諮問に対し、審議を行うための会議を開催しました。今後も行政不服審査制度の適正な運用を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		検査係			
13	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 総務事務費		大事業		検査事務費							
	事業名	検査事務															
	事業概要	一定額以上の工事請負、委託、物品購入、印刷請負、その他の契約に係る検査を行います。															
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)									
										その他の特定財源							
										合計						0	
										予算現額(千円)						38	
										総合計画の体系							
										施策の大綱		5_つなぐ					
										施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
										基本事業		41_適切な執行体制の推進					
				その他の事業費													
				合計												0	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	15,028	16,403	1,375
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,811	3,978	1,167
その他	0	0	0
小計(B)	17,839	20,381	2,542
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,839	△ 20,381	△ 2,542
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,839	△ 20,381	△ 2,542

(3) 視点別指標

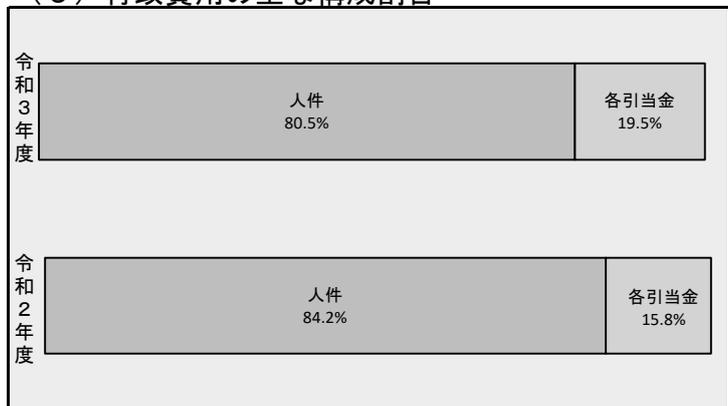
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	314円	363円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	15,028	16,403
その他の人件費	0	0
合計	15,028	16,403

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、検査事務を行うための人件費です。今後も、適正な検査を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		防災危機管理課		係名		防災危機管理係		
14	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 防犯対策費		大事業		防犯活動費						
	事業名	防犯活動事務														
	事業概要	市民が安全で安心して生活ができるように「安全安心まちづくり協議会」「福生警察署管内防犯協会」「安全安心まちづくり市民ひろば」等と共に、安全安心パトロール、子どもの見守り活動等を行い、犯罪を抑制します。														
	支出済額 (円)	福生警察署管内防犯協会補助金		1,139,340		主な 特定財源 (円)										
		防犯カメラ借上料		855,360												
		安全安心まちづくり協議会委員報酬		218,500							その他の特定財源					
		通信運搬費(1)		85,950							合計				0	
		保険料(4)		77,000												
		消耗品費(1)		62,865								予算現額(千円)		2,527		
		光熱水費(3)		25,991												
		防犯カメラ電柱共架料		9,240												
	その他の事業費															
合計		2,474,246														
						施策の大綱		2_守る								
						施策		5_安全・安心な生活を守る								
						基本事業		12_防犯まちづくりの推進								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,780	4,056	△ 3,724
物件費	977	1,039	62
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,251	1,216	△ 35
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,267	313	△ 954
その他	0	0	0
小計(B)	11,275	6,624	△ 4,651
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,275	△ 6,624	4,651
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,275	△ 6,624	4,651

(3) 視点別指標

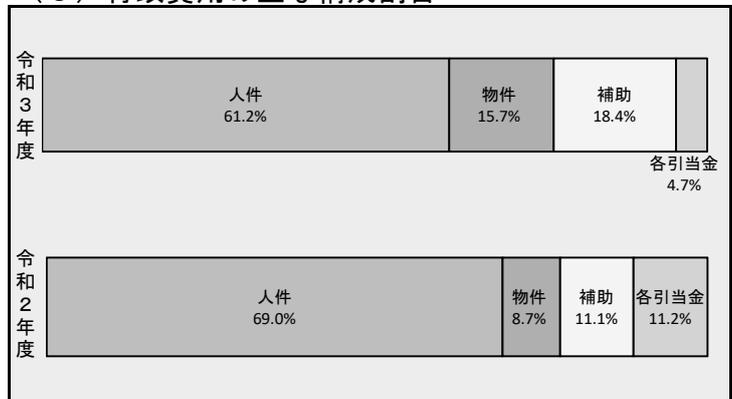
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	199円	118円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,666	3,838
その他の人件費	114	218
合計	7,780	4,056

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	刑法犯認知件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	420件以下	400件以下
実績値	300件	301件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防犯活動のための人件費です。令和3年度は、安全安心まちづくり協議会での審議を経て「第5次福生市安全安心まちづくり推進計画」を策定しました。また、市内の刑法犯認知件数は令和2年度とほぼ同数となっています。犯罪抑止のため、今後も引き続き防犯意識の維持を呼び掛けていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
15	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	常備消防費				
	事業名	常備消防事務								
	事業概要	消防事務を東京都に委託します。								
	支出済額 (円)	消防事務都委託費負担金		726,986,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		144,596,000	
		三多摩地区消防運営協議会負担金		5,000			その他の特定財源			
							合計		144,596,000	
							予算現額(千円)		726,991	
							総合計画の体系			
						施策の大綱	2_守る			
						施策	5_安全・安心な生活を守る			
						基本事業	11_防災まちづくりの推進			
		その他の事業費								
		合計		726,991,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	67,318	144,596	77,278
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	67,318	144,596	77,278
人件費	2,191	2,325	134
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	726,157	726,991	834
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	370	493	123
その他	0	0	0
小計(B)	728,718	729,809	1,091
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 661,400	△ 585,213	76,187
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 661,400	△ 585,213	76,187

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	12,833円	12,988円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,191	2,325
その他の人件費	0	0
合計	2,191	2,325

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、常備消防事務を東京都に委託するための補助費等です。この委託により消防事務の合理化と消防力の充実が図られています。令和3年度は、消防事務都委託費負担金の算定基礎となる、消防費基準財政需要額の算出において、救急体制の充実に伴う消防職員数の増及び救命資機材の充実等による当該負担金の増額のため、補助費等が834千円増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
16	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	消防団運営費				
	事業名	消防団事務								
	事業概要	消防団活動における各種事務を遂行し、消防団活動の充実及び向上を図ります。								
	支出済額 (円)	報酬	15,282,332		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,089,000			
		費用弁償(1)	14,600,000			消防団員福祉共済返戻金	36,672			
		消防団活動交付金	5,300,000			消防団員等福祉共済制度事務費	13,370			
		東京市町村総合事務組合消防分負担金	4,438,865			その他の特定財源				
		消耗品費(1)	3,394,939			合計	1,139,042			
		団員福祉共済加入金	573,000			予算現額(千円)		57,314		
		西多摩地区消防団連絡協議会負担金	567,000		総合計画の体系					
		安全安心まちづくりだより配布委託料	432,926							
		手数料(3)	340,202							
		印刷製本費(2)	324,610		施策の大綱	2_守る				
		優良団員表彰記念品	260,480		施策	5_安全・安心な生活を守る				
その他の事業費		590,504		基本事業	11_防災まちづくりの推進					
合計	46,104,858									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	137	0	△ 137
都支出金	1,680	1,089	△ 591
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	50	50	0
小計(A)	1,867	1,139	△ 728
人件費	24,224	25,155	931
物件費	19,289	19,240	△ 49
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10,521	11,010	489
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	674	1,973	1,299
その他	0	0	0
小計(B)	54,708	57,378	2,670
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 52,841	△ 56,239	△ 3,398
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 52,841	△ 56,239	△ 3,398

(3) 視点別指標

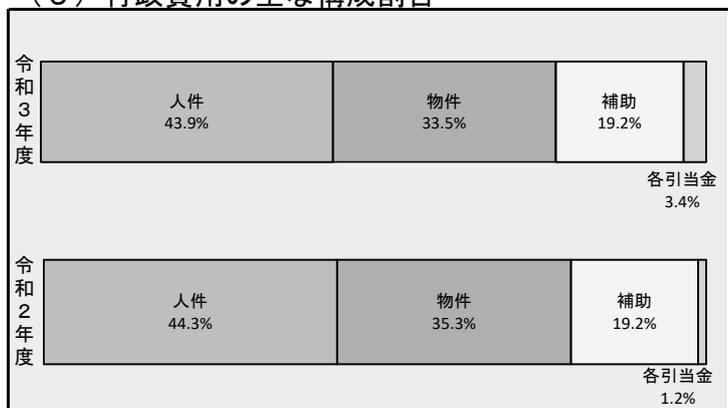
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	963円	1,021円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,489	9,300
その他の人件費	15,735	15,855
合計	24,224	25,155

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消防団活動のための人件費と物件費です。令和3年度は、令和4年3月31日付けで退団する団員のうち永年勤続者に対する記念品を購入しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
17	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	消防団運営費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	消防団車両の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	備品購入費			777,260	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	38,500		
		手数料(3)			457,595					
		保険料(4)			119,854					
		自動車重量税			107,200			その他の特定財源		
		修繕料(7)			105,149			合計	38,500	
		燃料費(4)			72,378			予算現額(千円)	1,710	
			総合計画の体系							
						施策の大綱	2_守る			
						施策	5_安全・安心な生活を守る			
						基本事業	11_防災まちづくりの推進			
		その他の事業費								
		合計			1,639,436					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	39	39
小計(A)	0	39	39
行政費用			
人件費	1,753	1,860	107
物件費	1,451	1,412	△ 39
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	242	227	△ 15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	1,050	1,050
各引当金繰入金	296	395	99
その他	0	0	0
小計(B)	3,742	4,944	1,202
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,742	△ 4,905	△ 1,163
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,742	△ 4,905	△ 1,163

(3) 視点別指標

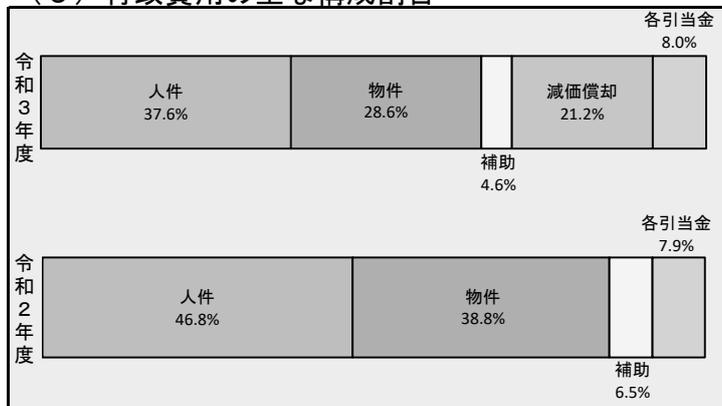
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	66円	88円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,753	1,860
その他の人件費	0	0
合計	1,753	1,860

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消防団車両の維持管理のための人件費と物件費です。火災発生時等の消防活動が円滑に行われるよう、消防ポンプ自動車の点検、整備等を行い、適正な管理に努めています。令和3年度は、消防ポンプ自動車（5台）及び防災活動車（1台）用にドライブレコーダーを購入し、設置しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係	
18	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	消防施設費			
	事業名	消防施設管理事務							
	事業概要	消防施設の維持管理を実施し、防災力の向上に努めます。							
	支出済額 (円)	消防施設撤去工事	32,111,200		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	15,000,000		
		消火栓設置等負担金	17,376,996						
		消防施設撤去工事設計委託料	2,640,000						
		消防施設管理委託料	1,250,000				その他の特定財源		
		家屋調査委託料	1,084,600				合計	15,000,000	
		消防施設土地借上料	822,572		予算現額(千円)			66,635	
		光熱水費(3)	742,810		総合計画の体系				
		通信運搬費(1)	186,682						
		除草委託料	153,125		施策の大綱	2_守る			
		修繕料(7)	95,260		施策	5_安全・安心な生活を守る			
		保険料(4)	4,629		基本事業	11_防災まちづくりの推進			
その他の事業費		1,886							
合計	56,469,760								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8,300	15,000	6,700
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,300	15,000	6,700
行政費用			
人件費	3,505	3,720	215
物件費	3,080	38,993	35,913
維持補修費	331	95	△ 236
扶助費	0	0	0
補助費等	12,756	17,382	4,626
投資的経費	0	0	0
減価償却費	20,994	20,294	△ 700
各引当金繰入金	593	789	196
その他	0	0	0
小計(B)	41,259	81,273	40,014
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 32,959	△ 66,273	△ 33,314
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 32,959	△ 66,273	△ 33,314

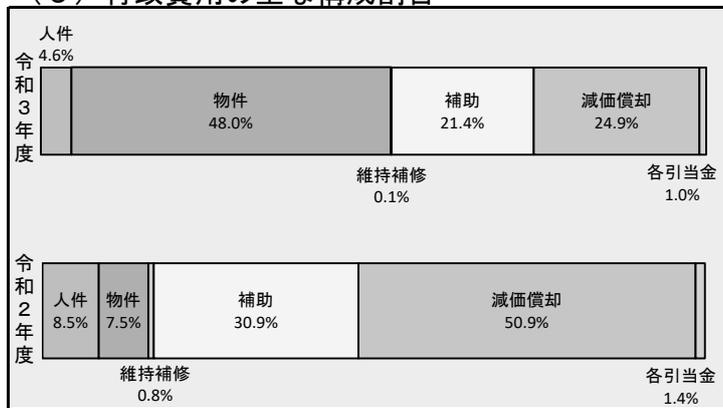
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	727円	1,446円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,505	3,720
その他の人件費	0	0
合計	3,505	3,720

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消火栓、防火水槽及び消防団詰所に係る減価償却費です。令和3年度は、民有地に設置していた防火水槽2か所の撤去工事により、物件費が35,913千円増加するとともに、減価償却費が700千円減少しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
19	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	災害対策費				
	事業名	防災会議事務								
	事業概要	災害に備えた地域防災計画について、防災会議を開催・協議検討して、計画の推進を図ります。								
	支出済額 (円)	委員報酬			95,000	主な 特定財源 (円)				
		委員退任記念品			23,750					
									その他の特定財源	
									合計	
									0	
							予算現額(千円)		177	
							総合計画の体系			
				施策の大綱		2_守る				
				施策		5_安全・安心な生活を守る				
		その他の事業費		基本事業		11_防災まちづくりの推進				
		合計		118,750						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	876	1,025	149
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	24	9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	148	197	49
その他	0	0	0
小計(B)	1,039	1,246	207
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,039	△ 1,246	△ 207
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,039	△ 1,246	△ 207

(3) 視点別指標

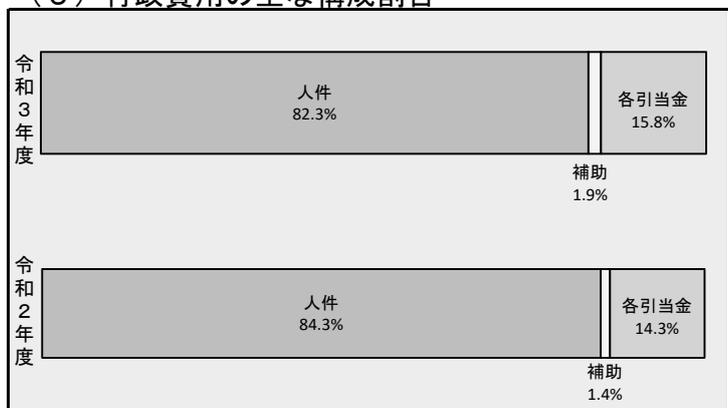
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	18円	22円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	876	930
その他の人件費	0	95
合計	876	1,025

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防災会議の事務を行うための人件費です。令和3年度は、災害対策基本法の改正に伴い、防災会議での審議を経て「福生市地域防災計画」の一部を修正しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係	
20	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費	
	事業名	災害対策事業								
	事業概要	災害対策事業を実施し、各種災害に備えます。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		9,160,916	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		8,804,000		
		自主防災組織運営費補助金		5,519,803						
		国土強靱化地域計画策定支援委託料		3,058,000						
		防災行政無線保守点検委託料		2,981,000			その他の特定財源			
		自動体外式除細動器(AED)借上料		1,372,800			合計		8,804,000	
		被災者生活再建支援システム使用料		1,333,200		予算現額(千円)		33,355		
		備品購入費		1,194,600		総合計画の体系				
		印刷製本費(2)		958,760						
		通信運搬費(1)		930,677						
		避難行動要支援者管理システム電算機借上料		719,280		施策の大綱	2_守る			
		避難行動要支援者管理システム使用料		681,696		施策	5_安全・安心な生活を守る			
		その他の事業費		3,494,493		基本事業	11_防災まちづくりの推進			
合計			31,405,225							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	55,516	0	△ 55,516
都支出金	11,331	8,804	△ 2,527
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6,073	0	△ 6,073
小計(A)	72,920	8,804	△ 64,116
人件費	18,740	17,669	△ 1,071
物件費	88,810	25,869	△ 62,941
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,359	5,537	178
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,668	8,407	6,739
各引当金繰入金	7,160	3,750	△ 3,410
その他	0	0	0
小計(B)	121,737	61,232	△ 60,505
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 48,816	△ 52,428	△ 3,612
金融収支差額(D)	0	△ 14	△ 14
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 48,816	△ 52,442	△ 3,626

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,144円	1,090円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

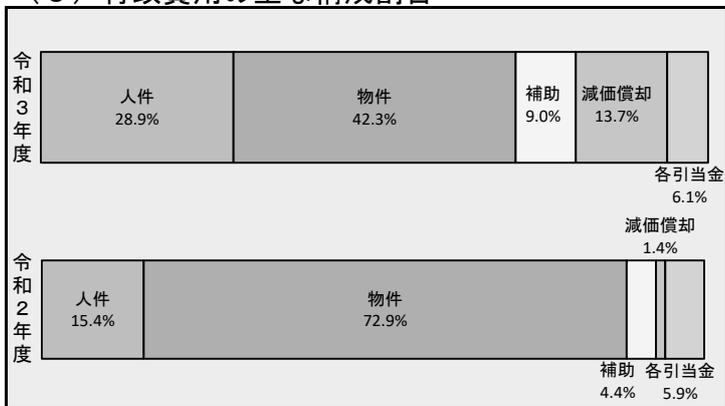
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、災害対策のための人件費と物件費です。令和3年度は、災害に強いまちづくりの更なる推進を図るため、福生市国土強靱化地域計画を策定しました。また、防災行政無線(移動系)施設改良事業により新たに取得した無線機器により、減価償却費が6,739千円増加しました。なお、事業指標に掲げている総合防災訓練参加者数については、従来のディスプレイ型訓練から、災害対策本部の運営や避難所対応等に軸足を置いた実践型訓練に実施内容の変更をしているため、目標値と実績値に大きくずれが生じています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	16,923	17,669
その他の人件費	1,817	0
合計	18,740	17,669

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合防災訓練参加者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	2,300人	2,300人
実績値	481人	597人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		防災危機管理課		係名		防災危機管理係	
21	予算科目	款 消防費		項 消防費		目 防災対策費		大事業		災害対策費					
	事業名	国民保護協議会事務													
	事業概要	武力攻撃や大規模テロ等に備えた国民保護計画について、国民保護協議会を開催・協議検討し、計画の推進を図ります。													
	支出済額 (円)	委員退任記念品		27,250		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計						0	
										予算現額(千円)				169	
		総合計画の体系													
						施策の大綱		2_守る							
						施策		5_安全・安心な生活を守る							
						基本事業		11_防災まちづくりの推進							
				その他の事業費											
		合計		27,250											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	876	930	54
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6	27	21
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	148	197	49
その他	0	0	0
小計(B)	1,030	1,154	124
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,030	△ 1,154	△ 124
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,030	△ 1,154	△ 124

(3) 視点別指標

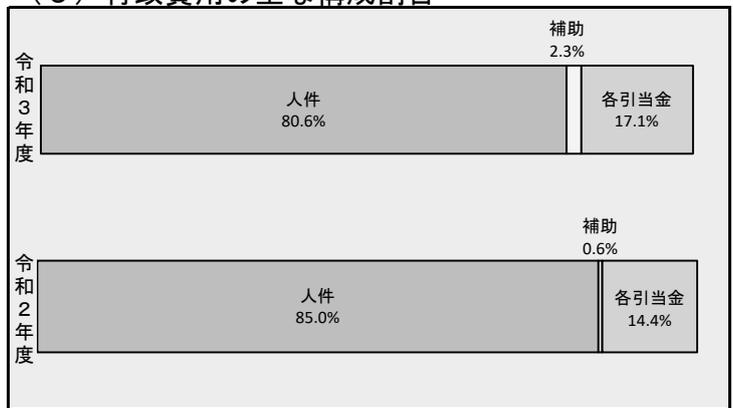
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	18円	21円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	876	930
その他の人件費	0	0
合計	876	930

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、国民保護協議会の事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
22	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	災害対策費				
	事業名	防災行政無線(移動系)施設改良事業								
	事業概要	昭和61年に導入した防災行政無線(移動系)施設について、機器等の老朽化に伴い、現行のアナログ系無線からデジタル系無線へ更新し、合わせてこれまで配備していなかった施設や車両等に対し、段階的に無線機器を配備することで、有事の際の情報伝達手段の充実を図ります。								
	支出済額(円)	施設改良工事	29,850,000		主な特定財源(円)	防災行政無線(移動系)施設改良事業補助金	35,329,000			
		備品購入費	18,000,400			防災行政無線(移動系)施設改良事業債	12,000,000			
		監理委託料	2,970,000			その他の特定財源				
		職員旅費(2)	37,672			合計			47,329,000	
		消耗品費(1)	15,880			予算現額(千円)			50,910	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	2_守る			
						施策	5_安全・安心な生活を守る			
		その他の事業費				基本事業	11_防災まちづくりの推進			
合計				50,873,952						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	15,950	12,513	△ 3,437
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15,950	12,513	△ 3,437
行政費用			
人件費	1,314	1,395	81
物件費	23,734	18,054	△ 5,680
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	222	296	74
その他	0	0	0
小計(B)	25,270	19,745	△ 5,525
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,320	△ 7,232	2,088
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,320	△ 7,232	2,088

(3) 視点別指標

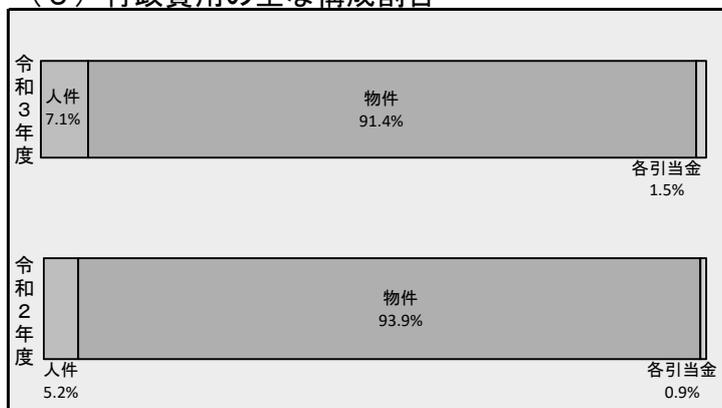
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	445円	351円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,314	1,395
その他の人件費	0	0
合計	1,314	1,395

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防災行政無線(移動系)の施設改良を行うための人件費と物件費です。令和3年度は、令和2年度から令和4年度までの第2期工事を引き続き実施をしました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
23	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	災害対策費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	災害対策用車両の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	起震車起震装置保守委託料			308,000	主な 特定財源 (円)				
		保険料(4)			116,084					
		消耗品費(1)			65,450					
		燃料費(4)			62,088		その他の特定財源			
		手数料(3)			60,660		合計		0	
		備品購入費			43,010	予算現額(千円)		719		
		自動車重量税			22,800	総合計画の体系				
						施策の大綱	2_守る			
						施策	5_安全・安心な生活を守る			
		その他の事業費			基本事業	11_防災まちづくりの推進				
	合計		678,092							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,314	1,395	81
物件費	572	539	△ 33
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	199	139	△ 60
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	222	296	74
その他	0	0	0
小計(B)	2,307	2,369	62
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,307	△ 2,369	△ 62
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,307	△ 2,369	△ 62

(3) 視点別指標

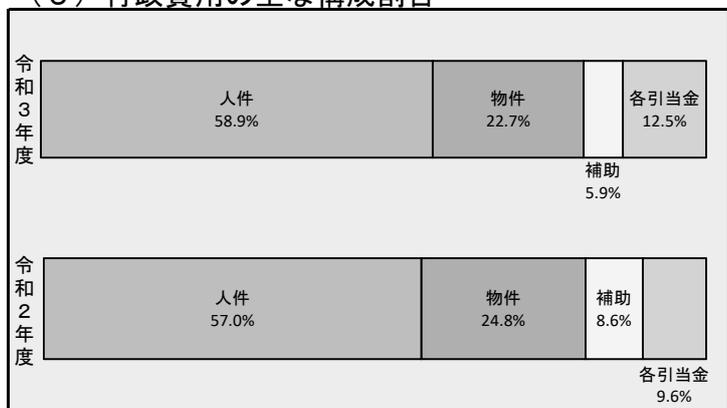
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	41円	42円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,314	1,395
その他の人件費	0	0
合計	1,314	1,395

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名		
内部事務	令和2年度	令和3年度	
	目標値		
	実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、災害対策用車両の維持管理のための人件費と物件費です。起震車、災害対策車の点検、整備等を行い、適正な管理に努めています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係			
24	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費		大事業		防災食育センター管理費			
	事業名	防災食育センター(災害時対応施設)管理事務									
	事業概要	防災食育センター(災害時対応施設)の維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		16,127,652		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金		7,000,000		
		学校給食調理等業務委託料		8,560,108							
		消耗品費(1)		1,516,488							
		液化石油ガス発生装置点検委託料		212,850			その他の特定財源				
		保険料(4)		112,525			合計		7,000,000		
						予算現額(千円)		29,576			
		総合計画の体系									
				施策の大綱		2_守る					
				施策		5_安全・安心な生活を守る					
その他の事業費				基本事業		11_防災まちづくりの推進					
合計		26,529,623									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	222	0	△ 222
小計(A)	222	0	△ 222
行政費用			
人件費	2,191	2,325	134
物件費	22,605	26,417	3,812
維持補修費	264	0	△ 264
扶助費	0	0	0
補助費等	114	113	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	37,838	37,838	0
各引当金繰入金	370	493	123
その他	0	0	0
小計(B)	63,382	67,186	3,804
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 63,160	△ 67,186	△ 4,026
金融収支差額(D)	△ 255	△ 245	10
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 63,415	△ 67,431	△ 4,016

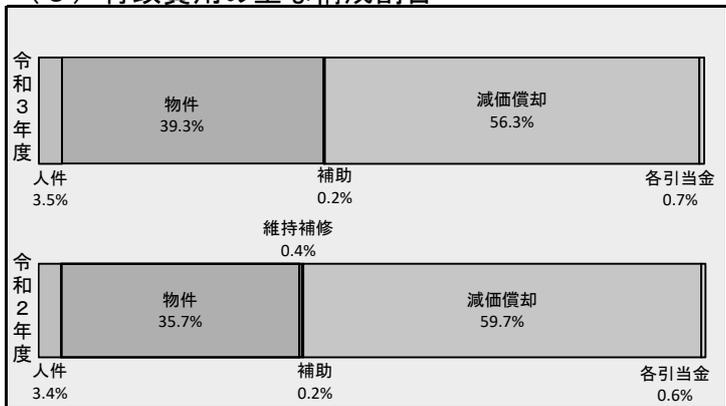
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,116円	1,196円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,191	2,325
その他の人件費	0	0
合計	2,191	2,325

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費と施設・設備の保有に伴う減価償却費です。令和3年度は、施設及び設備全体の稼働率の上昇により物件費が増加しました。なお、本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、施設・設備維持管理にかかるメンテナンス費用です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
25	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費	
	事業名	人事事務								
	事業概要	職員の人事情報を適正に管理し、給与支給や職員配置を実施します。								
	支出済額 (円)	庶務事務システム等導入委託料		33,330,000	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金		23,330,000		
		事務補助会計年度任用職員報酬(産休代替)		11,126,500		市町村総合交付金		9,520,000		
		人事給与とシステムプログラム使用料		3,036,000		その他の特定財源				
		電算機借上料		1,317,516		合計			32,850,000	
		事務補助会計年度任用職員期末 手当(産休代替)		1,016,780		予算現額(千円)			51,295	
		人事給与システム保守委託料		369,600	総合計画の体系					
		職員表彰記念品		210,000						
		費用弁償(1)		207,638						
		印刷製本費(2)		190,475						
		消耗品費(1)		31,361	施策の大綱	5_つなぐ				
		手数料(3)		22,079	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
		その他の事業費		26,749	基本事業	41_適切な執行体制の推進				
合計			50,884,698							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	23,330	23,330
都支出金	1,543	9,520	7,977
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,543	32,850	31,307
行政費用			
人件費	28,321	36,319	7,998
物件費	5,073	38,531	33,458
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	590	210	△ 380
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,477	3,761	△ 1,716
その他	0	0	0
小計(B)	39,461	78,821	39,360
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 37,918	△ 45,971	△ 8,053
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 37,918	△ 45,971	△ 8,053

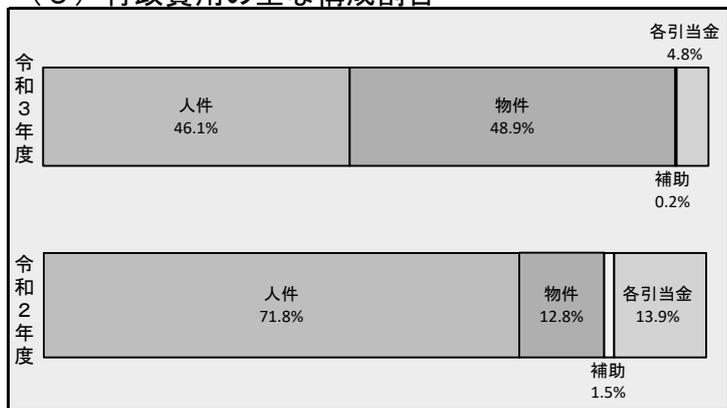
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	695円	1,403円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	24,170	24,225
その他の人件費	4,151	12,094
合計	28,321	36,319

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名		
内部事務		令和2年度	令和3年度
	目標値		
	実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器等に係る物件費です。令和3年度は、庶務事務システム等導入委託料の皆増などにより、物件費が33,458千円増加しました。なお、職員の給与支給等に関しては、東京都の人事委員会勧告や法改正等に対応し、適正な給与支給を実施しました。また、産休等の職員の代替については、事務補助会計年度任用職員(産休代替)を迅速に配置するなど、市民サービスの低下を招かないように適正な人事管理に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 職員課		係名 職員係			
26	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 人事管理費	大事業		人事事務費				
	事業名	職員試験事務									
	事業概要	職員募集のPR活動を行い、職員採用試験の受験者数を増やすとともに、公務員試験対策を必要としない筆記試験を実施し、より人物重視の選考により優秀な職員の確保を図ります。また、職員の昇任試験を外部委託により実施し、公正な選考を行います。									
	支出済額 (円)	職員採用等試験委託料	1,540,770		主な 特定財源 (円)						
		通信運搬費(1)	74,288			その他の特定財源					
						合計		0			
						予算現額(千円)		1,620			
						総合計画の体系					
						施策の大綱	5_つなぐ				
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
		その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進						
		合計		1,615,058							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,035	5,047	12
物件費	973	1,615	642
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,131	740	△ 391
その他	0	0	0
小計(B)	7,139	7,402	263
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,139	△ 7,402	△ 263
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,139	△ 7,402	△ 263

(3) 視点別指標

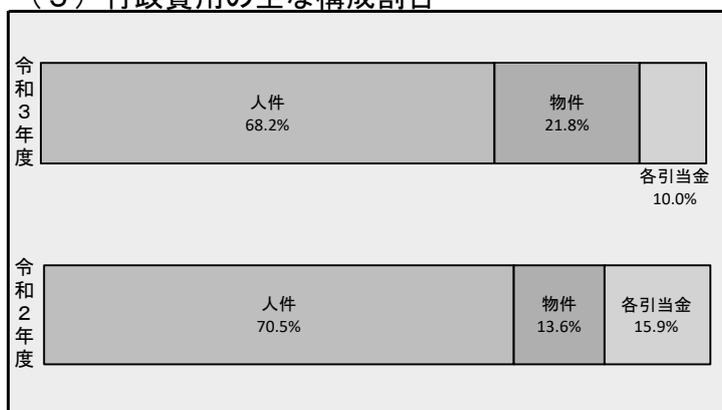
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	126円	132円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,035	5,047
その他の人件費	0	0
合計	5,035	5,047

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員採用等試験委託に係る物件費です。令和3年度は、職員採用試験の受験者数の増加により物件費が642千円増加しました。職員募集のPRに関しては、コロナ禍であるため職員採用説明会をオンライン形式で実施しました。職員採用試験に関しては、令和2年度に引き続き第一次試験を自宅等で受験可能なWEB形式で実施し、令和4年4月に8名の新規職員を採用しました。今後も優秀な人材の確保に向けて、職員募集のPR方法を工夫し、積極的な採用活動に取り組みます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係			
27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費								
	事業名	東京市町村総合事務組合等負担金															
	事業概要	東京市町村総合事務組合に対し、管理運営費及び研修運営費の負担をします。また、職員の給与、勤務条件に関する措置の要求の審査及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずる東京都市町村公平委員会に対し、共同設置団体として運営費を負担します。															
	支出済額 (円)	東京市町村総合事務組合負担金		4,846,000		主な 特定財源 (円)											
		東京都市町村公平委員会負担金		560,000													
							その他の特定財源										
							合計								0		
								予算現額(千円)								5,406	
																総合計画の体系	
								施策の大綱		5_つなぐ							
						施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ									
		その他の事業費				基本事業		41_適切な執行体制の推進									
		合計		5,406,000													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,420	5,406	△ 14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	5,420	5,406	△ 14
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,420	△ 5,406	14
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,420	△ 5,406	14

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	95円	96円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、一部事務組合及び市町村等が共同設置した行政委員会に対する補助費等です。令和3年度は、職員の勤務条件等に関する措置や職員の不利益処分についての不服申立ての審査等を行う東京都市町村公平委員会においては、福生市に関する事案はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 職員課		係名 職員係			
28	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 人事管理費	大事業	職員研修費					
	事業名	職員研修事業									
	事業概要	職員研修は職員の人材育成を進めていくための大きな取組の一つです。組織内研修は各分野の専門講師を招き、庁内職員に対して、集合研修を実施するものです。また、派遣研修は職員を研修施設等で行われる研修期間に派遣し、職層ごとに求められる能力の向上や、高度な専門知識の習得を図るものです。									
	支出済額(円)	消耗品費(1)			303,362	主な 特定財源 (円)					
		職員研修講師謝礼			297,000						
		職員旅費(2)			256,477						
		専門研修負担金			142,000		その他の特定財源				
		自己啓発活動助成金			31,700		合計		0		
		各種事務研修会負担金			18,500		予算現額(千円)		2,257		
						総合計画の体系					
						施策の大綱	5_つなぐ				
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
その他の事業費				基本事業	42_ 職員の育成						
合計				1,049,039							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,035	5,047	12
物件費	461	560	99
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	767	489	△ 278
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,131	740	△ 391
その他	0	0	0
小計(B)	7,394	6,836	△ 558
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,394	△ 6,836	558
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,394	△ 6,836	558

(3) 視点別指標

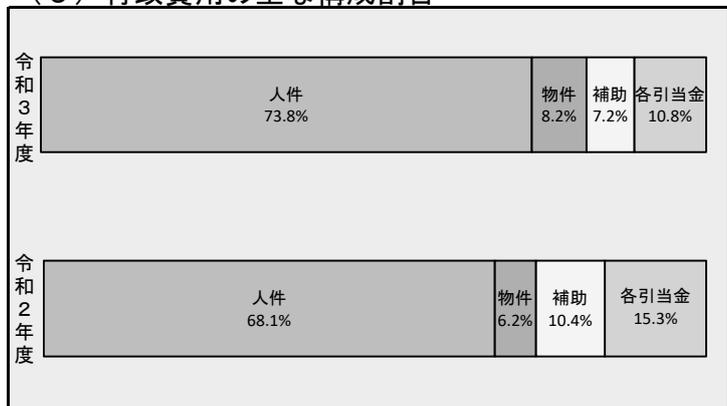
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	130円	122円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,035	5,047
その他の人件費	0	0
合計	5,035	5,047

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と研修に係る職員旅費等の物件費です。令和3年度は、令和2年度に引き続きコロナ禍でしたが、派遣研修の再開などによる職員の研修旅費等の増加により、物件費が99千円増加しました。職員研修全体でも令和2年度よりも多くの職員が研修を受講し、能力の向上、知識の習得に努めました。今後も職員の研修に対する要望を把握し、職員のスキルの向上に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	職員課		係名	職員係			
29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	職員研修費					
	事業名	交流研修事業												
	事業概要	四五都市連絡協議会を構成する北海道登別市及び滋賀県守山市との3市で行う相互派遣の職員交流研修です。協定締結目的を達成するために、行政活動等の相互理解を深めることなどを研修として実施しています。												
	支出済額 (円)	職員旅費(2)			880,050	主な 特定財源 (円)	住宅借上料返還金			16,302				
		住宅借上料			810,340		その他の特定財源							
		保険料(4)			20,000		合計			16,302				
									予算現額(千円)			1,894		
									総合計画の体系					
								施策の大綱	5_つなぐ					
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
								基本事業	42_ 職員の育成					
				その他の事業費										
				合計		1,710,390								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	16	16
小計(A)	0	16	16	
行政費用	人件費	1,007	1,009	2
	物件費	694	1,690	996
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	20	20
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	226	148	△ 78
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,927	2,867	940
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,927	△ 2,851	△ 924	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,927	△ 2,851	△ 924	

(3) 視点別指標

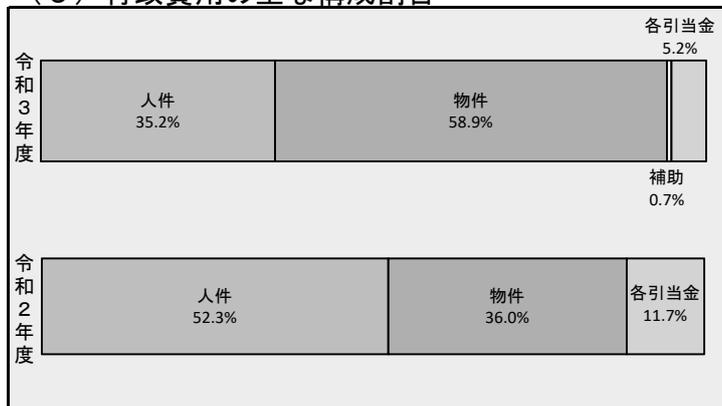
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	34円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,007	1,009
その他の人件費	0	0
合計	1,007	1,009

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員交流研修に係る物件費です。令和2年度からの2年間は、滋賀県守山市へ職員を派遣しております。令和3年度は、令和4年度から北海道登別市へ職員を派遣するための初期費用を要したため、物件費が996千円増加しました。職員交流研修は、派遣職員の報告からも他自治体の業務に携わることで多角的な物の考え方や見聞を広げることができるなど、派遣職員の資質の向上が図られており、交流研修事業の目的が果たされています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	職員課		係名	職員係	
30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	福利厚生費			
	事業名	福利厚生事務										
	事業概要	職員の社会保険、公務災害、その他福利厚生に関する事務を行います。 また、職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理を行い、職員の健康保持・増進を図ります。										
	支出済額 (円)		会計年度任用職員等社会保険料	63,002,852	主な 特定財源 (円)	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	1,958,602					
			市職員共済組合交付金	6,411,000		番号制度事務費補助金	1,943,348					
			職員公務災害補償基金負担金	2,947,655		雇用保険料	1,523,766					
			職員定期健康診断委託料	2,512,642		その他の特定財源	1,891,043					
			職員メンタルヘルス相談委託料	1,907,125		合計	7,316,759					
			事務補助会計年度任用職員報酬	1,597,200		予算現額(千円)		86,707				
			産業医報酬	840,000	総合計画の体系							
			手数料(3)	646,000								
			消耗品費(1)	481,236								
			事務補助会計年度任用職員期末手当	320,485	施策の大綱	5_つなぐ						
			職員等公務災害補償費	197,115	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
		その他の事業費	457,992	基本事業	41_適切な執行体制の推進							
	合計	81,321,302										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,698	2,535	837
都支出金	2,774	2,401	△ 373
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,423	2,381	△ 42
小計(A)	6,895	7,317	422
行政費用			
人件費	81,250	85,351	4,101
物件費	6,432	5,938	△ 494
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	17	17	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,371	1,584	△ 787
その他	0	0	0
小計(B)	90,070	92,890	2,820
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 83,175	△ 85,573	△ 2,398
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 83,175	△ 85,573	△ 2,398

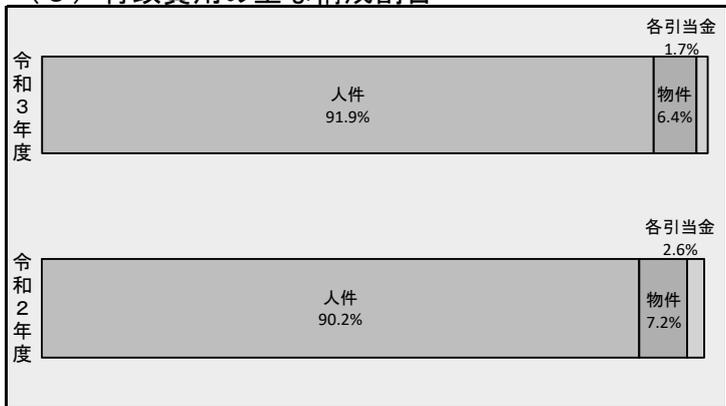
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,586円	1,653円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	10,071	10,094
その他の人件費	71,179	75,257
合計	81,250	85,351

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と各種健康診断等の委託料となる物件費です。令和3年度は、会計年度任用職員が増えたこと等により、社会保険料の対象者が増加し、人件費が4,101千円増加しました。令和3年度も全職員等に対し人間ドックを含む定期健康診断を受診させるとともに、自らのストレス状態を確認するためにストレスチェックを実施しています。なお、高ストレス者の割合は11.1%で前年度とほぼ横ばいの状況となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係				
31	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	退職手当特別負担金準備基金費	大	事業	積立金								
	事業名	積立金																
	事業概要	職員の退職に際し、東京都市町村職員退職手当組合に支払う退職手当特別負担金の増加に備え、福生市退職手当特別負担金準備基金を設置し、必要に応じて積立てを行います。																
	支出済額(円)	積立金					11	主な 特定財源 (円)	退職手当特別負担金準備基金積立金利子					11				
									その他の特定財源									
									合計						11			
									予算現額(千円)						1			
								総合計画の体系										
								施策の大綱	5_つなぐ									
								施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ									
						基本事業	40_健全な財政運営											
		その他の事業費																
		合計																

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

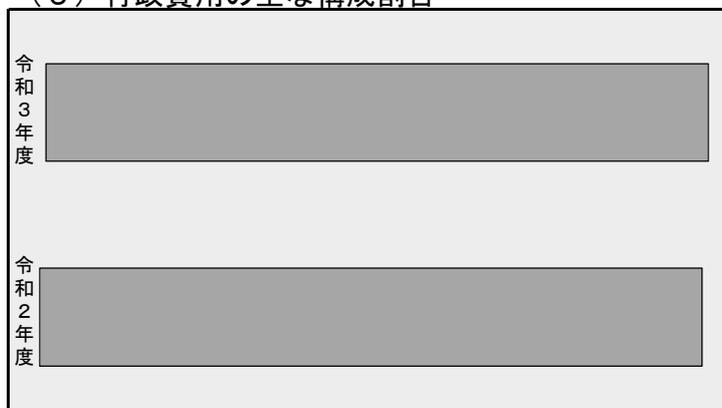
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和3年度末残高は、56万3,668円です。今後もまとまった職員の退職に伴い、退職手当特別負担金の増加が想定されることから、その退職時期を考慮し、必要に応じて計画的に積立てを行ってまいります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 契約管財課		係名 管財係		
32	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大事業		庁舎管理費			
	事業名	庁舎管理事務								
	事業概要	庁舎を維持管理していくため、主に電気や水道、空調の管理や清掃、電話交換業務等の各種委託や修繕を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		22,708,273		主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料		3,347,499	
		備品購入費		11,010,334			新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金		1,095,600	
		清掃等委託料		10,009,296			庁舎駐車場使用料		654,000	
		通信運搬費(1)		9,481,601			その他の特定財源		1,066,629	
		当直会計年度任用職員報酬		9,219,650			合計		6,163,728	
		電話交換業務委託料		5,860,800			予算現額(千円)		97,921	
		冷暖房空調設備保守委託料		4,968,700		総合計画の体系				
		修繕料(7)		2,822,270						
		警備委託料		2,429,209		施策の大綱 5_つなぐ				
エレベーター保守委託料		2,112,000								
電話機等借上料		2,053,440		施策 18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
その他の事業費		14,637,691		基本事業 41_適切な執行体制の推進						
合計		97,313,264								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,703	0	△ 1,703
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,080	4,001	△ 79
その他	955	1,067	112
小計(A)	6,738	5,068	△ 1,670
人件費	50,657	47,224	△ 3,433
物件費	72,915	81,228	8,313
維持補修費	15,631	2,822	△ 12,809
扶助費	0	0	0
補助費等	1,110	1,099	△ 11
投資的経費	220	1,096	876
減価償却費	74,198	74,206	8
各引当金繰入金	20,947	3,362	△ 17,585
その他	0	0	0
小計(B)	235,678	211,037	△ 24,641
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 228,940	△ 205,969	22,971
金融収支差額(D)	△ 2,358	△ 2,033	325
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 231,298	△ 208,002	23,296

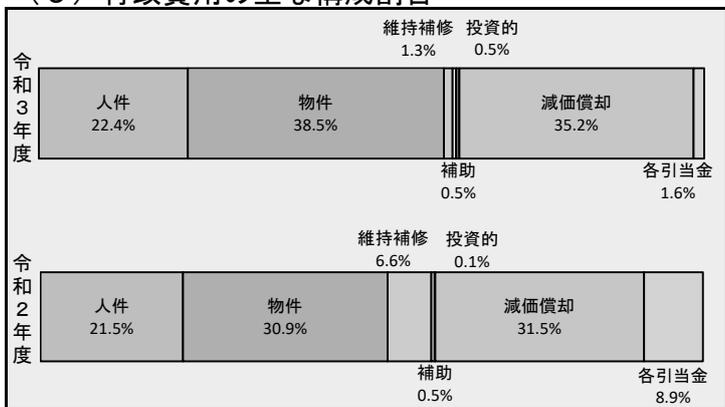
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	4,150円	3,756円
受益者負担比率	1.7%	1.9%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	40,303	36,796
その他の人件費	10,354	10,428
合計	50,657	47,224

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や修繕、清掃及び電話交換などの業務委託に係る物件費と減価償却費です。令和3年度は大規模な設備修繕がなく、トイレや空調設備等の修繕や部品交換などであったことから、維持補修費が12,809千円減少しています。今後も主要な設備のメンテナンス等、計画的な維持管理を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係	
33	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	もくせい会館管理費					
	事業名	もくせい会館管理事務													
	事業概要	もくせい会館を維持管理していくため、主に清掃や空調設備保守、エレベーター保守等の各種委託を行います。													
	支出済額(円)	土地借上料					2,188,140		主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料		189,094			
		光熱水費(3)					1,805,953			自動販売機等電気使用料		13,288			
		清掃等委託料					1,368,312			その他の特定財源					
		冷暖房空調設備保守委託料					1,179,200			合計		202,382			
		修繕料(7)					878,900			予算現額(千円)		9,451			
		エレベーター保守委託料					778,800		総合計画の体系						
		通信運搬費(1)					369,996		施策の大綱		5_つなぐ				
		特定建築物定期調査報告書作成委託料					179,300		施策		19_地域づくり活動をつなぐ				
		機械警備委託料					171,600		基本事業		45_地域づくり活動の促進				
		消防設備保守委託料					132,000		その他の事業費		128,715				
		建築設備定期検査報告書作成委託料					126,500		合計		9,307,416				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	254	189	△ 65
その他	10	13	3
小計(A)	264	202	△ 62
行政費用			
人件費	5,601	5,134	△ 467
物件費	8,133	8,411	278
維持補修費	260	879	619
扶助費	0	0	0
補助費等	18	18	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	14,748	14,748	0
各引当金繰入金	2,481	406	△ 2,075
その他	0	0	0
小計(B)	31,241	29,596	△ 1,645
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,977	△ 29,394	1,583
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,977	△ 29,394	1,583

(3) 視点別指標

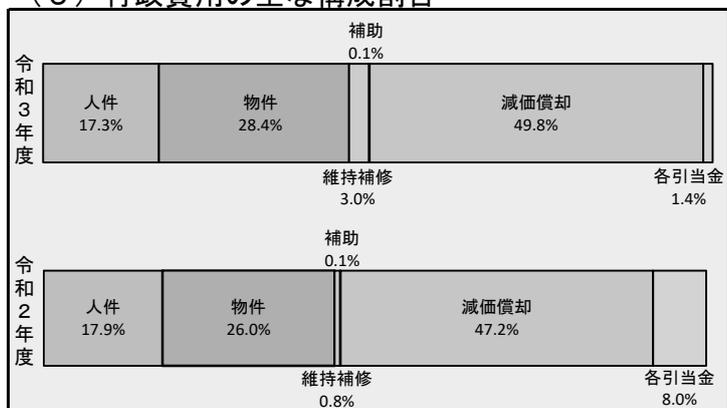
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	550円	527円
受益者負担比率	0.8%	0.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,601	5,134
その他の人件費	0	0
合計	5,601	5,134

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や修繕、清掃及び会館機械設備などの業務委託に係る物件費と減価償却費です。令和3年度は、空調設備の室外機修繕などがあったことから、維持補修費が619千円増加しました。今後も主要な設備のメンテナンス等、計画的な維持管理を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 契約管財課		係名 管財係		
34	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大事業		交通事故等賠償金			
	事業名	交通事故等賠償金								
	事業概要	市が管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する事故において、市に賠償責任が生じる場合に賠償金を支払います。								
	支出済額 (円)	自動車事故等賠償金		32,066		主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金		32,066	
							その他の特定財源			
							合計		32,066	
							予算現額(千円)		300	
		総合計画の体系								
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
						基本事業	41_適切な執行体制の推進			
		その他の事業費								
合計		32,066								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	15	32	17
小計(A)	15	32	17
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	32	17
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	15	32	17
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1円	2円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市が所有する車両、建物等における事故や、主催する行事等に参加した住民等が被災した場合に、市が被災者に補償を行うための補助費です。令和3年度は、賠償責任が生じる事故が1件発生しました。市が所有する車両等の事故につきましては、引き続き再発防止に努めてまいります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 契約管財課		係名 管財係		
35	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 一般管理費		大事業 市有財産管理費		
	事業名	市有財産管理事務								
	事業概要	市有財産地の適正な維持管理のため、主に除草等の委託を行います。								
	支出済額 (円)	空地除草等委託料		496,518		主な 特定財源 (円)	緑地管理負担金		250,000	
		修繕料(7)		199,100						
		市有財産鑑定委託料		177,100						
		光熱水費(3)		44,295			その他の特定財源			
		ごみ回収委託料		41,800			合計		250,000	
							予算現額(千円)		1,028	
							総合計画の体系			
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
その他の事業費					基本事業	41_適切な執行体制の推進				
合計			958,813							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	250	250	0
小計(A)	250	250	0
行政費用			
人件費	3,734	3,423	△ 311
物件費	710	760	50
維持補修費	149	199	50
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,358	2,358	0
各引当金繰入金	1,654	271	△ 1,383
その他	0	0	0
小計(B)	8,605	7,011	△ 1,594
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,355	△ 6,761	1,594
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,355	△ 6,761	1,594

(3) 視点別指標

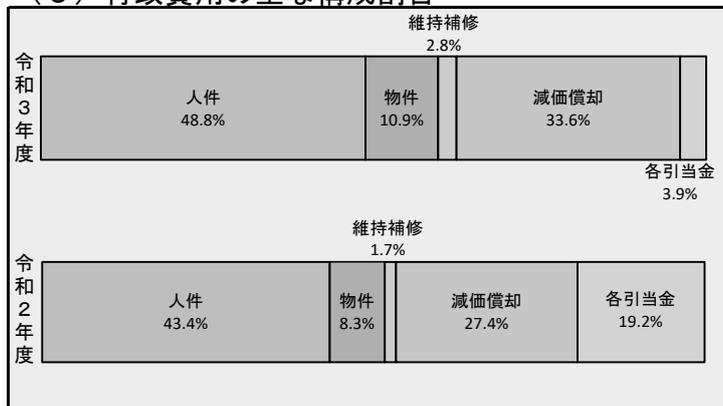
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	152円	125円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,734	3,423
その他の人件費	0	0
合計	3,734	3,423

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市有財産地の適正な維持管理に係る人件費です。廃道敷等の売却については、隣接地権者に同意を得ながら進めることとなるため、継続的に交渉し理解が得られるよう努めてまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係	
36	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 一般管理費		大事業		車両管理費					
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	庁舎の公用車、自転車等の維持管理を行います。													
	支出済額 (円)	庁用バス管理運転業務委託料		7,770,550		主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金		165,737						
		燃料費(4)		756,929			その他の特定財源								
		手数料(3)		453,694			合計		165,737						
		保険料(4)		446,166			予算現額(千円)		10,298						
		修繕料(7)		221,650			総合計画の体系								
		消耗品費(1)		184,865		施策の大綱		5_つなぐ							
		光熱水費(3)		40,751		施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
		自動車重量税		39,500		基本事業		41_適切な執行体制の推進							
		備品購入費		23,705		その他の事業費									
		合計		9,937,810											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	168	166	△ 2
小計(A)	168	166	△ 2
行政費用			
人件費	13,123	11,980	△ 1,143
物件費	10,069	9,452	△ 617
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	857	486	△ 371
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,436	2,771	335
各引当金繰入金	6,631	948	△ 5,683
その他	0	0	0
小計(B)	33,116	25,637	△ 7,479
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 32,948	△ 25,471	7,477
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 32,948	△ 25,471	7,477

(3) 視点別指標

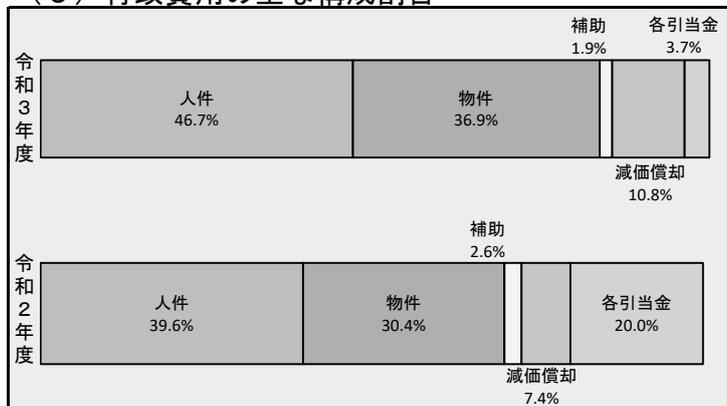
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	583円	456円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	13,123	11,980
その他の人件費	0	0
合計	13,123	11,980

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、庁用バスの運行を民間事業者に委託する物件費と、これらの業務を行う人件費です。なお、庁用バスは令和3年度末で廃止しました。また、備品購入費は、ドライブレコーダー1台の購入のみであったことから、物件費が減少しました。今後も公用車の安全運転の徹底に努めるとともに、公用車等の計画的な購入、管理を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係	
37	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	庁舎維持管理基金費	大	事業	積	立	金			
	事業名	積立金													
	事業概要	庁舎維持管理に関する積立金口座利子を基金に積み立てます。													
	支出済額 (円)	積立金					15,448		主な 特定財源 (円)	庁舎維持管理基金積立金利子				15,448	
								その他の特定財源							
								合計				15,448			
								予算現額(千円)				16			
		総合計画の体系													
								施策の大綱		5_つなぐ					
								施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ					
								基本事業		40_健全な財政運営					
				その他の事業費											
		合計				15,448									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0	
金融収支差額(D)	13	15	2	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	13	15	2	

(3) 視点別指標

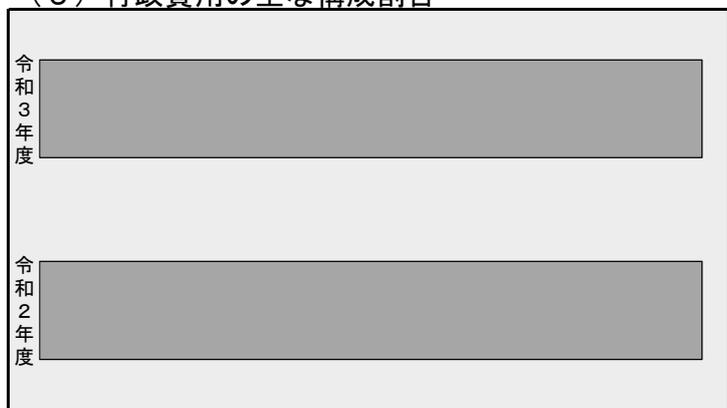
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和3年度末残高は、2億5,748万2,919円です。庁舎を適切に管理するため、重要な設備の整備等に係る経費に充てる基金です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 契約管財課		係名 契約係		
38	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大事業		契約事務費			
	事業名	契約事務								
	事業概要	適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図るため、契約事務を行います。								
	支出済額 (円)	東京電子自治体共同運営サービス提供委託料		7,287,097		主な 特定財源 (円)				
		事務補助会計年度任用職員報酬		1,597,200						
		事務補助会計年度任用職員期末手当		320,485						
		東京電子自治体共同運営協議会負担金		62,621			その他の特定財源			
		費用弁償(1)		22,300			合計		0	
		消耗品費(1)		17,424		予算現額(千円)		10,096		
		通信運搬費(1)		5,272						
職員旅費(2)		2,800		総合計画の体系						
				施策の大綱	5_つなぐ					
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進					
		合計		9,315,199						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	23,070	21,491	△ 1,579
物件費	7,317	7,335	18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	63	63	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,252	1,661	△ 4,591
その他	0	0	0
小計(B)	36,702	30,550	△ 6,152
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,702	△ 30,550	6,152
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,702	△ 30,550	6,152

(3) 視点別指標

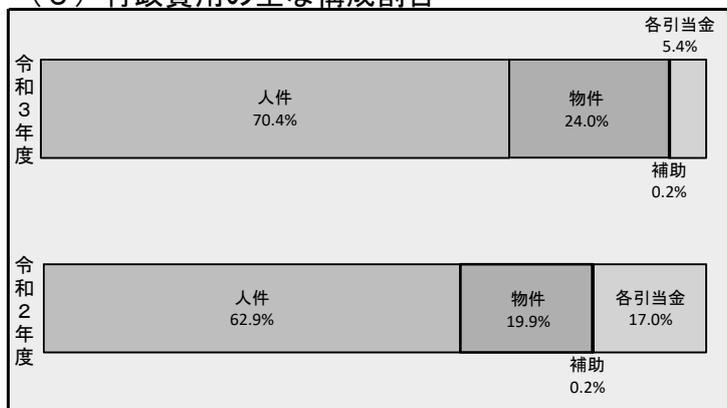
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	646円	544円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	21,252	19,682
その他の人件費	1,818	1,809
合計	23,070	21,491

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費です。入札関係事務については東京電子自治体共同運営サービスを利用しており、令和3年度実績は650案件でした。委託料については、大きなシステム改修等が無かったことから物件費は横ばいとなっています。引き続き適正な競争環境の形成と工事の品質確保に努めます。

# 市民部



## ア 運営方針

- 部として新型コロナウイルス感染症に関する対応を適時・適切に行います。
- 個人住民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。
- 財産調査・差押えを基本とした滞納整理による市税等収納率向上推進体制の強化を継続し、市民の納税意欲の高揚や収納手段の多様化の研究を進め、収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。
- ワンストップサービスの充実をはじめ、担当職員、フロアマネージャー等の接遇対応力向上を図り、引き続き市民の利便性を考慮した各種行政サービスの充実と改善に努めます。
- コンビニエンスストア等での住民票の写し等の取得など、マイナンバーカードを取得することで得られる利点の周知の強化や申請サポートを引き続き実施し、マイナンバーカードの普及促進を図ります。
- 年金だより、広報、ホームページ等を通じて国民年金制度の周知を図るとともに、年金受給権の確保のため、年金相談の充実も図ります。
- 国民健康保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。
- 後期高齢者医療保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。

## イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	個人番号事務	マイナンバーカード申請時の市民の負担軽減と事務の効率化のために、マイナンバーカード申請サポート機器を導入し、窓口の対応や企業への出張申請サポートに活用しました。併せて日曜日のマイナンバーカード交付を充実しました。
★	窓口事務	市民の利便性向上を図るため、また、新しい生活様式に対応するためにセミセルフレジ及びキャッシュレス決済を導入し、手数料の現金以外での納付方法を選択できるようにしました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度
1	1	1 個人(市民税)	現年課税分	3,375,956,820
			滞納繰越分	44,176,466
	2	2 法人(市民税)	現年課税分	289,142,580
			滞納繰越分	5,360,600
	2	1 固定資産税	現年課税分	3,068,800,542
			滞納繰越分	21,582,549
	2	2 国有資産等所在市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金	57,422,300
	3	1 環境性能割	現年課税分	5,912,600
	3	2 種別割	現年課税分	101,565,165
			滞納繰越分	790,949
	4	1 市たばこ税	現年課税分	421,172,632
	5	1 都市計画税	現年課税分	596,704,343
滞納繰越分			4,160,546	
10	1	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,498,705,000
		2 施設等所在市町村調整交付金	施設等所在市町村調整交付金	215,888,000
15	2	1 総務手数料	税務証明等手数料	4,631,900
			戸籍手数料	5,974,700
			住民票手数料	10,034,000
			印鑑登録証明手数料	4,452,300
			その他証明等手数料	895,100
			自動車臨時運行許可手数料	1,065,750
16	1	1 民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	47,043,442
			番号制度事業補助金	18,484,000
	2	1 総務費国庫補助金	番号制度事務費補助金	18,478,000
			マイナポイント事業費補助金	1,267,000
	3	1 総務費委託金	中長期在留者住居地届出等事務費委託金	1,332,440
			2 民生費委託金	国民年金事務費委託金
3	2 民生費委託金	年金生活者支援給付金事務費交付金	334,943	
17	1	1 民生費都負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	145,151,673
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	90,260,511
	3	1 総務費委託金	都税徴収委託金	98,141,003
			住民基本台帳人口調査費委託金	158,000
20	1	1 国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	199,643,362
		2 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	28,134,000
22	1	1 延滞金	市税延滞金	9,080,875
			資料等紛失弁償金	2,000
	3	1 雑入	市税等滞納処分費	2,100
			土地・建物状況調査電算集計委託料	294,096
			戸籍証明書広域交付負担金	4,800
			還付金及び還付加算金返還金	9,700
合計				10,415,128,504

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和3年度
2	2	1 賦課事務費	税務事務費	268,542
			賦課事務費	63,639,774
	2	2 収納事務費	収納事務費	21,653,014
			過誤納還付事務費	17,608,595
	3	1 総合窓口費	戸籍事務費	11,195,067
			住民基本台帳費	51,710,715
			印鑑事務費	1,306,508
			窓口事務費	36,916,410
			斎場組合費	58,326,000
			人口動態調査費	70,978
3	1	4 保険年金費	国民年金事務費	11,892,010
			国民健康保険特別会計費	1,040,899,155
			後期高齢者医療特別会計費	644,313,000
合計				1,959,799,768

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	138,632	112,043	△ 26,589	1 流動負債	25,629	28,526	2,897
収入未済	154,831	128,907	△ 25,924	還付未済金	1,676	4,057	2,381
不納欠損引当金	△ 16,199	△ 16,864	△ 665	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	23,953	24,469	516
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	6,000	7,162	1,162	2 固定負債	326,168	329,631	3,463
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	326,168	329,631	3,463
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	1,162	1,162	負債の部合計	351,797	358,157	6,360
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 207,165	△ 238,952	△ 31,787
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	△ 207,165	△ 238,952	△ 31,787
資産の部合計	144,632	119,205	△ 25,427	負債及び正味財産の部合計	144,632	119,205	△ 25,427

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	9,796,854	9,699,094	△ 97,760
国庫支出金	120,861	106,508	△ 14,353
都支出金	339,507	333,782	△ 5,725
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	27,846	27,054	△ 792
その他	106,680	237,171	130,491
小計	10,391,748	10,403,609	11,861
2 行政費用			
人件費	329,019	338,397	9,378
物件費	123,999	105,773	△ 18,226
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	112,002	99,703	△ 12,299
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	62,726	66,991	4,265
その他	1,751,491	1,685,212	△ 66,279
小計	2,379,237	2,296,076	△ 83,161
行政収支差額	8,012,511	8,107,533	95,022
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	8,012,511	8,107,533	95,022
特別収支差額	△ 29,251	△ 2,825	26,426
当期収支差額	7,983,260	8,104,708	121,448

③ キャッシュ・フロー計算書

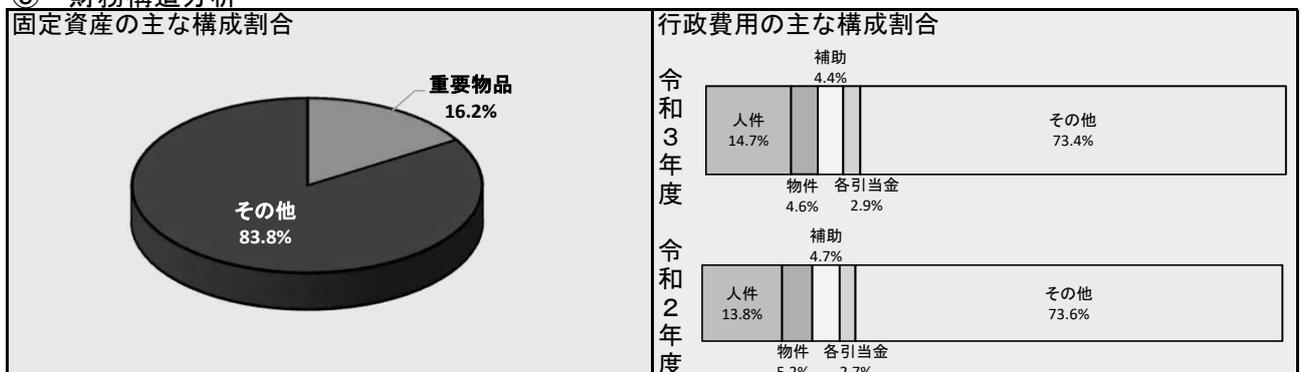
(単位:千円)

勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	10,411,856
行政サービス活動支出	2,274,199
行政サービス活動収支差額	8,137,657
社会資本整備等投資活動収入	8,815
社会資本整備等投資活動支出	1,162
社会資本整備等投資活動収支差額	7,653
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	8,145,310
一般財源調整額	△ 8,145,310

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	2,121
令和2年度	56,786	2,547
増減額	△ 593	△ 426
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	6,374
令和2年度	56,786	6,195
増減額	△ 593	179

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

市税については、未申告調査など各種調査を積極的に実施し、課税客体の把握に努め、適正な課税を行うとともに、未納に対して、早期着手・早期処理を念頭に滞納整理を進め、収納率向上に導きました。市民サービスの向上では、マイナンバーカードの普及を目的に、申請サポート機器を導入し、市民負担の軽減を図りました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、アルコール消毒の徹底や待ち合いスペースでの距離の確保の外、セミセルフレジ及びキャッシュレス決済を開始しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係		
1	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	戸籍事務費							
	事業名	戸籍事務														
	事業概要	戸籍法に基づき、戸籍の適正な管理、戸籍に係る証明等の交付等を行います。														
	支出済額 (円)	電算機借上料			4,150,080		主な 特定財源 (円)	戸籍手数料			5,720,900					
		電算機保守委託料			3,432,000			戸籍証明書広域交付負担金			4,800					
		プログラム使用料			3,036,000			その他の特定財源								
		消耗品費(1)			399,952			合計		5,725,700						
		通信運搬費(1)			145,967			予算現額(千円)		11,313						
		印刷製本費(2)			10,824											
		戸籍証明書広域交付事務委託料			7,400		総合計画の体系									
		都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金			4,000											
		都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会西多摩支部負担金			4,000											
		ファクシミリ使用料			3,796		施策の大綱	5_つなぐ								
		職員旅費(2)			1,048		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める								
その他の事業費						基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実									
合計			11,195,067													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,424	0	△ 6,424
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,404	5,721	317
その他	5	5	0
小計(A)	11,833	5,726	△ 6,107
行政費用			
人件費	19,254	20,088	834
物件費	31,280	11,187	△ 20,093
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,351	3,744	393
その他	0	0	0
小計(B)	53,893	35,027	△ 18,866
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 42,060	△ 29,301	12,759
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 42,060	△ 29,301	12,759

(3) 視点別指標

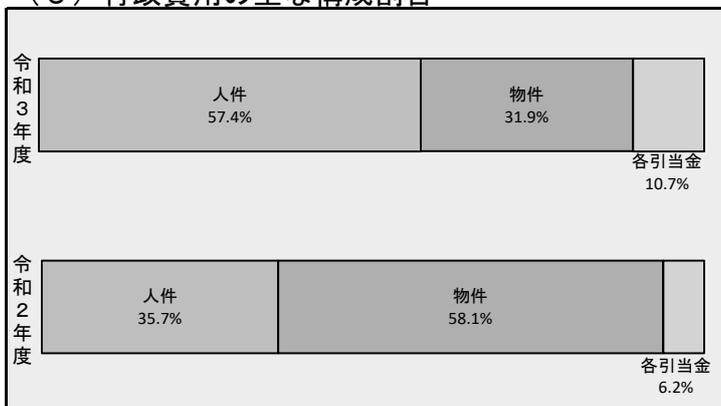
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	949円	623円
受益者負担比率	10.0%	16.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	19,254	20,088
その他の人件費	0	0
合計	19,254	20,088

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に戸籍システムの運用に係る経費です。システム更新やシステム改良に係る費用が皆減したこと等により20,093千円減少しました。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係	
2	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費						
	事業名	住民基本台帳事務													
	事業概要	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳の適正な管理、住民票の写し等の証明書の交付等を行います。													
	支出済額(円)	事務補助会計年度任用職員報酬					7,735,200		主な 特定財源 (円)	住民票手数料			9,096,800		
		プログラム使用料					2,241,360			中長期在留者住居地届出等事務費委託金			1,332,440		
		事務補助会計年度任用職員期末手当					1,473,065			住民基本台帳人口調査費委託金			158,000		
		住民情報電算委託料					604,340			その他の特定財源					
		通信運搬費(1)					343,516			合計				10,587,240	
		日本行政区画便覧データファイル更新委託料					330,000			予算現額(千円)				15,571	
		消耗品費(1)					239,575		総合計画の体系						
		システム改良委託料					220,000								
		印刷製本費(2)					185,000								
		費用弁償(1)					87,050								
		職員旅費(2)					1,014		施策の大綱	5_つなぐ					
その他の事業費								施策	16_市民に信頼される行政運営を進める						
合計						13,460,120		基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	4,238	1,332	△ 2,906
都支出金	908	158	△ 750
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	9,885	9,097	△ 788
その他	0	0	0
小計(A)	15,031	10,587	△ 4,444
行政費用			
人件費	32,350	36,816	4,466
物件費	7,816	4,252	△ 3,564
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,003	5,531	528
その他	0	0	0
小計(B)	45,169	46,599	1,430
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,138	△ 36,012	△ 5,874
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,138	△ 36,012	△ 5,874

(3) 視点別指標

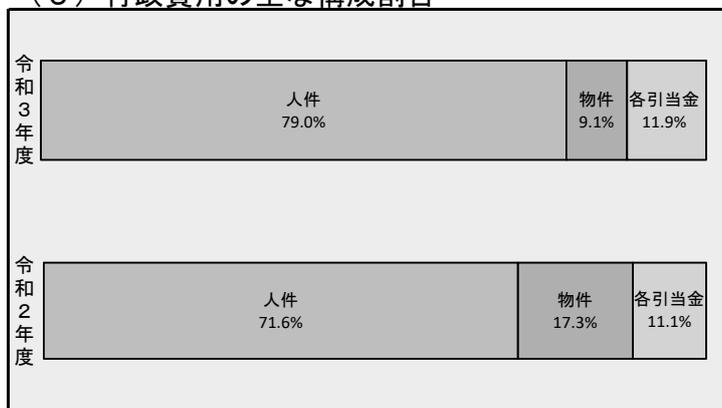
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	795円	829円
受益者負担比率	21.9%	19.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	26,789	27,949
その他の人件費	5,561	8,867
合計	32,350	36,816

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に住民基本台帳システムの運用に係る経費です。システム改良委託料が皆減したこと等により3,564千円減少しました。事務に係る人件費とシステムに関する物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係		
3	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費							
	事業名	住民基本台帳ネットワーク事務														
	事業概要	地方公共団体情報システム機構が管理・運用している住民基本台帳ネットワークシステムにより住民異動の際の本人情報の確認、広域住民票の交付等の事務を行います。														
	支出済額 (円)	住民基本台帳ネットワークシステム 電算機借上料		1,639,440		主な 特定財源 (円)										
		住民基本台帳ネットワークシステム 電算機保守委託料		1,290,960												
		消耗品費(1)		5,000							その他の特定財源					
											合計				0	
											予算現額(千円)				2,942	
										総合計画の体系						
								施策の大綱		5_つなぐ						
								施策		16_市民に信頼される行政運営を進める						
								基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実						
		その他の事業費														
		合計		2,935,400												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度	令和3年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,674	1,747	73
	物件費	2,935	2,935	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	291	326	35
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,900	5,008	108
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,900	△ 5,008	△ 108
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,900	△ 5,008	△ 108	

(3) 視点別指標

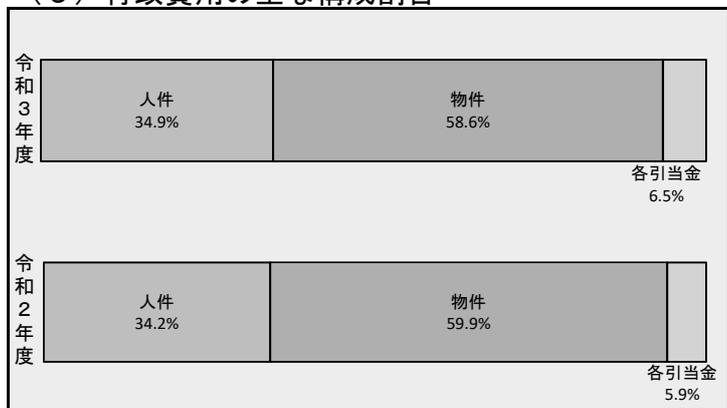
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	86円	89円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,674	1,747
その他の人件費	0	0
合計	1,674	1,747

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に住民基本台帳ネットワークシステムの運用に係る経費です。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
4	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費	
	事業名	個人番号事務								
	事業概要	番号法に基づき、マイナンバーカードの交付等に係る事務等を行います。								
	支出済額(円)	番号制度事業負担金			18,520,000	主な 特定財源 (円)	番号制度事業補助金			18,484,000
		事務補助会計年度任用職員報酬			11,500,500		番号制度事務費補助金			13,937,255
		事務補助会計年度任用職員期末手当			2,013,264		マイナポイント事業費補助金			1,100,086
		備品購入費			1,161,996		その他の特定財源			
		○通信運搬費(1)			747,778		合計			33,521,341
		統合端末電算機借上料			537,900		予算現額(千円)			
		○申請サポートシステム機器借上料			282,480	総合計画の体系				
		費用弁償(1)			211,960					
		消耗品費(1)			203,828					
		印刷製本費(2)			73,920					
		統合端末電算機保守委託料			33,000	施策の大綱	5_つなぐ			
その他の事業費				28,569	施策	16_市民に信頼される行政運営を進める				
合計			35,315,195	基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	36,823	34,957	△ 1,866
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	36,823	34,957	△ 1,866
行政費用			
人件費	24,141	25,937	1,796
物件費	2,082	2,119	37
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24,777	18,520	△ 6,257
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,863	3,096	233
その他	0	0	0
小計(B)	53,863	49,672	△ 4,191
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,040	△ 14,715	2,325
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,040	△ 14,715	2,325

(3) 視点別指標

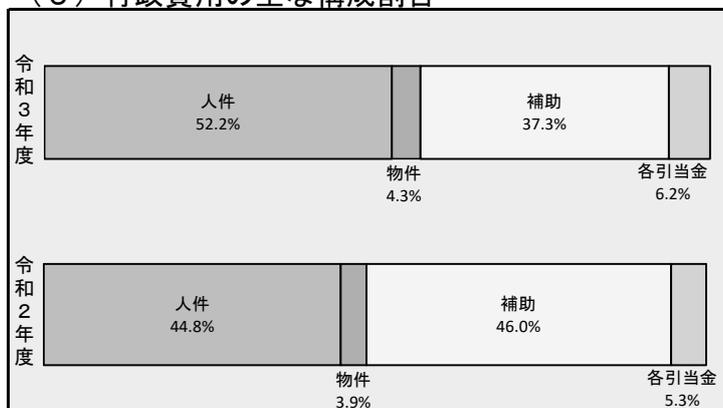
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	949円	884円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	12,557	13,101
その他の人件費	11,584	12,836
合計	24,141	25,937

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等はマイナンバーカード作成に係る費用を地方公共団体情報システム機構（J-LIS）へ交付しているものです。マイナンバーカードに係る事務の増加により、会計年度任用職員を増員したこと等により、人件費は1,796千円の増となっています。補助費等は6,257千円減少となりました。事務に係る人件費と補助金等といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係			
5	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	印鑑事務費								
	事業名	印鑑登録事務															
	事業概要	福生市に住民登録のある方に対して、印鑑の適正な登録、及び印鑑登録証明書の交付を行います。															
	支出済額 (円)	プログラム使用料					942,480		主な 特定財源 (円)	印鑑登録証明手数料	1,306,508						
		消耗品費(1)					257,000										
		印刷製本費(2)					93,000										
		通信運搬費(1)					14,028										
										その他の特定財源							
										合計	1,306,508						
										予算現額(千円)				1,314			
総合計画の体系																	
								施策の大綱	5_つなぐ								
								施策	16_市民に信頼される行政運営を進める								
								基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実								
								その他の事業費									
								合計	1,306,508								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,617	3,929	△ 688
その他	0	0	0
小計(A)	4,617	3,929	△ 688
行政費用			
人件費	6,697	6,987	290
物件費	976	1,307	331
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,166	1,302	136
その他	0	0	0
小計(B)	8,839	9,596	757
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,222	△ 5,667	△ 1,445
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,222	△ 5,667	△ 1,445

(3) 視点別指標

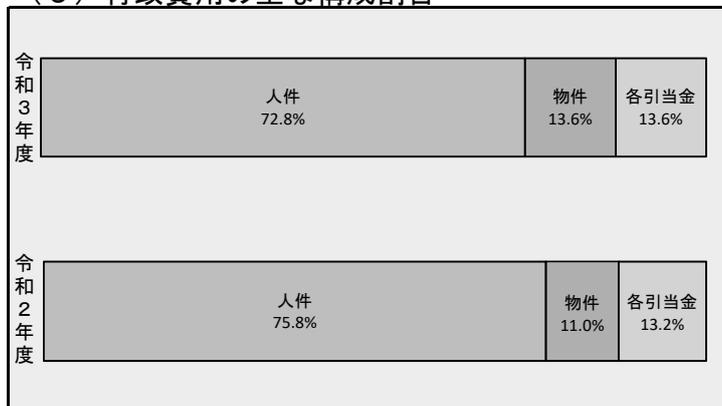
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	156円	171円
受益者負担比率	52.2%	40.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,697	6,987
その他の人件費	0	0
合計	6,697	6,987

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に印鑑登録システムの運用に係る経費と印鑑登録カード等の購入費で、カード等の購入は在庫を見ながら隔年等のサイクルで購入しており、令和3年度は331千円増加しています。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係
6	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費
	事業名	窓口事務							
	事業概要	住民異動等に係る手続を1か所で行うワンストップサービスを実施します。							
	支出済額 (円)		事務補助会計年度任用職員報酬	13,736,360	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金	7,652,920		
		○	キャッシュレス決済システム等導入委託料	7,652,920		税務証明等手数料	4,125,900		
			プログラム使用料	3,091,440		自動車臨時運行許可手数料	1,065,750		
			事務補助会計年度任用職員期末手当	2,402,671		その他の特定財源	885,900		
			レジスター借上料	347,160		合計	13,730,470		
			費用弁償(1)	271,310		予算現額(千円)		31,807	
			テレビ電話多言語通訳サービス等委託料	148,500	総合計画の体系				
		○	手数料(3)	91,798	施策の大綱	5_つなぐ			
			印刷製本費(2)	91,600	施策	16_市民に信頼される行政運営を進める			
		消耗品費(1)	70,000	基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実				
	○	通信運搬費(1)	13,200	その他の事業費					
	合計	27,916,959							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6,521	6,076	△ 445
その他	0	2	2
小計(A)	6,521	6,078	△ 443
行政費用			
人件費	20,815	19,028	△ 1,787
物件費	4,544	11,778	7,234
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	944	4,484	3,540
その他	0	0	0
小計(B)	26,303	35,290	8,987
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,782	△ 29,212	△ 9,430
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,782	△ 29,212	△ 9,430

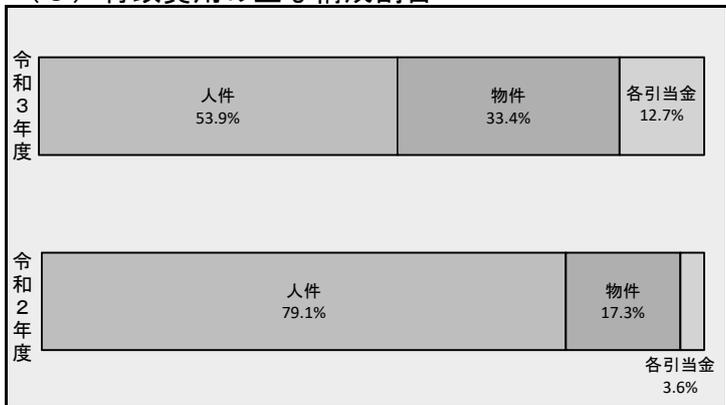
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	463円	628円
受益者負担比率	24.8%	17.2%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	837	3,687
その他の人件費	19,978	15,341
合計	20,815	19,028

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に総合窓口システムの運用に係る経費ですが、令和3年度はキャッシュレス決済とセミセルフレジの導入のため7,234千円増加しました。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係
7	予算科目	款 総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費
	事業名	市民契約保養施設事務						
	事業概要	福生市民に対して、福生市民契約保養施設を利用した際に宿泊費の一部を助成します。						
	支出済額 (円)	市民契約保養施設利用者宿泊助成金	600,000	主な 特定財源 (円)				
		プログラム使用料	134,640					
		消耗品費(1)	24,000			その他の特定財源		
						合計		0
						予算現額(千円)		2,464
					総合計画の体系			
					施策の大綱	5_つなぐ		
					施策	16_市民に信頼される行政運営を進める		
			その他の事業費		基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実		
			合計	758,640				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,511	2,620	109
物件費	159	159	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	613	600	△ 13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	437	488	51
その他	0	0	0
小計(B)	3,720	3,867	147
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,720	△ 3,867	△ 147
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,720	△ 3,867	△ 147

(3) 視点別指標

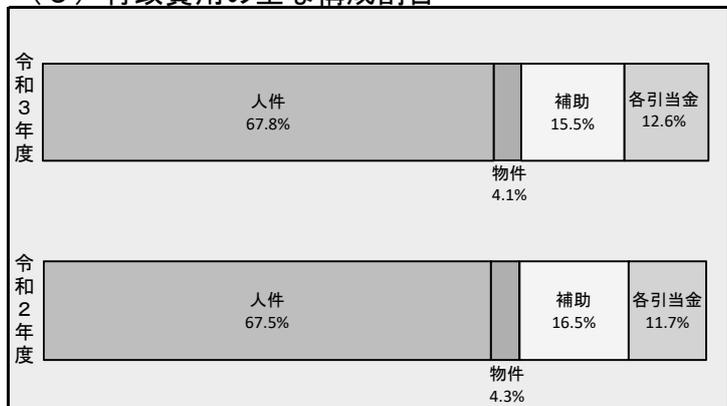
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	66円	69円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,511	2,620
その他の人件費	0	0
合計	2,511	2,620

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	利用人数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1,090人	900人
実績値	210人	205人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、主に市民契約保養施設利用者宿泊助成金の運用に係る経費で、令和2年度に引き続き利用人数が少なかったため、大きな変化はありません。指標における目標値が達成できていませんが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用者の拡大を図ることは難しいと考えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
				市民部		総合窓口課		総合窓口係	
8	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費
	事業名	証明書等コンビニ交付事務							
	事業概要	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し・印鑑登録証明書等を取得できるコンビニ交付に係る事務を行います。							
	支出済額 (円)	コンビニ交付運営負担金	2,728,000	主な 特定財源 (円)	住民票手数料	937,200			
		システム保守委託料	2,112,000		印鑑登録証明手数料	523,800			
		電算機借上料	1,855,872		戸籍手数料	253,800			
		証明書等自動交付事務委託料	1,009,593		その他の特定財源	152,000			
		システム改良委託料	528,000		合計	1,866,800			
		手数料(3)	4,446		予算現額(千円)		8,247		
		職員旅費(2)	2,900	総合計画の体系					
				施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	16_市民に信頼される行政運営を進める				
				その他の事業費	基本事業 39_利用しやすい窓口サービスの充実				
	合計	8,240,811							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,053	1,867	814
その他	0	0	0
小計(A)	1,053	1,867	814
行政費用			
人件費	837	873	36
物件費	4,549	5,513	964
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,728	2,728	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	146	163	17
その他	0	0	0
小計(B)	8,260	9,277	1,017
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,207	△ 7,410	△ 203
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,207	△ 7,410	△ 203

(3) 視点別指標

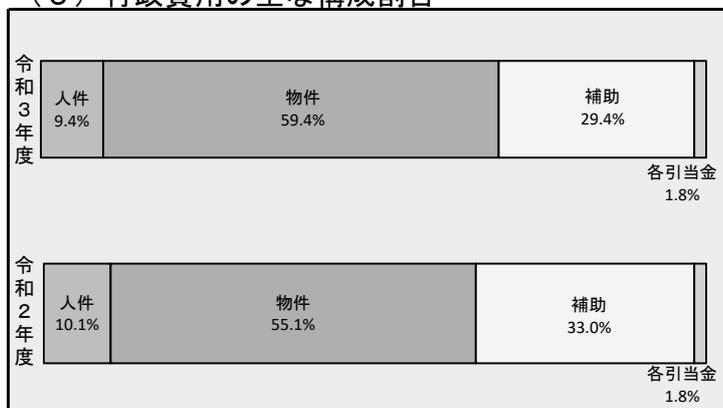
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	145円	165円
受益者負担比率	12.7%	20.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	837	873
その他の人件費	0	0
合計	837	873

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	コンビニ交付利用率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	3.0%	7.0%
実績値	6.4%	11.6%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、システムに関する物件費と補助費等です。物件費は、主に証明書等コンビニ交付システムの運用に係る経費で、デジタル手続法改正に伴うシステム改修と証明書発行に伴い支払う委託料の増加により964千円増加しました。また、補助費等は地方公共団体情報システム機構(J-LIS)へ支払うコンビニ交付運営負担金で、こちらは大きな変化はありません。指標における目標値は達成できました。システムに係る物件費と運用に係る補助費等といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係		
9	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費		大事業 斎場組合費				
	事業名	斎場組合事務								
	事業概要	4市1町(福生市、羽村市、武蔵村山市、瑞穂町、埼玉県入間市)で構成する瑞穂斎場組合の運営に係る負担金です。								
	支出済額(円)	瑞穂斎場組合負担金		58,326,000		主な特定財源(円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		58,326	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	15_人と地域をつなぐ				
		その他の事業費		基本事業		37_広域行政の推進				
		合計		58,326,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	837	873	36
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	56,401	58,326	1,925
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	146	163	17
その他	0	0	0
小計(B)	57,384	59,362	1,978
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 57,384	△ 59,362	△ 1,978
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 57,384	△ 59,362	△ 1,978

(3) 視点別指標

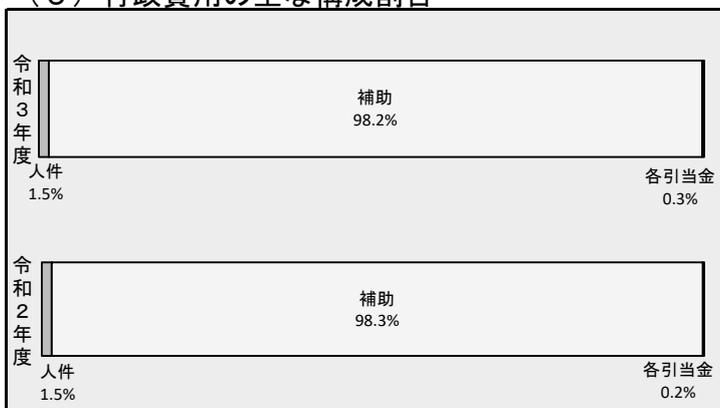
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,011円	1,056円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	837	873
その他の人件費	0	0
合計	837	873

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	火葬炉稼働率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、瑞穂斎場組合への負担金で、加入自治体の人口及び使用実績に基づき算出しており、1,925千円増加しました。令和3年度の負担金総額は349,024千円で、福生市の負担割合は16.71%です。指標については達成しており、瑞穂斎場組合は適正に業務運営が図られています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
10	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	人口動態調査費	
	事業名	人口動態調査事務								
	事業概要	人口動態調査は、厚生労働省が所管し、人口動態調査令に基づき実施している調査です。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		49,978		主な 特定財源 (円)	人口動態調査費委託金		70,900	
		通信運搬費(1)		21,000			その他の特定財源			
							合計		70,900	
							予算現額(千円)		71	
							総合計画の体系			
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
				基本事業	41_適切な執行体制の推進					
その他の事業費										
合計		70,978								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	70	71	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	70	71	1
行政費用			
人件費	837	873	36
物件費	76	71	△ 5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	146	163	17
その他	0	0	0
小計(B)	1,059	1,107	48
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 989	△ 1,036	△ 47
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 989	△ 1,036	△ 47

(3) 視点別指標

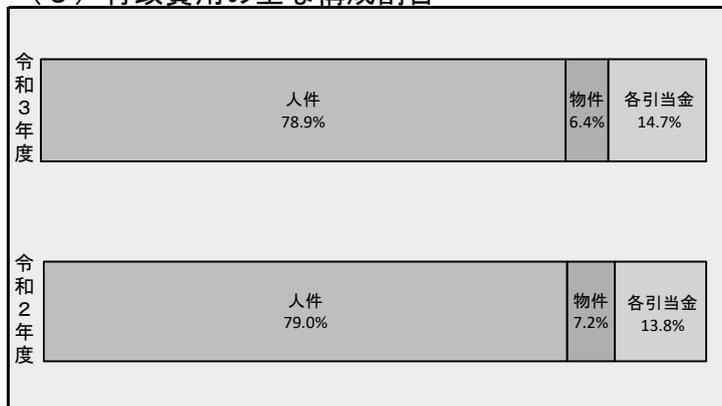
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	19円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	837	873
その他の人件費	0	0
合計	837	873

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と通信運搬費に係る物件費です。物件費は、人口動態調査に基づき、関係報告資料の送付に係る経費で、大きな変化はありません。事務に係る人件費と通信運搬に係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		課税課		係名		市民税係			
11	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大	大	事	業	税	務	事	務		
	事業名	税務事務															
	事業概要	市税だよりを年1回発行し、税制改正の内容や市税に関する情報を市民の皆さんにお知らせします。また、国税と地方税相互の課題を協議し、協力体制の確立を図る西多摩地区税務協議会への参加など、税務事務の向上と円滑な実施を図ります。															
	支出済額 (円)	資産評価システム研究センター負担金															
		消耗品費(1)			90,000		主な										
		東京税務協会負担金			50,820		特定										
		西多摩地区税務協議会負担金			46,000		財源										
		印刷製本費(2)			41,000		(円)				その他の特定財源						
		職員旅費(2)			39,600						合計				0		
					1,122						予算現額(千円)				315		
			総合計画の体系														
						施策の大綱		5_つなぐ									
						施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ									
	その他の事業費				基本事業		40_健全な財政運営										
	合計				268,542												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,000	2,015	15
物件費	399	92	△ 307
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	186	177	△ 9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	315	309	△ 6
その他	0	0	0
小計(B)	2,900	2,593	△ 307
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,900	△ 2,593	307
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,900	△ 2,593	307

(3) 視点別指標

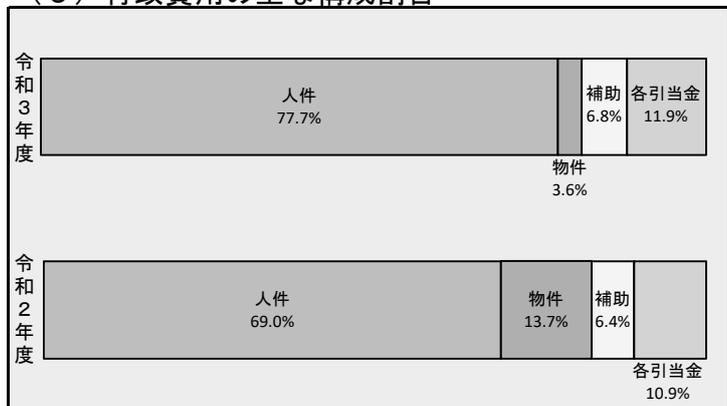
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	51円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,000	2,015
その他の人件費	0	0
合計	2,000	2,015

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税だより発行回数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1回	1回
実績値	1回	1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、税務事務に係る人件費です。また事業指標である市税だよりは、税制改正の内容や市税に関する情報を掲載し、令和4年2月に発行いたしました。なお令和3年度は、市税だよりの全戸配布を中止し、窓口配布用として1,000部の印刷及び市ホームページへの掲載にしたことで、物件費が307千円減少しました。今後も、効果的に市税に関する情報をわかりやすく周知してまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		課税課		係名		市民税係			
12	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大	大	大	大	大	大	大	大		
	事業名	市民税事務															
	事業概要	個人住民税・法人市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。															
	支出済額 (円)	市民税電算委託料					8,416,630		主な 特定財源 (円)								
		プログラム使用料					7,038,240										
		事務補助会計年度任用職員報酬					5,863,000										
		通信運搬費(1)					5,118,727			その他の特定財源							
		印刷製本費(2)					1,675,173			合計						0	
		システム改良委託料					1,551,000										
		地方税共同機構負担金					1,459,888				予算現額(千円)				35,318		
		申告会場等整理案内業務委託料					828,155										
		事務補助会計年度任用職員期末手当					804,595										
電算機借上料						264,384		施策の大綱	5_つなぐ								
消耗品費(1)					153,438		施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ									
その他の事業費					29,260		基本事業	40_健全な財政運営									
合計					33,202,490												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	3,687,175	3,648,069	△ 39,106
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,687,175	3,648,069	△ 39,106
行政費用			
人件費	41,791	41,442	△ 349
物件費	26,867	25,075	△ 1,792
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,373	1,460	87
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,050	5,689	△ 361
その他	0	0	0
小計(B)	76,081	73,666	△ 2,415
行政収支差額(A)-(B)=(C)	3,611,093	3,574,403	△ 36,690
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	3,611,093	3,574,403	△ 36,690

(3) 視点別指標

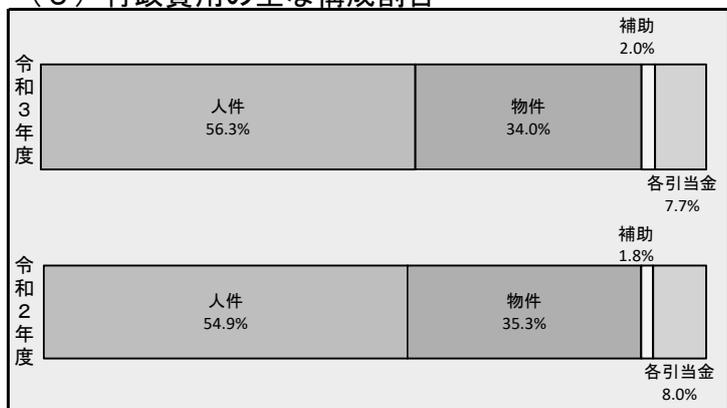
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,340円	1,311円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	35,008	35,265
その他の人件費	6,783	6,177
合計	41,791	41,442

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費と物件費です。令和3年度は、電子申告がより浸透したことに伴い、市民税電算委託料や印刷製本費が減ったことなどから物件費が1,792千円減少しました。引き続き市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		課税課		係名		市民税係			
13	予算科目	款 総務費		項 徴税費		目 賦課事務費		大 事業		賦課事務費							
	事業名	軽自動車税等事務															
	事業概要	軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。															
	支出済額 (円)	軽自動車税納税通知書作成等委託料			984,933		主な 特定財源 (円)										
		通信運搬費(1)			618,213												
		プログラム使用料			572,880							その他の特定財源					
		手数料(3)			207,933							合計				0	
		印刷製本費(2)			185,739												
		消耗品費(1)			153,736												
								予算現額(千円)			2,990						
		総合計画の体系															
								施策の大綱		5_つなぐ							
								施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ							
			その他の事業費			基本事業		40_健全な財政運営									
			合計			2,723,434											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	502,900	528,738	25,838
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	502,900	528,738	25,838
人件費	5,001	5,038	37
物件費	2,745	2,723	△ 22
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	787	772	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	8,534	8,533	△ 1
行政収支差額(A) - (B) = (C)	494,367	520,205	25,838
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	494,367	520,205	25,838

(3) 視点別指標

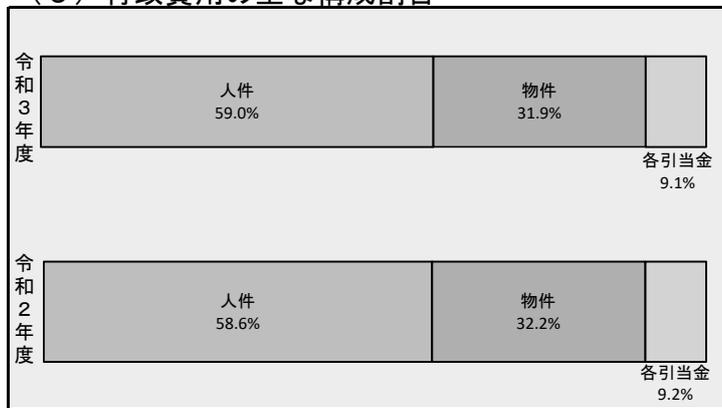
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	150円	152円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,001	5,038
その他の人件費	0	0
合計	5,001	5,038

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費と納税通知書作成等委託料などの物件費です。令和3年度は在庫の状況で改ざん防止用紙の作成を行わなかったことなどにより、物件費が22千円減少しました。引き続き軽自動車等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	課税課	係名	資産税係	
14	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費	
	事業名	固定資産税事務								
	事業概要	固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。								
	支出済額 (円)	固定資産税電算委託料			7,950,521	主な 特定財源 (円)	税務証明等手数料			365,200
		土地評価業務委託料			3,036,000		土地・建物状況調査電算集計委託料			294,096
		通信運搬費(1)			2,899,405		その他の特定財源			
		画地認定業務委託料			2,371,600		合計		659,296	
		事務補助会計年度任用職員報酬			2,006,400		予算現額(千円)		30,122	
		プログラム使用料			2,005,080		総合計画の体系			
		家屋評価システム借上料			1,775,520	施策の大綱	5_つなぐ			
		航空写真撮影及び写真図判読委託料			1,726,089	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ			
		土地家屋現況図修正委託料			1,683,000	基本事業	40_健全な財政運営			
		印刷製本費(2)			993,795					
		家屋評価システム保守委託料			539,000					
その他の事業費				727,440						
合計			27,713,850							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	5,512,435	5,430,146	△ 82,289
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	367	365	△ 2
その他	105	294	189
小計(A)	5,512,907	5,430,805	△ 82,102
行政費用			
人件費	48,552	50,544	1,992
物件費	25,773	25,511	△ 262
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	23	23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	7,559	7,519	△ 40
その他	0	0	0
小計(B)	81,884	83,597	1,713
行政収支差額(A)-(B)=(C)	5,431,023	5,347,208	△ 83,815
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	5,431,023	5,347,208	△ 83,815

(3) 視点別指標

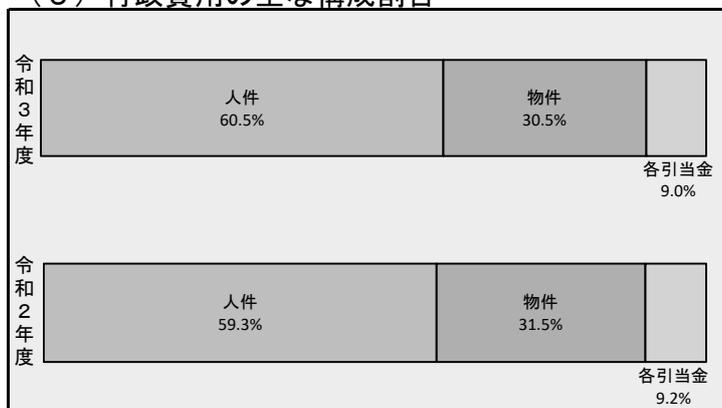
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,442円	1,488円
受益者負担比率	0.4%	0.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	48,010	48,364
その他の人件費	542	2,180
合計	48,552	50,544

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費と物件費です。令和3年度は、会計年度任用職員の増員等により人件費が1,992千円増加し、また、家屋評価システム保守委託料における評価替え対応費用の皆減等により物件費が262千円減少しました。なお、賦課事務では、土地・家屋の利用状況の変更等に適正に対応するため、家屋の全棟調査等により現況調査の強化を図りました。引き続き固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係	
15	予算科目	款	総務費	項	徴税费	目	収納事務費	大事業	収納事務費	
	事業名	収納事務								
	事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、市税等を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。								
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬			7,945,300	主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金	21,413,234		
		通信運搬費(1)			3,895,730					
		プログラム使用料			2,929,080					
		市税等収納代行業務委託料			2,504,482			その他の特定財源		
		事務補助会計年度任用職員期末手当			1,487,887			合計	21,413,234	
		口座振替データ伝送委託料			976,930	予算現額(千円)		23,876		
		印刷製本費(2)			762,540	総合計画の体系				
		手数料(3)			412,542					
		SMS送信システム使用料			297,000					
		軽自動車税環境性能制徴収取扱費交付金			239,780	施策の大綱	5_つなぐ			
		消耗品費(1)			131,644	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ			
		その他の事業費			70,099	基本事業	40_健全な財政運営			
合計				21,653,014						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	94,345	92,141	△ 2,204
国庫支出金	0	0	0
都支出金	92,538	92,885	347
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	11,066	9,083	△ 1,983
小計(A)	197,949	194,109	△ 3,840
行政費用			
人件費	46,499	46,640	141
物件費	12,273	11,968	△ 305
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	136	252	116
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	22,374	19,480	△ 2,894
その他	0	0	0
小計(B)	81,282	78,340	△ 2,942
行政収支差額(A)-(B)=(C)	116,667	115,769	△ 898
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	116,667	115,769	△ 898

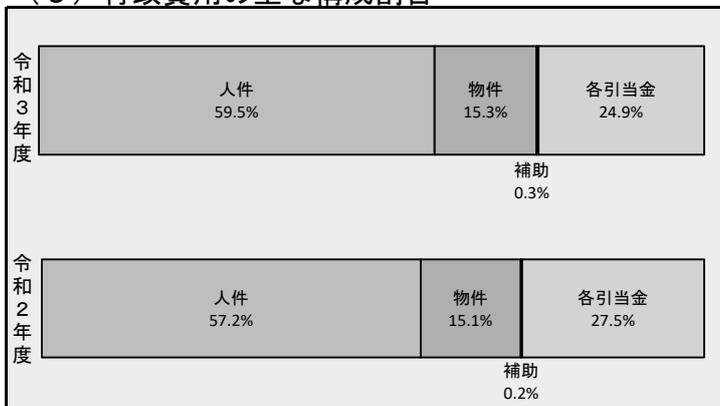
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,431円	1,394円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	39,363	37,643
その他の人件費	7,136	8,997
合計	46,499	46,640

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税の収納率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	97.7%	97.4%
実績値	97.6%	98.2%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、徴収業務に携わる職員人件費と納税環境整備のための物件費です。物件費は主に、市税の収納管理システムの運用やコンビニエンスストア収納、口座振替納付に要する経費です。事業指標である「市税の収納率」は、令和2年度から大きく向上しました。一方で、行政収入における地方税等が令和2年度に比べて減少しているのは、令和3年度課税調定額自体が減額となっているためです。引き続き収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係	
16	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	収納事務費	大	事業	過誤納還付事務費		
	事業名	過誤納還付事務										
	事業概要	市税等を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。										
	支出済額 (円)	還付金及び還付加算金		17,608,595		主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金		5,256,086			
							還付金及び還付加算金返還金		9,700			
							その他の特定財源					
							合計		5,265,786			
						予算現額(千円)		30,000				
						総合計画の体系						
						施策の大綱	5_つなぐ					
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ					
						その他の事業費	基本事業		40_健全な財政運営			
				合計		17,608,595						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,664	5,256	△ 408
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	10	10
小計(A)	5,664	5,266	△ 398
行政費用			
人件費	4,920	4,705	△ 215
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24,757	17,609	△ 7,148
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	717	441	△ 276
その他	0	0	0
小計(B)	30,394	22,755	△ 7,639
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,730	△ 17,489	7,241
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,730	△ 17,489	7,241

(3) 視点別指標

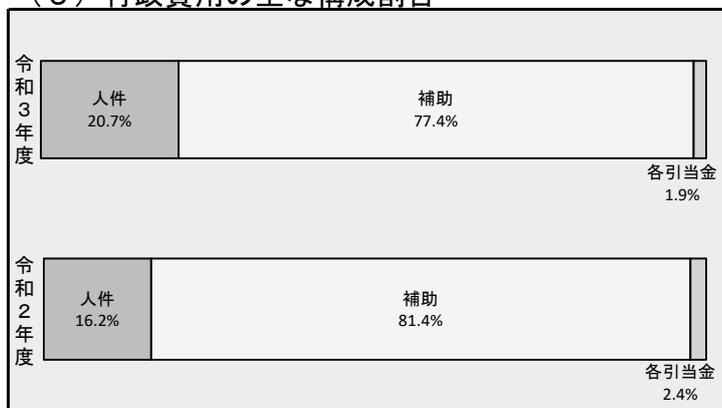
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	535円	405円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,920	4,705
その他の人件費	0	0
合計	4,920	4,705

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、還付業務に携わる職員人件費と、還付することとなった過誤納金及び利息に相当する還付加算金としての補助費等です。令和3年度は、令和2年度に引き続き還付金の発生が減り、補助費等は減少しています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
17	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 保険年金費	大事業	国民年金事務費				
	事業名	国民年金事務								
	事業概要	国民年金に関する各種申請・届出の受理及び日本年金機構への報告等の事務を行います。また、年金相談員を市役所窓口配置し、各種年金相談を随時実施します。さらに市の広報などを通じて制度の周知を図ります。								
	支出済額 (円)	国民年金相談会計年度任用職員報酬			7,405,200	主な 特定財源 (円)	国民年金事務費委託金	11,557,067		
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,597,200		年金生活者支援給付金事務費交付金	334,943		
		国民年金相談会計年度任用職員期末手当			1,485,885		その他の特定財源			
		プログラム使用料			435,600		合計	11,892,010		
		事務補助会計年度任用職員期末手当			320,485		予算現額(千円)			
		国民年金だより配布委託料			216,020	12,070				
		費用弁償(1)			139,160	総合計画の体系				
		印刷製本費(2)			137,412					
		消耗品費(1)			99,612	施策の大綱 4_豊かにする				
		通信運搬費(1)			54,108					
		職員旅費(2)			1,328	施策 13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
		その他の事業費								
		合計			11,892,010	基本事業 30_生活の安定と自立支援				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	24,072	23,176	△ 896
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	24,072	23,176	△ 896
行政費用			
人件費	33,776	33,822	46
物件費	1,500	1,083	△ 417
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	108	0	△ 108
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,842	4,018	△ 1,824
その他	0	0	0
小計(B)	41,226	38,923	△ 2,303
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,154	△ 15,747	1,407
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,154	△ 15,747	1,407

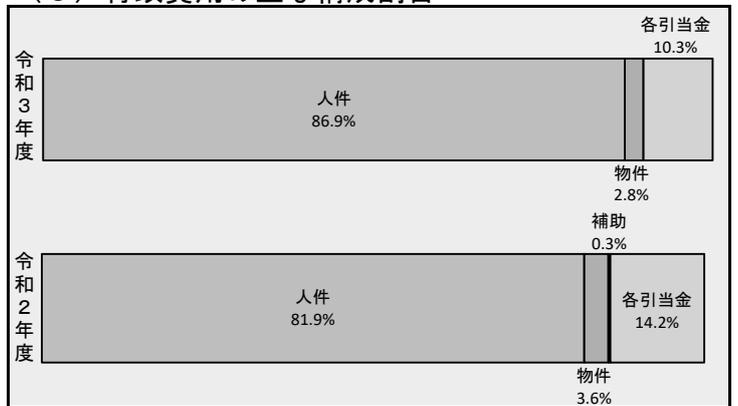
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	726円	693円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	23,537	23,628
その他の人件費	10,239	10,194
合計	33,776	33,822

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国民年金事務に携わる人件費と国民年金システムの運用や国民年金の広報に係る物件費です。本業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部業務について市が法定受託事務として行っています。国民年金の申請や相談に適切に対応するため年金相談員を配置しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
18	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 保険年金費	大事業	国民健康保険特別会計費			
	事業名	国民健康保険特別会計繰出金							
	事業概要	国民健康保険制度を維持し、持続可能な制度運営を図るため、国民健康保険特別会計で不足する財源について一般会計から繰り出すことにより、国民健康保険の安定的運営を図ります。							
	支出済額 (円)	繰出金	1,040,899,155		主な 特定財源 (円)	国民健康保険保険基盤安定負担金	145,151,673		
						国民健康保険保険基盤安定負担金	47,043,442		
						その他の特定財源			
						合計	192,195,115		
					予算現額(千円)		1,080,729		
					総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
					基本事業	33_保健医療体制の充実			
			その他の事業費						
		合計	1,040,899,155						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	49,303	47,043	△ 2,260
都支出金	151,045	145,152	△ 5,893
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	200,348	192,195	△ 8,153
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	1,059,189	1,040,899	△ 18,290
小計(B)	1,059,189	1,040,899	△ 18,290
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 858,841	△ 848,704	10,137
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 858,841	△ 848,704	10,137

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	18,652円	18,524円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

国民健康保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、国民健康保険制度の安定的な運営を図りました。令和3年度の本業務に係る行政費用は、主に保険基盤安定繰出金が減額になったことに伴い、18,290千円減少しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 後期高齢医療係		
19	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 保険年金費	大事業	後期高齢者医療特別会計費				
	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金								
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対する分賦金や、後期高齢者医療制度に係る事務経費等を一般会計から繰り出すことにより、後期高齢者医療制度の安定を図ります。								
	支出済額 (円)	繰出金		644,313,000		主な 特定財源 (円)	後期高齢者医療保険基盤安定負担金		90,260,511	
							その他の特定財源			
							合計		90,260,511	
							予算現額(千円)		644,313	
		総合計画の体系								
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計		644,313,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	89,282	90,261	979
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	89,282	90,261	979
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	692,302	644,313	△ 47,989
小計(B)	692,302	644,313	△ 47,989
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 603,020	△ 554,052	48,968
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 603,020	△ 554,052	48,968

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	12,191円	11,466円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

後期高齢者医療特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図りました。令和3年度の本業務に係る行政費用は、主に療養給付費繰出金が減額になったことに伴い、47,989千円減少しました。

# 生活環境部



### ア 運営方針

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、引き続き感染状況を確認しつつ地域産業の活性化と消費生活の向上に努めます。
- 地場産農作物の消費拡大を推進し、農業経営の安定化や後継者の育成を図ることにより、農地の保全や都市型農業の振興に努めます。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、感染防止対策を徹底した上で、有効に地域資源を活用した観光事業を推進します。
- 快適な生活環境の実現のため、様々な主体がともに協力し環境負荷の低減を図るとともに、生物多様性の保全に努めます。
- ごみの減量化や資源のリサイクルの推進に努め、資源循環型社会の構築を図ります。
- 潤いのあるまちづくりを進めるため、市民とともに自然環境の保全と緑化の推進に取り組みます。
- 地域課題の解決を図るため、まちづくりの主体としての市民意識を高めるとともに、新しい生活様式の中で町会・自治会や市民活動団体の活動の維持、促進を図ることにより、協働と共生のまちづくりを進めます。
- 一人ひとりの人権が尊重される社会をめざし、男女共同参画の取組を進めます。

### イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	商工業振興事業	福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会負担金については、東京都市長会の助成金を有効に活用して負担金を支出し、協議会が実施する両市の産業振興につながる事業承継支援及び創業支援事業を支援しました。
★	環境政策事務	平成23年度から実施しているサイクルシェアリング事業について、老朽化した貸出・返却機器や自転車の更新及び更なる利活用を図るべく、貸出・返却場所や自転車台数を拡充させるとともに、近隣自治体と相互乗り入れが可能な仕組みの導入に向けて、民間事業者と連携して取り組みました。
★	プレミアム付商品券事業	福生市商工会と連携して各種事務を行うことで、円滑に事業を実施しました。
★	キャッシュレス決済ポイント還元事業	東京都の補助金を有効に活用し、福生市商工会実施事業を支援しました。
★	事業者向け感染症対策強化支援事業	福生市商工会と連携して市内事業者への訪問と事業周知を行い、感染症対策の強化を推進しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度	
15	1	1 総務使用料	福東会館使用料	335,800	
			塵芥処理手数料	162,732,600	
	2	2 衛生手数料	し尿処理手数料	2,534,000	
			一般廃棄物収集運搬業及び浄化槽清掃業許可手数料	190,000	
16	2	3 衛生費国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	19,658,000	
			生物多様性保全推進交付金	451,000	
17	2	3 衛生費都補助金	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	2,449,000	
			アスベスト資格取得促進事業補助金	68,880	
			プラ製容器包装・再資源化支援事業補助金	132,000	
		4 農林水産業費都補助金	農業委員会費交付金	467,000	
			国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	271,000	
			多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	456,000	
	5 商工費都補助金	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	3,340,000		
		消費者行政推進交付金	14,217,816		
		生活応援事業事業費補助金	22,200,000		
		生活応援事業事務費補助金	2,121,000		
	3	3 衛生費委託金	都環境確保条例市委任事務費委託金	22,988,000	
	22	3	1 雑入	市勢統計等頒布代	270
				資源売払収入	52,786,741
複写機等利用料				75,835	
一般廃棄物管理票売払代金				409,464	
男女共同参画情報誌広告料				15,000	
サイクルシェアリング利用料				232,350	
多摩・島しょ広域連携活動助成金				13,197,657	
農業者年金業務委託手数料				101,100	
バス定期乗車券発行事務手数料				81,900	
緑の募金事業交付金				26,000	
中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金				999,311	
コミュニティ助成事業助成金				2,300,000	
事業継続応援金返還金				60,000	
合計				324,897,724	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和3年度
2	1	10 協働推進費	市民活動支援費	13,688,188
			行政協力員費	11,558,496
			町会等活動支援費	19,187,482
			福東会館管理費	6,300,761
4	1	2 環境保全費	環境保全費	25,473,700
			車両管理費	161,215
	2	1 清掃費	清掃総務費	509,496,933
			廃棄物処理費	479,412,972
			再資源化推進費	178,897,479
5	1	1 農業費	車両管理費	912,309
6	1	1 商工費	農業振興費	14,274,731
			商工業振興費	208,683,742
			まちの魅力推進費	28,267,633
合計				1,511,947,619

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	22,836	22,890	54
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	5,993	5,995	2
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	16,843	16,895	52
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	1,598,299	1,591,031	△ 7,268	2 固定負債	307,231	329,351	22,120
土地	804,873	804,873	0	地方債	51,307	80,312	29,005
建物	748,789	690,368	△ 58,421	長期借入金	0	0	0
工作物	34,584	31,098	△ 3,486	退職手当引当金	255,924	249,039	△ 6,885
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	6,008	1,632	△ 4,376	負債の部合計	330,067	352,241	22,174
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	59,015	59,015	正味財産	1,268,232	1,238,790	△ 29,442
その他	4,045	4,045	0	正味財産の部合計	1,268,232	1,238,790	△ 29,442
資産の部合計	1,598,299	1,591,031	△ 7,268	負債及び正味財産の部合計	1,598,299	1,591,031	△ 7,268

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	5,963,119	45,653	△ 5,917,466
都支出金	338,066	355,368	17,302
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	166,492	166,276	△ 216
その他	40,875	77,671	36,796
小計	6,508,552	644,968	△ 5,863,584
2 行政費用			
人件費	243,831	237,167	△ 6,664
物件費	697,234	638,034	△ 59,200
維持補修費	42,905	42,258	△ 647
扶助費	0	0	0
補助費等	6,510,910	739,961	△ 5,770,949
投資的経費	792	2,024	1,232
減価償却費	65,424	64,482	△ 942
各引当金繰入金	63,056	53,977	△ 9,079
その他	0	0	0
小計	7,624,152	1,777,903	△ 5,846,249
行政収支差額	△ 1,115,600	△ 1,132,935	△ 17,335
金融収支差額	△ 1	△ 12	△ 11
通常収支差額	△ 1,115,601	△ 1,132,947	△ 17,346
特別収支差額	48,328	27,229	△ 21,099
当期収支差額	△ 1,067,273	△ 1,105,718	△ 38,445

③ キャッシュ・フロー計算書

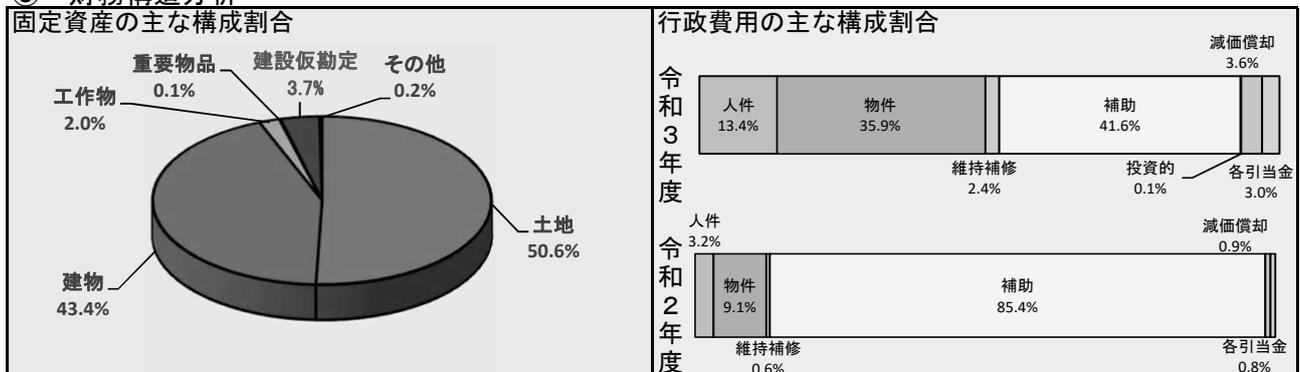
(単位:千円)

勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	644,968
行政サービス活動支出	1,690,709
行政サービス活動収支差額	△ 1,045,741
社会資本整備等投資活動収入	104,291
社会資本整備等投資活動支出	59,543
社会資本整備等投資活動収支差額	44,748
財務活動収入	35,000
財務活動支出	5,994
財務活動収支差額	29,006
収支差額合計	△ 971,987
一般財源調整額	971,987

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	28,314
令和2年度	56,786	28,146
増減額	△ 593	168
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	6,268
令和2年度	56,786	5,812
増減額	△ 593	456

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

新型コロナウイルス感染拡大が続く中、市内事業者支援及び市民生活を応援する「プレミアム付商品券事業」、デジタルの力を活用し市内事業者を支援する「キャッシュレス決済ポイント還元事業」、さらに、市内事業者の感染症対策の強化を推進する「事業者向け感染症対策強化支援事業」を実施しました。また、「福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会」が実施する事業承継支援及び創業支援事業を支援しました。民間事業者との連携によりサイクルシェアリング事業を刷新し、広域利用の実現に向け取り組みました。コロナ禍において、まちなか全体を会場とし事業者、団体による環境配慮行動の実践や動画配信などWEBを活用した環境フェスティバルを実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ	
1	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費	
	事業名	まちの魅力推進事業								
	事業概要	交流人口の増加と地域の活性化を図るため、市内外から多くの来訪者を迎える福生七夕まつりを中心として市の魅力となる観光資源を活用するとともに、新たな地域資源の発掘を行い、市内外に広くアピールします。								
	支出済額 (円)	事業告知資料等デザイン業務支援委託料			913,000	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金			456,000
		福生七夕まつり委託料			850,000		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金			45,000
		写真コンテストシステム使用料			297,000		その他の特定財源			
		手数料(3)			12,430		合計			501,000
		通信運搬費(1)			7,118		予算現額(千円)			2,237
		消耗品費(1)			3,718		総合計画の体系			
							施策の大綱	1.生み出す		
				施策	2.人の流れ・にぎわいを生み出す					
	その他の事業費			基本事業	3.観光の振興					
	合計				2,083,266					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	457	456	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	457	456	△ 1
行政費用			
人件費	1,157	1,354	197
物件費	1,895	2,083	188
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	93	368	275
その他	0	0	0
小計(B)	3,145	3,805	660
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,688	△ 3,349	△ 661
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,688	△ 3,349	△ 661

(3) 視点別指標

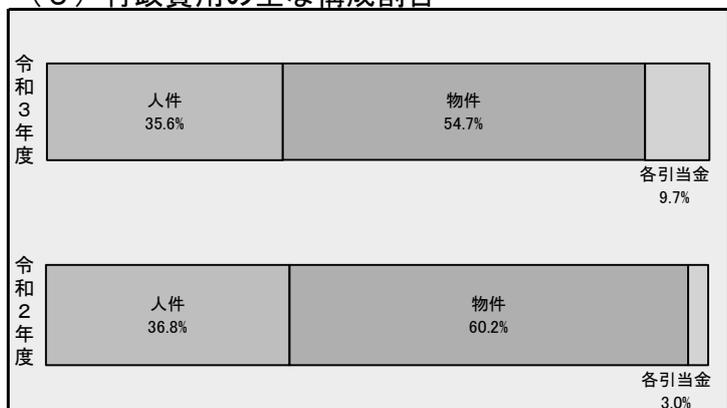
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	55円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,157	1,354
その他の人件費	0	0
合計	1,157	1,354

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福生七夕まつりの来場者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	406,000人	279,000人
実績値	事業未実施	事業未実施

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの委託事業の実施に係る物件費です。令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、福生七夕まつりが中止となりましたが、七夕まつりの雰囲気だけでも感じてもらえるよう、市役所庁舎内に七夕飾りを掲出したことにより物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 生活環境部		課名 シティセールス推進課		係名 まちの魅力創造グループ		
2	予算科目	款 商工費	項 商工費	目 商工費	大	事業	まちの魅力推進費			
	事業名	観光対策事業								
	事業概要	観光案内所等を中心とした福生市の観光客受入体制の強化及び情報発信機能を高めるとともに、観光協会等が実施する観光推進事業を支援しつつ、都市型観光を振興することで、地域活性化と交流人口の増加を図ります。								
	支出済額 (円)	まちなかおもてなし事業委託料	13,616,020		主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金	8,423,850			
		多摩広域インバウンド推進プロジェクト協議会負担金	5,992,570			バス定期乗車券発行事務手数料	81,900			
		ベースサイドストリート観光事業委託料	2,885,000			市町村総合交付金	4,000			
		青梅線エリア女子旅推進委員会負担金	1,861,280			その他の特定財源				
		大多摩観光連盟負担金	1,054,000			合計	8,509,750			
		TGRフリーチャレンジ協議会負担金	570,000			予算現額(千円)		32,364		
		福生市観光事業補助金	136,000		総合計画の体系					
		駅前路面歓迎装飾シート清掃委託料	29,521							
		通信運搬費(1)	24,954							
		西多摩地域広域行政圏協議会負担金	9,000							
		消耗品費(1)	3,718		施策の大綱	1.生み出す				
		その他の事業費	2,304		施策	2.人の流れ・にぎわいを生み出す				
合計		26,184,367		基本事業	3.観光の振興					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	409	4	△ 405
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,061	8,506	4,445
小計(A)	4,470	8,510	4,040
人件費	4,030	3,670	△ 360
物件費	17,409	16,562	△ 847
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,542	9,623	4,081
投資的経費	0	0	0
減価償却費	799	799	0
各引当金繰入金	658	291	△ 367
その他	0	0	0
小計(B)	28,438	30,945	2,507
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,968	△ 22,435	1,533
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,968	△ 22,435	1,533

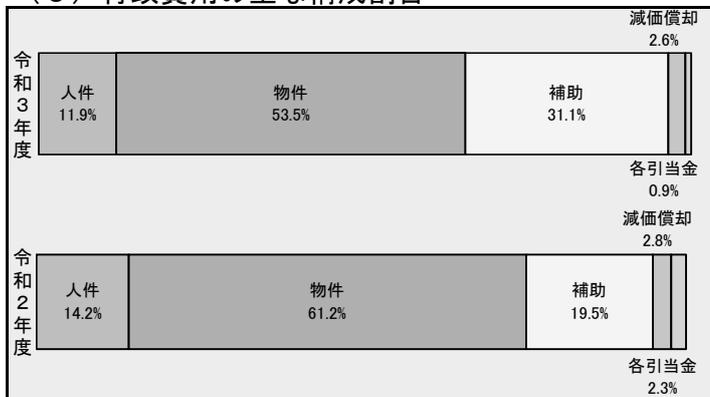
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	501円	551円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,030	3,670
その他の人件費	0	0
合計	4,030	3,670

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	観光案内所等の来場者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	9,700人	17,000人
実績値	8,893人	8,436人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの委託事業の実施に係る物件費、補助費等です。物件費については、例年実施している観光案内板の書き替えを福生駅西口で実施する予定でしたが、福生駅西口再開発にかかるため実施しなかったこと等で減少となっています。また、補助費等については、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、ふっさ桜まつり等のイベントは中止となりましたが、多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用した事業は一部実施できたため、総合的に増加しています。なお、コロナ禍においてもWEBを活用したイベントを開催するなどして魅力の発信をしました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費			
事業名	農業委員会事務										
事業概要	農業委員会は、市町村の執行機関として、地方自治法の規定により設置する行政委員会で、市とは別個の独立した行政機関です。「農地法」、「農業経営基盤強化促進法」、「租税特別措置法」、「独立行政法人農業者年金基金法」などの農地に関わる法律に関連した事務を執行するための運営費です。										
3	支出済額 (円)	委員報酬	3,708,000		主な 特定財源 (円)	農業委員会費交付金	467,000				
		東京都農業会議負担金	245,200			国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	271,000				
		西多摩地方農業委員会連合会分担金	38,000			農業者年金業務委託手数料	101,100				
		消耗品費(1)	33,940			その他の特定財源					
		通信運搬費(1)	7,626			合計	839,100				
		職員旅費(2)	2,793			予算現額(千円)			4,599		
		費用弁償(1)	336			総合計画の体系					
						施策の大綱	1_生み出す				
						施策	1_地域産業の活力を生み出す				
			その他の事業費			基本事業	1_地域事業者の経営支援				
	合計		4,035,895								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	776	738	△ 38
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	164	101	△ 63
小計(A)	940	839	△ 101
行政費用			
人件費	15,311	14,995	△ 316
物件費	168	45	△ 123
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	350	283	△ 67
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,552	1,320	△ 1,232
その他	0	0	0
小計(B)	18,381	16,643	△ 1,738
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,441	△ 15,804	1,637
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,441	△ 15,804	1,637

(3) 視点別指標

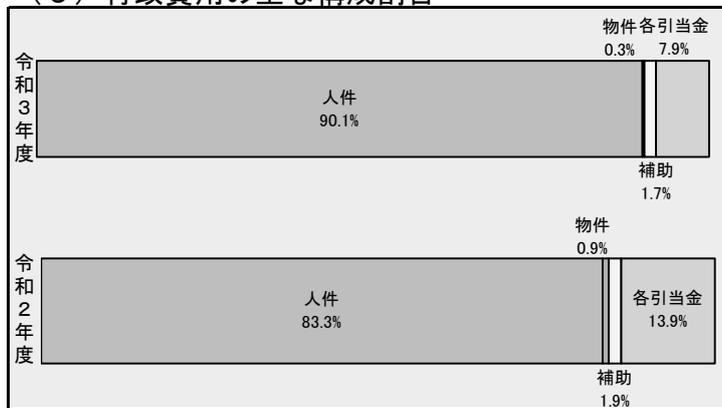
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	324円	296円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	11,603	11,287
その他の人件費	3,708	3,708
合計	15,311	14,995

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、委員報酬と事務執行のための人件費です。令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底して農業委員会総会を実施し、農地に関わる法律に関連した事務を執行しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部		課名	シティセールス推進課		係名	産業活性化グループ			
4	予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業費		大事業	農業振興費		
	事業名	農業振興事業												
	事業概要	農地は、緑の資源に位置づけられるほか、防災面の機能も有しており、計画的な農地の保全を図るための公的支援が必要です。 また、農業者と市民のふれあい、都市農業や農地保全への理解、地産地消を意図した事業をすすめ、農地保全、農業振興を図ります。												
	支出済額 (円)	草花苗生産委託料				6,731,400		主な 特定財源 (円)						
		消耗品費(1)				32,495								
		西多摩農業改良普及事業協議会負担金				11,000					その他の特定財源			
		通信運搬費(1)				738					合計		0	
											予算現額(千円)		6,810	
										総合計画の体系				
								施策の大綱		1_生み出す				
						施策		1_地域産業の活力を生み出す						
		その他の事業費				基本事業		1_地域事業者の経営支援						
		合計				6,775,633								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	3,633	3,529
	物件費	6,660	6,765
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	11	11
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	1,294	443
	その他	0	0
	小計(B)	11,598	10,748
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,598	△ 10,748	
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,598	△ 10,748	

(3) 視点別指標

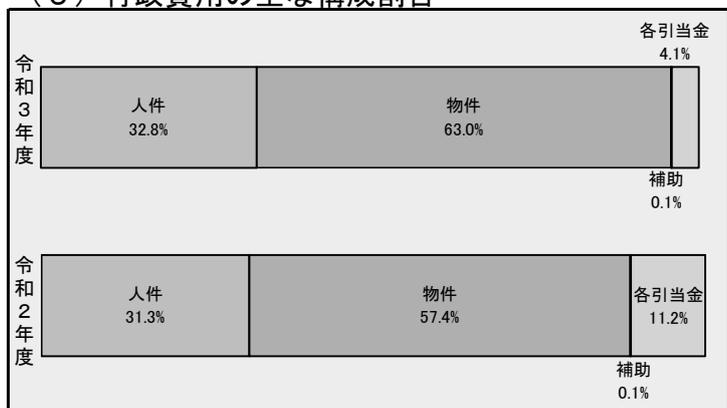
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	204円	191円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,633	3,529
その他の人件費	0	0
合計	3,633	3,529

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	草花苗生産数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	63,200株	64,000株
実績値	63,200株	64,000株

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、花いっぱい運動に使用する草花苗生産委託料にかかる物件費です。草花苗の生産を委託している市内農業者団体「グリーンクラブ福生」と調整し、令和2年度と比較して生産数を増やすことが出来ました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
5	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費	
	事業名	市民農園管理事務								
	事業概要	農業に親しむ場として、市民農園を維持し市民に提供します。								
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬		1,636,800		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		1,000,000	
		市民農園整備工事		1,413,500			その他の特定財源			
		事務補助会計年度任用職員期末手当		327,360			合計		1,000,000	
		消耗品費(1)		49,949						
		費用弁償(1)		34,650						
		通信運搬費(1)		944			予算現額(千円)		3,516	
		総合計画の体系								
					施策の大綱	2_守る				
					施策	7_歴史・文化と自然を守る				
その他の事業費					基本事業	17_自然環境の保全				
合計			3,463,203							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	1,000	1,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	1,000	1,000
行政費用			
人件費	4,549	4,680	131
物件費	327	86	△ 241
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	495	1,414	919
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	328	561	233
その他	0	0	0
小計(B)	5,699	6,741	1,042
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,699	△ 5,741	△ 42
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,699	△ 5,741	△ 42

(3) 視点別指標

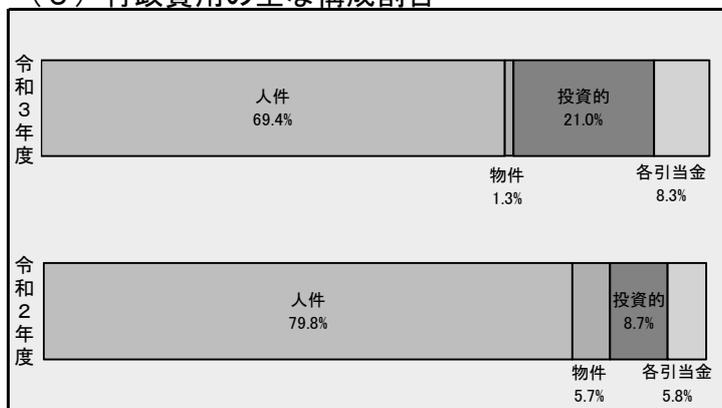
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	100円	120円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,695	2,829
その他の人件費	1,854	1,851
合計	4,549	4,680

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	充足率(設置区画数/使用希望数)	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、人件費と市民農園にかかる投資的経費です。令和3年度は5農園(熊川武蔵野第二、熊川牛浜、熊川北、福生武蔵野、福生奈賀)の定期更新にかかる整備工事を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ
6	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費
	事業名	商工業振興事業							
	事業概要	福生市商工会、国や東京都、金融機関、商店街等と連携し、消費者ニーズを考慮した商店経営への支援、PRや人材の育成を支援し、地域商業の活性化を図ります。							
	支出済額 (円)	福生市商工会事業費補助金	10,519,660	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金	4,773,807			
		福生市商工会補助金(人件費分)	9,804,935		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	3,340,000			
		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	6,180,000		市町村総合交付金	1,420,000			
		○福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会負担金	4,773,807		その他の特定財源				
		空き店舗活用補助金	2,806,000		合計	9,533,807			
		商店街装飾灯補助金	879,515		予算現額(千円)	46,293			
		青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金	50,000		総合計画の体系				
		通信運搬費(1)	11,616		施策の大綱	1_生み出す			
		首都圏産業活性化協会負担金	10,000		施策	1_地域産業の活力を生み出す			
		消耗品費(1)	9,907		基本事業	1_地域事業者の経営支援			
		職員旅費(2)	5,544						
		その他の事業費							
合計		35,050,984							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,167	4,760	593
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	4,774	4,774
小計(A)	4,167	9,534	5,367
行政費用			
人件費	3,857	3,596	△ 261
物件費	6,029	27	△ 6,002
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24,388	35,024	10,636
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	310	285	△ 25
その他	0	0	0
小計(B)	34,584	38,932	4,348
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,417	△ 29,398	1,019
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,417	△ 29,398	1,019

(3) 視点別指標

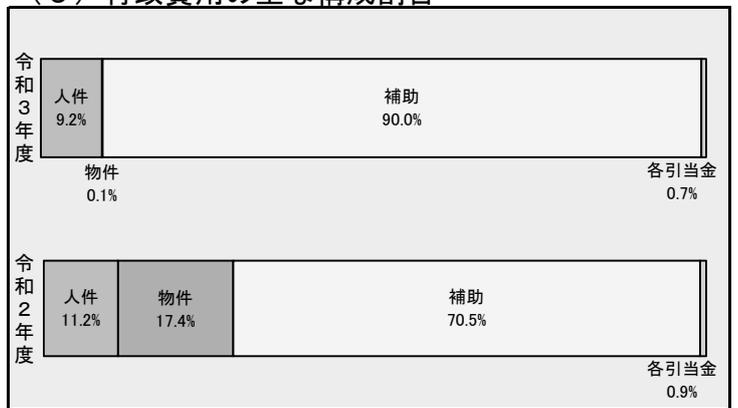
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	609円	693円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,857	3,596
その他の人件費	0	0
合計	3,857	3,596

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	商店街チャレンジ戦略支援事業の数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	15事業	11事業
実績値	4事業	9事業

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、これらの事業にかかる人件費と補助費等です。令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により各種事業が中止等となったため福生市商工会事業費補助金は減少していますが、商店街のイベント事業等については感染状況を注視しながら対策を講じて可能な限り実施したため商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金は増加しています。また、福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会負担金については、東京都市長会の助成金を活用して両市の産業振興につながる事業承継支援及び創業支援事業を実施した協議会を支援しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ			
7	予算科目	款 商工費		項 商工費		目 商工費		大事業		商工業振興費							
	事業名	中小企業振興資金対策事業															
	事業概要	市内中小企業の安定的な経営支援のため、運転資金、設備資金、開業資金及び借換資金の貸付にかかる利子補給、保証料補助を実施します。															
	支出済額 (円)	中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料		21,917,028		主な 特定財源 (円)	中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金		999,311								
		通信運搬費(1)		12,856			その他の特定財源										
		消耗品費(1)		7,904			合計		999,311								
									予算現額(千円)		24,965						
								総合計画の体系									
						施策の大綱		1_生み出す									
				施策		1_地域産業の活力を生み出す											
		その他の事業費		基本事業		1_地域事業者の経営支援											
		合計		21,937,788													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,244	999	△ 1,245
小計(A)	2,244	999	△ 1,245
行政費用			
人件費	3,086	3,658	572
物件費	13	21	8
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	23,114	21,917	△ 1,197
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	248	1,041	793
その他	0	0	0
小計(B)	26,461	26,637	176
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,217	△ 25,638	△ 1,421
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,217	△ 25,638	△ 1,421

(3) 視点別指標

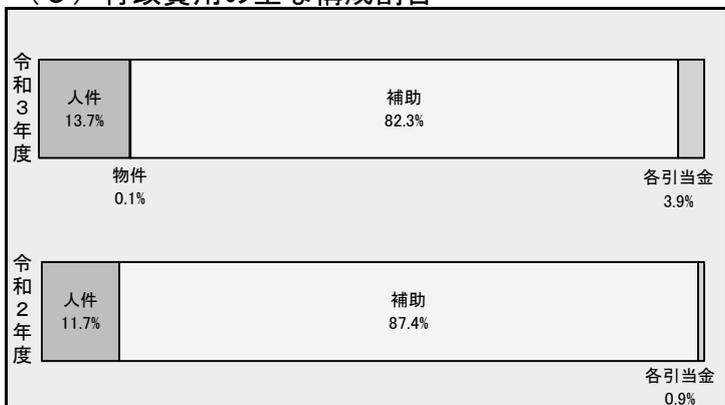
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	466円	474円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,086	3,658
その他の人件費	0	0
合計	3,086	3,658

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	実行件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	179件	159件
実績値	47件	130件

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、補助費等です。令和3年度においては、令和2年度に国や東京都等が実施した実質無利子・無担保の融資制度を利用する事業者が多かった影響で利子補給金は減少していますが、民間金融機関を通じての国や東京都等が実施した実質無利子・無担保の融資制度は令和2年度末をもって終了しており、新規利用者及びそれに伴う信用保証協会保証料については増加傾向にあります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ	
8	予算科目	款 商工費		項 商工費		目 商工費		大事業		消費者対策費					
	事業名	消費者対策事業													
	事業概要	消費者問題の身近な相談機関を設置します。また、消費者問題に関するセミナー開催による啓発活動や東京都消費者行政推進交付金を活用した全市的な啓発を図ります。													
	支出済額 (円)	消費者啓発事業委託料		12,403,630		主な 特定財源 (円)	消費者行政推進交付金		14,217,816						
		消費生活相談会計年度任用職員報酬		1,800,000											
		備品購入費		1,160,500											
		費用弁償(1)		165,966			その他の特定財源								
		通信運搬費(1)		67,972			合計		14,217,816						
		消耗品費(1)		18,950											
		消費生活相談員研修会負担金		14,960				予算現額(千円)		20,325					
総合計画の体系															
				施策の大綱		2_守る									
				施策		5_安全・安心な生活を守る									
				基本事業		14_消費生活の向上									
その他の事業費															
合計		15,631,978													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	16,257	14,218	△ 2,039
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	16,257	14,218	△ 2,039
行政費用			
人件費	4,014	5,520	1,506
物件費	15,853	13,817	△ 2,036
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9	15	6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	186	2,026	1,840
その他	0	0	0
小計(B)	20,062	21,378	1,316
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,805	△ 7,160	△ 3,355
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,805	△ 7,160	△ 3,355

(3) 視点別指標

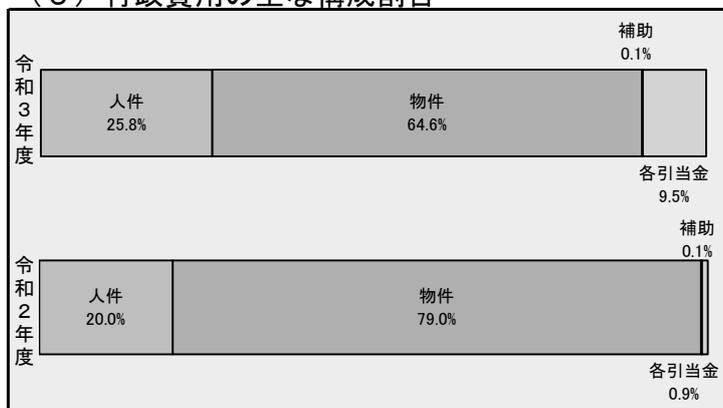
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	353円	380円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,314	3,720
その他の人件費	1,700	1,800
合計	4,014	5,520

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	消費者相談件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	220件	220件
実績値	241件	202件

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、消費者啓発にかかる委託料である物件費と事務執行及び相談業務にかかる人件費です。令和3年度は主な消費者啓発事業として、消費生活問題に関心の低い未成年者向けにはADトレイン(広告電車)事業の実施や啓発漫画の作成、地域の見守り手向けには見守り手の必要性の啓発や活動の手助けとなるグッズやパンフレット、除菌ウェットティッシュ等を作成しました。令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で各種イベントが中止等になったことにより、福生市公式キャラクターたっけー☆☆を活用した啓発事業の実施が困難であったため物件費が減少しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係				
9	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費				
	事業名	環境政策事務											
	事業概要	良好な地球環境を将来へ継承するため、環境負荷低減の取組を進めるとともに、生物多様性の保全に取り組めます。											
	支出済額 (円)	サイクルシェアリング事業委託料			6,052,200	主な 特定財源 (円)	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金			1,571,000			
		外来生物防除委託料			3,400,302		生物多様性保全推進交付金			451,000			
		事務補助会計年度任用職員報酬			2,131,800		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			427,000			
		地域猫去勢・不妊手術費助成金			781,000		その他の特定財源			232,620			
		環境マネジメントシステム支援委託料			616,000		合計			2,681,620			
		事務補助会計年度任用職員期末手当			320,485		予算現額(千円)				15,784		
		○ サイクルシェアリング設備撤去工事			286,000	総合計画の体系							
		かんきょう通信配布委託料			215,869								
		光熱水費(3)			207,185								
		消耗品費(1)			205,708						施策の大綱	2_守る	
		印刷製本費(2)			194,262						施策	4_快適な生活環境を守る	
		その他の事業費			342,359						基本事業	8_環境都市の構築	
合計				14,753,170									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	451	451
都支出金	2,697	1,998	△ 699
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	346	233	△ 113
小計(A)	3,043	2,682	△ 361
行政費用			
人件費	13,854	14,310	456
物件費	16,889	11,307	△ 5,582
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	953	899	△ 54
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,942	495	△ 1,447
各引当金繰入金	1,915	2,460	545
その他	0	0	0
小計(B)	35,553	29,471	△ 6,082
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 32,510	△ 26,789	5,721
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 32,510	△ 26,789	5,721

(3) 視点別指標

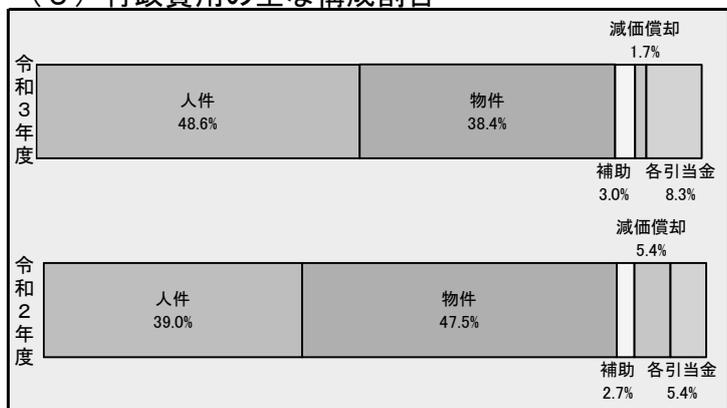
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	626円	524円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	11,238	11,872
その他の人件費	2,616	2,438
合計	13,854	14,310

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	サイクルシェアリング会員数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	940人	990人
実績値	980人	1,053人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、環境政策を推進するための人件費と物件費です。令和3年度は、令和2年度に環境基本計画中期実施計画及び温暖化対策実行計画の改定が終了したことにより、物件費が5,582千円減少しました。サイクルシェアリング事業については、毎年会員数は増加傾向にありましたが、導入から10年以上が経過し、設備の老朽化などから事業の継続が困難なため事業を刷新し、民間事業者により設備等を導入したことにより、減価償却費が1,447千円減少しました。今後は、特定外来生物クビアカツヤカミキリの駆逐に向けて、独自に予算化を行うなど、更なる防除の推進が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		環境係			
10	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業		環境保全費							
	事業名	環境教育事業															
	事業概要	環境基本計画を推進するための合意の形成や環境まちづくりを担う人材発掘のきっかけづくりのため、環境教育・学習の展開を進めます。															
	支出済額 (円)			水辺の楽校運営委託料				1,331,350	主な 特定財源 (円)			区市町村連携地域環境力活性化事業補助金				878,000	
				環境フェスティバル委託料				1,000,000									
				川の志民館警備委託料				166,980									
				光熱水費(3)				85,106					その他の特定財源				
				区市町村連携地域環境力活性化事業都補助金返還金				84,000					合計				878,000
				通信運搬費(1)				63,248	予算現額(千円)							3,084	
				消耗品費(1)				10,000	総合計画の体系								
								施策の大綱	2_守る								
								施策	4_快適な生活環境を守る								
								基本事業	8_環境都市の構築								
			その他の事業費														
			合計				2,740,684										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	943	878	△ 65
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	943	878	△ 65
行政費用			
人件費	6,021	6,360	339
物件費	2,072	2,657	585
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	61	84	23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	968	1,262	294
その他	0	0	0
小計(B)	9,122	10,363	1,241
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,179	△ 9,485	△ 1,306
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,179	△ 9,485	△ 1,306

(3) 視点別指標

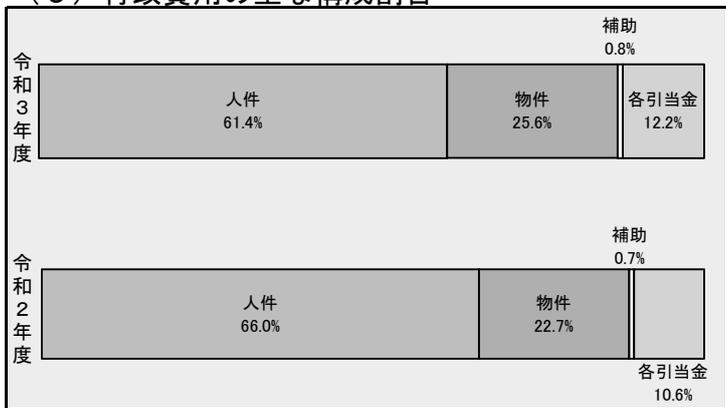
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	161円	184円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,021	6,360
その他の人件費	0	0
合計	6,021	6,360

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	水辺の楽校参加者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	660人	830人
実績値	394人	194人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、環境教育を推進するための人件費と物件費です。令和3年度は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止したふっさ環境フェスティバルについて、WEBの活用やマップの作成等、市民との協働により実施したことで、人件費が339千円、物件費が585千円増加しました。今後も、コロナ禍における安全かつ効果的な実施方法について市民等と検討を行い、環境教育の場の確保・提供をしていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		環境係				
11	予算科目	衛生費		項		保健衛生費		目		環境保全費		大事業		環境保全費				
	事業名	公害対策事業																
	事業概要	市民の健康と安全を確保するため、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁など、生活環境への影響を及ぼす公害を未然に防止するための各種調査、取組を行い、公害に対する監視体制を維持します。																
	支出済額 (円)	各種分析委託料		1,884,300		主な 特定財源 (円)	都環境確保条例市委任事務費委託金		4,159,894		自動車騒音調査等委託料		1,386,000		アスベスト資格取得促進事業補助金		68,880	
		航空機騒音測定器保守委託料		332,200			その他の特定財源											
		通信運搬費(1)		253,264			合計		4,228,774									
		消耗品費(1)		185,000			予算現額(千円)		4,480									
		専門研修負担金		88,010			総合計画の体系											
		航空機騒音電算機借上料		55,728		施策の大綱		2_守る										
		手数料(3)		28,600		施策		4_快適な生活環境を守る										
		職員旅費(2)		13,762		基本事業		9_公害対策										
		都市公害事務連絡協議会負担金		1,000		その他の事業費												
		保険料(4)		910		合計		4,228,774										
		その他の事業費																

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	22,908	23,057	149
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	9	0	△ 9
その他	0	0	0
小計(A)	22,917	23,057	140
行政費用			
人件費	10,034	10,600	566
物件費	4,357	4,139	△ 218
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	53	90	37
投資的経費	0	0	0
減価償却費	145	0	△ 145
各引当金繰入金	1,613	2,103	490
その他	0	0	0
小計(B)	16,202	16,932	730
行政収支差額(A)-(B)=(C)	6,715	6,125	△ 590
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	6,715	6,125	△ 590

(3) 視点別指標

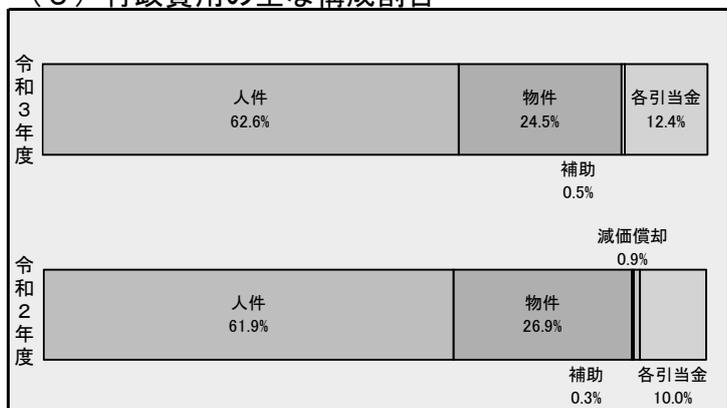
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	285円	301円
受益者負担比率	0.1%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	10,034	10,600
その他の人件費	0	0
合計	10,034	10,600

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	公害に対する各種測定件数	
	令和2年度	令和3年度
	目標値	実績値
	171件	171件
	171件	168件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公害対策を推進するための人件費と物件費です。令和3年度は、市内の大気や水質等の状況調査・分析を行う費用及び自動車騒音・振動、交通量を調査する委託料が入札により減額されたことにより、物件費が218千円減少しました。また、アスベストに係る資格取得のための補助金を活用したことにより、都支出金が149千円増加しました。今後も、法令改正に基づき、新たなアスベストの飛散防止等を徹底することが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係	
12	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費	
	事業名	緑化推進事業								
	事業概要	花いっぱい運動や保存樹林地、保存樹木、保存生垣に対する奨励金の交付を通して、花と緑に包まれた潤いのある美しいまちづくりを行います。								
	支出済額 (円)	保存樹林地等奨励金			2,488,945	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			1,244,000
		ふっさ花いっぱい運動委託料			632,000		緑の募金事業交付金			26,000
		花壇管理委託料			495,000		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			81,275		合計			1,270,000
		消耗品費(1)			48,852		予算現額(千円)			4,487
		保険料(4)			5,000	総合計画の体系				
						施策の大綱	2_守る			
						施策	7_歴史・文化と自然を守る			
		その他の事業費				基本事業	17_自然環境の保全			
合計				3,751,072						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,452	1,244	△ 208
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	27	26	△ 1
小計(A)	1,479	1,270	△ 209
行政費用			
人件費	7,225	7,632	407
物件費	1,636	1,257	△ 379
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,865	2,494	△ 371
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,161	1,515	354
その他	0	0	0
小計(B)	12,887	12,898	11
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,408	△ 11,628	△ 220
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,408	△ 11,628	△ 220

(3) 視点別指標

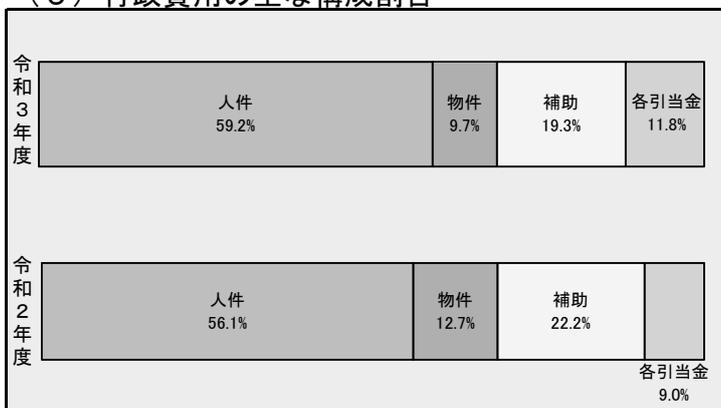
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	227円	230円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,225	7,632
その他の人件費	0	0
合計	7,225	7,632

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	花苗配布事業の参加団体数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	105団体	100団体
実績値	98団体	97団体

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、緑化を推進するための人件費、物件費及び補助費等です。令和3年度は、令和2年度に実施した市制施行50周年事業として多摩川中央公園内の花壇改良が終了したことなどにより、物件費が379千円減少しました。また、保存樹林地等の減少に伴い奨励金が減額したため、補助費等が371千円減少しました。今後は、現存する山林、樹木等を維持すると共に、新たな生垣の設置等、市内における緑の保全が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		環境係			
13	予算科目	款 衛生費		項 保健衛生費		目 環境保全費		大事業		車両管理費							
	事業名	車両管理事務															
	事業概要	公害の把握、防止及び問合せ等に迅速に対応するための車両の維持管理を行います。															
	支出済額 (円)	備品購入費		46,420		主な 特定財源 (円)											
		燃料費(4)		37,757													
		保険料(4)		37,048													
		手数料(3)		24,200					その他の特定財源								
		修繕料(7)		8,200					合計						0		
		消耗品費(1)		7,590					予算現額(千円)						189		
		総合計画の体系															
						施策の大綱		2_守る									
						施策		4_快適な生活環境を守る									
				その他の事業費		基本事業		9_公害対策									
		合計		161,215													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,605	1,696	91
物件費	216	124	△ 92
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	106	37	△ 69
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	258	337	79
その他	0	0	0
小計(B)	2,185	2,194	9
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,185	△ 2,194	△ 9
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,185	△ 2,194	△ 9

(3) 視点別指標

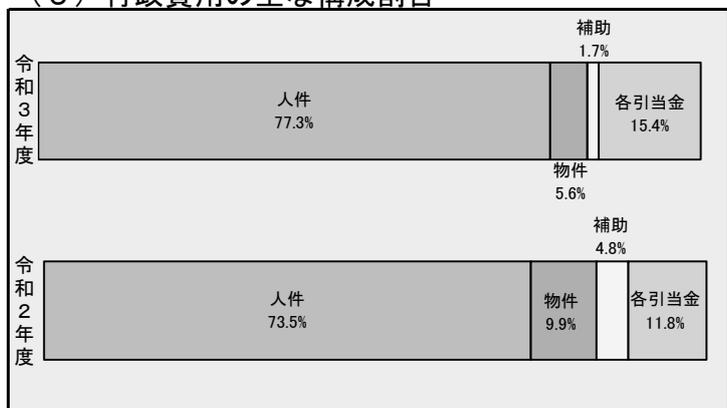
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	38円	39円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,605	1,696
その他の人件費	0	0
合計	1,605	1,696

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名		
内部事務	令和2年度	令和3年度	
	目標値		
	実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽自動車1台と電気自動車1台の管理に係る人件費です。引き続き、公害の把握、防止等に迅速に対応していきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係		
14	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費		
	事業名	清掃事務									
	事業概要	可燃ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化を実施します。									
	支出済額 (円)	西多摩衛生組合負担金			382,238,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			140,502,000	
		東京たま広域資源循環組合負担金			110,925,000		塵芥処理手数料			109,452,500	
		印刷製本費(2)			438,680		その他の特定財源				
		清掃だより配布委託料			431,413		合計		249,954,500		
		廃棄物減量等推進員謝礼			280,000		予算現額(千円)				494,990
		廃棄物減量等推進審議会委員報酬			133,000		総合計画の体系				
		推進員退任記念品			77,500	施策の大綱	2_守る				
		消耗品費(1)			43,422	施策	4_快適な生活環境を守る				
		通信運搬費(1)			22,000	基本事業	8_環境都市の構築				
		手数料(3)			13,361						
		職員旅費(2)			4,392						
その他の事業費											
合計			494,606,768								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	92,349	140,502	48,153
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	107,150	109,453	2,303
その他	0	0	0
小計(A)	199,499	249,955	50,456
行政費用			
人件費	8,662	10,245	1,583
物件費	803	953	150
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	486,477	493,521	7,044
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,726	3,108	1,382
その他	0	0	0
小計(B)	497,668	507,827	10,159
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 298,169	△ 257,872	40,297
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 298,169	△ 257,872	40,297

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	8,764円	9,037円
受益者負担比率	21.5%	21.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,614	10,112
その他の人件費	48	133
合計	8,662	10,245

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	可燃、焼却残渣、不燃残渣の搬入量	
	令和2年度	令和3年度
目標値	12,575t	12,473t
実績値	12,617t	12,156t

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、可燃ごみ焼却処理や焼却残渣のエコセメント化の実施に係る補助費等です。令和3年度は公債費等の減少により東京たま広域資源循環組合負担金は減となりましたが、西多摩衛生組合負担金は施設維持整備工事や温泉掘削工事等により増となっており、増減分の相殺で補助費等が7,044千円増加しました。補助費等は、可燃ごみの焼却処理、焼却残渣(焼却灰)を再生利用するための処理費等であるため、適正排出と更なる減量化、資源化を進めていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		ごみ対策係		
15	予算科目	款 衛生費		項 清掃費		目 清掃費		大事業		清掃総務費						
	事業名	清潔で美しいまちづくり事業														
	事業概要	「福生市清潔で美しいまちづくり条例」に基づき、ポイ捨て及び犬のふんの放置の防止並びに路上喫煙等の規制のため、路上禁煙区域の周知、喫煙所清掃委託及び美化指導・啓発を実施します。														
	支出済額 (円)	清潔で美しいまちづくり事業委託料		5,756,423		主な 特定財源 (円)										
		消耗品費(1)		114,895												
		修繕料(7)		85,800												
		保険料(4)		3,043					その他の特定財源							
									合計						0	
										予算現額(千円)				5,978		
														総合計画の体系		
								施策の大綱		2_守る						
								施策		7_歴史・文化と自然を守る						
				その他の事業費				基本事業		17_自然環境の保全						
			合計		5,960,161											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	98	0	△ 98
小計(A)	98	0	△ 98	
行政費用	人件費	4,639	4,672	33
	物件費	5,888	5,957	69
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1	3	2
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,155	1,155	0
	各引当金繰入金	930	698	△ 232
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,613	12,485	△ 128
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,515	△ 12,485	30	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,515	△ 12,485	30	

(3) 視点別指標

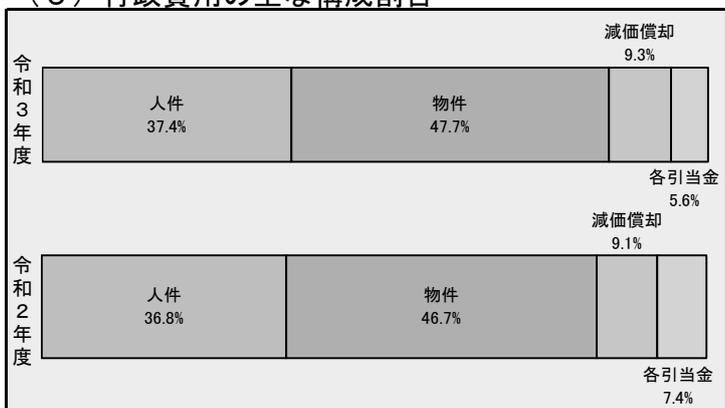
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	222円	222円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,639	4,672
その他の人件費	0	0
合計	4,639	4,672

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポイ捨て年間収集件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	18,514件	31,332件
実績値	30,606件	25,915件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と喫煙所清掃や美化指導・啓発に係る物件費です。令和3年度は、清潔で美しいまちづくり事業委託料の増により、物件費が69千円増額しました。また、条例に基づくマナーアップ指導員を効率的に配置し、条例違反者に対する指導・助言と併せて、受動喫煙を生じさせない環境整備のために、撤去した喫煙所周辺の清掃活動及び見回りを継続して実施したことで、ポイ捨て年間収集件数が減少しました。未だに残るポイ捨て等には、継続的な条例周知活動等の対策が必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		ごみ対策係		
16	予算科目	款 衛生費		項 清掃費		目 清掃費		大事業		清掃総務費						
	事業名	公衆便所管理事務														
	事業概要	市内6か所の公衆便所の清掃、施設の維持管理を行います。														
	支出済額 (円)	清掃委託料		7,403,798		主な 特定財源 (円)										
		光熱水費(3)		916,650												
		修繕料(7)		547,954												
		消耗品費(1)		59,461					その他の特定財源							
		保険料(4)		2,141					合計						0	
								予算現額(千円)						9,025		
								総合計画の体系								
								施策の大綱		2_守る						
								施策		4_快適な生活環境を守る						
						基本事業		8_環境都市の構築								
		その他の事業費														
		合計		8,930,004												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,301	5,339	38
物件費	8,428	8,380	△ 48
維持補修費	889	548	△ 341
扶助費	0	0	0
補助費等	2	2	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,240	2,240	0
各引当金繰入金	1,062	797	△ 265
その他	0	0	0
小計(B)	17,922	17,306	△ 616
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,922	△ 17,306	616
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,922	△ 17,306	616

(3) 視点別指標

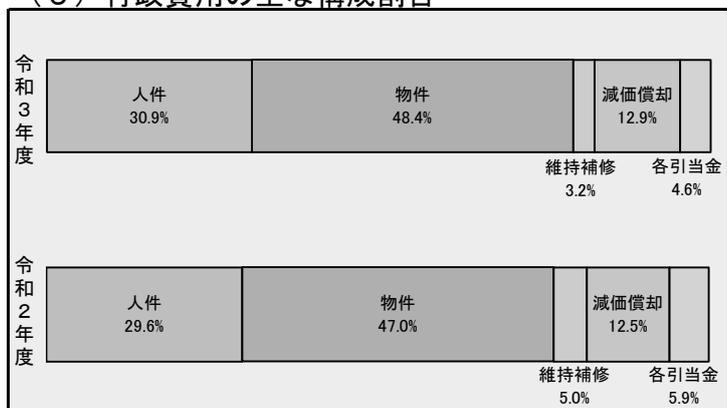
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	316円	308円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,301	5,339
その他の人件費	0	0
合計	5,301	5,339

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と施設の維持管理に係る物件費です。令和3年度は計画的な修繕がなかったことから維持補修費が341千円減少しました。市内6か所の公衆便所の維持管理を行い、だれもが安心・安全・衛生的に利用しやすい施設の維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		ごみ対策係	
17	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業		廃棄物処理費					
	事業名	収集運搬事業													
	事業概要	市内の一般家庭及び集合住宅の集積所から排出される廃棄物を可燃ごみ、不燃ごみ、資源、粗大ごみの種類ごとに収集し、処理施設まで運搬します。													
	支出済額 (円)		可燃物・不燃物収集運搬委託料	190,740,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	81,447,000								
			資源物収集運搬委託料	113,546,400		資源売払収入	33,737,924								
			粗大ごみ収集運搬委託料	27,588,000		塵芥処理手数料	33,359,000								
			事務補助会計年度任用職員報酬	3,154,800		その他の特定財源	599,464								
			廃棄物処理手数料収納事務委託料	1,651,908		合計	149,143,388								
			印刷製本費(2)	743,600		予算現額(千円)		338,350							
			事務補助会計年度任用職員期末手当	640,970		総合計画の体系									
			消耗品費(1)	83,864											
			通信運搬費(1)	60,000											
			その他の事業費												
		合計	338,209,542	施策の大綱	2_守る										
				施策	4_快適な生活環境を守る										
				基本事業	8_環境都市の構築										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	124,799	81,447	△ 43,352
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	33,448	33,549	101
その他	12,524	34,147	21,623
小計(A)	170,771	149,143	△ 21,628
行政費用			
人件費	11,366	10,868	△ 498
物件費	335,089	334,414	△ 675
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,812	785	△ 1,027
その他	0	0	0
小計(B)	348,267	346,067	△ 2,200
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 177,496	△ 196,924	△ 19,428
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 177,496	△ 196,924	△ 19,428

(3) 視点別指標

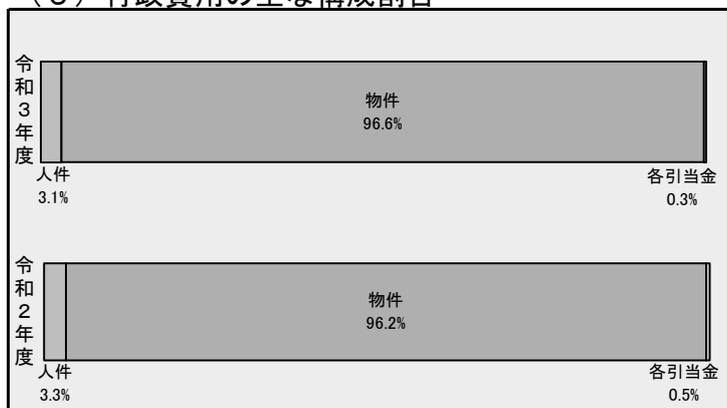
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	6,133円	6,159円
受益者負担比率	9.6%	9.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,952	7,290
その他の人件費	3,414	3,578
合計	11,366	10,868

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	塵芥収集量	
	令和2年度	令和3年度
目標値	13,242t	13,213t
実績値	13,644t	13,144t

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、廃棄物の収集運搬に係る物件費です。令和3年度は、粗大ごみの減少等により物件費が675千円減少しました。また、一般家庭及び事業所から排出された可燃系廃棄物が適正に処理されているかの調査については、令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。今後も、焼却不適物（缶・ビン・ペットボトル・50cm以上のもの等）や資源物（紙類等）の混入に対して適正排出への周知徹底を図ります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部		課名	環境課		係名	ごみ対策係		
18	予算科目	款	衛生費		項	清掃費		目	清掃費		大事業	廃棄物処理費	
	事業名	し尿処理事業											
	事業概要	市内の世帯及び事業者から排出されるし尿を収集し、青梅市内のし尿処理施設まで運搬し、処理します。											
	支出済額 (円)	し尿収集運搬委託料		10,560,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		4,013,000				
		し尿処理負担金		1,084,192			し尿処理手数料		2,534,000				
		廃棄物処理手数料収納事務委託料		389,092			その他の特定財源						
		消耗品費(1)		2,849			合計		6,547,000				
		通信運搬費(1)		462			予算現額(千円)		12,763				
		総合計画の体系											
						施策の大綱	2_守る						
						施策	4_快適な生活環境を守る						
		その他の事業費				基本事業	10_下水道事業の充実						
合計		12,036,595											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,128	4,013	△ 1,115
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	2,013	2,534	521
その他	0	0	0
小計(A)	7,141	6,547	△ 594
行政費用			
人件費	3,313	2,619	△ 694
物件費	10,875	10,952	77
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,448	1,084	△ 364
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	664	210	△ 454
その他	0	0	0
小計(B)	16,300	14,865	△ 1,435
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,159	△ 8,318	841
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,159	△ 8,318	841

(3) 視点別指標

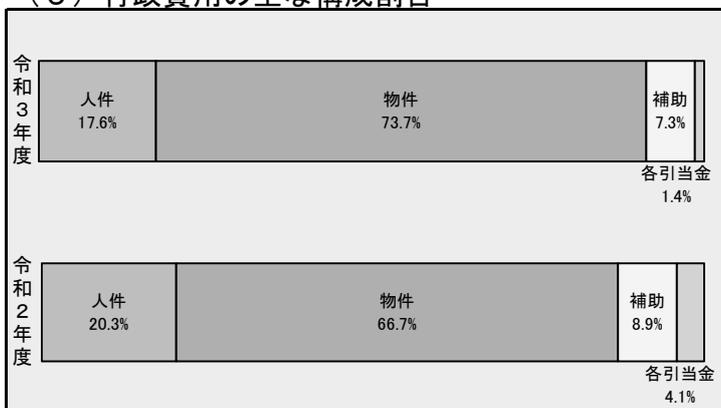
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	287円	265円
受益者負担比率	12.3%	17.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,313	2,619
その他の人件費	0	0
合計	3,313	2,619

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	し尿処理施設搬入量	
	令和2年度	令和3年度
目標値	83t	71t
実績値	62t	69t

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行なうための人件費とし尿の収集運搬の物件費です。令和3年度は、し尿処理負担金の減により、補助費等が364千円減少しました。引き続き公共下水道整備区域内の未水洗家屋に対する水洗化に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部		課名	環境課		係名	ごみ対策係		
19	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	再資源化推進費				
	事業名	ごみ減量対策事業											
	事業概要	ごみ・資源の適正な分別排出とごみの減量への取組を促進します。											
	支出済額 (円)	指定収集袋製造等委託料			17,880,517	主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料			5,117,000			
		廃棄物処理手数料収納事務委託料			15,858,000		市町村総合交付金			1,125,000			
		資源回収実施団体報償金			8,050,888		地域生活支援事業補助金			9,000			
		印刷製本費(2)			2,134,330		その他の特定財源			4,000			
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,999,800		合計			6,255,000			
		消耗品費(1)			1,591,478		予算現額(千円)				53,559		
		ごみリサイクルカレンダー配布委託料			709,982	総合計画の体系							
		事務補助会計年度任用職員期末手当			320,485								
		家庭用生ごみ処理機購入補助金			184,900								
		通信運搬費(1)			62,000								
		声のごみリサイクルカレンダー等作成委託料			25,200	施策	4_快適な生活環境を守る						
		その他の事業費				基本事業	8_環境都市の構築						
合計				48,817,580									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	15	9	△ 6
都支出金	1,262	1,129	△ 133
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6,319	5,117	△ 1,202
その他	0	0	0
小計(A)	7,596	6,255	△ 1,341
行政費用			
人件費	12,167	12,186	19
物件費	47,472	38,262	△ 9,210
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,188	8,236	48
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,137	1,599	△ 538
その他	0	0	0
小計(B)	69,964	60,283	△ 9,681
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 62,368	△ 54,028	8,340
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 62,368	△ 54,028	8,340

(3) 視点別指標

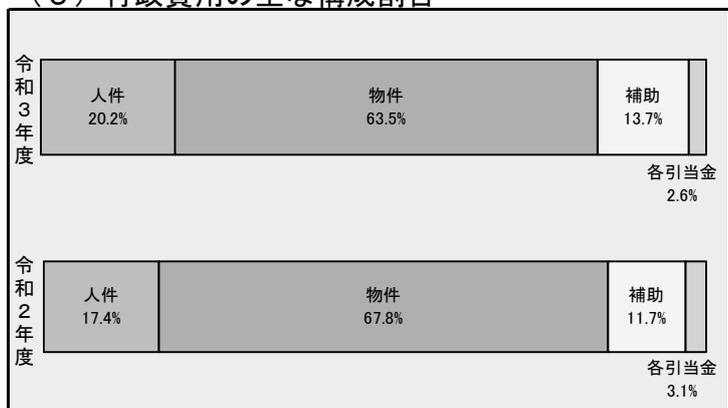
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,232円	1,073円
受益者負担比率	9.0%	8.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	9,940	10,010
その他の人件費	2,227	2,176
合計	12,167	12,186

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総資源化率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	36.4%	36.4%
実績値	34.3%	34.5%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とごみの適正な分別排出、減量化への取組に係る物件費です。令和3年度は、指定収集袋製造等委託料等の減少により物件費が9,210千円減少しました。また、補助費等は令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、資源回収の実施回数の減少に伴い資源回収量が減少しましたが、令和3年度も微増にとどまっている状況です。総資源化率向上のため、ごみ減量と併せて資源物の適正排出への周知徹底を図っていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	リサイクルセンター係		
20	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費		
	事業名	中間処理事業									
	事業概要	リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物等の破碎、選別等の減量化・資源化の処理を行い、ごみの減量及び資源化の促進を図ります。									
	支出済額 (円)	分析処理委託料		128,888,282		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		17,989,000		
		消耗品費(1)		162,173			資源売払収入		10,438,000		
		印刷製本費(2)		116,380			新市町村振興宝くじ助成金		6,860,297		
							その他の特定財源		1,347,000		
							合計		36,634,297		
						予算現額(千円)				129,724	
						総合計画の体系					
				施策の大綱	2_守る						
				施策	4_快適な生活環境を守る						
		その他の事業費		基本事業	8_環境都市の構築						
		合計		129,166,835							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	20,443	17,989	△ 2,454
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,463	1,347	△ 116
その他	11,999	17,298	5,299
小計(A)	33,905	36,634	2,729
行政費用			
人件費	7,952	8,008	56
物件費	124,408	129,167	4,759
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,594	1,196	△ 398
その他	0	0	0
小計(B)	133,954	138,371	4,417
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 100,049	△ 101,737	△ 1,688
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 100,049	△ 101,737	△ 1,688

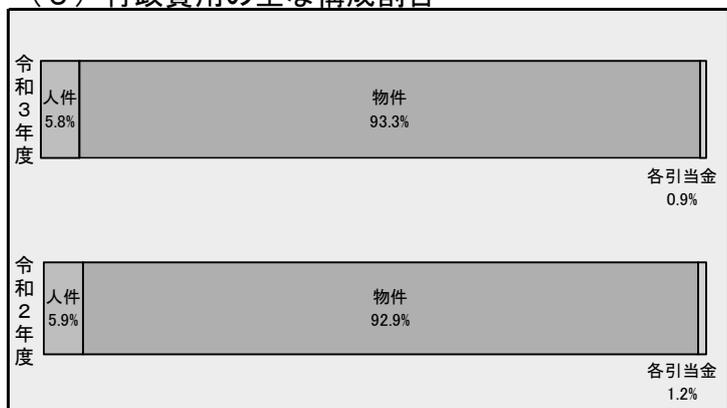
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,359円	2,462円
受益者負担比率	1.1%	1.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,952	8,008
その他の人件費	0	0
合計	7,952	8,008

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	搬入量に対する資源化割合	
	令和2年度	令和3年度
目標値	66.7%	66.7%
実績値	61.8%	65.3%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物を、破碎や選別の中間処理により減量化・資源化を行うための物件費です。令和3年度は、一般家庭から回収された容器包装プラスチックを指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ搬入するために、選別・圧縮・梱包・保管をするための処理委託料が増加したことなどにより、物件費が4,759千円増加しました。今後も引き続き適正な中間処理を実施していきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		リサイクルセンター係			
21	予算科目	款 衛生費		項 清掃費		目 清掃費		大事業		再資源化推進費							
	事業名	リサイクルセンター管理事務															
	事業概要	リサイクルセンターは、市民が衛生的で快適な生活を営むために、また、ごみ減量・再資源化の推進に必要な施設であり、常に良好な稼働が必要とされることから、安全な運転管理、適切な維持管理を進め、施設の適正な管理運営を行います。															
	支出済額 (円)	基幹的設備改良工事		56,760,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		41,113,000								
		修繕料(7)		41,646,452			リサイクルセンター基幹的設備改良事業債		35,000,000								
		維持管理委託料		11,416,576			循環型社会形成推進交付金		19,658,000								
		光熱水費(3)		8,275,219			その他の特定財源		23,076,106								
		消耗品費(1)		3,576,267			合計		118,847,106								
		基幹的設備改良工事監理委託料		2,255,000		予算現額(千円)		132,049									
		用務会計年度任用職員報酬		1,948,800													
		手数料(3)		1,466,717		総合計画の体系											
		燃料費(4)		937,200													
		電話交換機等借上料		441,408		施策の大綱		2_守る									
		用務会計年度任用職員期末手当		389,760		施策		4_快適な生活環境を守る									
		その他の事業費		966,500		基本事業		8_環境都市の構築									
合計		130,079,899															

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	33,886	37,613	3,727
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	15,913	13,941	△ 1,972
その他	6,838	9,136	2,298
小計(A)	56,637	60,690	4,053
人件費	12,197	12,214	17
物件費	26,409	26,667	258
維持補修費	41,908	41,646	△ 262
扶助費	0	0	0
補助費等	817	413	△ 404
投資的経費	0	0	0
減価償却費	53,558	53,961	403
各引当金繰入金	2,901	1,625	△ 1,276
その他	0	0	0
小計(B)	137,790	136,526	△ 1,264
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 81,153	△ 75,836	5,317
金融収支差額(D)	△ 1	△ 12	△ 11
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 81,154	△ 75,848	5,306

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,426円	2,430円
受益者負担比率	11.5%	10.2%

(7) 担当課長の総括

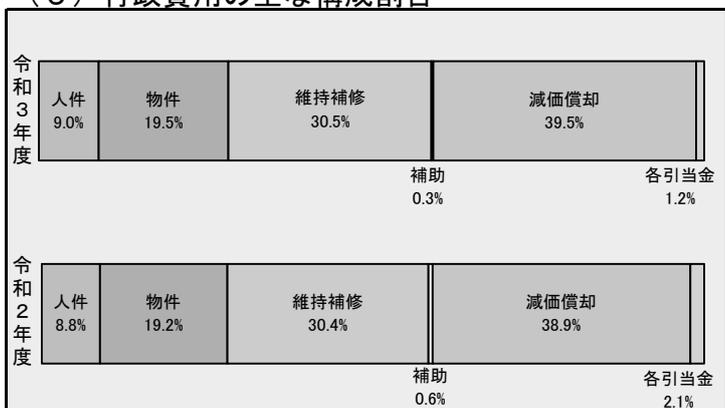
本業務の主たる行政費用は、リサイクルセンターの機器及び設備を常に良好な状態にするための修繕等の維持補修費と、リサイクルセンターを適正に運用するための物件費です。令和3年度は、福生市リサイクルセンター長寿命化総合計画に基づいた機器更新として実施している基幹的設備改良工事において、3年間(令和3～5年度)の継続費による前払金の設定により、事業費が増額となりました。今後も交付金等を活用し、この計画に基づいた更新や修繕を実施し、プラントの機器・設備の長寿命化を図ります。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	9,990	10,011
その他の人件費	2,207	2,203
合計	12,197	12,214

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		リサイクルセンター係			
22	予算科目	款 衛生費		項 清掃費		目 清掃費		大事業		車両管理費							
	事業名	車両管理事務															
	事業概要	車両の適切な維持管理を行います。															
	支出済額 (円)	手数料(3)				419,433		主な 特定財源 (円)									
		燃料費(4)				236,150											
		修繕料(7)				83,424			その他の特定財源								
		保険料(4)				81,756			合計		0						
		備品購入費				46,420											
		消耗品費(1)				30,326											
		自動車重量税				14,800				予算現額(千円)		973					
		総合計画の体系															
								施策の大綱		2_守る							
						施策		4_快適な生活環境を守る									
						基本事業		8_環境都市の構築									
		その他の事業費															
		合計				912,309											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,938	2,002	64
物件費	526	816	290
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	53	97	44
投資的経費	0	0	0
減価償却費	544	544	0
各引当金繰入金	152	299	147
その他	0	0	0
小計(B)	3,213	3,758	545
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,213	△ 3,758	△ 545
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,213	△ 3,758	△ 545

(3) 視点別指標

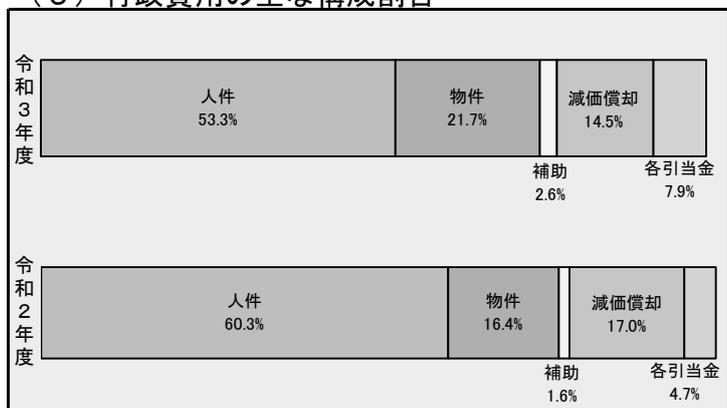
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	57円	67円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,938	2,002
その他の人件費	0	0
合計	1,938	2,002

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽貨物車2台とホイールローダー1台の車両管理事務に係る人件費と物件費です。令和3年度は車検の実施、車両の修繕費が増となったことなどにより、物件費が290千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当		
23	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 協働推進費		大事業		市民活動支援費						
	事業名	市民活動支援事業														
	事業概要	市民の学習機会の充実、まちづくりや市民活動に参加する意識の醸成を図り、その活動を支援するとともに、まちづくりを担う市民活動を推進していきます。また、市民への積極的な情報提供や市政出前講座などにより、市民と行政の情報共有に努めます。														
	支出済額 (円)	保険料(4)		511,420		主な 特定財源 (円)										
		市民活動講習会講師謝礼		30,000												
		通信運搬費(1)		7,560					その他の特定財源							
		消耗品費(1)		5,746					合計		0					
									予算現額(千円)		597					
								総合計画の体系								
								施策の大綱		5_つなぐ						
								施策		19_地域づくり活動をつなぐ						
								基本事業		44_市民参画と協働の推進						
		その他の事業費														
		合計		554,726												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,116	3,229	113
物件費	17	13	△ 4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	560	541	△ 19
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	514	603	89
その他	0	0	0
小計(B)	4,207	4,386	179
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,207	△ 4,386	△ 179
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,207	△ 4,386	△ 179

(3) 視点別指標

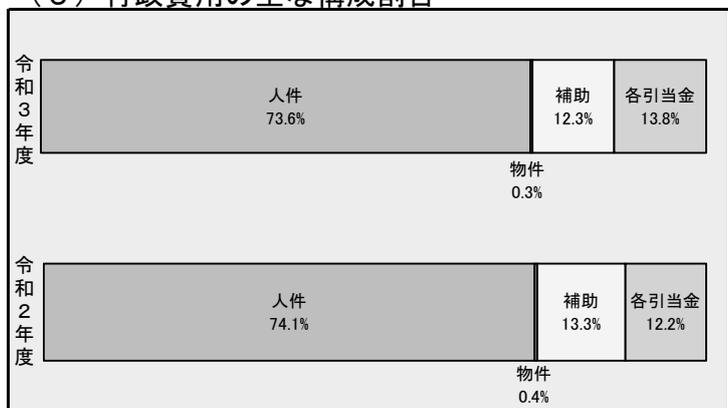
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	74円	78円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,116	3,229
その他の人件費	0	0
合計	3,116	3,229

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和2年度	令和3年度
一般事務事業		
事業指標名	市政出前講座参加者数	市政出前講座受講者数
目標値	820人	820人
実績値	54人	40人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民等が安心して市民活動を行うための市民活動災害補償制度の保険料に係る補助費等です。令和2年度と比較して大きな増減は無く、行政費用の構成割合もほぼ同様となっています。事業指標については、新型コロナウイルス感染症の影響により市政出前講座の自粛があり、目標値を達成することができませんでした。引き続き講習会等を実施していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当		
24	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 協働推進費		大事業		市民活動支援費						
	事業名	男女共同参画事業														
	事業概要	男女共同参画社会への理解の促進と男女共同参画意識の高揚を図るため、情報誌の作成や講座を実施します。														
	支出済額 (円)	情報誌あなたとわたし作成等委託料		393,272		主な 特定財源 (円)	男女共同参画情報誌広告料		15,000							
		印刷製本費(2)		131,824			地域生活支援事業補助金		5,000							
		声のあなたとわたし作成等委託料		13,773			地域生活支援事業補助金		2,000							
		通信運搬費(1)		2,236			その他の特定財源									
		消耗品費(1)		1,991			合計		22,000							
		職員旅費(2)		336			予算現額(千円)		697							
		総合計画の体系														
				施策の大綱		5_つなぐ										
				施策		20_多様性を認め合う										
		その他の事業費		基本事業		47_人権の尊重										
		合計		543,432												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	10	5	△ 5
都支出金	5	2	△ 3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	15	15	0
小計(A)	30	22	△ 8
行政費用			
人件費	5,496	5,489	△ 7
物件費	4,035	543	△ 3,492
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	874	1,024	150
その他	0	0	0
小計(B)	10,405	7,056	△ 3,349
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,375	△ 7,034	3,341
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,375	△ 7,034	3,341

(3) 視点別指標

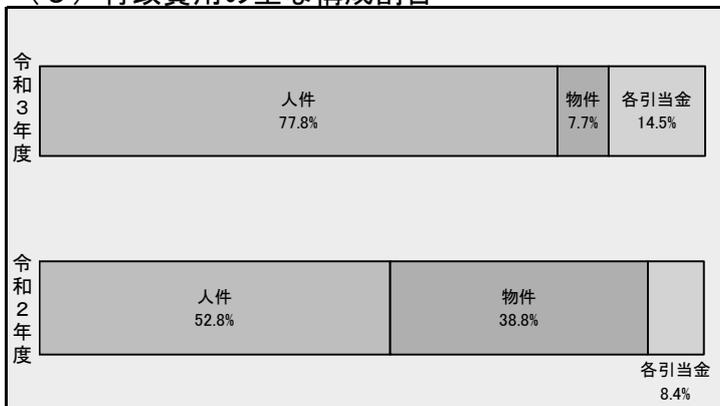
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	183円	126円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,296	5,489
その他の人件費	200	0
合計	5,496	5,489

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和2年度	令和3年度
一般事務事業		
事業指標名	男女共同参画実施計画の達成度割合	委員会・審議会等の女性委員の割合
目標値	A:96.0%	31.0%
実績値	A:72.5%	32.3%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と、男女共同参画情報誌や子ども向けガイドブック作成のための物件費です。物件費が3,492千円減少しましたが、これは、令和2年度に男女共同参画行動計画の策定が終了したことによるものです。事業指標の実績値は、目標値を上回りました。今後も様々な形で男女共同参画の推進を図っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当			
25	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 協働推進費		大事業		市民活動支援費							
	事業名	輝き市民サポートセンター運営事業															
	事業概要	市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう、市民活動団体の活動を支援し、活動の拠点・情報交換の場を提供します。さまざまな分野で公益的な活動を行っている市民活動団体やNPO、ボランティア活動団体、またはこれから活動しようと考えている方たちの拠点施設です。															
	支出済額 (円)	輝き市民サポートセンター運営委託料		11,691,112		主な 特定財源 (円)	複写機等利用料		52,630								
		電算機借上料		350,900													
		通信運搬費(1)		333,832			その他の特定財源										
		印刷機借上料		125,400			合計		52,630								
		複写機借上料		74,755													
		手数料(3)		14,031					予算現額(千円)		12,779						
		総合計画の体系															
				施策の大綱		5_つなぐ											
				施策		19_地域づくり活動をつなぐ											
		その他の事業費		基本事業		45_地域づくり活動の促進											
		合計		12,590,030													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	39	53	14
小計(A)	39	53	14
行政費用			
人件費	1,869	1,937	68
物件費	10,834	12,590	1,756
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	308	362	54
その他	0	0	0
小計(B)	13,011	14,889	1,878
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,972	△ 14,836	△ 1,864
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,972	△ 14,836	△ 1,864

(3) 視点別指標

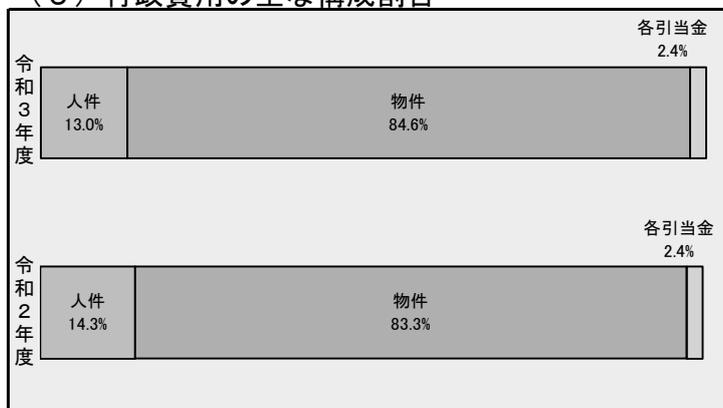
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	229円	265円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,869	1,937
その他の人件費	0	0
合計	1,869	1,937

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	輝き市民サポートセンター利用者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	4,500人	4,000人
実績値	1,976人	2,622人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、輝き市民サポートセンターの運営委託に係る物件費です。物件費が1,756千円増加しましたが、これは、新型コロナウイルス感染症による閉館や時間短縮による影響を大きく受けた令和2年度より、開館日数や事業等が増えたことによるものです。これに伴い、利用者数も増加しました。引き続き委託先である社会福祉協議会とともに、更なる市民活動の活性化が図られるよう検討を行っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
26	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 協働推進費		大事業		行政協力員費					
	事業名	行政協力員事務													
	事業概要	32の区域に行政協力員1人を置き、行政情報や関係機関からの情報の担当地域への伝達及び各関係機関からの協力要請を受け職務を務める事に対し報酬を支払い、市の行政事務の普及徹底を図ります。													
	支出済額 (円)	報酬			11,520,000		主な 特定財源 (円)								
		退任記念品			15,000										
		消耗品費(1)			14,190			その他の特定財源							
		手数料(3)			6,618			合計		0					
		通信運搬費(1)			2,688										
								予算現額(千円)		11,623					
									総合計画の体系						
						施策の大綱	5_つなぐ								
						施策	19_地域づくり活動をつなぐ								
						その他の事業費	基本事業 45_地域づくり活動の促進								
						合計	11,558,496								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	19,309	19,593	284
物件費	9	23	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	15	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,285	1,506	221
その他	0	0	0
小計(B)	20,603	21,137	534
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,603	△ 21,137	△ 534
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,603	△ 21,137	△ 534

(3) 視点別指標

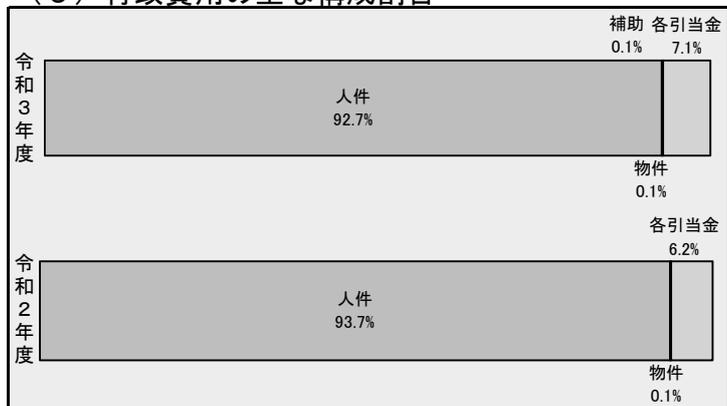
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	363円	376円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,789	8,073
その他の人件費	11,520	11,520
合計	19,309	19,593

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、行政協力員報酬及び職員に係る人件費です。令和3年度は委員の増減がなかったため、支出額や構成割合等について令和2年度とほぼ同様となっています。行政協力員の協力により、今後も市の行政事務の周知、普及徹底を図っていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	町会等活動支援費	
	事業名	町会等活動支援事務								
	事業概要	町会・自治会が所有する会館に対する建設費・修繕費または維持管理費についての支援及び町会・自治会が行う地域活性化事業への助成を行っていきます。								
	支出済額 (円)	地域活性化交付金			8,169,950	主な 特定財源 (円)	コミュニティ助成事業助成金			2,300,000
		町会活動補助金			3,474,882					
		会館運営費補助金			2,835,421					
		備品購入費			2,394,920			その他の特定財源		
		会館等備品費補助金			1,145,000			合計		2,300,000
		町会広報掲示板設置工事			309,650	予算現額(千円)				19,435
		会館建設費補助金			301,000	総合計画の体系				
		修繕料(7)			295,900					
		会館修繕費補助金			249,000					
		消耗品費(1)			7,879	施策の大綱	5_つなぐ			
		通信運搬費(1)			3,880	施策	19_地域づくり活動をつなぐ			
その他の事業費					基本事業	45_地域づくり活動の促進				
合計			19,187,482							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,500	2,300	△ 200
小計(A)	2,500	2,300	△ 200
行政費用			
人件費	7,789	8,073	284
物件費	3,046	2,703	△ 343
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20,859	15,874	△ 4,985
投資的経費	297	611	314
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,285	1,506	221
その他	0	0	0
小計(B)	33,276	28,767	△ 4,509
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,776	△ 26,467	4,309
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,776	△ 26,467	4,309

(3) 視点別指標

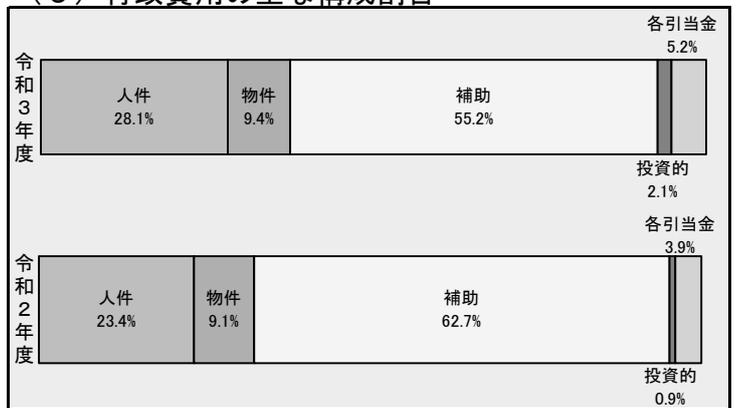
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	586円	512円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,789	8,073
その他の人件費	0	0
合計	7,789	8,073

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	町会等が占める防災訓練の参加割合	
	令和2年度	令和3年度
	目標値	70.0%
実績値	3.7%	30.2%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、町会・自治会への補助金や交付金の補助費等、町会・自治会の広報掲示板設置等に係る物件費及び投資的経費です。令和3年度は、会館修繕費補助金の申請件数及び交付額が減少したため、補助費等が4,985千円減少しました。事業指標については、新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練の参加人数を制限したことから、目標値を達成することができませんでした。引き続き町会・自治会加入率の減少や役員の担い手の確保、役員の負担軽減といった課題に対する取り組みへの支援をしていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当			
28	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 協働推進費		大事業		福東会館管理費							
	事業名	福東会館管理事務															
	事業概要	市民及び地域の福祉増進を図るため、福東会館の管理業務を福東町会に委託し、市民交流や市民ニーズに対応した施設として利用促進を図ります。															
	支出済額 (円)	管理業務委託料		3,438,135		主な 特定財源 (円)	福東会館使用料		335,800								
		光熱水費(3)		620,935			複写機等利用料		23,205								
		エレベーター保守委託料		594,000			その他の特定財源										
		空調設備改良工事		528,000			合計		359,005								
		清掃委託料		252,120			予算現額(千円)		7,827								
		冷暖房空調設備保守委託料		239,800			総合計画の体系										
		建築設備定期検査報告書作成委託料		119,900		施策の大綱		5_つなぐ									
		電気保安業務委託料		118,580		施策		19_地域づくり活動をつなぐ									
		特定建築物定期調査報告書作成委託料		80,300		基本事業		45_地域づくり活動の促進									
		消防設備保守委託料		70,400													
		修繕料(7)		63,800													
その他の事業費		174,791															
合計		6,300,761															

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	178	336	158
その他	20	23	3
小計(A)	198	359	161
行政費用			
人件費	2,181	2,260	79
物件費	5,763	5,701	△ 62
維持補修費	108	64	△ 44
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	5,041	5,289	248
各引当金繰入金	360	422	62
その他	0	0	0
小計(B)	13,461	13,744	283
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,263	△ 13,385	△ 122
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,263	△ 13,385	△ 122

(3) 視点別指標

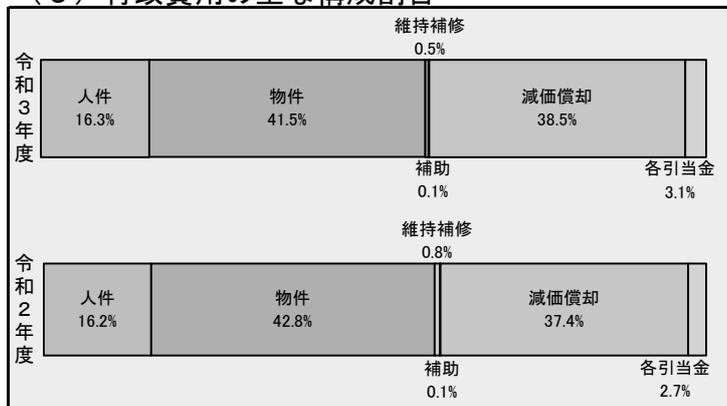
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	237円	245円
受益者負担比率	1.3%	2.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,181	2,260
その他の人件費	0	0
合計	2,181	2,260

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、会館管理に係る各種委託料や光熱水費などの物件費、減価償却費です。令和3年度は、令和2年度と比較して開館日数及び利用件数が増加したため、使用料及び手数料による収入が158千円増加しています。行政費用については、令和2年度に実施した高圧引込設備更新工事及び空調設備改良工事により、減価償却費が248千円増加しています。福東会館は建設から20年以上経過しており、経年による不具合に対応するための維持管理及び中長期的な修繕計画等の検討が課題です。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ
29	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費
	事業名	プレミアム付商品券事業							
	事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、落ち込んだ地域経済及び域内消費の早期回復を図るとともに新しい日常における市民の生活応援として、地域消費喚起を促す「プレミアム付商品券」事業を実施し地域経済の活性化を図ります。							
	支出済額 (円)		福生市商工会事業費補助金	101,019,964	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金	71,810,000		
			通信運搬費(1)	642,483		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	30,116,215		
			印刷製本費(2)	202,268		その他の特定財源			
			消耗品費(1)	61,500		合計		101,926,215	
							予算現額(千円)	107,228	
		総合計画の体系							
					施策の大綱	1.生み出す			
					施策	1.地域産業の活力を生み出す			
			その他の事業費		基本事業	1.地域事業者の経営支援			
		合計		101,926,215					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		30,116	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		30,116	
行政費用			
人件費		7,599	
物件費		906	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		101,020	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		9,684	
その他		0	
小計(B)		119,209	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 89,093	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 89,093	

(3) 視点別指標

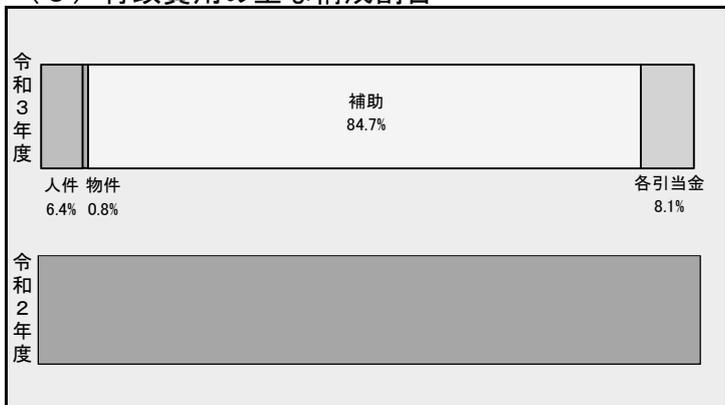
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		2,121円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		7,599
その他の人件費		0
合計		7,599

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	販売冊数	
	令和2年度	令和3年度
目標値		30,000冊
実績値		30,049冊

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、事務執行にかかる人件費と福生市商工会への補助費等です。市と商工会の共同事業として、市は主に事業告知、購入申込募集・受付、購入引換通知発送などの利用者向けの業務を担い、また、商工会は主に取扱加盟店募集、商品券発行・販売・換金などの事業者向けの業務を担い実施しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
30	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費	
	事業名	キャッシュレス決済ポイント還元事業								
	事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて落ち込んだ地域経済の消費喚起を促すため、福生市商工会が実証実験として行うデジタルの力を活用したポイント還元事業に対して補助金を交付し、市内事業者支援及びキャッシュレス決済を推進します。								
	支出済額 (円)		福生市商工会事業費補助金	32,026,585	主な 特定財源 (円)	生活応援事業事業費補助金	22,200,000			
						新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金	7,705,585			
						生活応援事業事務費補助金	2,121,000			
						その他の特定財源				
						合計	32,026,585			
					予算現額(千円)	47,488				
					総合計画の体系					
			施策の大綱	1_生み出す						
			施策	1_地域産業の活力を生み出す						
		その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援					
		合計	32,026,585							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		24,321	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		24,321	
人件費		1,953	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		32,027	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,489	
その他		0	
小計(B)		36,469	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 12,148	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 12,148	

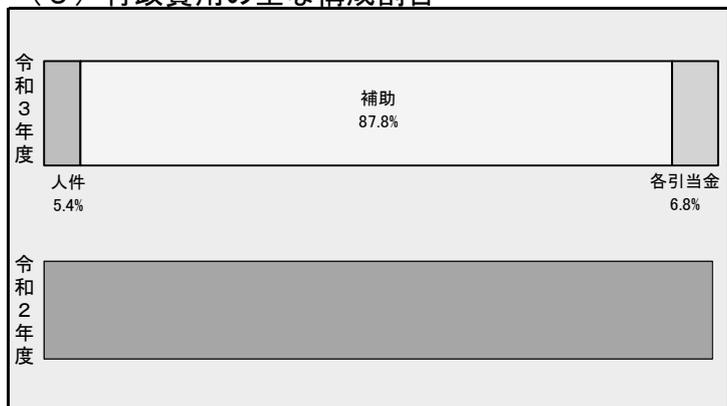
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		649円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		1,953
その他の人件費		0
合計		1,953

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ポイント還元額	
	令和2年度	令和3年度
目標値		43,500千円
実績値		29,600千円

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、事業を実施する福生市商工会への補助費等です。PayPay株式会社が提供する決済アプリケーション「PayPay」を活用して、ポイント還元率30%のキャンペーンを令和3年12月1日から12月31日までの1カ月間実施し、そのポイント還元分及び事務費にかかる費用を補助しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
31	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費	
	事業名	事業者向け感染症対策強化支援事業								
	事業概要	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、経済活動への影響が生じている市内事業者に対し、継続的に感染症対策を強化できるよう、感染症対策物品等の購入費等を支援するため、一事業者当たり最大3万円の助成金を交付します。								
	支出済額 (円)	感染症対策強化助成金	16,644,000		主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	15,072,000			
		業務委託料	979,392			新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金	1,572,000			
		通信運搬費(1)	49,822			その他の特定財源				
		印刷製本費(2)	33,660			合計			16,644,000	
		手数料(3)	17,850			予算現額(千円)			56,699	
		消耗品費(1)	17,446		総合計画の体系					
						施策の大綱	1.生み出す			
						施策	1.地域産業の活力を生み出す			
		その他の事業費				基本事業	1.地域事業者の経営支援			
合計				17,742,170						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		15,072	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		15,072	
人件費		5,859	
物件費		1,098	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		16,644	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		7,467	
その他		0	
小計(B)		31,068	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 15,996	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 15,996	

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		553円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		5,859
その他の人件費		0
合計		5,859

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	申請事業者に対する給付率	
	令和2年度	令和3年度
目標値		100%
実績値		100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、事務執行にかかる人件費と申請事業者への補助費等です。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により経済活動への影響が生じている市内事業者に対し、継続的に感染症対策を強化できるよう感染症対策物品等の購入費等を支援する単年度事業で、594件の申請に対し迅速に感染症対策強化助成金を交付し市内事業者の感染症対策強化を支援しました。

# 福祉保健部



**ア 運営方針**

- 第6期福生市地域福祉計画の基本理念「すべての人が、住み慣れた地域の中で安心して明るく心健やかに暮らせる、人と人とのつながり・支え合いのあるまちづくり」を目指して、地域福祉の充実を図ります。
- 「福生市障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」、「福生市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」、「健康ふっさ21（第2次）」、「福生市自殺総合対策計画」等の計画に基づき、計画的な福祉施策の推進を図り、地域福祉への理解と総合的な地域福祉の仕組みづくりを進めます。
- 社会福祉法人、福祉サービス事業所及び保育施設を対象に実地検査等を行い、適正に運営されるよう指導・監督に努めます。
- 市民が安心して生活できるよう支援するとともに、法や指導方針に基づいた適正な扶助費等の給付に努めます。
- 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、高齢者が生きがいを持って社会参加できる地域づくりを進めます。
- 妊娠初期から出産、子育て期にわたる母子保健、子育て施策との一体的な支援及び保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関との連携による切れ目のない支援を行います。
- 感染症対策を国及び東京都の施策と併せて実施し、公共施設の管理や市民サービスに必要な衛生環境を整備し、市内での感染拡大を防止します。
- 福祉保健行政について広報やホームページ等を通じて市民にわかりやすくお知らせします。

**イ 決算の主な内容**

	事業名	内容と成果
★	生活困窮者自立支援事業	関係機関との連携を強化し、生活困窮世帯の把握に努めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者の相談者の増加に対応するため、事前予約制を基本とし相談時間を確保することで、一人ひとりへの聞き取り等を丁寧に行い、相談者に寄り添った支援を行いました。
★	福祉バス運行事務	バスロケーションシステムの運用を開始し、福祉バスの走行位置や到着目安等の運行状況をインターネットを利用してスマートフォンなどから確認できるようにしました。
★	敬老祝賀事業	敬老事業全体の見直しをする中で、敬老金及び敬老記念品の支給年齢等を変更しました。敬老金は100歳の方に3万円、敬老記念品については88歳の方に1万円分、77歳の方に5千円分を支給しました。
★	地域密着型サービス整備等助成事業	令和3年6月開設の認知症高齢者グループホーム（花物語ふっさ）に対し開設準備に要する経費を支援することにより、開設時から安定して質の高いサービスを提供するための体制整備を図りました。
★	予防接種事業	定期的予防接種の対象者が保護者の里帰り出産等の事情により福生市の指定医療機関以外で予防接種を受けた場合において、その費用の一部を助成することにより、市民の健康の保持増進を図りました。
★	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業	肺炎球菌ワクチンは肺炎球菌による肺炎の重症化や死亡のリスク低減に有効であり、高齢者の命を守るとともに、医療機関の負担軽減を図る観点から、予防接種に要する費用の一部を対象者に補助し、接種率の向上を図りました。
★	感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症に対応するため、公共施設の管理や市民サービスに必要な消耗品及び備品を調達し、衛生環境を整備することで市内での感染拡大を防止しました。

	事業名	内容と成果
★	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する対象者に対し、1・2回目接種、追加接種（3回目）を実施しました。
★	母子保健指導事業	妊娠届出時または妊娠期間中に保健師等が面接をした妊婦に対し、出産後の家庭訪問等で育児ギフトをお渡しし、子育て等に関する悩みや不安の相談に個別に応じました。
★	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援事業	新型コロナウイルス感染者の急増により、保健所の対応が遅れることが心配されることから、東京都からの食料支援物資が届くまでの期間について、療養生活に必要な食料品、衛生用品の支援を行いました。
★	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和3年度住民税均等割が非課税である世帯及び令和3年1月以降に収入が減少するなどして住民税非課税世帯と同等と認められる世帯に対して、1世帯あたり10万円の現金を支給しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度
14	1	1 民生費負担金	老人施設措置費負担金	1,240,082
		2 衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	565,079
15	1	2 衛生使用料	休日診療所使用料	495,819
		3 土木使用料	特定公共賃貸住宅等使用料	3,710,000
	2	2 衛生手数料	畜犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料	395,400 740,090
16	1	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	26,663,689
			特別障害者手当等給付費負担金	18,851,248
			介護給付費負担金	241,113,135
			訓練等給付費負担金	180,431,082
			高額障害福祉サービス費負担金	280,000
			更生医療費負担金	32,962,500
			療養介護医療費負担金	2,322,000
			補装具費負担金	6,230,000
			相談支援給付費負担金	9,354,531
			障害児通所給付費等負担金	74,820,184
			障害児入所医療費等負担金	27,000
			障害児相談支援給付費負担金	3,638,171
			高額障害児通所給付費負担金	117,500
			低所得者保険料軽減負担金	34,293,200
			生活扶助費等負担金	819,320,435
			医療扶助費等負担金	804,695,897
			介護扶助費等負担金	46,330,693
			中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	5,653,347
			中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	7,014,685
	中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	476,533		
	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付事業負担金	1,750,281	
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	324,890,489	
	2	2 民生費国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,929,000
			新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	28,785,000
			住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	833,895,000
			地域生活支援事業補助金	18,776,000
		3 衛生費国庫補助金	がん検診推進事業補助金	138,000
			母子保健衛生費補助金	2,532,000
			風しん抗体検査事業補助金	2,164,000
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	927,846,000	
		疾病予防対策事業費等補助金	91,000	
	3	2 民生費委託金	中国残留邦人等支援・相談員事務委託金	464,004
	17	1	1 民生費都負担金	民生・児童委員負担金
行旅死亡人取扱負担金				212,000
心身障害者扶養年金事務費負担金				131,500
心身障害者福祉手当負担金				100,657,000
介護給付費負担金				120,556,567
訓練等給付費負担金				90,215,541
高額障害福祉サービス費負担金				140,000
更生医療費負担金				16,481,250
療養介護医療費負担金				1,161,000
補装具費負担金				3,115,000
相談支援給付費負担金				4,677,265
障害児通所給付費等負担金				37,410,092
障害児施設給付費等負担金				13,500
障害児相談支援給付費負担金				1,819,085
高額障害児通所給付費負担金				58,750
低所得者保険料軽減負担金				17,146,600
生活保護費負担金				79,860,000
2 衛生費都負担金				未熟児養育医療給付事業負担金

17	2	2 民生費都補助金	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	19,712,000		
			身体障害者福祉法等委任事務費補助金	59,486		
			重度心身障害者手当事務費交付金	206,830		
			精神保健福祉一般相談事業交付金	6,700,000		
			地域生活支援事業補助金	9,388,000		
			障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	102,344,000		
			高次脳機能障害者支援促進事業補助金	3,076,000		
			地域福祉推進事業補助金	2,868,000		
			シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000		
			老人クラブ補助金	1,008,000		
			利用者負担軽減事業補助金	290,000		
			高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	16,593,000		
			人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	360,000		
			介護施設等開設準備経費等支援事業補助金	15,102,000		
	3	3 衛生費都補助金	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	13,959,000		
			健康増進事業補助金	3,993,000		
			地域自殺対策緊急強化補助金	96,000		
			とうきょうママパパ応援事業補助金	26,114,000		
			高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助金	2,472,000		
			市との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金	7,774,000		
	3	2 民生費委託金	福祉のまちづくり事務費委託金	10,000		
			特別弔慰金受付事務費交付金	22,528		
			心身障害者医療費助成制度事務費交付金	670,930		
			都営交通無料乗車券交付事務費委託金	10,700		
			小児精神病等医療費助成申請書等事務費交付金	1,278,016		
			小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等事務費交付金	18,352		
			難病等医療費助成申請事務費交付金	516,628		
		原子爆弾被爆者等援護事務費交付金	1,240			
		心身障害者扶養共済制度事務費交付金	123,400			
		3 衛生費委託金	大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	121,210		
			風しん抗体検査事業委託金	204,099		
			出産応援事業事務委託金	527,096		
			介護保険特別会計繰入金	46,871,307		
22	3		1 雑入	生活保護費弁償金	23,347,583	
				生活保護費都負担金	8,473,048	
		未熟児養育医療給付事業国庫負担金		430,324		
		未熟児養育医療給付事業都負担金		215,162		
		障害児通所給付費等国庫負担金		751,539		
		障害児相談支援給付費国庫負担金		56,675		
		生活扶助費等国庫負担金		21,591,849		
		医療扶助費等国庫負担金		10,527,447		
		介護扶助費等国庫負担金		2,848,919		
		障害児相談支援給付費都負担金		28,338		
		障害児通所給付費等都負担金		375,770		
		生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金		801,249		
		高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金		52,000		
		認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業利用者負担金		11,440		
		高齢者自立支援日常生活用具給付事業利用者負担金		5,050		
		高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金		79,223		
		新予防給付ケアプラン作成手数料		5,477,670		
		生活保護法第78条による徴収金		3,619,911		
		公衆電話利用料		100		
		保健センター騒音測定装置電気使用料		3,051		
		心身障害者福祉手当返還金		300,000		
		成年後見申立費用返還金		10,688		
		事業者負担軽減補助金返還金		1,838		
		老人福祉センター事業指定管理委託料返還金		827,000		
		新型コロナワクチン住所地外接種費負担金		5,277,525		
		地域生活支援費返還金		6,334,822		
		行旅死亡人等葬祭費充用金		50,000		
		合計			5,329,972,109	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和3年度	
3	1	1 社会福祉総務費	民生・児童委員費	10,347,399	
			社会福祉費	821,297,232	
			地域福祉推進費	621,251	
		2 障害者福祉費	障害者福祉事務費	223,696,491	
			障害者福祉事業費	87,036,740	
			医療支援費	62,735,211	
			障害者サービス事業費	1,158,527,840	
			車両管理費	93,416	
		3 高齢者福祉費	高齢者福祉事務費	103,979,475	
			高齢者福祉事業費	179,637,230	
			高齢者福祉施設費	23,569,772	
			福祉センター管理費	71,815,050	
	介護保険事業費		554,421		
	地域包括支援センター事業費		6,385,832		
	在宅介護支援センター事業費		30,000,000		
	3	1 生活保護費	生活保護総務費	20,207,536	
			扶助費	2,248,460,239	
	4	1 災害救助費	災害援助費	36,000	
	4	1	1 保健衛生費	保健衛生事務費	7,394,981
				休日医療対策費	27,948,541
福生病院企業団費				493,901,000	
健康推進費				335,946	
成人保健費				73,353,740	
母子保健費				63,370,957	
予防費				1,281,654,906	
子育て世代包括支援センター事業費				27,173,106	
保健センター管理費				10,169,683	
車両管理費				374,587	
合計				7,800,543,982	

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	3,503	9,360	5,857	1 流動負債	42,476	51,247	8,771
収入未済	5,209	13,201	7,992	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,706	△ 3,841	△ 2,135	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	30,362	39,133	8,771
その他	0	0	0	その他	12,114	12,114	0
2 固定資産	3,513,503	3,436,321	△ 77,182	2 固定負債	477,077	577,619	100,542
土地	1,062,923	1,062,923	0	地方債	0	0	0
建物	2,433,113	2,341,889	△ 91,224	長期借入金	0	0	0
工作物	616	571	△ 45	退職手当引当金	448,135	560,791	112,656
インフラ資産	0	0	0	その他	28,942	16,828	△ 12,114
重要物品	10,851	24,938	14,087	負債の部合計	519,553	628,866	109,313
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,997,453	2,816,815	△ 180,638
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	2,997,453	2,816,815	△ 180,638
資産の部合計	3,517,006	3,445,681	△ 71,325	負債及び正味財産の部合計	3,517,006	3,445,681	△ 71,325

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,357,091	4,429,670	2,072,579
都支出金	867,025	848,018	△ 19,007
分担金及び負担金	845	2,237	1,392
使用料及び手数料	6,157	5,345	△ 812
その他	53,411	147,194	93,783
小計	3,284,529	5,432,464	2,147,935
2 行政費用			
人件費	434,034	563,440	129,406
物件費	525,498	1,575,299	1,049,801
維持補修費	338	397	59
扶助費	3,750,241	4,565,816	815,575
補助費等	609,335	577,317	△ 32,018
投資的経費	196,538	196,240	△ 298
減価償却費	91,462	91,888	426
各引当金繰入金	105,189	210,823	105,634
その他	731,989	765,865	33,876
小計	6,444,624	8,547,085	2,102,461
行政収支差額	△ 3,160,095	△ 3,114,621	45,474
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 3,160,095	△ 3,114,621	45,474
特別収支差額	45,028	22,417	△ 22,611
当期収支差額	△ 3,115,067	△ 3,092,204	22,863

③ キャッシュ・フロー計算書

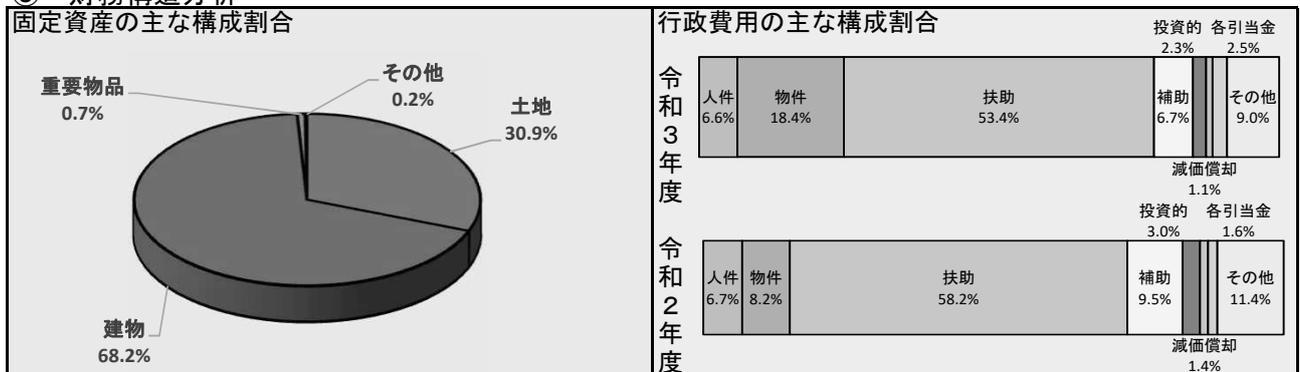
(単位:千円)

勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	5,424,473
行政サービス活動支出	8,321,332
行政サービス活動収支差額	△ 2,896,859
社会資本整備等投資活動収入	136,721
社会資本整備等投資活動支出	14,706
社会資本整備等投資活動収支差額	122,015
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,774,844
一般財源調整額	2,774,844

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	61,319
令和2年度	56,786	61,934
増減額	△ 593	△ 615
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	11,191
令和2年度	56,786	9,149
増減額	△ 593	2,042

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

新型コロナウイルス感染症に対応するため、新型コロナウイルスワクチン接種の対象で希望する方に、1・2回目接種、追加接種(3回目)を行い、感染症の影響を受けた市民生活を支援するため、自立支援相談窓口の体制の充実と、自宅療養者等生活支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等を実施しました。また、福祉保健行政を取り巻く状況を考慮し、更に既存事業のレベルアップと見直しに努めました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
1	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	民生・児童委員費	
	事業名	民生・児童委員事務								
	事業概要	福生市民生委員・児童委員協議会の地区会長会、定例会の開催及び各種活動を支援します。								
	支出済額 (円)	民生・児童委員等活動費			4,831,600	主な 特定財源 (円)	民生・児童委員負担金	5,152,702		
		都民生児童委員連合会負担金			248,400					
		全国民生児童委員連合会負担金			32,200					
		消耗品費(1)			22,082			その他の特定財源		
		手数料(3)			18,893			合計	5,152,702	
		費用弁償(1)			12,740		予算現額(千円)	6,033		
		民生委員推薦会委員退任記念品			10,000					
		通信運搬費(1)			5,712		総合計画の体系			
		職員旅費(2)			2,564					
		印刷製本費(2)			342	施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
その他の事業費					基本事業	31_地域福祉の推進				
合計			5,184,533							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,397	5,153	△ 244
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,397	5,153	△ 244
行政費用			
人件費	6,551	6,569	18
物件費	183	62	△ 121
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,174	5,122	△ 52
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,239	1,058	△ 181
その他	0	0	0
小計(B)	13,147	12,811	△ 336
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,750	△ 7,658	92
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,750	△ 7,658	92

(3) 視点別指標

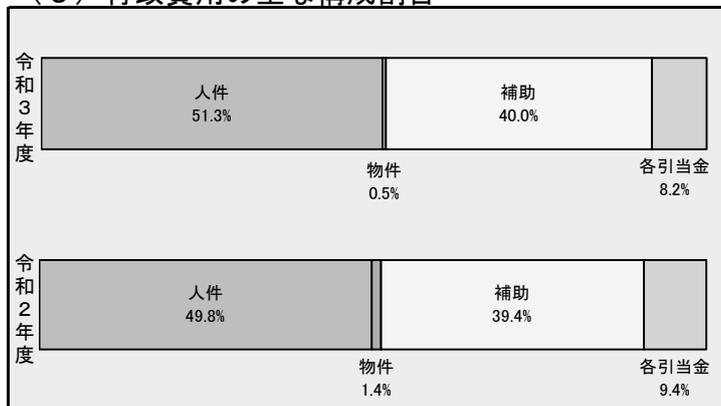
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	232円	228円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,494	6,569
その他の人件費	57	0
合計	6,551	6,569

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と民生委員・児童委員などの活動費として支出する補助費等です。令和3年度は、大きなコスト変動はありませんでした。民生委員・児童委員は厚生労働大臣から委嘱を受けて、地域住民の生活上の相談や自立の援助に努める等の社会福祉の増進に献身的に努めていただいておりますが、委員定数52名に対して7名の欠員があり、担い手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
2	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	民生・児童委員費	
	事業名	社会福祉協力委員事務								
	事業概要	社会福祉の増進を図るため、福祉行政に協力いただく社会福祉協力委員の活動を支援します。								
	支出済額 (円)	委員報酬			5,139,500	主な 特定財源 (円)				
		委員退任記念品			15,000					
		消耗品費(1)			6,015					
		手数料(3)			2,351			その他の特定財源		
								合計	0	
							予算現額(千円)	5,917		
			総合計画の体系							
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
						基本事業	31_地域福祉の推進			
		その他の事業費								
		合計			5,162,866					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,154	7,110	△ 44
物件費	18	8	△ 10
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	16	15	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	372	317	△ 55
その他	0	0	0
小計(B)	7,560	7,450	△ 110
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,560	△ 7,450	110
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,560	△ 7,450	110

(3) 視点別指標

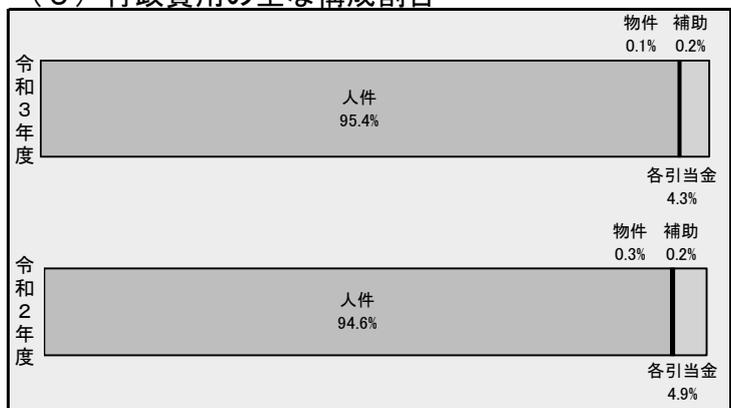
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	133円	133円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,948	1,971
その他の人件費	5,206	5,139
合計	7,154	7,110

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉協力委員の委員報酬として支出する人件費と事務を行うための人件費です。社会福祉協力委員は、福生市長が民生委員・児童委員に対して委嘱を行うため、民生・児童委員事務と同様に担い手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
3	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大事業	社会福祉費			
	事業名	保護司事務							
	事業概要	保護司の更正保護活動を支援し、社会を明るくする運動等の啓発活動を連携して行います。							
	支出済額 (円)	保護司謝礼			1,230,250	主な 特定財源 (円)			
		西多摩地区保護観察協会負担金			503,800				
		保護司退任記念品			47,500				
		消耗品費(1)			47,336		その他の特定財源		
		会場使用料			16,000		合計		0
		手数料(3)			4,632				
		通信運搬費(1)			1,764		予算現額(千円)		2,042
総合計画の体系									
				施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
その他の事業費				基本事業	31_地域福祉の推進				
合計				1,851,282					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,247	3,284	37
物件費	64	70	6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,781	1,782	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	619	529	△ 90
その他	0	0	0
小計(B)	5,711	5,665	△ 46
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,711	△ 5,665	46
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,711	△ 5,665	46

(3) 視点別指標

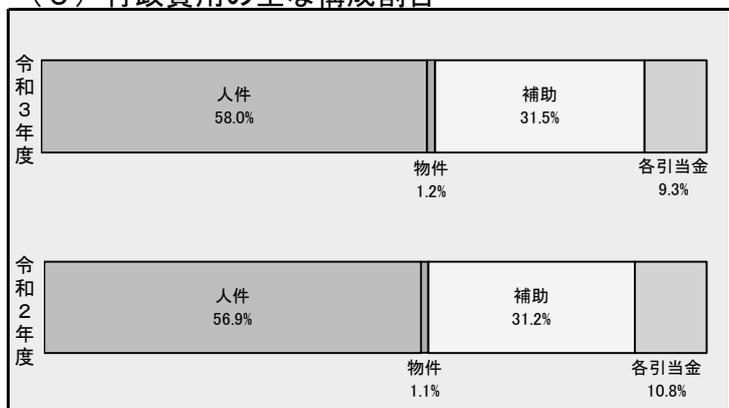
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	101円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,247	3,284
その他の人件費	0	0
合計	3,247	3,284

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と保護司の謝礼として支出する補助費等です。保護司は法務大臣から委嘱を受けており、ボランティアとして犯罪や非行により保護観察を受けることになった人の生活を見守り、様々な相談に乗り、指導を行っています。再犯防止のため地域活動などにも取り組んでいますが、担い手の確保が課題です。令和3年度も令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会を明るくする運動推進委員会及び講演会は中止となりました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
4	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費	
	事業名	女性悩みごと相談事業								
	事業概要	羽村市との共同事業として、福生市及び羽村市で女性専門カウンセラーによる相談窓口を開設します。								
	支出済額 (円)	女性悩みごと相談業務委託料			531,300	主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計			0
							予算現額(千円)			571
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	20_多様性を認め合う				
		その他の事業費		基本事業		47_人権の尊重				
		合計		531,300						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	2,598	2,627	29
	物件費	531	531	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	495	423	△ 72
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,624	3,581	△ 43
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,624	△ 3,581	43	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,624	△ 3,581	43	

(3) 視点別指標

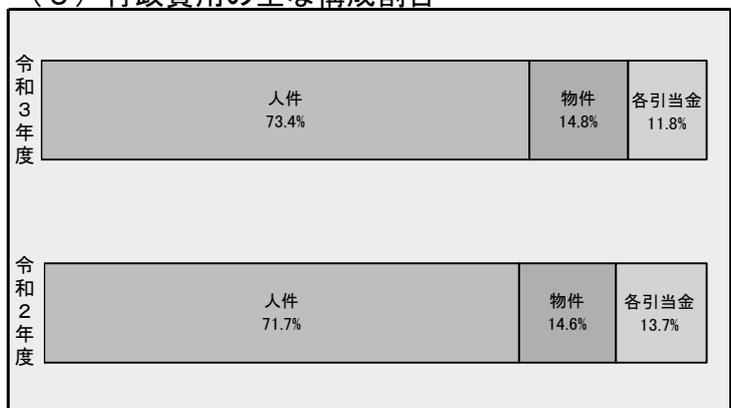
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	64円	64円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,598	2,627
その他の人件費	0	0
合計	2,598	2,627

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談者延べ人数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	66人	67人
実績値	54人	56人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と女性悩みごと相談を行うための業務委託に係る物件費です。相談内容が多様化してきており、関係機関と連携して取り組んでいます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
5	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費	
	事業名	受験生チャレンジ支援貸付事業								
	事業概要	学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高校、大学等の受験費用の捻出が困難な一定所得以下の世帯に対して、必要な資金の貸付を行うことにより、子どもたちを支援します。								
	支出済額 (円)	受験生チャレンジ支援貸付事業委託料		3,500,000		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		3,500,000	
							その他の特定財源			
							合計		3,500,000	
							予算現額(千円)		4,500	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
		その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援					
		合計		3,500,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,500	3,500	△ 1,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,500	3,500	△ 1,000
行政費用			
人件費	649	657	8
物件費	4,500	3,500	△ 1,000
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	124	106	△ 18
その他	0	0	0
小計(B)	5,273	4,263	△ 1,010
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 773	△ 763	10
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 773	△ 763	10

(3) 視点別指標

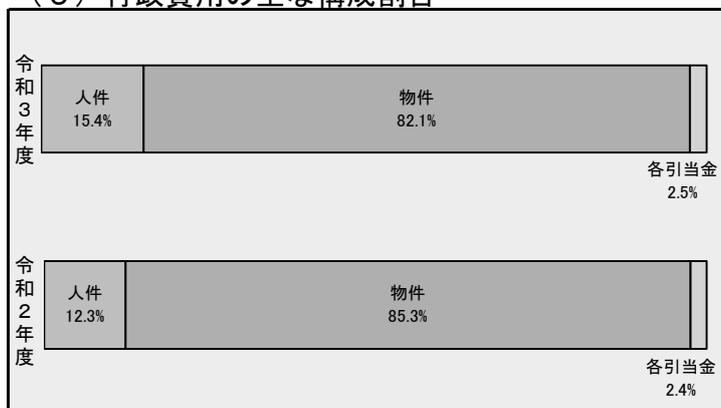
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	93円	76円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	649	657
その他の人件費	0	0
合計	649	657

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	貸付決定件数	
一般事務事業	令和2年度	令和3年度
目標値	39件	44件
実績値	60件	45件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、貸付申請の受付等を行うための業務委託に係る物件費で、都支出金を有効活用し、委託料と同額の行政収入を得て実施しています。令和3年度は、令和2年度と比較して貸付決定件数が15件減少した結果、都支出金と物件費が1,000千円減額となりました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
6	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	旧軍人等援護事業							
	事業概要	8月の「平和のつどい」開催に合わせて、福生市戦没者追悼式を行います。また、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金などに関わる業務を行います。							
	支出済額 (円)		忠霊塔清掃委託料		26,122	主な 特定財源 (円)	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		26,122
			通信運搬費(1)		24,560		特別弔慰金受付事務費交付金		22,528
			消耗品費(1)		3,278		その他の特定財源		
							合計		48,650
							予算現額(千円)		99
							総合計画の体系		
						施策の大綱	4_豊かにする		
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
			その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進			
			合計		53,960				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	22	23	1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	22	23	1	
行政費用	人件費	649	657	8
	物件費	33	54	21
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	124	106	△ 18
	その他	0	0	0
	小計(B)	806	817	11
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 784	△ 794	△ 10	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 784	△ 794	△ 10	

(3) 視点別指標

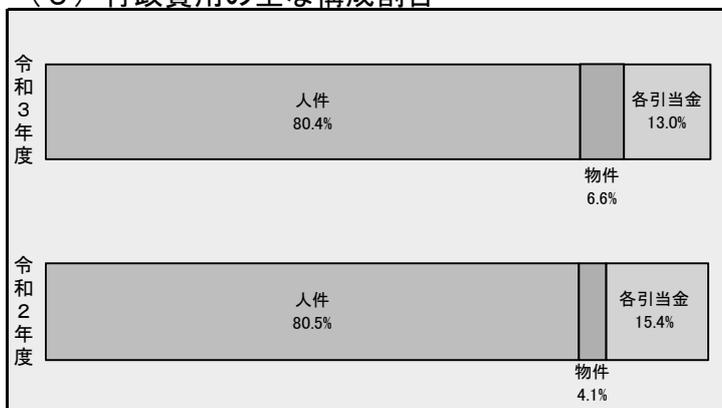
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	14円	15円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	649	657
その他の人件費	0	0
合計	649	657

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和3年度は、第十一回特別弔慰金の給付事務を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、戦没者追悼式を中止しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係			
7	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 社会福祉総務費		大事業		社会福祉費							
	事業名	行旅死亡人取扱事務															
	事業概要	墓地・埋葬等に関する法律、行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、身寄りのない又は判明しない死体の火葬、埋葬を行います。															
	支出済額 (円)	手数料(3)				357,744		主な 特定財源 (円)	行旅死亡人取扱負担金		212,000						
		無縁墓地管理謝礼				15,000			行旅死亡人等葬祭費充用金		50,000						
		消耗品費(1)				3,100			その他の特定財源								
									合計		262,000						
										予算現額(千円)		394					
														総合計画の体系			
										施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える							
								基本事業		30_生活の安定と自立支援							
		その他の事業費															
		合計				375,844											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	72	212	140
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	50	50	0
小計(A)	122	262	140	
行政費用	人件費	649	657	8
	物件費	5	361	356
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25	15	△ 10
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	124	106	△ 18
	その他	0	0	0
	小計(B)	803	1,139	336
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 681	△ 877	△ 196	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 681	△ 877	△ 196	

(3) 視点別指標

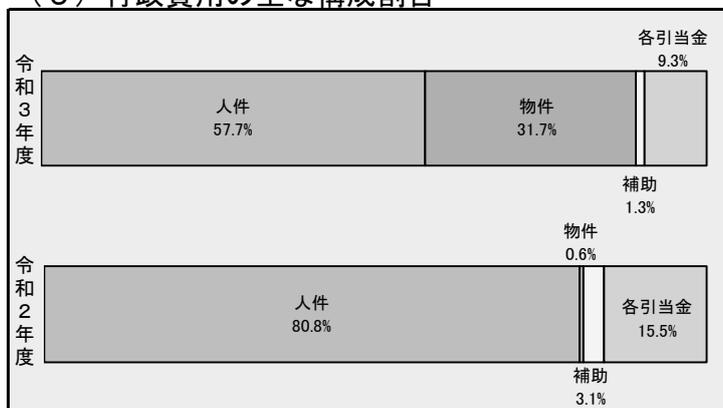
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	14円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	649	657
その他の人件費	0	0
合計	649	657

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と埋葬手数料等に係る物件費です。令和2年度は案件がありませんでしたが、令和3年度は案件が2件ありましたので物件費等が増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
8	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費		
	事業名	成年後見制度推進事業									
	事業概要	成年後見制度の利用促進のため、判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者等に対し、成年後見制度に係る手続きの支援や成年後見人等への支援などを行います。									
	支出済額 (円)	成年後見センター福生運営委託料			17,481,700	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金			8,508,000	
		成年後見人等報酬助成金			720,000		成年後見申立費用返還金			10,688	
		消耗品費(1)			3,400		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)			2,962		合計		8,518,688		
							予算現額(千円)		19,116		
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える						
その他の事業費				基本事業	31_地域福祉の推進						
合計				18,208,062							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7,011	8,508	1,497
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	27	11	△ 16
小計(A)	7,038	8,519	1,481
行政費用			
人件費	649	657	8
物件費	13,105	17,488	4,383
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,200	720	△ 480
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	124	106	△ 18
その他	0	0	0
小計(B)	15,078	18,971	3,893
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,040	△ 10,452	△ 2,412
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,040	△ 10,452	△ 2,412

(3) 視点別指標

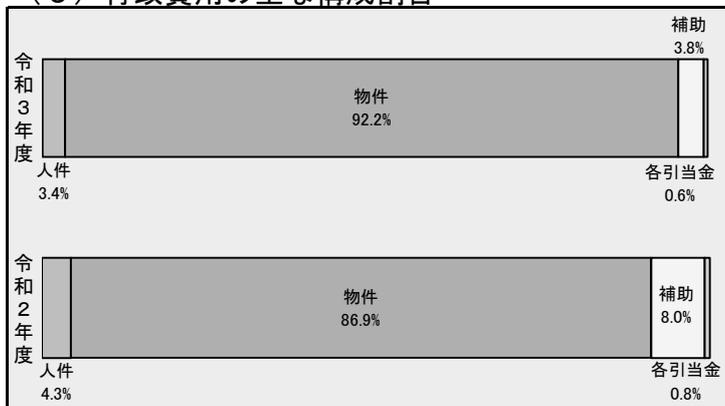
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	266円	338円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	649	657
その他の人件費	0	0
合計	649	657

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談延べ件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	511件	525件
実績値	1,328件	1,785件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、制度に関わる相談の受付等を行うための業務委託に係る物件費で、都支出金を活用し、全体の2分の1程度の行政収入を得て実施しています。令和3年度は、令和2年度と比較して物件費が4,383千円増加しましたが、社会福祉協議会への委託料に人工制を導入したことによるものです。令和3年3月に策定した福生市成年後見制度利用促進基本計画に則り、判断能力が十分でない人も地域で安心して暮らすことができるよう、相談体制等の充実や権利擁護・成年後見制度等の利用を促進することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
9	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業 社会福祉費	
	事業名	生活困窮者自立支援事業								
	事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する総合的な支援を実施します。								
	支出済額 (円)	自立相談支援業務委託料	32,256,200	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	28,785,000				
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	22,500,000		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	24,659,700				
		住居確保給付金	19,386,600		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,532,000				
		子どもの学習支援委託料	3,065,172		その他の特定財源	801,249				
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,597,200		合計	55,777,949				
		事務補助会計年度任用職員期末手当	320,485		予算現額(千円)		112,525			
		生活困窮者就労支援会計年度任用職員報酬	160,000		総合計画の体系					
		消耗品費(1)	133,951							
		生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金	77,000							
		通信運搬費(1)	47,510							
		費用弁償(1)	14,056	施策の大綱	4_豊かにする					
		その他の事業費		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
		合計	79,558,174	基本事業	30_生活の安定と自立支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	47,675	54,977	7,302
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	801	801
小計(A)	47,675	55,778	8,103
行政費用			
人件費	17,244	14,956	△ 2,288
物件費	3,243	3,261	18
維持補修費	0	0	0
扶助費	59,321	74,143	14,822
補助費等	2,711	77	△ 2,634
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,958	1,137	△ 1,821
その他	0	0	0
小計(B)	85,477	93,574	8,097
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 37,802	△ 37,796	6
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 37,802	△ 37,796	6

(3) 視点別指標

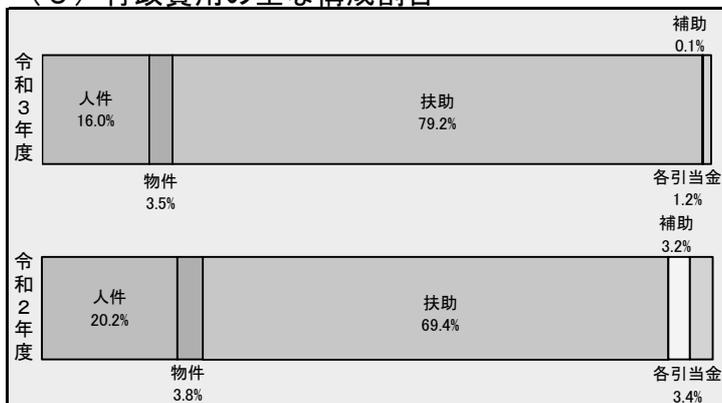
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,505円	1,665円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	14,937	12,988
その他の人件費	2,307	1,968
合計	17,244	14,956

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活困窮者に給付した住居確保給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金及び自立相談支援業務委託料に係る扶助費です。令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による生活や住居に関する相談者に対応するため相談支援体制の充実を図りました。新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、複合的な課題を抱えた生活困窮者に対する支援策の検討や支援体制の拡充、関係機関とのさらなる連携強化などが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係			
10	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 社会福祉総務費		大事業		地域福祉推進費							
	事業名	地域福祉推進委員会事務															
	事業概要	地域福祉の推進を図るため、必要な事項について審議等を行い、まちづくりに反映させます。															
	支出済額 (円)	委員報酬				190,000		主な 特定財源 (円)									
		委員退任記念品				33,500											
		通信運搬費(1)				13,424			その他の特定財源								
		手数料(3)				7,205			合計		0						
		消耗品費(1)				4,290											
										予算現額(千円)		254					
												総合計画の体系					
						施策の大綱		4_豊かにする									
						施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える									
		その他の事業費				基本事業		31_地域福祉の推進									
		合計				248,419											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	5,186	4,131	△ 1,055
物件費	3,540	25	△ 3,515
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	34	29
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,053	635	△ 2,418
その他	0	0	0
小計(B)	11,784	4,825	△ 6,959
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,784	△ 4,825	6,959
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,784	△ 4,825	6,959

(3) 視点別指標

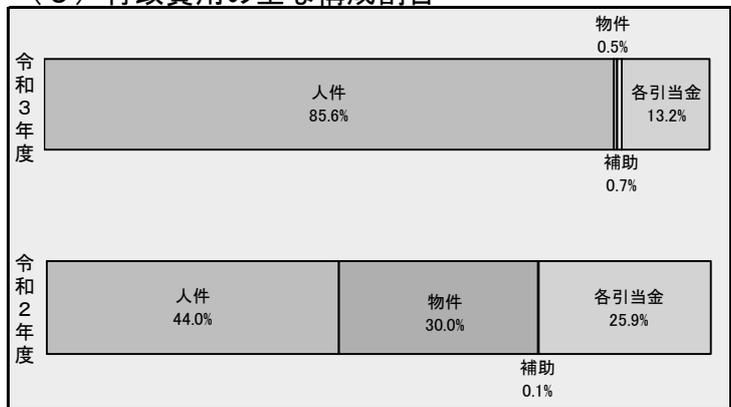
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	208円	86円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,046	3,941
その他の人件費	1,140	190
合計	5,186	4,131

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費等です。令和3年度の物件費が3,515千円減額したのは、令和2年度の地域福祉計画・バリアフリー推進計画改定委託料が終了したことによるものです。また、令和3年度の人件費が1,055千円減額した主な要因は、令和2年度に地域福祉計画・バリアフリー推進計画等改定のため、7回開催した地域福祉推進委員会が1回に減少したためです。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
11	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大事業	地域福祉推進費			
	事業名	社会福祉法人等指導監査事務							
	事業概要	社会福祉法人、保育施設等に対する実地検査等を円滑に行うため、会計処理に関する専門員を配置し、専門的な助言及び指導を行い、社会福祉法人等の適正な運営を図ります。							
	支出済額 (円)	指導監査等会計専門会計年度任用職員報酬			360,000	主な 特定財源 (円)			
		消耗品費(1)			10,000				
		通信運搬費(1)			1,050				
							その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)		837	
		総合計画の体系							
						施策の大綱	4_豊かにする		
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
その他の事業費				基本事業	31_地域福祉の推進				
合計						371,050			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,777	4,958	181
物件費	8	11	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	349	740	391
その他	0	0	0
小計(B)	5,134	5,709	575
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,134	△ 5,709	△ 575
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,134	△ 5,709	△ 575

(3) 視点別指標

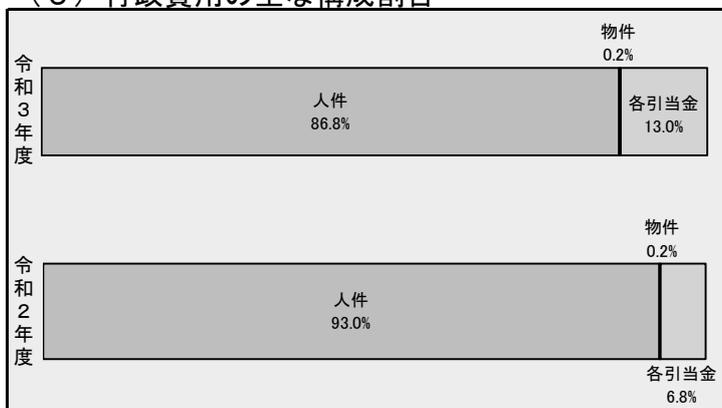
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	90円	102円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,397	4,598
その他の人件費	380	360
合計	4,777	4,958

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和3年度は、社会福祉法人2件、保育施設1件の実地検査等を実施しました。より良いサービスの提供と適切な施設運営を確保するため、検査の質の向上に努めました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
12	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	地域福祉推進費		
	事業名	福祉のまちづくり事業									
	事業概要	東京都福祉のまちづくり条例の基準に適合する施設整備を推進するため、事業主との協議を行うとともに、届出を受け付けます。									
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		1,782		主な 特定財源 (円)	福祉のまちづくり事務費委託金		1,782		
							その他の特定財源				
							合計		1,782		
							予算現額(千円)		7		
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
				その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進				
				合計		1,782					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10	10	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10	10	0
行政費用			
人件費	649	657	8
物件費	0	2	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	124	106	△ 18
その他	0	0	0
小計(B)	773	765	△ 8
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 763	△ 755	8
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 763	△ 755	8

(3) 視点別指標

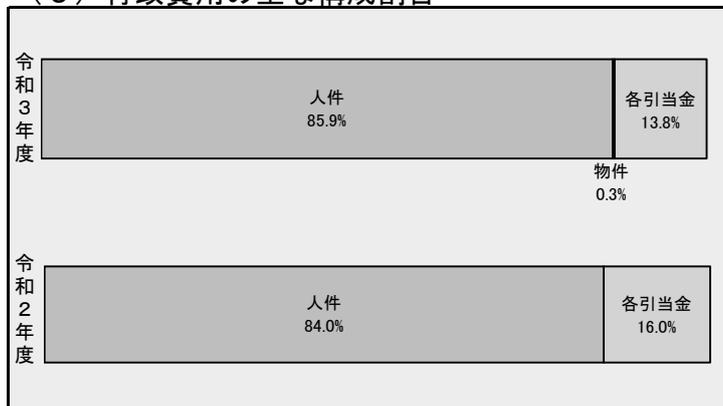
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	14円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	649	657
その他の人件費	0	0
合計	649	657

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和3年度は、届出受付が2件、勧告（届出を行わず着工）が1件あり、東京都福祉のまちづくり条例の基準の遵守について指導・助言等を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 社会福祉課		係名 福祉総務係	
13	予算科目	款 民生費	項 生活保護費	目 生活保護費	大事業	生活保護総務費			
	事業名	生活保護事務							
	事業概要	生活保護の経理事務、医療・介護事務、就労促進等、被保護者に対する支援を生活保護法に基づき実施します。							
	支出済額 (円)	生活保護システム借上料	5,997,204		主な 特定財源 (円)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	2,003,989		
		通信運搬費(1)	3,544,040			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	656,000		
		嘱託医報酬	1,449,600			その他の特定財源			
		精神科嘱託医報酬	1,449,600			合計			2,659,989
		生活保護受給者健康管理支援委託料	1,265,000			予算現額(千円)			20,093
		診療報酬支払事務委託料	1,208,750		総合計画の体系				
		生活保護システム保守委託料	1,108,800						
		レセプト確認事務委託料	543,929		施策の大綱 4_豊かにする				
		レセプト管理システム機器借上料	457,025						
		生活保護システム等認証機器借上料	443,880		施策 13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
就労支援業務委託料		400,000							
その他の事業費	1,030,404		基本事業 30_生活の安定と自立支援						
合計	18,898,232								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,190	2,660	△ 530
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,190	2,660	△ 530
人件費	17,064	14,899	△ 2,165
物件費	16,530	15,323	△ 1,207
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	400	400
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,477	930	△ 1,547
その他	0	0	0
小計(B)	36,071	31,552	△ 4,519
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 32,881	△ 28,892	3,989
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 32,881	△ 28,892	3,989

(3) 視点別指標

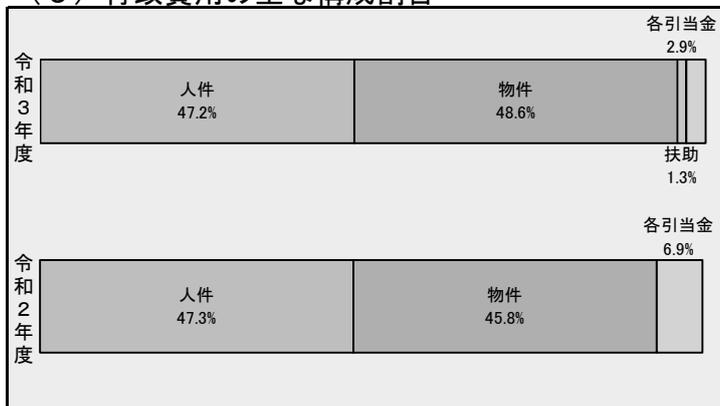
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	635円	561円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	12,988	11,724
その他の人件費	4,076	3,175
合計	17,064	14,899

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。生活保護に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
14	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	生活保護総務費	
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事務								
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、日常生活上の支援や生活支援給付を行います。								
	支出済額 (円)	中国残留邦人等支援・相談会計 年度任用職員報酬		926,640	主な 特定財源 (円)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		741,000		
		中国残留邦人生活支援プログラム使用料		369,600		中国残留邦人等支援・相談員事務委託金		464,004		
		費用弁償(1)		7,700		その他の特定財源				
		中国残留邦人等支援・相談員事務 国庫委託金返還金		5,364		合計		1,205,004		
						予算現額(千円)		1,316		
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
					基本事業	30_生活の安定と自立支援				
					その他の事業費					
				合計	1,309,304					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,182	1,205	23
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,182	1,205	23
人件費	1,557	1,584	27
物件費	378	377	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	124	106	△ 18
その他	0	0	0
小計(B)	2,064	2,072	8
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 882	△ 867	15
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 882	△ 867	15

(3) 視点別指標

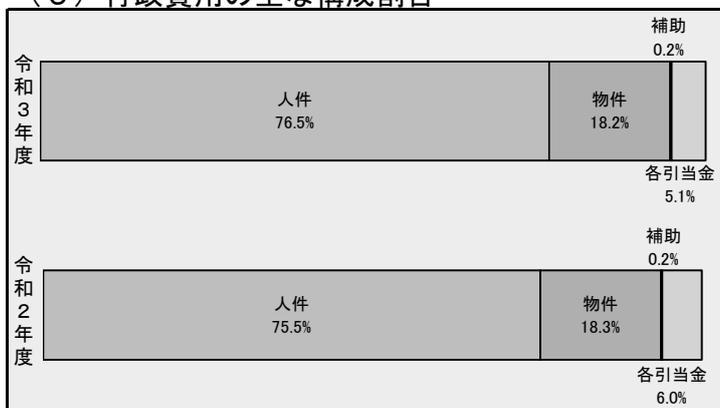
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	36円	37円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	649	657
その他の人件費	908	927
合計	1,557	1,584

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。支援給付に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
15	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費		
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事業									
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、生活支援給付を行い、社会的・経済的自立の助長を図ります。									
	支出済額 (円)	支援給付金		17,526,088		主な 特定財源 (円)	中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	7,014,685			
							中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	5,653,347			
							中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	476,533			
							その他の特定財源				
							合計			13,144,565	
						予算現額(千円)			17,527		
						総合計画の体系					
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
						基本事業	30_生活の安定と自立支援				
			その他の事業費								
			合計		17,526,088						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	13,697	13,145	△ 552
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	13,697	13,145	△ 552
行政費用			
人件費	1,299	1,314	15
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	18,366	17,526	△ 840
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	248	212	△ 36
その他	0	0	0
小計(B)	19,913	19,052	△ 861
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,216	△ 5,907	309
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,216	△ 5,907	309

(3) 視点別指標

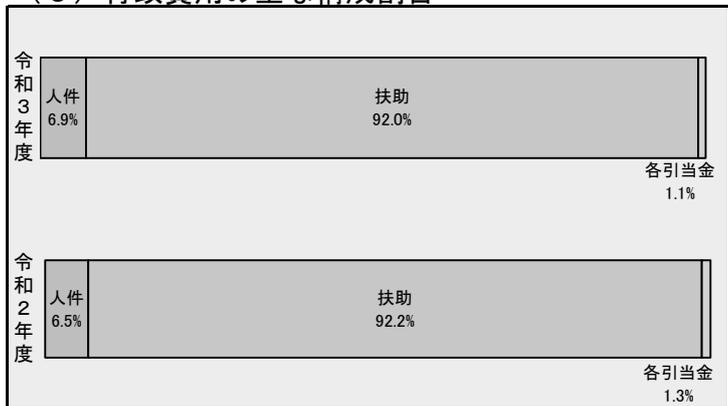
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	351円	339円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,299	1,314
その他の人件費	0	0
合計	1,299	1,314

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中国残留邦人に対する扶助費です。対象者の高齢化が進んでいることから、健康状態の把握に努め、生活の安定を図っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 社会福祉課		係名 福祉総務係		
16	予算科目	款 民生費	項 災害救助費	目 災害救助費	大事業	災害援助費				
	事業名	災害援助事業								
	事業概要	暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給や、火災等により家屋に被害を受けた世帯の世帯主等に対し、見舞金の支給や一時避難所の提供を行います。								
	支出済額 (円)	施設等借上料	36,000		主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		255		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
		その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援					
		合計		36,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	649	657	8
	物件費	90	36	△ 54
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	240	0	△ 240
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	124	106	△ 18
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,103	799	△ 304
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,103	△ 799	304	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,103	△ 799	304	

(3) 視点別指標

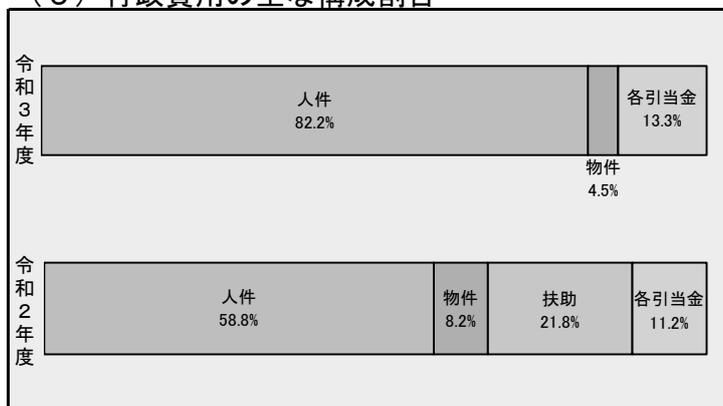
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	19円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	649	657
その他の人件費	0	0
合計	649	657

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	一般事務事業 援助対象者対応割合	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	対象者なし

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和3年度は、一時避難施設の使用や見舞金（罹災者扶助費）の支給はありませんでした。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係	
17	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費	
	事業名	生活保護事業								
	事業概要	市民等の生活困窮の状況に合わせて、生活保護制度による援助を適正に実施し、国が定める最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長します。								
	支出済額 (円)	扶助費			2,227,655,987	主な 特定財源 (円)	生活扶助費等負担金			819,320,435
		就労自立給付金			183,612		医療扶助費等負担金			804,695,897
		進学準備給付金			100,000		生活保護費負担金			79,860,000
							その他の特定財源			116,739,450
							合計			1,820,615,782
						予算現額(千円)			2,263,939	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
						基本事業	30_生活の安定と自立支援			
		その他の事業費								
		合計		2,227,939,599						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,605,574	1,670,347	64,773
都支出金	79,860	79,860	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	23,502	77,968	54,466
小計(A)	1,708,936	1,828,175	119,239
人件費	54,426	63,109	8,683
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,154,971	2,227,940	72,969
補助費等	21,615	0	△ 21,615
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	8,665	21,022	12,357
その他	0	0	0
小計(B)	2,239,677	2,312,071	72,394
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 530,741	△ 483,896	46,845
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 530,741	△ 483,896	46,845

(3) 視点別指標

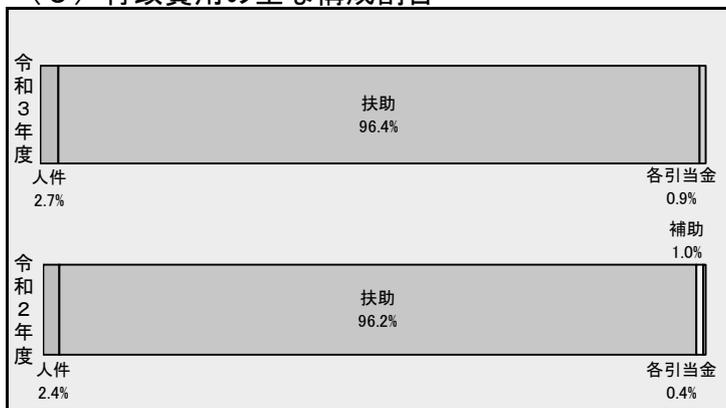
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	39,441円	41,145円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	54,426	63,109
その他の人件費	0	0
合計	54,426	63,109

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活保護受給者に対する扶助費です。対象者は令和3年度末で948世帯、1,142人となっており、令和2年度に比べて増加となりました。引き続き、後発医薬品使用の勧奨を行い、医療扶助費削減に努めてまいります。今後の課題は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、生活保護受給者の増加への対応が課題となっています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係		
18	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費		
	事業名	法外援護事業									
	事業概要	生活保護法による保護を受けている世帯や児童・生徒に対し、本人及び世帯の健全育成及び自立助長を図るため、各種経費を支給します。									
	支出済額 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金返還金		1,538,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		1,456,552			
		被保護者自立促進扶助費		967,752							
		被保護者世帯健全育成扶助費		488,800							
						その他の特定財源					
						合計		1,456,552			
						予算現額(千円)		4,814			
						総合計画の体系					
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
		その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援						
合計		2,994,552									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,714	3,917	1,203
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,714	3,917	1,203
行政費用			
人件費	6,047	7,012	965
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,177	1,457	280
補助費等	882	1,538	656
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	773	2,099	1,326
その他	0	0	0
小計(B)	8,879	12,106	3,227
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,165	△ 8,189	△ 2,024
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,165	△ 8,189	△ 2,024

(3) 視点別指標

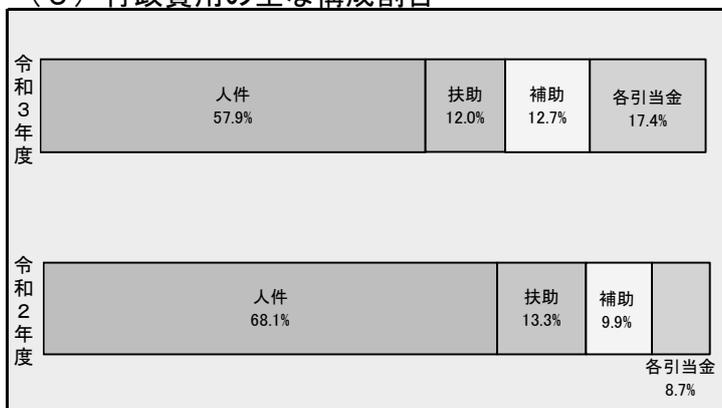
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	156円	215円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,047	7,012
その他の人件費	0	0
合計	6,047	7,012

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	健全育成・自立促進事業等利用者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	186人	182人
実績値	130人	105人

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、事務を行うための人件費と対象児童・生徒の健全育成、学習環境支援等自立促進のための扶助費です。令和3年度は、学習塾代等の費用である学習環境整備支援費が増加したことから扶助費が増加しました。次世代を育成し貧困の連鎖を断ち切ることや、就労を支援し自立を助長するために、生活保護と併せて事業を推進します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係		
19	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 障害者福祉費		大 事業		障害者福祉事務費						
	事業名	障害者福祉事務														
	事業概要	障害者福祉に関する事務の執行にあたり、旅費、郵券代、障害者システムプログラム使用料等の必要経費の支払いを行います。														
	支出済額 (円)	プログラム使用料		3,127,080		主な 特定財源 (円)	精神保健福祉一般相談事業交付金		6,700,000		心身障害者扶養年金事務費負担金		131,500			
		障害者施策推進区市町村包括補助事業都補助金返還金		2,586,000			その他の特定財源									
		事務補助会計年度任用職員報酬		1,597,200			合計		6,831,500							
		障害者総合支援事業費国庫補助金返還金		842,000												
		事務補助会計年度任用職員期末手当		320,485												
		通信運搬費(1)		180,789		予算現額(千円)		8,896								
		相談員退任記念品		42,000												
		印刷製本費(2)		36,960												
		消耗品費(1)		36,911												
保険料(4)		10,772		施策の大綱		4_豊かにする										
職員旅費(2)		3,042		施策		12_障害者(児)の生活を豊かにする										
その他の事業費				基本事業		28_障害者(児)福祉の充実										
合計		8,783,239														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	985	0	△ 985
都支出金	7,237	8,994	1,757
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,222	8,994	772
人件費	4,950	4,743	△ 207
物件費	5,896	3,385	△ 2,511
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,287	3,481	△ 806
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,855	3,855	0
各引当金繰入金	1,962	394	△ 1,568
その他	0	0	0
小計(B)	20,950	15,858	△ 5,092
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,728	△ 6,864	5,864
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,728	△ 6,864	5,864

(3) 視点別指標

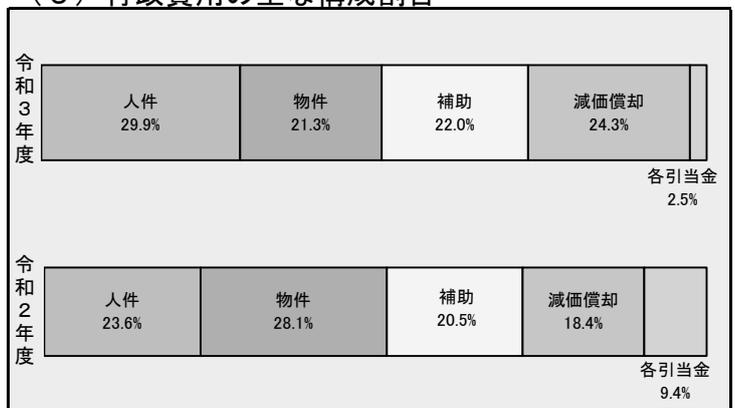
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	369円	282円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,133	2,934
その他の人件費	1,817	1,809
合計	4,950	4,743

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者福祉に関する事務執行にかかる人件費や障害福祉事務のプログラム使用料等の物件費、補助金返還金等の補助費等です。令和2年度に実施した障害福祉計画の改定が終了したこと等により物件費が2,511千円減少しました。今後も引き続き、障害福祉の事務全般において、事務の効率化や法改正時の対応を適切に実施していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
20	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	支援区分認定審査事務							
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者サービス等を利用するための「支援区分」を認定する目的の審査会を開催します。							
	支出済額 (円)	審査会委員報酬		1,278,000	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)		803,000					
		通信運搬費(1)		25,690					
		消耗品費(1)		22,000			その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)		2,363	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする		
			その他の事業費			基本事業	28_障害者(児)福祉の充実		
		合計		2,128,690					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,043	3,039	△ 4
物件費	420	851	431
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	178	174	△ 4
その他	0	0	0
小計(B)	3,641	4,064	423
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,641	△ 4,064	△ 423
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,641	△ 4,064	△ 423

(3) 視点別指標

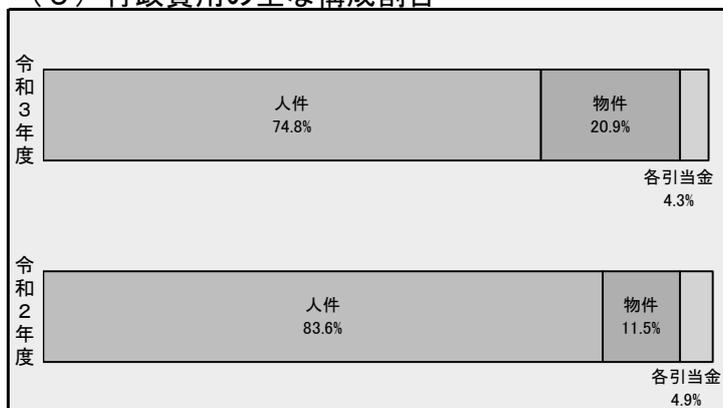
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	64円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,819	1,761
その他の人件費	1,224	1,278
合計	3,043	3,039

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者の「支援区分認定審査会」の事務を行うための人件費です。令和3年度は支援区分認定の審査判定件数が増加したため、物件費が増額しました。支援区分認定審査会は、有資格者8名で運営し、12回の審査会を開催しました。今後も、支援区分認定を遅滞なく実施することが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
21	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	地域自立支援協議会事務							
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者(児)の地域における自立した生活支援や障害者福祉の課題について検討を行います。							
	支出済額 (円)	委員退任記念品		25,000	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)		7,993					
		通信運搬費(1)		623					
							その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)		44	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする		
			その他の事業費			基本事業	28_障害者(児)福祉の充実		
		合計		33,616					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	606	587	△ 19
物件費	8	9	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	25	25
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	59	58	△ 1
その他	0	0	0
小計(B)	673	679	6
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 673	△ 679	△ 6
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 673	△ 679	△ 6

(3) 視点別指標

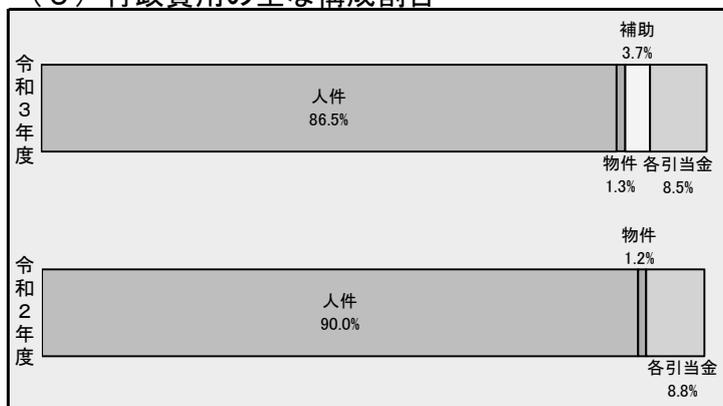
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	12円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	606	587
その他の人件費	0	0
合計	606	587

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域自立支援協議会の事務を行うための人件費です。地域自立支援協議会は障害者総合支援法に基づき設置しており、地域福祉に関する団体に属する者、障害福祉等に関する事業者、保健、医療等の関係者、学識経験者で構成されており、障害者支援に関する協議を行う他、障害福祉施策に関する様々な課題に取り組んでいます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
22	予算科目	款 民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費	
	事業名	高次脳機能障害者相談支援事務							
	事業概要	高次脳機能障害者やその家族等を適切に支援するために、精神障害者福祉相談員等が相談に応じ、医療機関や就労支援センター等の関係機関との連携を図ります。							
	支出済額 (円)	精神障害者福祉相談会計年度任用職員報酬	2,478,000	主な 特定財源 (円)	高次脳機能障害者支援促進事業補助金	3,076,000			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800						
		精神障害者福祉相談会計年度任用職員期末手当	327,643						
		事務補助会計年度任用職員期末手当	327,360		その他の特定財源				
		専門相談員委託料	120,000		合計		3,076,000		
		費用弁償(1)	71,700		予算現額(千円)		5,374		
		消耗品費(1)	49,998	総合計画の体系					
		職員旅費(2)	3,133						
		通信運搬費(1)	848						
			施策の大綱	4_豊かにする					
			施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする					
		その他の事業費	基本事業	28_障害者(児)福祉の充実					
		合計	5,015,482						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,076	3,076	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,076	3,076	0
行政費用			
人件費	4,758	5,243	485
物件費	232	246	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	173	332	159
その他	0	0	0
小計(B)	5,163	5,821	658
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,087	△ 2,745	△ 658
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,087	△ 2,745	△ 658

(3) 視点別指標

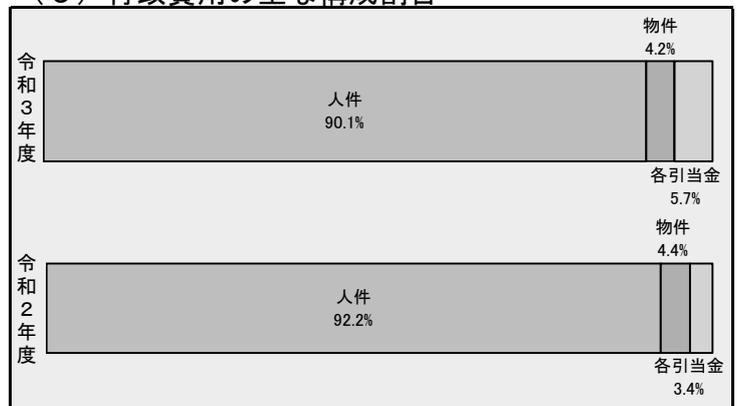
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	91円	104円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	607	587
その他の人件費	4,151	4,656
合計	4,758	5,243

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、精神障害者福祉相談会計年度任用職員の人件費です。高次脳機能障害についての知識のある有資格者が、高次脳機能障害者やその家族の相談を受け、自立に向けた支援をしています。令和3年度は、西多摩高次脳機能障害者支援センターである大久野病院に委託した相談会を10回開催しました。今後も継続して、当事者や家族に対して相談を受ける機会を設け、支援につなげていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費		
事業名	障害者手当支給事務									
事業概要	心身に障害があり手帳等を持っている方に、福祉の増進を図ることを目的に、その障害の内容や程度に応じた手当を支給します。									
23	支出済額 (円)	○ 障害者手当		207,606,570		主な 特定財源 (円)	心身障害者福祉手当負担金		100,657,000	
		通信運搬費(1)		128,894			特別障害者手当等給付費負担金		18,851,248	
							心身障害者福祉手当返還金		300,000	
							その他の特定財源		206,830	
							合計		120,015,078	
						予算現額(千円)				212,689
								総合計画の体系		
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
				その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実			
		合計		207,735,464						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	19,409	18,851	△ 558
都支出金	103,118	100,864	△ 2,254
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	145	300	155
小計(A)	122,672	120,015	△ 2,657
行政費用			
人件費	5,458	5,282	△ 176
物件費	132	129	△ 3
維持補修費	0	0	0
扶助費	219,402	207,607	△ 11,795
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	535	522	△ 13
その他	0	0	0
小計(B)	225,527	213,540	△ 11,987
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 102,855	△ 93,525	9,330
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 102,855	△ 93,525	9,330

(3) 視点別指標

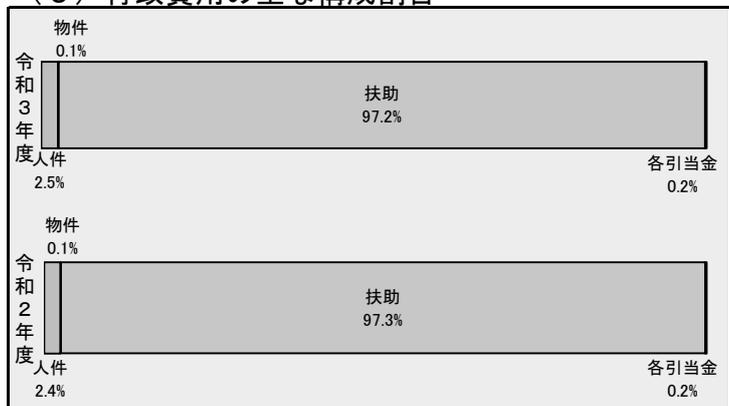
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	3,972円	3,800円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,458	5,282
その他の人件費	0	0
合計	5,458	5,282

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者手当等の扶助費です。障害者手帳を取得している方等を対象に、福祉の増進を図るために「心身障害者福祉手当」、「特別障害者手当等」、「特殊疾病患者福祉手当」、「原子爆弾被爆者見舞金」を支給しました。令和3年度は「心身障害者福祉手当」、「特別障害者手当等」、「特殊疾病患者福祉手当」、「原子爆弾被爆者見舞金」の各支給件数が減少したため、扶助費が11,795千円減額しました。今後も手当を必要とされている方へ適正に支給していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 障害福祉課		係名 障害福祉係		
24	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者福祉事業費				
	事業名	福祉事業助成事業								
	事業概要	障害者が地域で自立して暮らせるように、各種助成や給付を行います。								
	支出済額 (円)	障害者福祉事業助成費		15,875,500		主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金		1,702,000	
		手数料(3)		165,615			その他の特定財源			
		印刷製本費(2)		127,600			合計		1,702,000	
		通信運搬費(1)		4,000			予算現額(千円)		17,233	
							総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
				基本事業	28_障害者(児)福祉の充実					
その他の事業費										
合計		16,172,715								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,695	1,702	7
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,695	1,702	7
行政費用			
人件費	6,065	5,869	△ 196
物件費	372	297	△ 75
維持補修費	0	0	0
扶助費	15,346	15,876	530
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	595	580	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	22,378	22,622	244
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,683	△ 20,920	△ 237
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,683	△ 20,920	△ 237

(3) 視点別指標

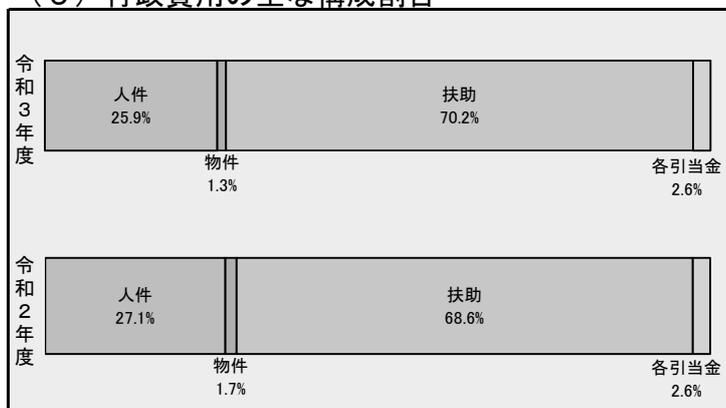
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	394円	403円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,065	5,869
その他の人件費	0	0
合計	6,065	5,869

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和2年度	令和3年度
目標値	7,316円	6,787円
実績値	5,990円	6,048円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者の日常生活や社会生活の便宜を図るための扶助費です。令和3年度は障害者福祉事業助成費の内、主にタクシー費用助成費が増加したことにより扶助費が530千円増額しています。今後も障害者が日常生活や社会生活を安心して過ごすことができるよう支援するために財源を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事業費			
事業名	各種団体支援事業										
事業概要	障害者サービス等を提供もしくは相談事業を実施している事業者への補助金等の支援を行います。										
25	支出済額 (円)	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	49,092,625	主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	56,054,000					
		障害者就労支援事業委託料	17,251,791								
		知的障害者更生施設建設費補助金	3,700,000								
		通信運搬費(1)	1,758								
					その他の特定財源						
					合計	56,054,000					
							予算現額(千円)	74,554			
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする				
その他の事業費				基本事業	29_障害者(児)の社会参加の促進						
合計		70,046,174									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	55,970	56,054	84
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	55,970	56,054	84
行政費用			
人件費	2,526	2,347	△ 179
物件費	1	2	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	16,066	17,252	1,186
補助費等	49,078	49,093	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,793	232	△ 1,561
その他	0	0	0
小計(B)	69,464	68,926	△ 538
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,494	△ 12,872	622
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,494	△ 12,872	622

(3) 視点別指標

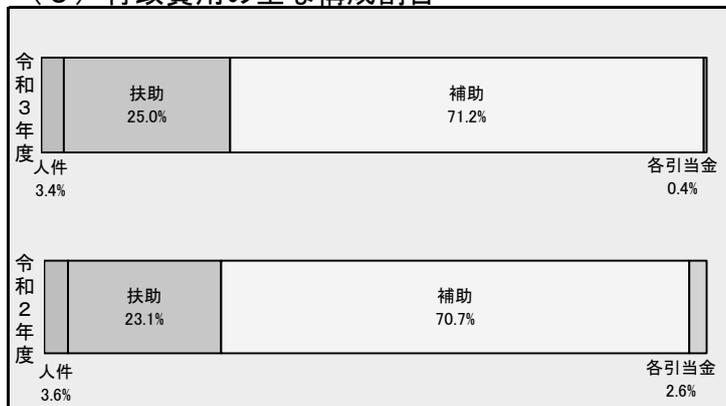
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,223円	1,227円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,526	2,347
その他の人件費	0	0
合計	2,526	2,347

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和2年度	令和3年度
目標値	27,960円	29,773円
実績値	26,237円	26,195円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく生活介護や就労支援等の障害者サービスを提供している事業所等を支援するための補助費や障害者就労支援に係る扶助費です。各事業所等への支援を通じて障害者の一般就労の機会を確保するとともに、社会参加の促進を図ることを目的としています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	医療支援費	
事業名	難病患者等医療費助成事業									
事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、申請受付及び相談等を行います。									
26	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬			1,597,200	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,370,000		
		事務補助会計年度任用職員期末手当			320,485		難病等医療費助成申請事務費交付金	516,628		
		通信運搬費(1)			86,840		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			19,972		合計		1,886,628	
							予算現額(千円)		2,040	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
		その他の事業費				基本事業	28_障害者(児)福祉の充実			
		合計				2,024,497				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,199	1,887	688
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,199	1,887	688
人件費	3,637	3,569	△ 68
物件費	107	107	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	288	278	△ 10
その他	0	0	0
小計(B)	4,032	3,954	△ 78
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,833	△ 2,067	766
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,833	△ 2,067	766

(3) 視点別指標

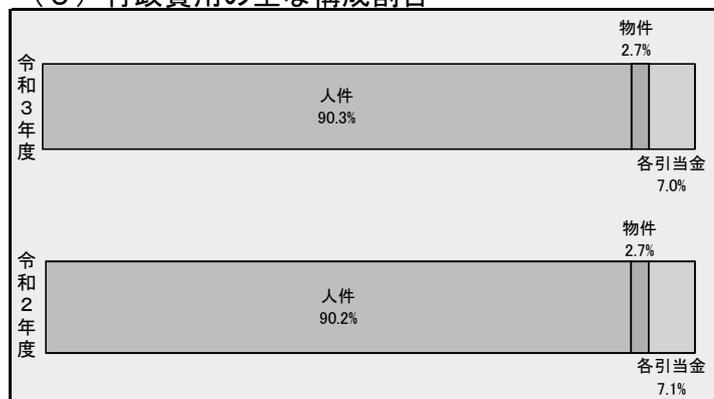
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	71円	70円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,819	1,760
その他の人件費	1,818	1,809
合計	3,637	3,569

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき実施する事務の人件費です。令和3年度は、令和2年度と比較して大きな増減はありません。令和4年3月31日現在の国の指定難病数は338疾病です。今後も継続して難病患者の支援を行うことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
27	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	医療支援費
	事業名	自立支援医療事務							
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者等の医療費を一部助成します。							
	支出済額 (円)	更生医療費		49,501,608	主な 特定財源 (円)	更生医療費負担金		32,962,500	
		更生医療費国庫負担金返還金		4,783,588		更生医療費負担金		16,481,250	
		療養介護医療費		3,836,229		療養介護医療費負担金		2,322,000	
		更生医療費都負担金返還金		2,392,718		その他の特定財源		1,161,000	
		通信運搬費(1)		180,000		合計		52,926,750	
		自立支援医療診療報酬支払事務委託料		14,364		予算現額(千円)		73,790	
		手数料(3)		2,207	総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
					基本事業	28_障害者(児)福祉の充実			
		その他の事業費							
		合計		60,710,714					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	35,283	35,285	2
都支出金	17,641	17,642	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	52,924	52,927	3
行政費用			
人件費	3,639	3,521	△ 118
物件費	253	197	△ 56
維持補修費	0	0	0
扶助費	60,998	53,338	△ 7,660
補助費等	5,529	7,176	1,647
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	357	348	△ 9
その他	0	0	0
小計(B)	70,776	64,580	△ 6,196
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,852	△ 11,653	6,199
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,852	△ 11,653	6,199

(3) 視点別指標

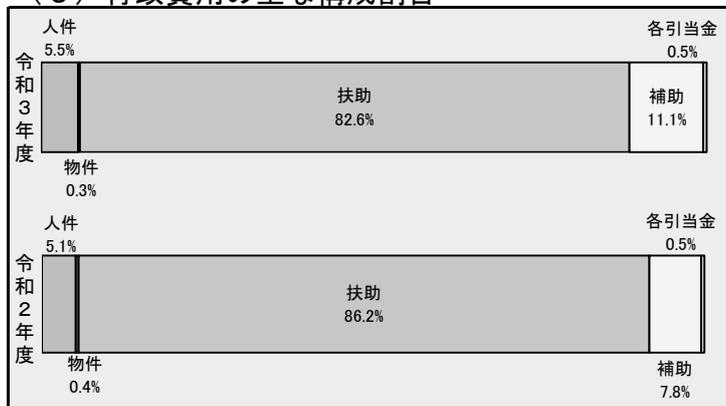
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,246円	1,149円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,639	3,521
その他の人件費	0	0
合計	3,639	3,521

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、対象となる障害に係る医療費の自己負担額を軽減するための扶助費です。令和3年度は更生医療費及び療養介護医療費が減少したため、扶助費が7,660千円減額しました。今後も適正な支給をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
28	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費		
	事業名	介護及び訓練等給付事業									
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分及び相談支援計画に沿って、障害者(児)に対して事業所が提供したサービス事業費の一部を支給します。									
	支出済額 (円)	介護給付費			482,147,121	主な 特定財源 (円)	介護給付費負担金			241,113,135	
		訓練等給付費			418,791,098		訓練等給付費負担金			180,431,082	
		相談支援給付費			18,672,289		介護給付費負担金			120,556,567	
		補装具費給付費			9,115,885		その他の特定財源				146,874,337
		介護給付費国庫負担金返還金			1,370,716		合計				688,975,121
		介護給付費等支払事務委託料			1,163,487		予算現額(千円)				957,060
		訓練等給付費国庫負担金返還金			942,299	総合計画の体系					
		介護給付費都負担金返還金			685,358						
		訓練等給付費都負担金返還金			471,149	施策の大綱	4_豊かにする				
		高額障害福祉サービス費			366,350	施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする				
		補装具費国庫負担金返還金			74,598	基本事業	28_障害者(児)福祉の充実				
その他の事業費				138,923							
合計			933,939,273								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	422,752	437,409	14,657
都支出金	243,848	251,566	7,718
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,366	0	△ 4,366
小計(A)	670,966	688,975	18,009
行政費用			
人件費	15,313	14,671	△ 642
物件費	1,187	1,237	50
維持補修費	0	0	0
扶助費	895,646	929,093	33,447
補助費等	0	3,610	3,610
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,820	1,450	△ 2,370
その他	0	0	0
小計(B)	915,966	950,061	34,095
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 245,000	△ 261,086	△ 16,086
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 245,000	△ 261,086	△ 16,086

(3) 視点別指標

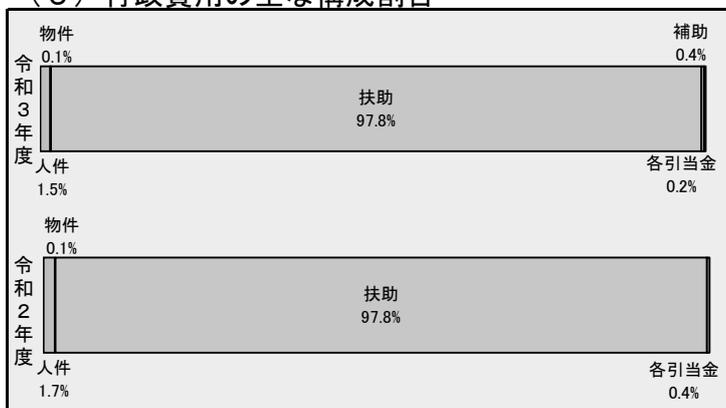
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	16,130円	16,907円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	15,313	14,671
その他の人件費	0	0
合計	15,313	14,671

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給に係る扶助費です。令和3年度は訓練等給付費の内、主に共同生活援助サービス費及び就労継続支援サービス費の利用が増加したことにより扶助費が33,447千円増加しています。今後も各サービスを必要とする方へ適正なサービス提供をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
29	予算科目	款 民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費
	事業名	障害児通所給付事業						
	事業概要	児童福祉法に基づき、心身に障害又は発達の遅れがある児童を対象に、主に施設への通所によって、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等の支援を行います。また、これらのサービスの利用に関する相談及び計画を作成する「障害児相談支援」があります。						
	支出済額 (円)	障害児通所給付費	150,881,266	主な 特定財源 (円)	障害児通所給付費等負担金	74,820,184		
		障害児相談支援給付費	7,250,785		障害児通所給付費等負担金	37,410,092		
		高額障害児通所給付費	192,783		障害児相談支援給付費負担金	3,638,171		
		障害児入所医療費等国庫負担金返還金	27,000		その他の特定財源	6,196,157		
		障害児施設給付費等都負担金返還金	13,500		合計	122,064,604		
					予算現額(千円)	170,372		
				総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
			その他の事業費	基本事業	29_障害者(児)の社会参加の促進			
		合計	158,365,334					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	63,966	78,603	14,637
都支出金	34,683	42,249	7,566
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,301	1,212	△ 89
小計(A)	99,950	122,064	22,114
行政費用			
人件費	4,902	4,695	△ 207
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	131,713	158,325	26,612
補助費等	0	41	41
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,254	464	△ 790
その他	0	0	0
小計(B)	137,869	163,525	25,656
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 37,919	△ 41,461	△ 3,542
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 37,919	△ 41,461	△ 3,542

(3) 視点別指標

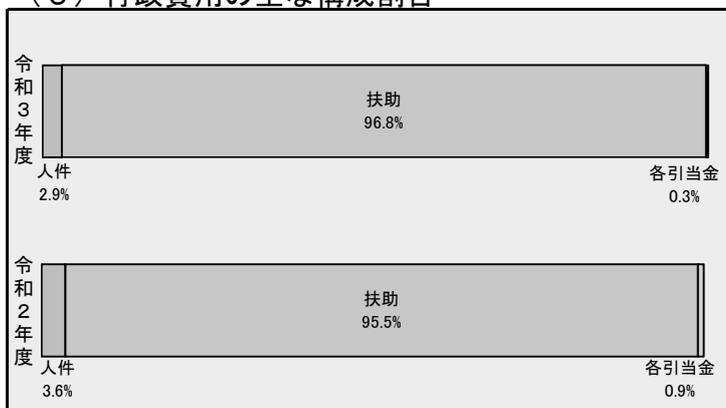
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,428円	2,910円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,902	4,695
その他の人件費	0	0
合計	4,902	4,695

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害児の発達支援の支給に係る扶助費です。令和3年度は、障害児通所給付費の内、児童発達支援費、放課後等デイサービス費の利用が大きく増えたため、扶助費が26,612千円増加しました。発達に課題のある子どもの数は年々増加しており、引き続き関係機関との速やかな連携に努め、身近な地域で適切な療育が受けられるよう支援していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
30	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費		
	事業名	地域生活支援事業									
	事業概要	地域で自立した生活ができるように、相談支援、意思疎通支援、日常生活用具の給付等の支援を行います。									
	支出済額 (円)	地域生活支援費			37,628,579	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金			16,869,000	
		生活介護・地域活動支援センター事業補助金			12,012,000		地域生活支援事業補助金			8,435,000	
		精神障害者地域活動支援センター委託料			10,644,000		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金			1,503,000	
		障害者相談支援事業委託料			5,125,638		その他の特定財源				
		テレビ電話手話通訳サービス等委託料			297,000		合計			26,807,000	
		手話通訳者等派遣委託料			173,300		予算現額(千円)		71,414		
		社会参加支援事業補助金			143,000		総合計画の体系				
		意思疎通支援謝礼			130,500						
		保険料(4)			33,920		施策の大綱	4_豊かにする			
		講師謝礼			22,000		施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
		通信運搬費(1)			13,296		基本事業	29_障害者(児)の社会参加の促進			
その他の事業費				0							
合計			66,223,233								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	18,571	17,999	△ 572
都支出金	10,625	10,503	△ 122
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	6,335	6,335
小計(A)	29,196	34,837	5,641
行政費用			
人件費	7,884	7,629	△ 255
物件費	459	310	△ 149
維持補修費	0	0	0
扶助費	50,613	53,572	2,959
補助費等	12,639	12,341	△ 298
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	773	754	△ 19
その他	0	0	0
小計(B)	72,368	74,606	2,238
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 43,172	△ 39,769	3,403
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 43,172	△ 39,769	3,403

(3) 視点別指標

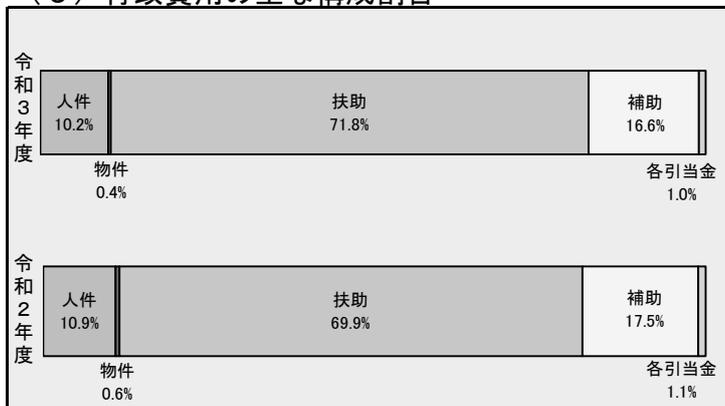
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,274円	1,328円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,884	7,629
その他の人件費	0	0
合計	7,884	7,629

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者が自立した日常生活を送るための地域生活支援費や精神障害者地域活動支援センターに対する委託料などの扶助費です。令和3年度は地域生活支援費の内、移動支援費や日常生活用具給付費が増加したこと等により、扶助費が2,959千円増額しました。今後も障害者が日常生活を安心して過ごせるための支援と適正な給付をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
31	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	障害福祉課が管理する自動車の適切な維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			25,300	主な 特定財源 (円)				
		備品購入費			23,210					
		燃料費(4)			20,972					
		保険料(4)			12,934		その他の特定財源			
		手数料(3)			11,000		合計			0
									予算現額(千円)	106
	総合計画の体系									
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする					
その他の事業費				基本事業	28_障害者(児)福祉の充実					
合計				93,416						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	606	587	△ 19
物件費	124	80	△ 44
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	97	13	△ 84
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	59	58	△ 1
その他	0	0	0
小計(B)	886	738	△ 148
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 886	△ 738	148
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 886	△ 738	148

(3) 視点別指標

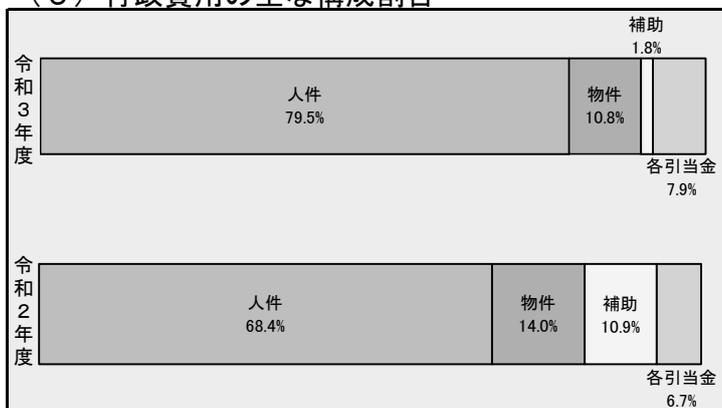
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	16円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	606	587
その他の人件費	0	0
合計	606	587

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の管理業務を行うための人件費です。今後も引き続き、運行車両を適切に管理していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事務費		
事業名	社会福祉協議会費									
事業概要	社会福祉法人福生市社会福祉協議会に対し、事業等の経費を補助することにより、住民参加による地域福祉活動を促進し、地域社会の福祉水準の向上を図ります。									
32	支出済額 (円)	法人地域社会福祉協議会補助金	50,981,174	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	3,400,000				
		ボランティア活動推進事業補助金	14,602,761							
		福祉活動専門員補助金	6,148,522							
		生活資金貸付業務委託料	45,000							
							その他の特定財源			
						合計	3,400,000			
						予算現額(千円)		72,663		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
		その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進					
		合計				71,777,457				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,400	3,400	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,400	3,400	0
行政費用			
人件費	906	939	33
物件費	55	45	△ 10
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	51,925	71,732	19,807
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	71	148	77
その他	0	0	0
小計(B)	52,956	72,864	19,908
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 49,556	△ 69,464	△ 19,908
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 49,556	△ 69,464	△ 19,908

(3) 視点別指標

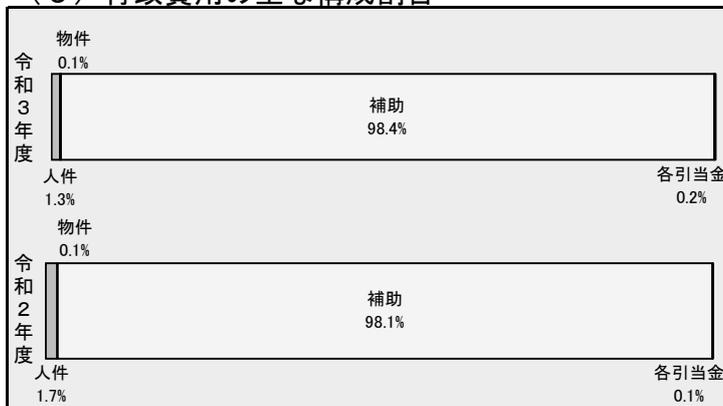
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	933円	1,297円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	906	939
その他の人件費	0	0
合計	906	939

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	イベント来場者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	2,300人	1,000人
実績値	事業未実施	事業未実施

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人福生市社会福祉協議会を支援するための補助費等です。令和3年度から、補助金の算定に人工制を取り入れたこと、及び職員1名分の増額による人件費の増により補助額等が19,807千円増加しました。社会福祉協議会では地域福祉への理解と思いやりの心を育むための啓発と社会福祉協議会の活動を周知するために広報紙の配布等を行いました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントや講座がほとんど実施できなかったため、目標を達成することが出来ませんでした。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
33	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事務費		
	事業名	地域福祉推進補助事業									
	事業概要	市内の民間団体が実施する福祉サービス等の事業に対し、地域に根差した安定した運営が確保されるよう、当該事業に要する経費の一部を補助し、高齢者、障害者等の在宅福祉サービス等の普及拡大を図ります。									
	支出済額 (円)		地域福祉推進事業補助金	5,738,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進事業補助金	2,868,000				
			在宅福祉活動事業補助金	621,966		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	387,000				
			福祉サービス第三者評価受審費補助金	385,000		その他の特定財源					
			外出支援サービス事業補助金	239,239		合計		3,255,000			
			多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	4,835							
							予算現額(千円)		7,108		
							総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする					
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
その他の事業費					基本事業	31_地域福祉の推進					
合計					6,989,040						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,155	3,255	100
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,155	3,255	100
人件費	604	626	22
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,136	6,989	△ 147
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	47	99	52
その他	0	0	0
小計(B)	7,787	7,714	△ 73
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,632	△ 4,459	173
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,632	△ 4,459	173

(3) 視点別指標

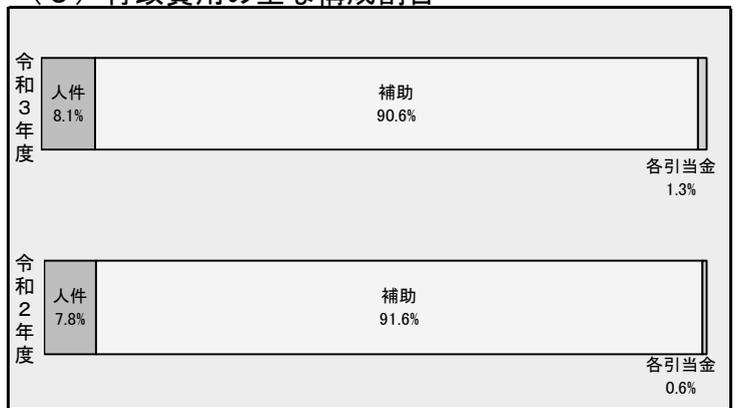
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	137円	137円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	604	626
その他の人件費	0	0
合計	604	626

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体会員数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100人	100人
実績値	107人	118人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉サービス等を提供する市内の非営利団体を支援するための補助費等です。市内の非営利団体が実施する、外出支援、家事援助等の福祉サービス事業経費の一部を補助することにより、地域に根ざし、安定した事業運営の確保と、高齢者、障害者等の在宅での生活を支援しました。令和3年度は、隔年実施の経費がなかったため、補助費が減少しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
34	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事務費	
	事業名	福祉バス運行事務								
	事業概要	交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設を巡るバスを運行します。								
	支出済額 (円)	福祉バス運行委託料	23,785,872	主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金	21,000,000				
		福祉バス運行事務委託料	1,013,000							
		○ バスロケーションシステム導入委託料	325,600							
		○ プログラム使用料	88,506			その他の特定財源				
						合計	21,000,000			
					予算現額(千円)	25,225				
			総合計画の体系							
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
			その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進				
		合計	25,212,978							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,811	2,887	1,076
物件費	23,741	25,213	1,472
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	142	1,569	1,427
その他	0	0	0
小計(B)	25,694	29,669	3,975
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,694	△ 29,669	△ 3,975
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,694	△ 29,669	△ 3,975

(3) 視点別指標

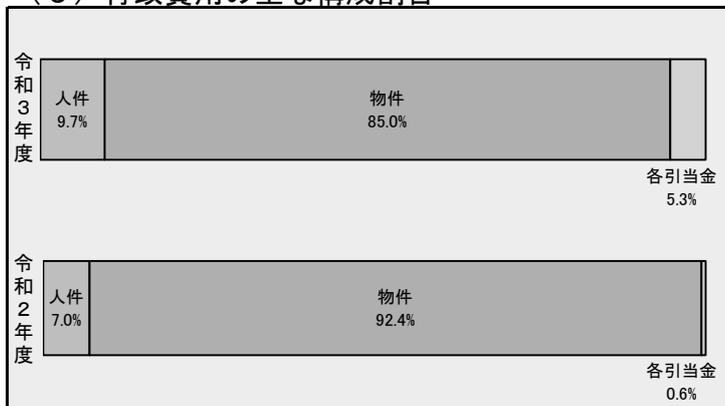
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	452円	528円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,811	2,887
その他の人件費	0	0
合計	1,811	2,887

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福祉バス年間乗車人数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	125,000人	110,000人
実績値	74,284人	83,808人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉バスを運行するための物件費です。高齢者や障害者等の交通弱者の方が、市内の福祉施設をより利用しやすくなるよう、市内を2台の福祉バスで巡回運行することにより、外出する際の利便性を図り、利用者の社会参加を推進しました。令和3年度は福祉バスの走行状況をインターネットで確認できるバスロケーションシステムを導入し、更なる利便性の向上に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢福祉係	
35		民生費		社会福祉費		高齢者福祉費		大事業		高齢者福祉事業費					
事業名		高齢者福祉事業													
事業概要		常時臥床している65歳以上の高齢者におむつ等を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。													
支出済額 (円)		おむつ等扶助費		12,852,096		主な 特定財源 (円)		老人施設措置費負担金		1,240,082					
		老人施設援護措置費		4,026,750											
		事務補助会計年度任用職員報酬		2,679,600											
		事務補助会計年度任用職員期末手当		622,523						その他の特定財源					
		消耗品費(1)		116,230						合計		1,240,082			
		通信運搬費(1)		112,793				予算現額(千円)				20,979			
		費用弁償(1)		58,820											
		老人ホーム入所判定委員謝礼		25,000				総合計画の体系							
		措置費支払代行事務委託料		7,652											
		職員旅費(2)		4,854						施策の大綱		4_豊かにする			
		その他の事業費						施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
		合計		20,506,318				基本事業		27_高齢者福祉の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	513	1,672	1,159
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	513	1,672	1,159
行政費用			
人件費	4,506	4,445	△ 61
物件費	251	300	49
維持補修費	0	0	0
扶助費	7,814	16,879	9,065
補助費等	25	25	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	203	364	161
その他	0	0	0
小計(B)	12,799	22,013	9,214
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,286	△ 20,341	△ 8,055
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,286	△ 20,341	△ 8,055

(3) 視点別指標

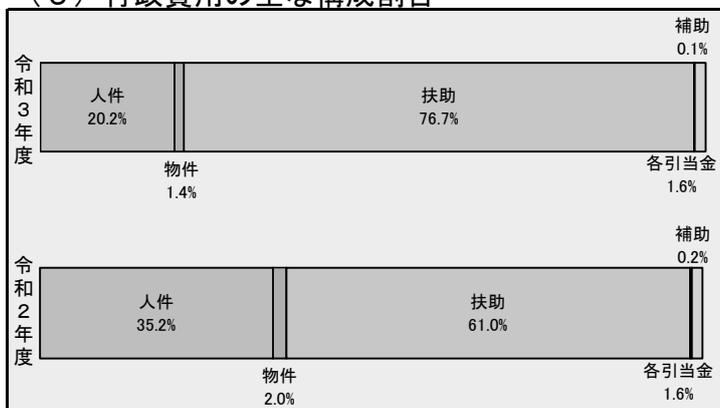
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	225円	392円
受益者負担比率	4.0%	7.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,207	1,252
その他の人件費	3,299	3,193
合計	4,506	4,445

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	おむつ等扶助利用者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	200人	200人
実績値	238人	273人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、おむつ等配布事業を行うための扶助費です。65歳以上の常時臥床している高齢者に、定期的におむつを自宅まで配送することにより、経済的負担の軽減を図ると共に、衛生面の確保、介護者の負担軽減を図りました。介護保険特別会計からも支出していたおむつ等扶助費を令和3年度からは一般会計のみで支出することにしたこと、及びおむつ利用者の増加に伴う支給枚数の増等により扶助費が9,065千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢福祉係	
36	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 高齢者福祉費		大 事業		高 齢 者 福 祉 事 業 費					
	事業名	高齢者あんしんシステム事業													
	事業概要	ひとり暮らし及び高齢者のみの世帯等における家庭内での緊急事態に備えて、各種サービスを実施することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図ります。													
	支出済額 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助 事業都補助金返還金		247,000		主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		307,000						
		救急代理通報システム委託料		204,336											
		通信運搬費(1)		120,888											
		救急直接通報機器保守委託料		74,690			その他の特定財源								
		地域活動委託料		62,301			合計		307,000						
		家具転倒防止装置設置委託料		30,874											
		消耗品費(1)		8,976						予算現額(千円)		1,177			
		総合計画の体系													
						施策の大綱		4_豊かにする							
				施策		11_高齢期の生活を豊かにする									
		その他の事業費		基本事業		27_高齢者福祉の充実									
		合計		749,065											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	132	307	175
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	132	307	175
行政費用			
人件費	906	939	33
物件費	160	130	△ 30
維持補修費	0	0	0
扶助費	203	372	169
補助費等	0	247	247
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	71	148	77
その他	0	0	0
小計(B)	1,340	1,836	496
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,208	△ 1,529	△ 321
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,208	△ 1,529	△ 321

(3) 視点別指標

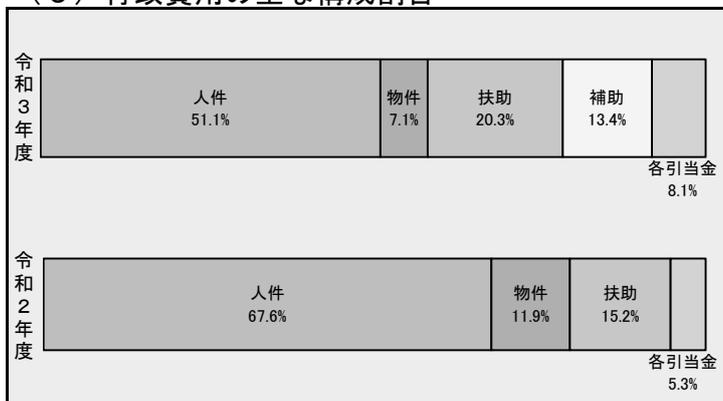
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	24円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	906	939
その他の人件費	0	0
合計	906	939

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	救急医療情報キット配布人数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	120人	120人
実績値	114人	103人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は事業を実施するための人件費です。令和2年度から開始した、民間代理型の救急代理通報システム利用者が増加したため、扶助費が169千円増加しました。また、救急医療情報キットの配布や家具転倒防止装置設置事業を継続することにより、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを推進しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
37	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	敬老祝賀事業								
	事業概要	敬老と長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)	○ 敬老記念品			5,910,000	主な 特定財源 (円)				
		○ 敬老金			390,000					
		○ 敬老記念品配布委託料			216,000					
		印刷製本費(2)			91,530		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			30,778		合計			0
		通信運搬費(1)			13,580		予算現額(千円)			6,988
		手数料(3)			5,578					
総合計画の体系										
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				基本事業	26_高齢者の社会参加の促進					
				その他の事業費						
				合計	6,657,466					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,374	2,504	130
物件費	946	357	△ 589
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20,453	6,300	△ 14,153
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	189	395	206
その他	0	0	0
小計(B)	23,962	9,556	△ 14,406
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,962	△ 9,556	14,406
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,962	△ 9,556	14,406

(3) 視点別指標

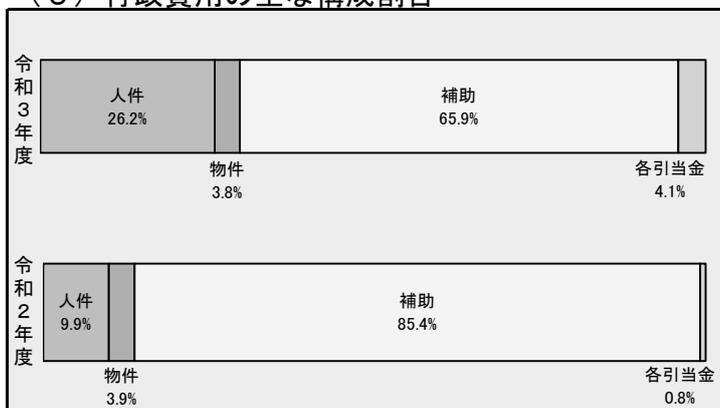
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	422円	170円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,374	2,504
その他の人件費	0	0
合計	2,374	2,504

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	敬老金及び敬老記念品の配布率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	96.0%	96.0%
実績値	99.4%	100.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、敬老金、及び敬老記念品の配布を行うための補助費等です。長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿のお祝いとして敬老事業を実施し、高齢者の生きがいづくり、社会参加の推進を図りました。令和3年度は敬老金及び敬老記念品配布事業の見直しを行ったため、補助費等が14,153千円減少しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
38	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費		
	事業名	シルバー人材センター支援事業									
	事業概要	公益社団法人福生市シルバー人材センターに対し、運営費等の一部を補助することにより、高齢者の就労及び社会参加の機会を確保し、福祉の増進を図るとともに高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与します。									
	支出済額 (円)	シルバー人材センター事業補助金		39,458,000		主な 特定財源 (円)	シルバー人材センター事業費補助金		10,297,000		
							その他の特定財源				
							合計		10,297,000		
								予算現額(千円)		39,458	
		総合計画の体系									
							施策の大綱	4_豊かにする			
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
その他の事業費					基本事業	26_高齢者の社会参加の促進					
		合計		39,458,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,297	10,297	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,297	10,297	0
行政費用			
人件費	604	626	22
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	37,085	39,458	2,373
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	47	99	52
その他	0	0	0
小計(B)	37,736	40,183	2,447
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 27,439	△ 29,886	△ 2,447
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 27,439	△ 29,886	△ 2,447

(3) 視点別指標

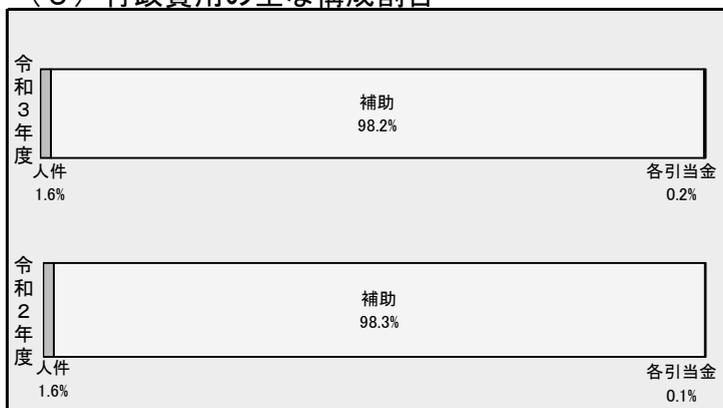
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	665円	715円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	604	626
その他の人件費	0	0
合計	604	626

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	会員の就業率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	88.0%	89.9%
実績値	85.5%	88.9%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公益社団法人福生市シルバー人材センターを支援するための補助費等です。運営費等の一部を補助することにより、高齢者の経験と能力を生かし、地域に根ざした就業の確保及び提供を行うことで、高齢者の生活の充実、生きがいのづくり、健康増進を推進しました。会員の安全就労と会員の募集強化が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
39	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	老人クラブ等支援事業							
	事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う事業に対し、事業費の一部を補助することにより、高齢者の健康増進と老人クラブの円滑な運営を図ります。							
	支出済額 (円)	老人クラブ等事業補助金(クラブ)			7,366,219	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	3,840,000	
		老人クラブ等事業補助金(連合会)			816,000		老人クラブ補助金	1,008,000	
		光熱水費(3)			59,077		その他の特定財源		
		廃棄物撤去運搬処理委託料			16,500		合計		4,848,000
		消耗品費(1)			2,392		予算現額(千円)		8,685
							総合計画の体系		
						施策の大綱	4_豊かにする		
				施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進				
		合計		8,260,188					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,839	4,848	9
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,839	4,848	9
行政費用			
人件費	1,509	1,565	56
物件費	56	78	22
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,102	8,182	80
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	118	247	129
その他	0	0	0
小計(B)	9,785	10,072	287
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,946	△ 5,224	△ 278
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,946	△ 5,224	△ 278

(3) 視点別指標

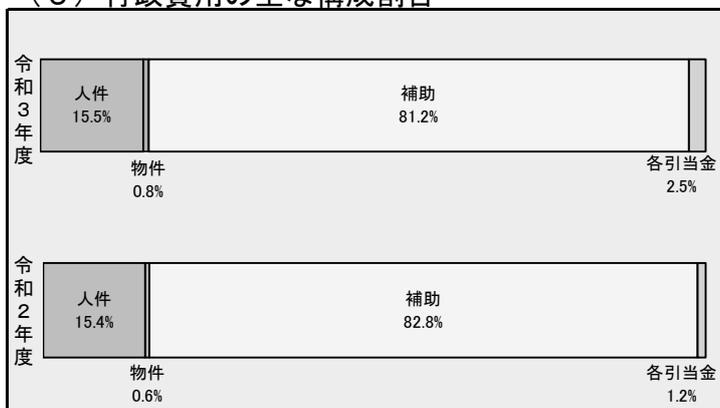
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	172円	179円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,509	1,565
その他の人件費	0	0
合計	1,509	1,565

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和2年度	令和3年度
補助事業		
事業指標名	高齢者スポーツ大会参加者数	老人クラブ会員数
目標値	600人	1,800人
実績値	事業未実施	1,729人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人クラブを支援するための補助費等です。老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動等を通じて、社会参加を促進し、高齢者福祉の増進を図りました。令和2年度に続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限された時期もありましたが、感染状況を見ながら一部では活動を再開できたため、補助費等が80千円増加しました。老人クラブが行う活動は、高齢者の介護予防や地域まちづくりの参画等、その果たす役割は今後も重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢福祉係			
40	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 高齢者福祉費		大 事業		高 高齢者福祉事業費							
	事業名	高齢者住宅事業															
	事業概要	高齢者住宅の確保のため高齢者住宅(シルバーピア)を市内7か所に設置しています。シルバーピアには入居者の安全な生活を支援するため、福生市高齢者住宅生活協力員を配置しています。また、入居者の安全を確保することで高齢者の福祉の向上を図ります。															
	支出済額(円)	生活協力員業務委託料			8,355,030		主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金			4,206,000						
		生活協力員住宅家賃助成金			5,318,000			特定公共賃貸住宅等使用料			3,710,000						
		生活協力員住宅借上料			4,416,600			その他の特定財源									
		緊急通報システム機器保守点検委託料			798,710			合計				7,916,000					
		○緊急通報機器設置委託料			753,709			予算現額(千円)				22,483					
		通信運搬費(1)			682,844			総合計画の体系									
		見守りセンサー機器借上料			411,840			施策の大綱	4_豊かにする								
		見守りサービス委託料			380,160			施策	11_高齢期の生活を豊かにする								
		光熱水費(3)			221,881			基本事業	27_高齢者福祉の充実								
		緊急通報システム接続設定変更委託料			212,520												
		生活協力員研修会負担金			12,000												
その他の事業費				13,648													
合計			21,576,942														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,144	4,206	62
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,200	3,710	△ 490
その他	0	0	0
小計(A)	8,344	7,916	△ 428
人件費	906	2,958	2,052
物件費	15,460	16,247	787
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,808	5,330	△ 478
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	71	2,693	2,622
その他	0	0	0
小計(B)	22,245	27,228	4,983
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,901	△ 19,312	△ 5,411
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,901	△ 19,312	△ 5,411

(3) 視点別指標

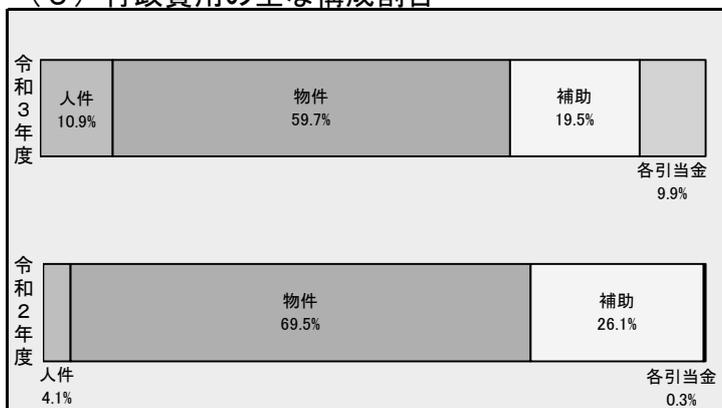
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	392円	485円
受益者負担比率	18.9%	13.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	906	2,958
その他の人件費	0	0
合計	906	2,958

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生活協力員連絡会の開催回数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1回	1回
実績値	事業未実施	1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者住宅に生活協力員を配置するための物件費です。高齢者の一人暮らしや、高齢者のみの世帯が在宅での生活を継続できるよう、バリアフリー住宅を確保し、生活協力員を配置することにより、安全で安心な生活環境の確保を図りました。今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、入居者の安全と安心の確保に努めます。令和3年度は、令和4年3月末で廃止となる在宅介護支援センターに代わり、夜間土日等の緊急通報対応を民間の事業者へ委託することに伴うシステム接続設定の変更等により物件費が787千円増加しています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
41	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費		
	事業名	老人福祉センター事業									
	事業概要	老人福祉センターを利用する高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに健康の増進及び教養の向上等のための便宜を総合的に供与することにより、高齢者の福祉の増進を図ります。									
	支出済額 (円)	老人福祉センター事業指定管理委託料		22,547,000		主な 特定財源 (円)	老人福祉センター事業指定管理委託料返還金		827,000		
							その他の特定財源				
							合計		827,000		
							予算現額(千円)		22,547		
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実						
		合計		22,547,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	11	0	△ 11
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	827	827
小計(A)	11	827	816
行政費用			
人件費	1,208	1,252	44
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	24,044	22,547	△ 1,497
補助費等	11	0	△ 11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	94	198	104
その他	0	0	0
小計(B)	25,357	23,997	△ 1,360
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,346	△ 23,170	2,176
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,346	△ 23,170	2,176

(3) 視点別指標

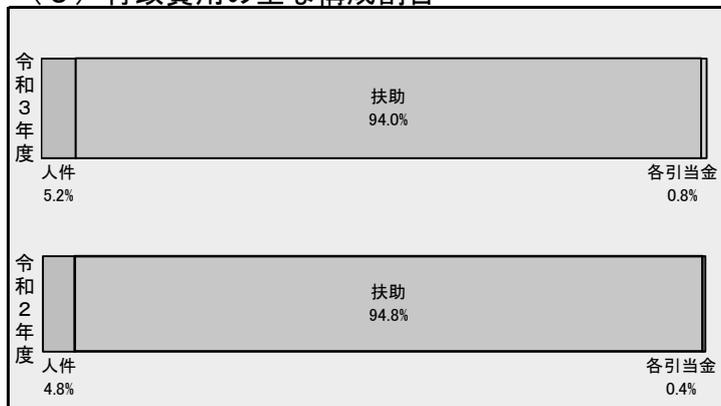
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	447円	427円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,208	1,252
その他の人件費	0	0
合計	1,208	1,252

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人福祉センターを運営するための扶助費です。令和3年度から、経費の算定に人工制を取り入れたことにより扶助費が1,497千円増加しました。福祉センターを利用する高齢者に、各種相談や健康増進、趣味活動、教養の向上等を目的とした事業を実施することにより、介護予防、生きがいつくり、仲間づくりを推進しました。今後も、高齢者が増加していく中で、身近な地域における活動の場づくりへの支援と高齢者の社会参加の促進が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
42	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	介護予防・地域支えあい事業								
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、健康面、栄養面、衛生面に配慮したサービスを提供し、介護予防を図ります。								
	支出済額 (円)	生きがい活動支援デイサービス事業委託料		44,217,000		主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		5,490,000	
		配食サービス事業委託料		5,170,172			高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金		79,223	
		自立支援給付扶助費		3,263,889			高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金		52,000	
		訪問理美容サービス事業委託料		650,000			その他の特定財源		16,490	
		訪問指導謝礼		216,150			合計		5,637,713	
		認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業委託料		112,640			予算現額(千円)		56,014	
						総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
		その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計		53,629,851						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,706	5,490	784
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	229	148	△ 81
小計(A)	4,935	5,638	703
行政費用			
人件費	5,434	5,633	199
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	54,735	53,414	△ 1,321
補助費等	376	216	△ 160
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	425	890	465
その他	0	0	0
小計(B)	60,970	60,153	△ 817
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 56,035	△ 54,515	1,520
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 56,035	△ 54,515	1,520

(3) 視点別指標

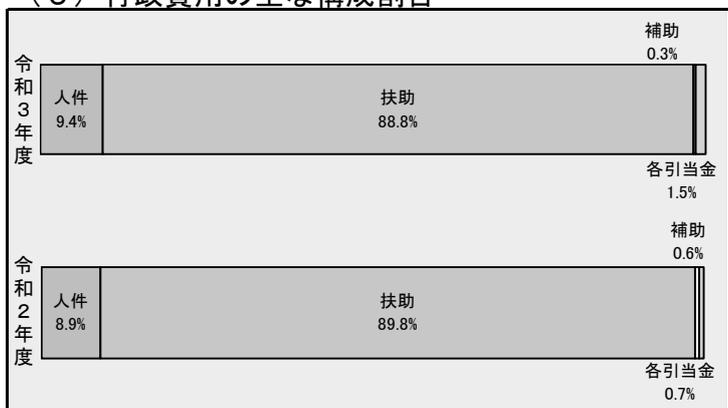
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,074円	1,070円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,434	5,633
その他の人件費	0	0
合計	5,434	5,633

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和2年度	令和3年度
一般事務事業		
事業指標名	生きがい活動デイサービス利用者数	自立支援日常生活用具給付実績
目標値	7,500人	25件
実績値	4,540人	47件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅高齢者への福祉サービスを行うための扶助費です。令和3年度は、自立支援給付扶助費のうち、住宅改修給付扶助件数の減により、扶助費が1,321千円減少しました。多様化するニーズへの対応と財源確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
43	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	高齢者居住支援特別給付事業								
	事業概要	高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るため、家賃の一部を助成します。								
	支出済額 (円)	○ 居住支援特別給付金			6,185,000		主な 特定財源 (円)			
		通信運搬費(1)			11,000					
								その他の特定財源		
								合計	0	
								予算現額(千円)		7,391
								総合計画の体系		
					施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費	基本事業 27_高齢者福祉の充実					
				合計	6,196,000					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	906	939	33
物件費	10	11	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	6,460	6,185	△ 275
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	71	148	77
その他	0	0	0
小計(B)	7,447	7,283	△ 164
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,447	△ 7,283	164
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,447	△ 7,283	164

(3) 視点別指標

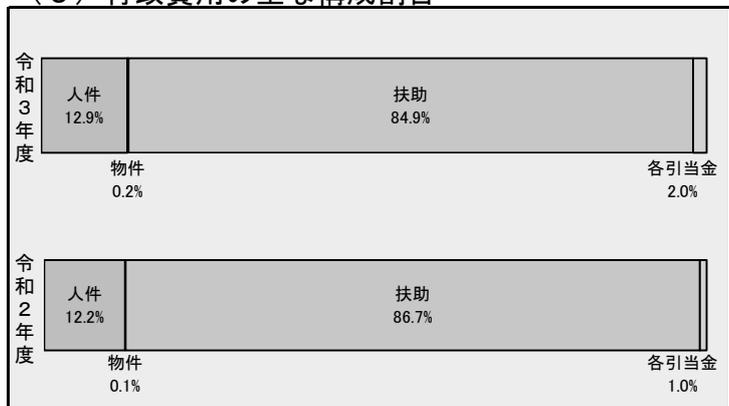
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	131円	130円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	906	939
その他の人件費	0	0
合計	906	939

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	2年以上継続の受給者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	70人	70人
実績値	84人	85人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るために支給する扶助費です。65歳以上の単身世帯又は、65歳以上の方を含む60歳以上の方のみの低所得世帯に、居住支援特別給付金を支給することにより、高齢者の生活の基盤と居住の安定を推進しました。令和3年度の総給付月数は1,237月で、前年を55月分、275千円下回りました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
44	予算科目	款 民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉施設費
	事業名	老人保健施設整備借入金利子補給事業						
	事業概要	老人保健施設の整備のために必要な資金の借り入れに係る利子の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。						
	支出済額 (円)	老人保健施設整備借入金利子補給金	53,772	主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源		
						合計		0
						予算現額(千円)		54
					総合計画の体系			
					施策の大綱	4_豊かにする		
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
					基本事業	27_高齢者福祉の充実		
			その他の事業費					
			合計	53,772				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	151	156	5
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	256	54	△ 202
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	12	25	13
その他	0	0	0
小計(B)	419	235	△ 184
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 419	△ 235	184
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 419	△ 235	184

(3) 視点別指標

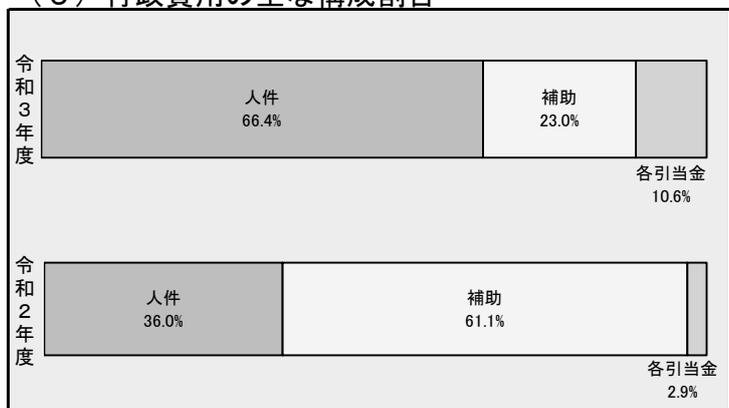
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	7円	4円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	151	156
その他の人件費	0	0
合計	151	156

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ユーアイビラに対する補助金累計額	
	令和2年度	令和3年度
目標値	42,981,519円	43,075,426円
実績値	43,021,654円	43,075,426円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人保健施設の整備、拡充を促進するための補助費等です。高齢者人口が増加する中、急性期の治療を終え、在宅復帰に向けリハビリテーションを中心としたケアを提供する介護老人保健施設の需要は高まっています。施設整備のために必要な資金の借り入れに係る利子の一部を補助することにより、高齢者の療養環境と福祉の向上を図りました。令和3年度に補助対象施設の建設に要する借入金の返済が完了したため、本事業については令和3年度で終了しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 高齢福祉係		
45	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉施設費				
	事業名	老人福祉施設整備助成事業								
	事業概要	特別養護老人ホーム建設のために必要な資金の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	特別養護老人ホーム建設費補助金	8,414,000		主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		8,414		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計		8,414,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	151	156	5
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	12	25	13
その他	0	0	0
小計(B)	163	181	18
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 163	△ 181	△ 18
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 163	△ 181	△ 18

(3) 視点別指標

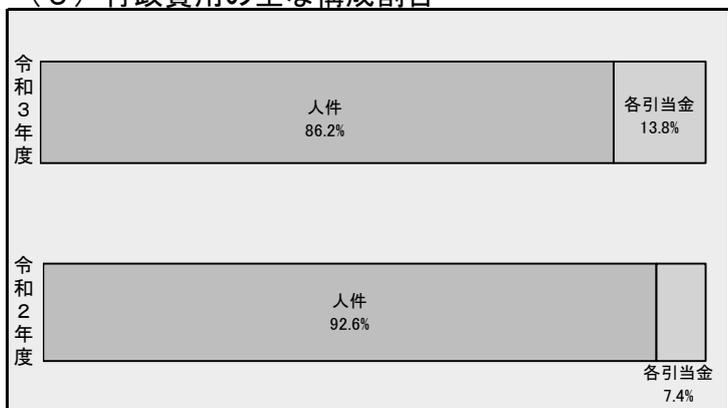
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	3円	3円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	151	156
その他の人件費	0	0
合計	151	156

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ことぶき苑に対する補助金累計額	
	令和2年度	令和3年度
目標値	283,610,000円	300,438,000円
実績値	292,024,000円	300,438,000円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。高齢者人口が増加する中、介護老人施設の需要は高まっています。施設を整備するために必要な資金の一部を補助することにより、高齢者の療養環境と福祉の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
46	予算科目	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	福祉センター管理費	
	事業名	福祉センター管理事務							
	事業概要	福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図ります。							
	支出済額 (円)	福祉センター施設指定管理委託料	70,825,910	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金	819,000			
		○指定管理者休業等補償金	819,000		公共施設職員等駐車料	612,000			
		保険料(4)	170,140		広告付電子表示板放映料等	94,800			
					その他の特定財源	4,932			
					合計	1,530,732			
				予算現額(千円)		71,816			
				総合計画の体系					
			施策の大綱	4_豊かにする					
			施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
			その他の事業費	31_地域福祉の推進					
	合計	71,815,050							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	604	0	△ 604
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3	3	0
その他	525	709	184
小計(A)	1,132	712	△ 420
人件費	1,811	1,878	67
物件費	71,847	70,826	△ 1,021
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	754	989	235
投資的経費	0	0	0
減価償却費	83,938	83,938	0
各引当金繰入金	142	297	155
その他	0	0	0
小計(B)	158,492	157,928	△ 564
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 157,360	△ 157,216	144
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 157,360	△ 157,216	144

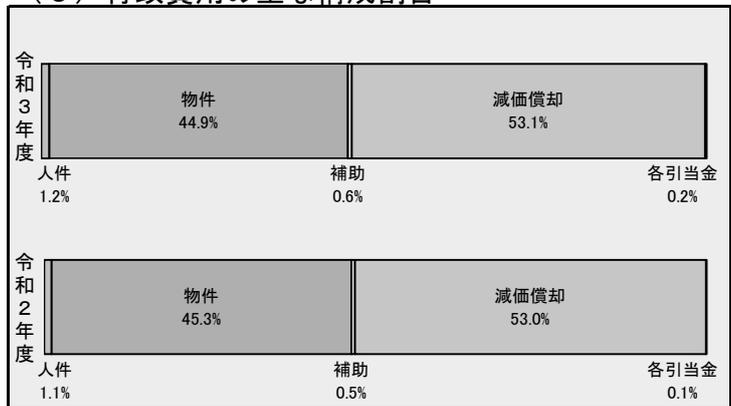
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,791円	2,810円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,811	1,878
その他の人件費	0	0
合計	1,811	1,878

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉センターを管理するための物件費です。福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図るため、指定管理制度を導入し、多様化する市民ニーズへの対応とコスト削減に努めました。令和3年度は補助費より、令和2年度中の緊急事態宣言による施設閉館により、減収となった利用料収入等を補填しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
47	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉施設費		
	事業名	地域密着型サービス整備等助成事業									
	事業概要	地域密着型サービスの整備等に要する経費を支援することにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を図ります。									
	支出済額 (円)	認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助金	15,102,000	主な 特定財源 (円)	介護施設等開設準備経費等支援事業補助金	15,102,000					
							その他の特定財源				
							合計	0			
							予算現額(千円)	15,102			
						総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする					
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
			合計	15,102,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		15,102	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		15,102	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		15,102	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		15,102	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		0	

(3) 視点別指標

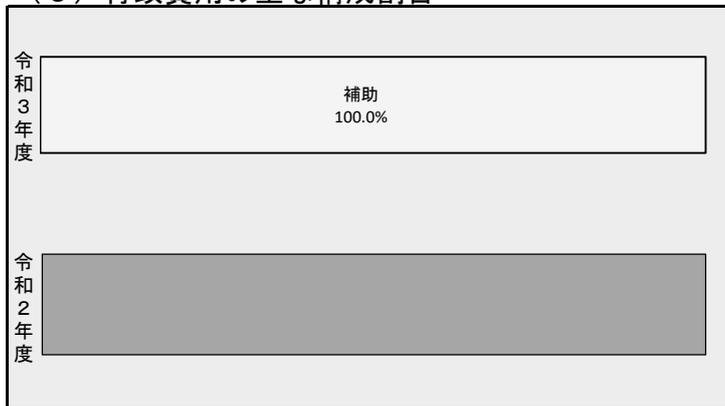
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		269円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助金交付事業者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値		1事業者
実績値		1事業者

(7) 担当課長の総括

本事業に係る行政費用は、介護施設の開設準備を支援する補助費等です。令和3年6月開設の認知症グループホーム（花物語ふっさ）に対し、開設準備に要する経費を支援することにより、開設時から安定して質の高いサービスを提供するための体制整備を図りました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 介護保険係		
48	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費				
	事業名	円滑導入対策事業								
	事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者が介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担額を全額免除することにより訪問介護等の継続的な利用の促進を図ります。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				120
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計				0				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0	

(3) 視点別指標

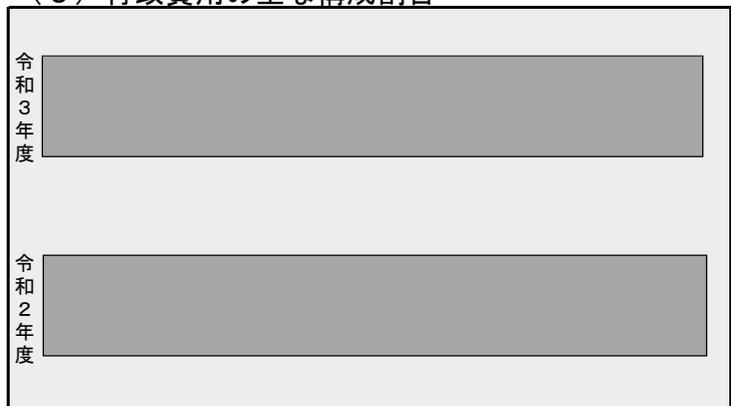
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	補助事業 対象者に対する補助率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	対象者なし	対象者なし

(7) 担当課長の総括

障害福祉課と連携を図り、制度の周知に努めましたが、該当者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
49	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費	
	事業名	利用者負担軽減事業								
	事業概要	低所得で生計が困難な方が社会福祉法人等の提供する介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に補助金を交付することにより、介護保険サービスの利用促進を図ります。								
	支出済額 (円)	事業者負担軽減補助金			530,421	主な 特定財源 (円)	利用者負担軽減事業補助金			290,000
		利用者負担軽減事業都補助金返還金			24,000		事業者負担軽減補助金返還金			1,838
							その他の特定財源			
							合計			
						予算現額(千円)				720
						総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
		その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計						554,421		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	232	290	58
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6	2	△4
小計(A)	238	292	54
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	469	554	85
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	469	554	85
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△231	△262	△31
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△231	△262	△31

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	8円	10円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	申請により対象となった方の利用率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人へ交付する補助金の補助費等です。低所得で生計が困難な方の利用者負担軽減を実施する社会福祉法人4施設に対して、軽減額の一部を助成することにより利用者の経済的な負担を軽減し、介護保険サービスの適正利用促進を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
50	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大事業	介護保険特別会計費			
	事業名	介護保険特別会計繰出金							
	事業概要	介護保険法の規定に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の市の法定負担分や、介護保険制度に係る事務費等を一般会計から繰り出すことにより、介護保険制度の安定的運営を図ります。							
	支出済額 (円)	繰出金	765,865,400	主な 特定財源 (円)	低所得者保険料軽減負担金	34,293,200			
					低所得者保険料軽減負担金	17,146,600			
					市町村総合交付金	1,000			
					その他の特定財源				
					合計	51,440,800			
				予算現額(千円)		787,482			
			総合計画の体系						
				施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費	基本事業	27_高齢者福祉の充実				
		合計	765,865,400						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	32,384	34,293	1,909
都支出金	16,196	17,148	952
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	48,580	51,441	2,861
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	731,989	765,865	33,876
小計(B)	731,989	765,865	33,876
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 683,409	△ 714,424	△ 31,015
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 683,409	△ 714,424	△ 31,015

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	12,890円	13,629円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

介護保険法の規定に基づき、介護保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、介護保険制度の健全な運営を図りました。本事業に係る行政費用は、介護給付費繰出金の増及び低所得者保険料軽減繰出金の増等により、33,876千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係
51	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	地域包括支援センター事業費		
	事業名	地域包括支援センター事業						
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。						
	支出済額 (円)	○ 新予防給付事業負担金	3,000,000	主な 特定財源 (円)	新予防給付ケアプラン作成手数料	5,477,670		
		地域包括支援センター会計年度任用職員報酬	2,232,000					
		地域包括支援センター会計年度任用職員期末手当	446,400					
		データセンター使用料	165,220		その他の特定財源			
		プログラム使用料	157,410		合計		5,477,670	
		システム保守委託料	137,830	予算現額(千円)		6,781		
		電算機借上料	85,272	総合計画の体系				
		地域包括支援センター運営協議会委員報酬	76,000					
		費用弁償(1)	50,580					
通信運搬費(1)		23,100	施策の大綱	4_豊かにする				
消耗品費(1)	9,218	施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
その他の事業費	2,802	基本事業	27_高齢者福祉の充実					
合計	6,385,832							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,750	2,750	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,052	5,478	1,426
小計(A)	6,802	8,228	1,426
行政費用			
人件費	4,671	4,790	119
物件費	757	631	△ 126
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,000	3,000	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	320	495	175
その他	0	0	0
小計(B)	8,748	8,916	168
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,946	△ 688	1,258
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,946	△ 688	1,258

(3) 視点別指標

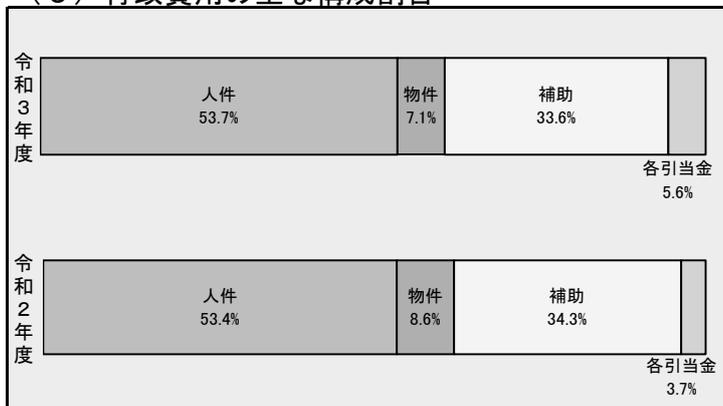
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	154円	159円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,077	2,191
その他の人件費	2,594	2,599
合計	4,671	4,790

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	8,300件	8,100件
実績値	10,333件	10,219件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、福生市社会福祉協議会から派遣されている保健師の補助費等です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係
52	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大事業	在宅介護支援センター事業費		
	事業名	在宅介護支援センター事業						
	事業概要	高齢者並びにその家族及び親族に対し、在宅介護の総合的な相談に応じるとともに、必要に応じた保健福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行うことにより、高齢者及びその家族等の福祉の向上を図ります。						
	支出済額 (円)	○ 運営委託料	30,000,000		主な 特定財源 (円)			
						その他の特定財源		
						合計		0
						予算現額(千円)		30,000
		総合計画の体系						
					施策の大綱	4_豊かにする		
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
					基本事業	27_高齢者福祉の充実		
			その他の事業費					
			合計	30,000,000				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	297	313	16
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	30,000	30,000	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	24	49	25
その他	0	0	0
小計(B)	30,321	30,362	41
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,321	△ 30,362	△ 41
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,321	△ 30,362	△ 41

(3) 視点別指標

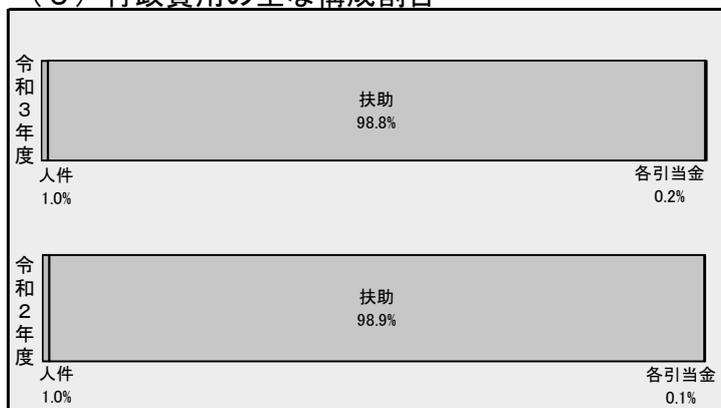
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	534円	540円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	297	313
その他の人件費	0	0
合計	297	313

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	8,600件	8,700件
実績値	7,659件	8,729件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅介護支援センター事業の委託に係る扶助費です。在宅介護支援センターを市内3か所に設置し、高齢者の相談窓口として介護保険、医療に関する相談等に対応しています。80歳以上の高齢者の訪問を行い在宅での生活相談・支援を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
53	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	保健衛生事務費	
	事業名	保健衛生事務								
	事業概要	事務補助会計年度任用職員等に関する報酬等の支払いや、子育てモバイルサービス、専用水道事務委託、プログラム使用に関する借上げ等、保健衛生全体に関する事務を行っています。								
	支出済額 (円)	プログラム使用料			2,280,960	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	179,000		
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,735,800					
		専用水道事務等委託料			1,158,042					
		西多摩医師会予防接種事業等負担金			512,000		その他の特定財源			
		保険料(4)			369,156		合計	179,000		
		子育てモバイルサービス委託料			357,500	予算現額(千円)		8,358		
		事務補助会計年度任用職員期末手当			320,485	総合計画の体系				
		複写機借上料			248,878	施策の大綱	4_豊かにする			
		がん患者ウィッグ等購入費助成金			149,900	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		電算機借上料			105,600	基本事業	33_保健医療体制の充実			
		消耗品費(1)			72,763					
その他の事業費				83,897						
合計			7,394,981							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	354	179	△ 175
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	354	179	△ 175
人件費	5,433	5,516	83
物件費	4,599	4,304	△ 295
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,345	1,035	△ 310
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	730	719	△ 11
その他	0	0	0
小計(B)	12,107	11,574	△ 533
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,753	△ 11,395	358
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,753	△ 11,395	358

(3) 視点別指標

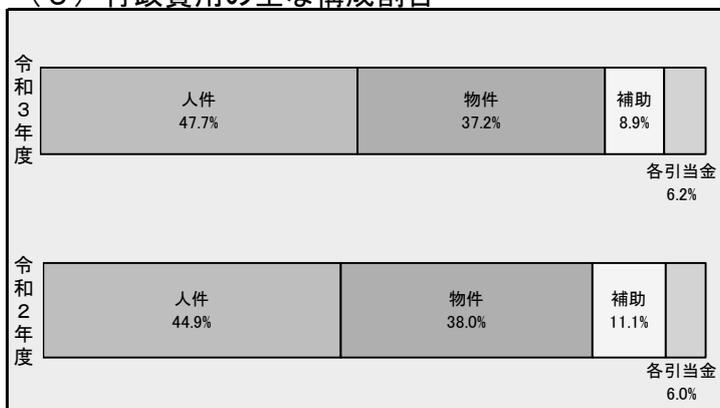
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	213円	206円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,477	3,569
その他の人件費	1,956	1,947
合計	5,433	5,516

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健衛生事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。保健衛生事務が円滑に実施出来るよう進めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
54	予算科目	款 衛生費		項 保健衛生費		目 保健衛生費		大事業		休日医療対策費					
	事業名	休日診療事業													
	事業概要	保健センター等において休日及び年末年始の急患に対応します。準夜診療については、福生市、羽村市、瑞穂町が輪番で準夜診療所を開所します。 診療時間:休日(9:00~17:00) 準夜(17:00~22:00)													
	支出済額 (円)	休日診療医報酬		8,120,000		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		4,796,000						
		休日・準夜診療事業委託料		6,364,557			休日診療所使用料		495,819						
		休日診療看護師会計年度任用職員報酬		3,192,000			その他の特定財源								
		医師会事務委託料		1,584,000			合計		5,291,819						
		医療保健政策区市町村包括補助事業都補助金返還金		673,000			予算現額(千円)		20,964						
		レセプト点検委託料		264,000		総合計画の体系									
		休日診療管理者会計年度任用職員報酬		240,000		施策の大綱		4_豊かにする							
		消耗品費(1)		172,377		施策		14_健やかで豊かなくらしを支える							
		保険料(4)		77,750		基本事業		33_保健医療体制の充実							
印刷製本費(2)		22,000		その他の事業費		5,000									
医療用廃棄物処理委託料		7,920		合計		20,722,604									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,827	4,796	△ 31
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	804	496	△ 308
その他	100	0	△ 100
小計(A)	5,731	5,292	△ 439
行政費用			
人件費	12,711	12,997	286
物件費	8,818	8,420	△ 398
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,001	751	△ 250
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	207	529	322
その他	0	0	0
小計(B)	22,737	22,697	△ 40
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,006	△ 17,405	△ 399
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,006	△ 17,405	△ 399

(3) 視点別指標

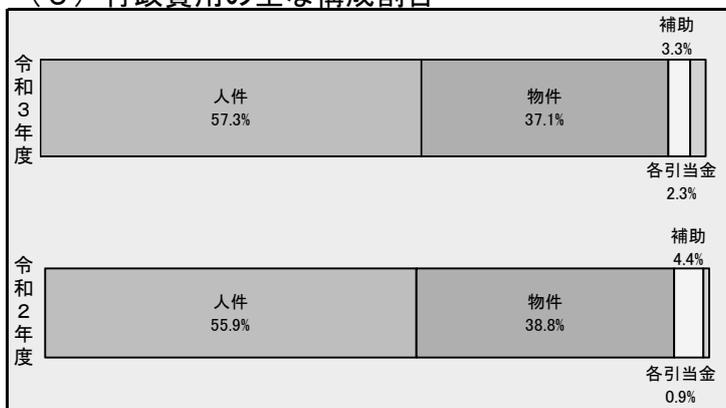
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	400円	404円
受益者負担比率	3.5%	2.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,159	1,445
その他の人件費	11,552	11,552
合計	12,711	12,997

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1,570人	1,510人
実績値	424人	544人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健センターにおいて休日診療を直営で行うほか、準夜診療等については市内の医療機関に委託して行うための人件費及び物件費です。利用者は令和2年度に比べ準夜診療分が増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
55	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	休日医療対策費	
	事業名	休日調剤事業								
	事業概要	福生市薬剤師会に一部委託し、休日及び年末年始に薬剤師会会員等が輪番で調剤事業を実施します。 開設時間:休日(9:00~17:00) 準夜(17:00~22:00)								
	支出済額 (円)	休日・準夜調剤事業委託料			2,453,000	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,932,000		
		休日診療薬剤師会計年度任用職員報酬			1,360,000					
		費用弁償(1)			12,692					
		通信運搬費(1)			3,000			その他の特定財源		
								合計	1,932,000	
							予算現額(千円)		3,975	
							総合計画の体系			
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
					基本事業	33_保健医療体制の充実				
	その他の事業費									
	合計			3,828,692						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,070	1,932	△ 138
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,070	1,932	△ 138
行政費用			
人件費	2,519	2,805	286
物件費	2,524	2,469	△ 55
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	207	529	322
その他	0	0	0
小計(B)	5,250	5,803	553
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,180	△ 3,871	△ 691
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,180	△ 3,871	△ 691

(3) 視点別指標

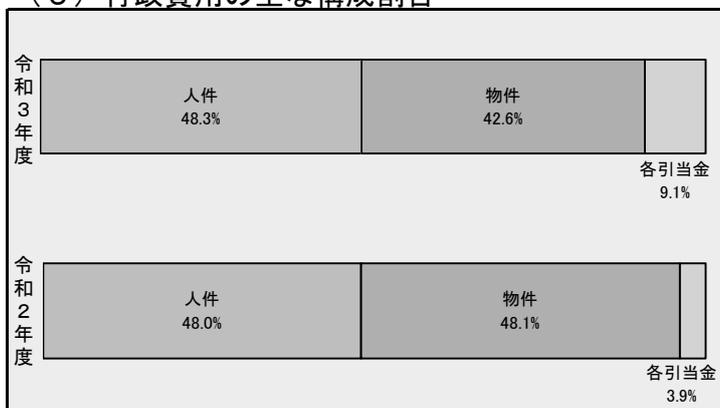
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	92円	103円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,159	1,445
その他の人件費	1,360	1,360
合計	2,519	2,805

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1,260人	1,220人
実績値	277人	313人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、休日調剤事業を福生市薬剤師会に一部委託し、休日・準夜及び年末年始に薬剤師会会員等が輪番で調剤事業を行うための人件費及び物件費です。休日診療事業と同様に直営の部分の人件費と休日・準夜調剤事業委託料としての物件費です。休日準夜診療利用者の増加に伴い、休日調剤事業の利用者も令和2年度に比べ増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
56	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	休日医療対策費	
	事業名	休日歯科診療事業								
	事業概要	西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応します。 診療時間:9:00~17:00								
	支出済額 (円)	休日歯科診療事業委託料			3,397,161	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,125,000		
		通信運搬費(1)			84		その他の特定財源			
							合計	2,125,000		
							予算現額(千円)	3,400		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
				その他の事業費	基本事業 33_保健医療体制の充実					
				合計	3,397,245					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,033	2,125	92
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,033	2,125	92
行政費用			
人件費	1,159	1,445	286
物件費	3,264	3,397	133
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	207	529	322
その他	0	0	0
小計(B)	4,630	5,371	741
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,597	△ 3,246	△ 649
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,597	△ 3,246	△ 649

(3) 視点別指標

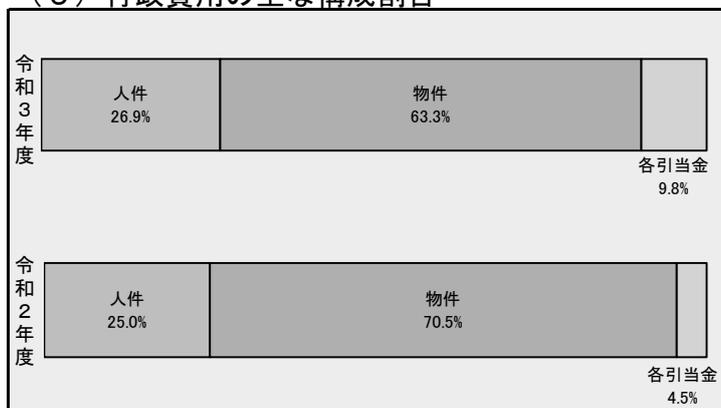
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	82円	96円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,159	1,445
その他の人件費	0	0
合計	1,159	1,445

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	90人	90人
実績値	56人	63人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、休日歯科診療事業を西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応するための物件費です。令和3年度の委託料は、令和2年度に比べ実施回数が増えたため増額となっております。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
57	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	福生病院企業団費	
	事業名	福生病院企業団負担金								
	事業概要	2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する公立福生病院の運営費と建て替えのための建設費を負担割合に応じて負担金として支出しています。								
	支出済額 (円)	福生病院企業団運営費負担金		297,661,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		111,000,000	
		福生病院企業団建設費負担金		196,240,000			都市施設整備基金繰入金		100,000,000	
							その他の特定財源			
							合計		211,000,000	
						予算現額(千円)		493,901		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える					
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計		493,901,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	111,000	111,000	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	111,000	111,000	0
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	299,729	297,661	△ 2,068
投資的経費	196,240	196,240	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	495,969	493,901	△ 2,068
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 384,969	△ 382,901	2,068
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 384,969	△ 382,901	2,068

(3) 視点別指標

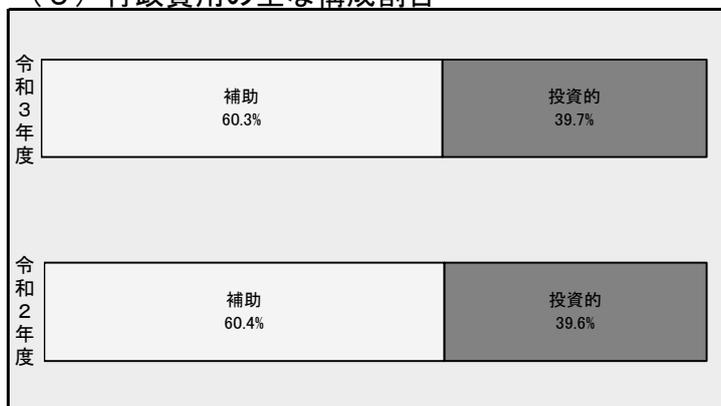
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	8,734円	8,789円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	265,000人	259,000人
実績値	219,541人	229,543人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する福生病院企業団の運営費と建設費にかかる補助金等と投資的経費です。運営費負担金は直近3か年の患者割合及び均等割により算出、建設費負担金は延べ患者割合により算出しています。令和3年度は運営費負担金が減額となっています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
58	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	健康推進費		
	事業名	健康ふっさ21事業									
	事業概要	「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、市民で構成されている健康づくり推進員と連携を図り、健康づくりに関する事業を実施するとともに、健康づくり推進員自らが中心となって、健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための支援を行います。									
	支出済額 (円)	健康づくり推進員退任記念品			249,000	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			66,000	
		通信運搬費(1)			46,752						
		印刷製本費(2)			20,790						
		消耗品費(1)			19,404			その他の特定財源			
								合計			66,000
							予算現額(千円)			551	
							総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
					基本事業	32_健康づくりの推進					
	その他の事業費										
	合計			335,946							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	135	66	△ 69
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	135	66	△ 69
行政費用			
人件費	2,318	2,124	△ 194
物件費	270	87	△ 183
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	249	249
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	414	168	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	3,002	2,628	△ 374
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,867	△ 2,562	305
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,867	△ 2,562	305

(3) 視点別指標

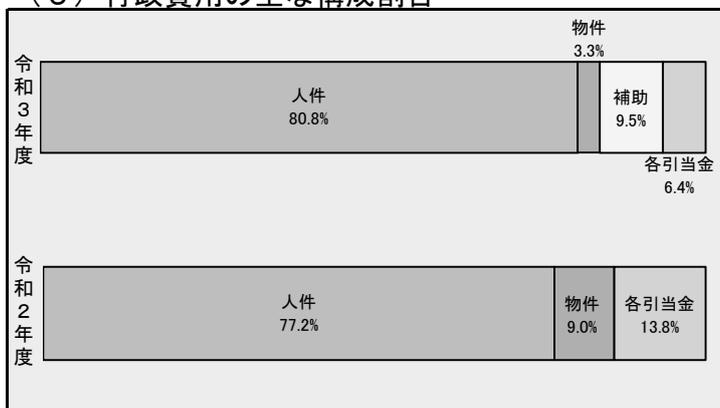
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	53円	47円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,318	2,124
その他の人件費	0	0
合計	2,318	2,124

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、健康づくり推進員が中心となって健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための人件費及び物件費等です。令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康づくりに関する事業を中止しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
59	予算科目	衛生費		項		保健衛生費		目		保健衛生費		大事業		健康推進費	
	事業名	健康まつり事業													
	事業概要	市民に健康に対する知識と理解を深めてもらうことを目的に、各協力団体が健康・安全・暮らしをテーマにブースを設け、展示等による普及啓発、測定、相談などを実施するイベントを行っています。													
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)							
										その他の特定財源					
										合計				0	
										予算現額(千円)				0	
										総合計画の体系					
										施策の大綱		4_豊かにする			
									施策		14_健やかで豊かな暮らしを支える				
								基本事業		32_健康づくりの推進					
		その他の事業費													
		合計												0	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,116	0	△ 1,116
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	89	0	△ 89
その他	0	0	0
小計(B)	1,205	0	△ 1,205
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,205	0	1,205
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,205	0	1,205

(3) 視点別指標

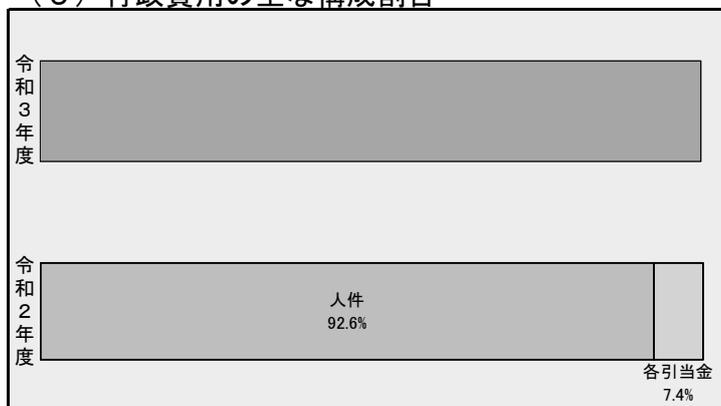
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	21円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,116	0
その他の人件費	0	0
合計	1,116	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	参加者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	5,000人	800人
実績値	事業未実施	事業未実施

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民に健康に対する知識と理解を深めてもらうことを目的に実施するイベントにかかる人件費、物件費及び補助費等です。令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康まつりを中止しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
60	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費		
	事業名	健康診査事業									
	事業概要	市内の指定医療機関で各種健康診査(胸部レントゲン検査、特定健康診査等追加項目健診、無保険者健康診査、若年健康診査、肝炎ウイルス検査、骨密度測定健診)を行い、生活習慣病などの疾病予防と早期発見につなげることで、市民の健康増進を図ります。									
	支出済額(円)	胸部レントゲン検査委託料		16,106,374	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金		3,212,000			
		特定健康診査等追加項目健診委託料		13,041,512		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		755,000			
		無保険者健康診査委託料		1,792,241		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		170,000			
		事務補助会計年度任用職員報酬		1,597,200		その他の特定財源					
		若年健康診査委託料		794,189		合計		4,137,000			
		肝炎ウイルス検査委託料		607,200		予算現額(千円)			36,249		
		骨密度測定健診委託料		334,268		総合計画の体系					
		事務補助会計年度任用職員期末手当		320,485							
		通信運搬費(1)		220,623							
		印刷製本費(2)		173,000		施策の大綱	4_豊かにする				
		費用弁償(1)		23,100		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費		19,943		基本事業	33_保健医療体制の充実				
合計			35,030,135								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,249	3,967	△ 282
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,249	3,967	△ 282
行政費用			
人件費	5,295	5,378	83
物件費	31,528	33,112	1,584
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	730	719	△ 11
その他	0	0	0
小計(B)	37,553	39,209	1,656
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,304	△ 35,242	△ 1,938
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,304	△ 35,242	△ 1,938

(3) 視点別指標

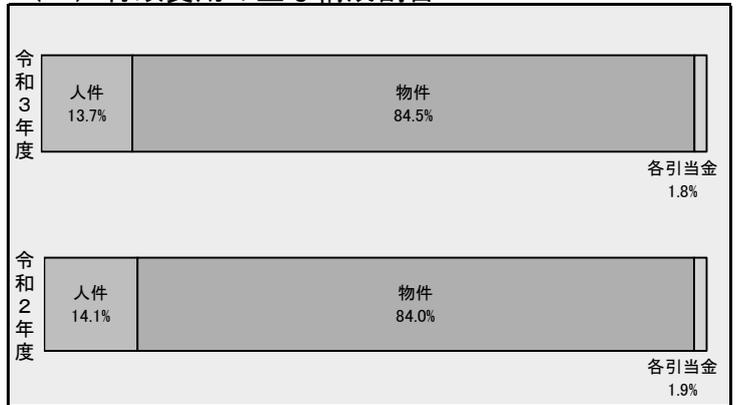
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	661円	698円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,477	3,569
その他の人件費	1,818	1,809
合計	5,295	5,378

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名		
一般事務事業	特定健康診査等追加項目検診受診率		
	令和2年度	令和3年度	
	目標値	49.2%	49.5%
	実績値	44.8%	47.5%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市内の指定医療機関で行う各種健康診査に係る人件費及び物件費です。令和3年度は胸部レントゲン検査等の受診者が増加したため増額となっています。各種健康診査の効果的な受診勧奨と受診率向上に向けた取組が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
61	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
	事業名	がん検診事業								
	事業概要	市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診を行い、がんの早期発見及び早期治療につなげることで、市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。								
	支出済額 (円)	がん検診委託料			30,819,902	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	29,000		
		印刷製本費(2)			269,158					
		がん検診謝礼			143,270					
		通信運搬費(1)			125,385		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			8,000		合計	29,000		
						予算現額(千円)				32,743
		総合計画の体系								
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実					
合計				31,365,715						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	17	29	12
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	17	29	12
行政費用			
人件費	5,795	6,460	665
物件費	23,277	31,222	7,945
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	126	143	17
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,034	1,673	639
その他	0	0	0
小計(B)	30,232	39,498	9,266
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,215	△ 39,469	△ 9,254
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,215	△ 39,469	△ 9,254

(3) 視点別指標

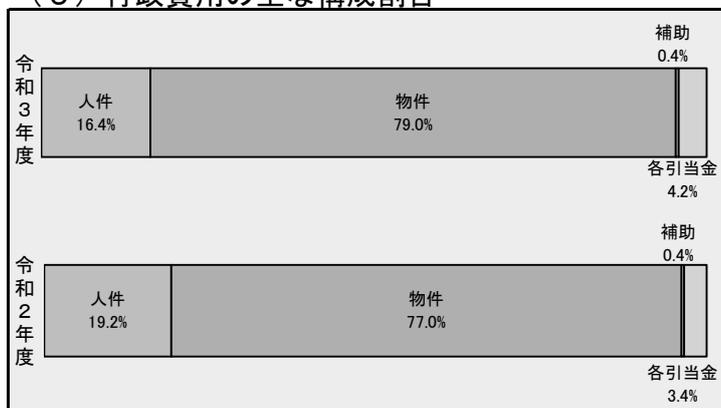
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	532円	703円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,795	6,460
その他の人件費	0	0
合計	5,795	6,460

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診の平均受診率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	7.6%	7.1%
実績値	6.5%	7.1%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市内の指定医療機関及び保健センターで、各種がん検診を行うための人件費、物件費及び補助費等です。令和3年度は令和2年度に新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した口腔がん検診を実施したこと及び受診者の増加により委託料が増額しています。効果的な受診勧奨と受診率の向上に向けての取組が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
62	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
	事業名	がん検診推進事業								
	事業概要	国の要綱に基づき、対象者に乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券を送付しがん検診の早期受診を促すことで、がんの早期発見及び早期治療による市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。								
	支出済額 (円)	がん検診委託料		977,440		主な 特定財源 (円)	がん検診推進事業補助金		138,000	
		印刷製本費(2)		221,914						
		通信運搬費(1)		155,881			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		2,000			合計		138,000	
						予算現額(千円)		2,012		
						総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える					
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計		1,357,235						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	209	138	△ 71
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	209	138	△ 71
行政費用			
人件費	2,318	2,124	△ 194
物件費	1,156	1,357	201
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	69	0	△ 69
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	414	168	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	3,957	3,649	△ 308
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,748	△ 3,511	237
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,748	△ 3,511	237

(3) 視点別指標

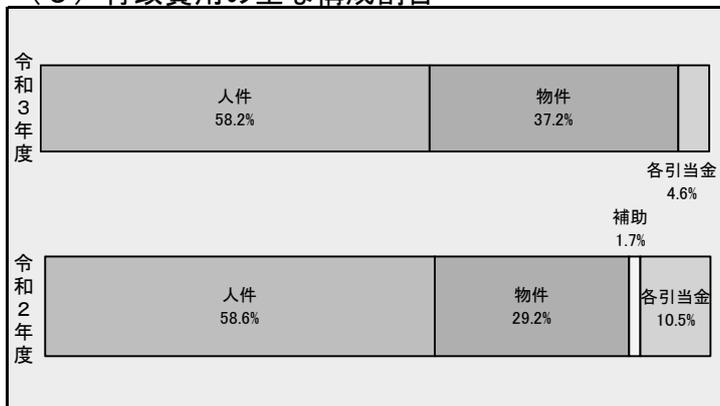
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	70円	65円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,318	2,124
その他の人件費	0	0
合計	2,318	2,124

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診推進事業の平均受診率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	16.8%	17.0%
実績値	14.0%	16.3%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国の要綱に基づき乳がん検診は40歳、子宮頸がん検診は20歳の女性を対象に無料クーポン券を送付し、がん検診を実施するために係る人件費及び物件費です。令和2年度と比べ受診者数及び受診率が伸びています。この検診をきっかけに継続的ながん検診の受診につながるよう啓発していくことが必要です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
63	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費		
	事業名	成人歯科健康診査事業									
	事業概要	40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。									
	支出済額 (円)	成人歯科健康診査委託料	1,002,651		主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金	350,000				
		通信運搬費(1)	205,845			その他の特定財源					
		印刷製本費(2)	31,873			合計	350,000				
						予算現額(千円)	1,253				
						総合計画の体系					
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実						
合計				1,240,369							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	347	350	3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	347	350	3
行政費用			
人件費	1,159	1,445	286
物件費	1,185	1,240	55
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	207	529	322
その他	0	0	0
小計(B)	2,551	3,214	663
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,204	△ 2,864	△ 660
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,204	△ 2,864	△ 660

(3) 視点別指標

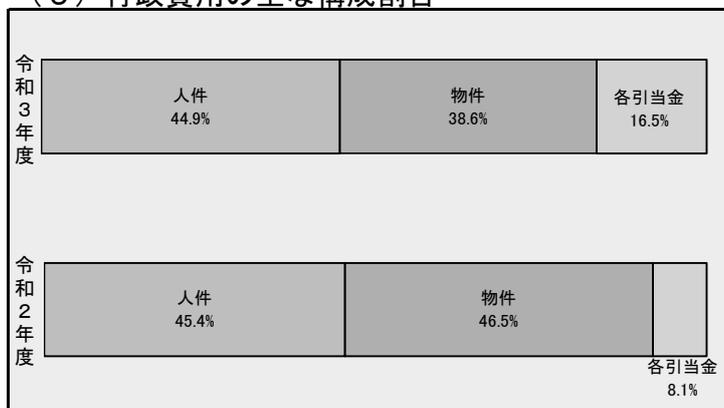
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	45円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,159	1,445
その他の人件費	0	0
合計	1,159	1,445

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	成人歯科健康診査の受診率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	4.4%	4.2%
実績値	4.5%	4.5%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に、市内の指定歯科医療機関で実施している歯科健康診査に係る人件費及び物件費です。健康寿命の延伸には、口腔内の健康も重要であることを啓発していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
64	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
	事業名	高齢者歯科健康診査事業								
	事業概要	65歳以上75歳未満(70歳を除く)の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。								
	支出済額 (円)	高齢者歯科健康診査委託料			2,325,297	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			1,456,000
		通信運搬費(1)			460,000		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)			37,167		合計			1,456,000
									予算現額(千円)	2,824
									総合計画の体系	
							施策の大綱	4_豊かにする		
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
					基本事業	33_保健医療体制の充実				
		その他の事業費								
		合計		2,822,464						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,299	1,456	157
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,299	1,456	157
行政費用			
人件費	1,159	1,445	286
物件費	2,604	2,822	218
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	207	529	322
その他	0	0	0
小計(B)	3,970	4,796	826
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,671	△ 3,340	△ 669
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,671	△ 3,340	△ 669

(3) 視点別指標

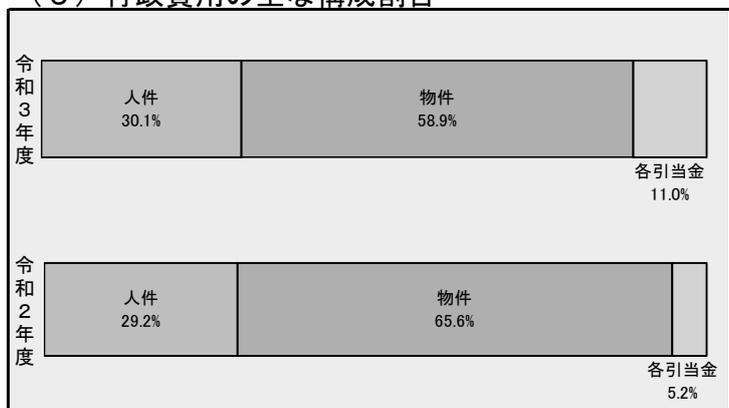
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	70円	85円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,159	1,445
その他の人件費	0	0
合計	1,159	1,445

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名		
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率		
	令和2年度	令和3年度	
	目標値	4.0%	4.7%
	実績値	4.4%	4.8%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、65歳以上75歳未満(70歳を除く)の市民を対象に、市内の指定歯科医療機関で実施している歯科健康診査に係る人件費及び物件費です。健康寿命の延伸には口腔内の健康も重要であることを啓発していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費		
事業名	予防接種事業									
事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種を対象者に実施します。									
65	支出済額 (円)	予防接種委託料		41,537,442	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金		6,564,000		
		消耗品費(1)		39,829,740		風しん抗体検査事業補助金		2,164,000		
		風しん抗体検査事業国庫補助金返還金		1,362,000		風しん抗体検査事業委託金		204,099		
		医師報酬		1,194,840		その他の特定財源		185,000		
		○里帰り等定期予防接種費用助成金		870,183		合計		9,117,099		
		通信運搬費(1)		788,977		予算現額(千円)		100,301		
		印刷製本費(2)		511,126	総合計画の体系					
		介助者謝礼		301,490						
		医療用廃棄物処理委託料		47,520						
		予防接種医退任記念品		23,500						
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
					基本事業	18_母子保健の充実				
					その他の事業費					
			合計	86,466,818						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,836	2,164	△ 672
都支出金	6,859	6,953	94
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9,695	9,117	△ 578
人件費	10,170	9,778	△ 392
物件費	90,456	82,715	△ 7,741
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	514	2,557	2,043
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,448	1,760	312
その他	0	0	0
小計(B)	102,588	96,810	△ 5,778
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 92,893	△ 87,693	5,200
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 92,893	△ 87,693	5,200

(3) 視点別指標

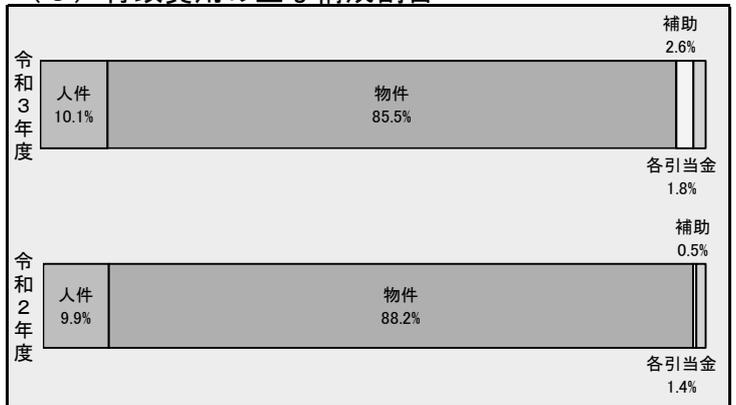
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,807円	1,723円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,112	8,583
その他の人件費	2,058	1,195
合計	10,170	9,778

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種を保健センター及び医療機関で実施するために係る人件費、物件費及び補助金等です。令和3年度より里帰り等定期予防接種費用助成事業を開始し、やむを得ない事情により市外に居所を有する小児定期接種対象者について平等性の確保や、保護者の経済的負担軽減を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
66	予算科目	款 衛生費		項 保健衛生費		目 保健衛生費		大 事業		予 防 費					
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業													
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を対象者に実施します。													
	支出済額 (円)	予防接種委託料		20,013,557		主な 特定財源 (円)									
		印刷製本費(2)		47,740											
		通信運搬費(1)		3,000						その他の特定財源					
										合計				0	
												予算現額(千円)			
														総合計画の体系	
								施策の大綱		4_豊かにする					
						施策		14_健やかで豊かなくらしを支える							
		その他の事業費				基本事業		33_保健医療体制の充実							
		合計		20,064,297											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	22,465	0	△ 22,465
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	22,465	0	△ 22,465
行政費用			
人件費	2,318	2,124	△ 194
物件費	50,455	20,064	△ 30,391
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	414	168	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	53,187	22,356	△ 30,831
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 30,722	△ 22,356	8,366
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 30,722	△ 22,356	8,366

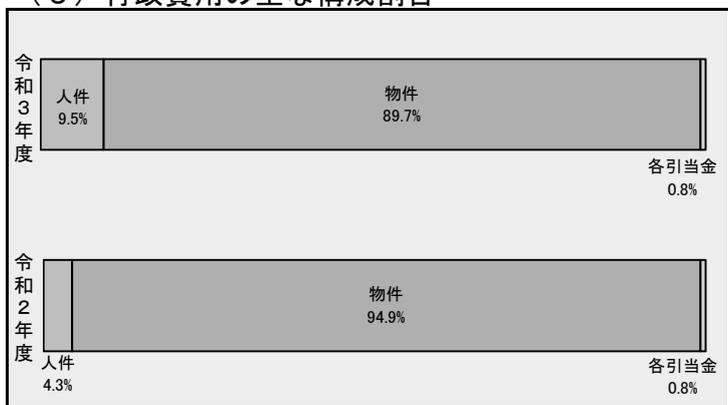
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	937円	398円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,318	2,124
その他の人件費	0	0
合計	2,318	2,124

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、予防接種法及び予防接種施行規則により定められた各種予防接種のうちB類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を、対象者に実施するための人件費及び物件費です。新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を見据え、重症化リスクの高い高齢者に対し、インフルエンザの定期予防接種に要する費用の全額を補助したことで、一時的に接種者数が増加した令和2年度よりも接種者数が減少していますが、令和元年度よりは増加しました。インフルエンザの感染及び重症化の予防を目的とした予防接種のため、適切に接種できるよう啓発していくことが重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
67	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費	
	事業名	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業								
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類される肺炎球菌感染症(高齢者がかかるものに限る)の予防接種を対象者に実施します。								
	支出済額 (円)	○ 予防接種委託料			3,598,141	主な 特定財源 (円)	高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助金	2,472,000		
		通信運搬費(1)			110,705		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)			41,800		合計	2,472,000		
								予算現額(千円)		7,252
								総合計画の体系		
						施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費		基本事業		33_保健医療体制の充実				
		合計		3,750,646						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	2,472	2,472
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	2,472	2,472
行政費用			
人件費	1,159	1,445	286
物件費	3,247	3,751	504
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	207	529	322
その他	0	0	0
小計(B)	4,613	5,725	1,112
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,613	△ 3,253	1,360
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,613	△ 3,253	1,360

(3) 視点別指標

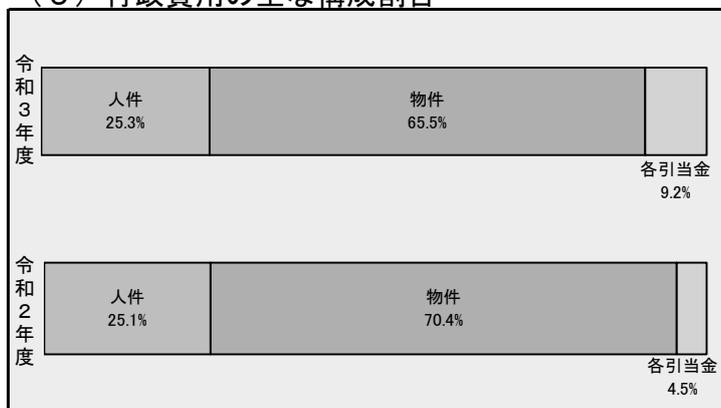
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	81円	102円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,159	1,445
その他の人件費	0	0
合計	1,159	1,445

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、予防接種法及び予防接種施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類される高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種を対象者に実施することに係る人件費及び物件費です。令和3年10月より肺炎の重症者を減少させるとともに、医療機関の負担軽減のため、高齢者肺炎球菌定期予防接種に要する実費負担の一部を補助したことで接種者の経済的負担を軽減しました。肺炎球菌の感染及び重症化の予防を目的としているため、引き続き適切に接種できるよう啓発していくことが重要です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
68	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費	
	事業名	狂犬病予防事務								
	事業概要	狂犬病の発生予防及びそのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務を行います。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		193,536		主な 特定財源 (円)	畜犬登録手数料		263,705	
		消耗品費(1)		70,169			その他の特定財源			
							合計		263,705	
							予算現額(千円)		290	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計		263,705						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,148	1,135	△ 13
その他	0	0	0
小計(A)	1,148	1,135	△ 13
行政費用			
人件費	1,159	1,445	286
物件費	275	264	△ 11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	207	529	322
その他	0	0	0
小計(B)	1,641	2,238	597
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 493	△ 1,103	△ 610
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 493	△ 1,103	△ 610

(3) 視点別指標

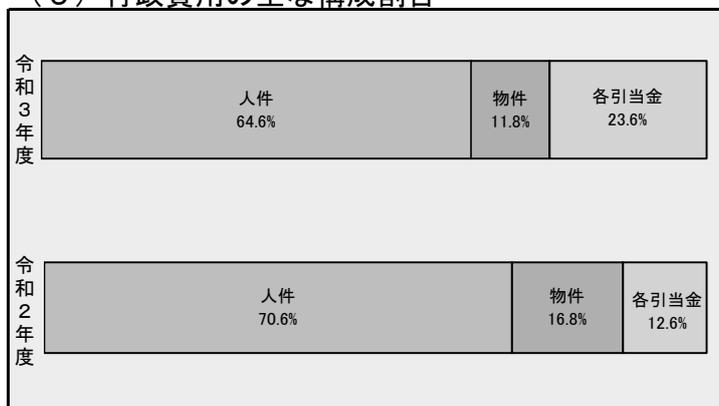
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	29円	40円
受益者負担比率	70.0%	50.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,159	1,445
その他の人件費	0	0
合計	1,159	1,445

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	狂犬病予防注射接種率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	72.0%	66.4%
実績値	63.2%	61.2%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務に係る人件費及び物件費です。畜犬登録や狂犬病予防接種は狂犬病予防法で義務付けられているため、市内ペットショップ宛てに飼い犬登録促進の協力依頼や、犬の登録者に毎年「狂犬病予防接種のお知らせ」を個別に通知しています。広報・ホームページによる啓発にも努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
69	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業
	事業名	感染症対策事業							
	事業概要	新型コロナウイルス感染症に対応するため、公共施設の管理や市民サービスに必要な衛生環境を整備し、市内での感染症拡大を防止します。							
	支出済額 (円)	○	消耗品費(1)		2,016,147	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金		2,028,247
			地域外来・検査センター運営体制 確保支援補助金		74,503		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		74,000
		○	備品購入費		12,100		その他の特定財源		
							合計		2,102,247
							予算現額(千円)		3,025
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
					基本事業	33_保健医療体制の充実			
			その他の事業費						
		合計		2,102,750					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,883	2,028	△ 1,855
都支出金	116	74	△ 42
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,999	2,102	△ 1,897
行政費用			
人件費	2,497	1,370	△ 1,127
物件費	3,883	2,028	△ 1,855
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	116	75	△ 41
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,189	112	△ 3,077
その他	0	0	0
小計(B)	9,685	3,585	△ 6,100
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,686	△ 1,483	4,203
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,686	△ 1,483	4,203

(3) 視点別指標

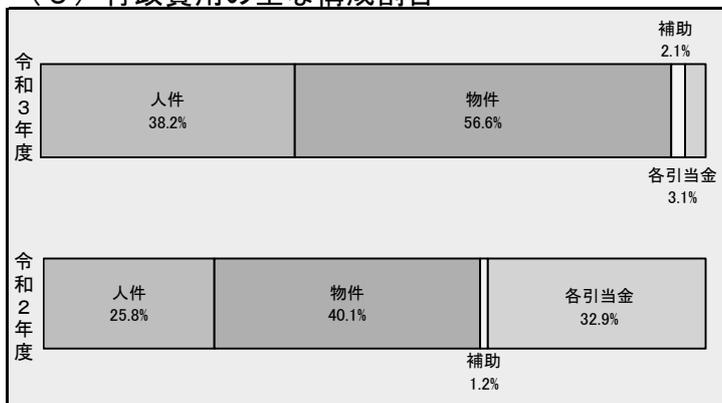
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	171円	64円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,497	1,370
その他の人件費	0	0
合計	2,497	1,370

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、感染症対策のため衛生環境の整備に係る人件費と物件費です。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設の管理や市民サービスに必要な物品を一括して購入し、必要な措置を講じました。また地域外来・検査センター（PCR検査センター）で従事する福生市医師会に対して保険料の補助を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
70	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	
	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業								
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を実施します。								
	支出済額 (円)	○ 予防接種委託料			450,451,711	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	831,689,462		
		○ コールセンター運営等委託料			280,877,993		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	324,890,489		
		○ 集団接種会場等運営委託料			159,028,715		新型コロナウイルスワクチン住所地外接種費負担金	5,277,525		
		○ 集団接種会場管理委託料			55,041,756		その他の特定財源	4,637,900		
		○ 集団接種会場設営等委託料			50,125,762		合計	1,166,495,376		
		○ 集団接種会場等警備委託料			46,958,450		予算現額(千円)		1,484,157	
		○ 会場借上料			21,367,450	総合計画の体系				
		○ 備品購入費			20,191,159					
		○ 新型コロナウイルスワクチン接種看護師会計年度任用職員報酬			17,592,200					
		○ 接種券等作成委託料			12,529,000	施策の大綱	4_豊かにする			
		○ 消耗品費(1)			10,240,578	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
○ その他の事業費				44,601,916	基本事業	33_保健医療体制の充実				
合計			1,169,006,690							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	17,217	1,210,894	1,193,677
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	5,278	5,278
小計(A)	17,217	1,216,172	1,198,955
行政費用			
人件費	5,031	113,102	108,071
物件費	15,462	1,124,338	1,108,876
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	8,471	8,471
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,426	109,138	102,712
その他	0	0	0
小計(B)	26,919	1,355,049	1,328,130
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,702	△ 138,877	△ 129,175
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,702	△ 138,877	△ 129,175

(3) 視点別指標

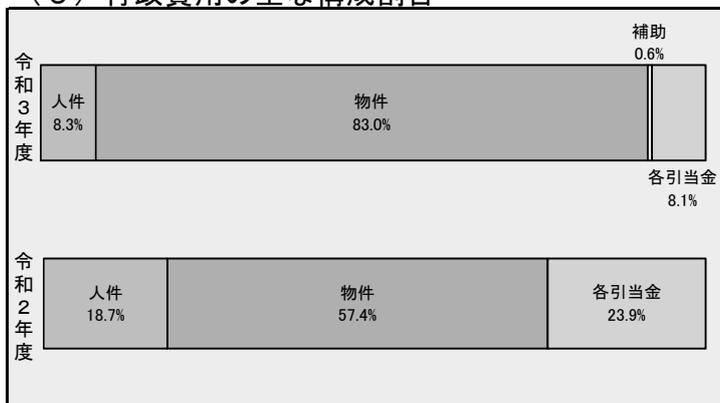
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	474円	24,114円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,031	91,315
その他の人件費	0	21,787
合計	5,031	113,102

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る物件費と人件費です。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチンの市民への接種が本格的に始まったことにより、令和2年度に比べ経費が大幅に増加しました。なお、65歳以上の高齢者については、令和3年度中に、接種を希望される方への1～3回目接種をおおむね完了しました。日々感染状況が変化するなか、国の新たな接種方針が示された場合、速やかに接種体制を再構築することが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
71	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	保健センター管理費		
	事業名	保健センター管理事務						
	事業概要	保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や、光熱水費の支払等の施設管理事務を行います。						
	支出済額 (円)	維持管理委託料	5,854,097		主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	295,900	
		光熱水費(3)	2,239,983			公共施設職員等駐車料	236,000	
		通信運搬費(1)	1,086,505			自動車事故等損害保険金	209,000	
		修繕料(7)	396,800			その他の特定財源	115,981	
		電気設備改良工事	295,900			合計	856,881	
		防犯カメラ借上料	184,800			予算現額(千円)		10,726
		消耗品費(1)	90,672		総合計画の体系			
保険料(4)		17,046						
燃料費(4)		3,880						
その他の事業費								
合計	10,169,683		施策の大綱	4_豊かにする				
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
			基本事業	33_保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	575	0	△ 575
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	281	560	279
小計(A)	857	561	△ 296
行政費用			
人件費	3,477	3,569	92
物件費	9,539	9,460	△ 79
維持補修費	338	397	59
扶助費	0	0	0
補助費等	17	17	0
投資的経費	298	0	△ 298
減価償却費	2,830	3,772	942
各引当金繰入金	621	615	△ 6
その他	0	0	0
小計(B)	17,120	17,830	710
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,263	△ 17,269	△ 1,006
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,263	△ 17,269	△ 1,006

(3) 視点別指標

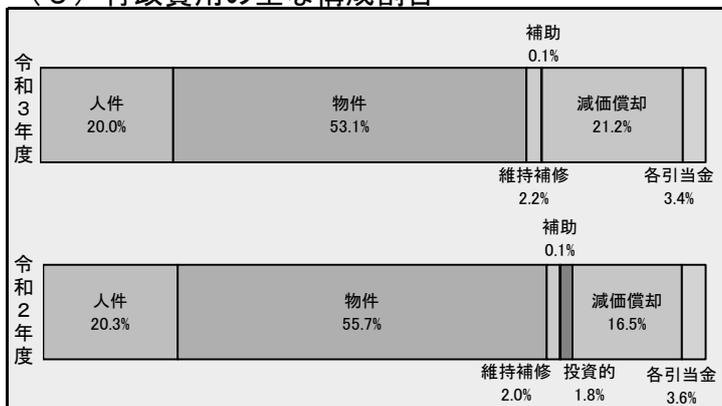
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	301円	317円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,477	3,569
その他の人件費	0	0
合計	3,477	3,569

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や光熱水費の支払等の施設管理事務に係る経費です。令和3年度は新型コロナウイルスワクチンを保管するディープフリーザー設置のため電気設備改良工事を実施しました。市民の方々が安心して利用できるよう、今後も施設の維持管理を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
72	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	保健センターで使用する自動車等の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)			126,713	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			90,900					
		備品購入費			69,630					
		保険料(4)			59,294		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			19,250		合計			0
		自動車重量税			8,800		予算現額(千円)			398
		総合計画の体系								
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計		374,587						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,159	1,445	286
物件費	338	306	△ 32
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	118	68	△ 50
投資的経費	0	0	0
減価償却費	546	257	△ 289
各引当金繰入金	207	529	322
その他	0	0	0
小計(B)	2,368	2,605	237
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,368	△ 2,605	△ 237
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,368	△ 2,605	△ 237

(3) 視点別指標

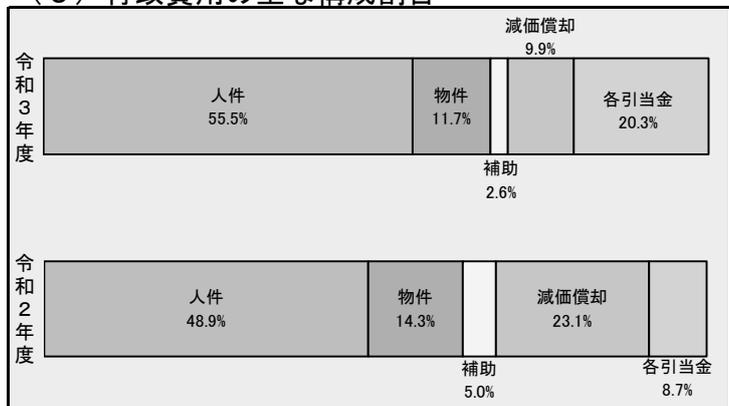
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	42円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,159	1,445
その他の人件費	0	0
合計	1,159	1,445

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は保健センターで使用する自動車等の維持管理を行うための経費です。令和3年度は車検を受検する台数が減ったため、事業費が減額しました。保健センターで使用する自動車等が安全に運転できるよう維持管理していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係
73	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	成人保健費		
	事業名	健康教育相談事業						
	事業概要	市民の健康増進を図るため、各種測定機器類を用いて健康教育・健康相談及び病気の予防に重点を置いた健康づくりフォローアップ指導事業を実施します。						
	支出済額 (円)	健康相談謝礼	410,440	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金	431,000		
		健康づくりフォローアップ指導謝礼	400,360		大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費 交付金	121,210		
		消耗品費(1)	239,039		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	43,000		
		健康教育謝礼	172,400		その他の特定財源			
		修繕料(7)	84,040		合計	595,210		
		通信運搬費(1)	15,000	予算現額(千円)		1,688		
		有料道路使用料	5,110	総合計画の体系				
		印刷製本費(2)	3,058	施策の大綱	4_豊かにする			
		その他の事業費		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		合計		基本事業	32_健康づくりの推進			
		合計	1,329,447					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	489	595	106
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	489	595	106
行政費用			
人件費	2,232	2,891	659
物件費	247	346	99
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	941	983	42
投資的経費	0	0	0
減価償却費	66	66	0
各引当金繰入金	178	1,058	880
その他	0	0	0
小計(B)	3,664	5,344	1,680
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,175	△ 4,749	△ 1,574
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,175	△ 4,749	△ 1,574

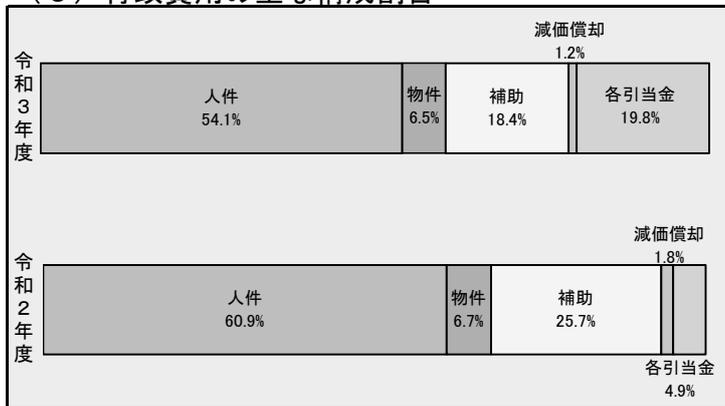
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	65円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,232	2,891
その他の人件費	0	0
合計	2,232	2,891

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	フォローアップ事業参加者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1,000人	1,000人
実績値	188人	223人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、健康教育、健康相談及び健康づくりフォローアップ指導事業の実施に係る人件費、物件費及び補償費等です。事業指標のフォローアップ指導事業参加者数は、感染防止対策を十分に講じ、前年度より実施回数を増やせたことから、人件費が659千円増加しています。令和3年度の事業指標の実績値は目標値には満たないものの微増ながら増加しており、今後も感染防止に努め、健康維持・増進を目的とした事業の継続ならびに小学校において実施している骨貯金教室、喫煙防止教室、アルコール防止教室を継続し、若い世代からの健康意識の醸成に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		保健指導係			
74	予算科目	衛生費		項		保健衛生費		目		保健衛生費		大事業		成人保健費			
	事業名	成人保健指導事業															
	事業概要	保健師等が小地域福祉活動等へ出向いて、健康相談や各種測定機器による測定・結果説明を実施します。また、療養上の相談を希望される方を対象に訪問指導を実施します。															
	支出済額 (円)	機能訓練謝礼				6,620		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金				6,000				
		消耗品費(1)				4,483			その他の特定財源								
		通信運搬費(1)				1,000			合計				6,000				
										予算現額(千円)				115			
																総合計画の体系	
										施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		14_健やかで豊かなくらしを支える							
		その他の事業費						基本事業		32_健康づくりの推進							
		合計				12,103											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4	6	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4	6	2
行政費用			
人件費	3,477	2,802	△ 675
物件費	6	5	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	7	7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	621	224	△ 397
その他	0	0	0
小計(B)	4,104	3,038	△ 1,066
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,100	△ 3,032	1,068
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,100	△ 3,032	1,068

(3) 視点別指標

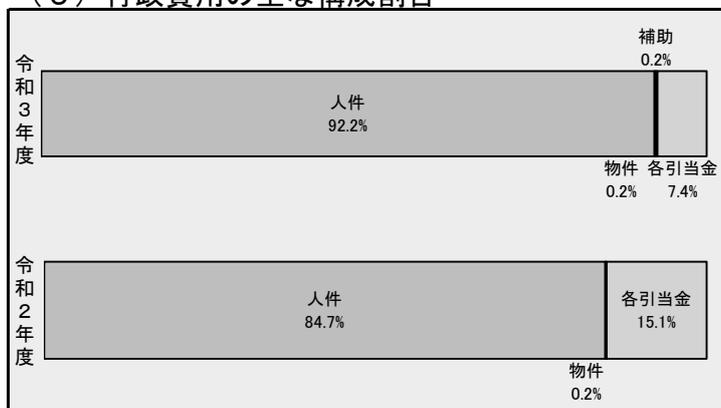
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	72円	54円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,477	2,802
その他の人件費	0	0
合計	3,477	2,802

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	機能訓練参加者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	550人	550人
実績値	23人	34人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小地域福祉活動等の地域で実施する健康づくり事業に係る人件費及び補助費等です。感染防止対策を十分に講じ、一部地域から再開の申し出があったことから、補助費等が7千円増額しました。事業指標令和3年度の事業指標の機能訓練参加者数は、実績値は目標値には満たないものの微増した理由として、小地域での実施が令和2年度実績1か所から令和3年度は2か所に増えました。今後も感染防止に努め、機能訓練等を広く実施し、地域高齢者を含めた市民の健康保持に努めていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係
75	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	自殺対策事業							
	事業概要	福生市自殺総合対策計画に基づき、ゲートキーパー研修などの人材育成や、自殺予防に関する講演会、気軽に行えるメンタルヘルスチェックなどの普及啓発を行います。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			127,952	主な 特定財源 (円)	地域自殺対策緊急強化補助金	96,000	
		メンタルヘルスチェックシステム管理委託料			67,320		その他の特定財源		
		通信運搬費(1)			1,000		合計	96,000	
							予算現額(千円)	245	
							総合計画の体系		
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
	その他の事業費				基本事業	32_健康づくりの推進			
	合計				196,272				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	131	96	△ 35
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	131	96	△ 35
行政費用			
人件費	1,248	2,980	1,732
物件費	265	196	△ 69
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,594	2,471	877
その他	0	0	0
小計(B)	3,107	5,647	2,540
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,976	△ 5,551	△ 2,575
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,976	△ 5,551	△ 2,575

(3) 視点別指標

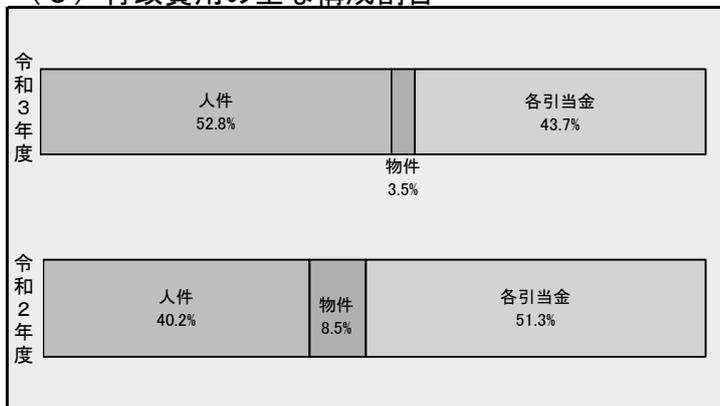
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	55円	100円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,248	2,980
その他の人件費	0	0
合計	1,248	2,980

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人材育成研修等の講演会、システム委託料等に係る人件費及び物件費です。市のホームページにリンクさせ、市民がパソコンやスマートフォンから気軽に関覧できる「こころの体温計」システムを活用し、自身や家族のストレスチェックなどのメンタルヘルスチェックを行う環境づくりを継続して行ったほか、東京都自殺防止月間に合わせ、街頭啓発を実施したため、人件費が増額となっています。また、「こころの体温計」システムの初期導入費用分の減により、物件費が減額となっています。今後も同システムに相談先などの情報の掲示を行うとともに、街頭啓発やゲートキーパー人材育成のための研修会等を継続して実施し、自殺予防につなげていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
76	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	母子保健費	
	事業名	母子保健指導事業								
	事業概要	安心して子育てができるように妊娠中から子育て期間を通し、継続的に教育・相談・指導を行います。								
	支出済額 (円)	育児ギフト配布委託料		3,088,371	主な 特定財源 (円)	とうきょうママパパ応援事業補助金		7,804,299		
		○ファーストバースデー応援品		3,000,000		市町村総合交付金		1,117,000		
		特定不妊治療費助成金		2,235,000		子ども・子育て支援交付金		986,000		
		訪問指導委託料		1,607,400		その他の特定財源		1,536,096		
		事務補助会計年度任用職員報酬		1,267,200		合計		11,443,395		
		母子相談員謝礼		308,882		予算現額(千円)			16,727	
		○通信運搬費(1)		300,996	総合計画の体系					
		事務補助会計年度任用職員期末手当		253,440	施策の大綱	3_育てる				
		両親学級等謝礼		183,200	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
		複写機借上料		182,071	基本事業	18_母子保健の充実				
		母子教育講師謝礼		155,600						
		その他の事業費		298,039						
合計			12,880,199							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	952	986	34
都支出金	5,002	12,147	7,145
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,954	13,133	7,179
行政費用			
人件費	10,430	19,900	9,470
物件費	5,687	5,439	△ 248
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,977	5,921	1,944
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,862	11,643	9,781
その他	0	0	0
小計(B)	21,956	42,903	20,947
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,002	△ 29,770	△ 13,768
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,002	△ 29,770	△ 13,768

(3) 視点別指標

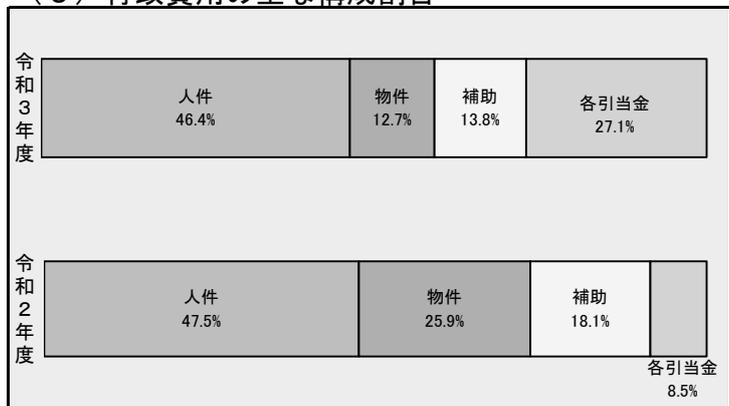
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	387円	763円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	10,430	18,379
その他の人件費	0	1,521
合計	10,430	19,900

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、育児相談、離乳食教室、妊産婦・新生児訪問指導事業等に係る人件費、物件費及び補助費等です。令和3年度からファーストバースデー応援品事業の開始等にもなる事務補助会計年度職員1名の配置による人件費9,470千円、補助費等が1,944千円の増額となっています。今後も妊娠期から出産、子育て期へ切れ目のない支援を継続していきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
77	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	母子保健費	
	事業名	乳幼児健康診査事業								
	事業概要	生後三か月児、六か月児、九か月児、一歳六か月児、三歳児を対象に健康診査を実施しています。また、里帰り等のため都内の委託契約医療機関以外において受診した妊婦健康診査に対し、助成金を交付します。								
	支出済額 (円)	妊婦健康診査委託料			25,613,700	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金			996,000
		三歳児健康診査謝礼			5,353,688		子育て推進交付金			407,000
		六・九か月児健康診査等委託料			4,941,192		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			83,000
		一歳六か月児健康診査謝礼			4,636,150		その他の特定財源			
		三か月児健康診査謝礼			2,233,360		合計		1,486,000	
		新生児等聴覚検査委託料			879,000		予算現額(千円)		52,271	
		乳幼児発達健康診査委託料			726,000	総合計画の体系				
		里帰り等妊婦健康診査費助成金			485,830					
		乳幼児経過観察健康診査委託料			366,960					
		三歳児経過観察健康診査謝礼			337,300	施策の大綱	3_育てる			
		乳幼児経過観察健康診査謝礼			231,700	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
		その他の事業費			630,680	基本事業	18_母子保健の充実			
合計				46,435,560						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,380	1,486	106
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,380	1,486	106
行政費用			
人件費	15,245	18,023	2,778
物件費	33,950	32,892	△ 1,058
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13,036	13,544	508
投資的経費	0	0	0
減価償却費	227	0	△ 227
各引当金繰入金	5,465	5,904	439
その他	0	0	0
小計(B)	67,923	70,363	2,440
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 66,543	△ 68,877	△ 2,334
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 66,543	△ 68,877	△ 2,334

(3) 視点別指標

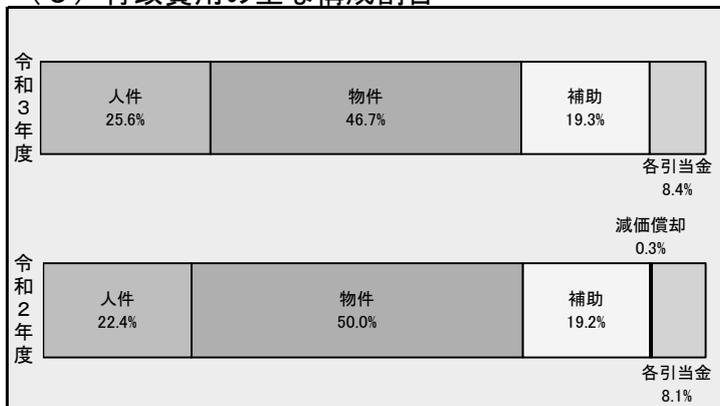
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,196円	1,252円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	15,245	18,023
その他の人件費	0	0
合計	15,245	18,023

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、各種健康診査事業等を円滑に実施するための人件費、物件費及び補助費等です。感染症拡大防止対策として、令和2年度より継続して年度当初から、三か月児、一歳六か月児、三歳児健康診査事業の1回あたりの対象者数を減らし、実施回数を増やして実施したことから、人件費及び補助費等が増額となっています。今後も乳幼児健康診査の未受診者の把握と受診率の向上に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		保健指導係		
78	予算科目	衛生費		項		保健衛生費		目		保健衛生費		大事業		母子保健費		
	事業名	乳幼児歯科健康診査事業														
	事業概要	乳幼児(3歳11か月まで)を対象に、継続的な歯科健康診査・指導・予防処置を月1回行います。														
	支出済額 (円)	乳幼児歯科健康診査謝礼				826,080		主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金				316,000			
		予防処置謝礼				158,880			その他の特定財源							
		消耗品費(1)				68,837			合計				316,000			
		通信運搬費(1)				1,000			予算現額(千円)				1,058			
									総合計画の体系							
								施策の大綱		3_育てる						
								施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる						
								基本事業		18_母子保健の充実						
				その他の事業費												
		合計				1,054,797										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	320	316	△ 4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	320	316	△ 4
行政費用			
人件費	3,477	2,802	△ 675
物件費	74	70	△ 4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,650	985	△ 665
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	621	224	△ 397
その他	0	0	0
小計(B)	5,822	4,081	△ 1,741
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,502	△ 3,765	1,737
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,502	△ 3,765	1,737

(3) 視点別指標

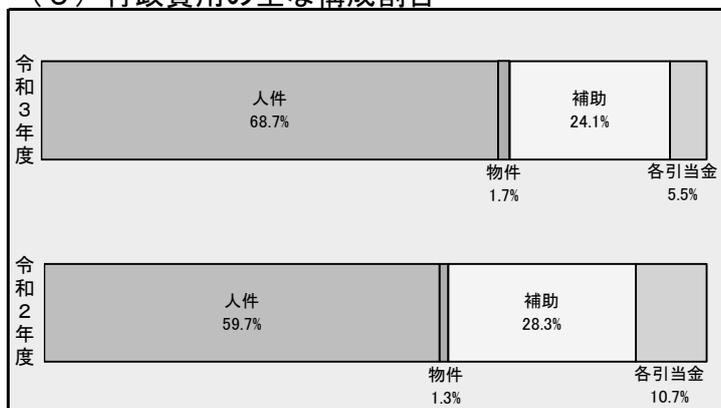
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	103円	73円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,477	2,802
その他の人件費	0	0
合計	3,477	2,802

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、乳幼児歯科健康診査を円滑に実施するための人件費及び補助費等です。対象者の減少から、令和3年度より月2回から月1回に回数を減らして実施したため、人件費及び補助費等が減少しました。歯科医師による診察と歯科衛生士によるブラッシング指導のほか、むし歯予防のためのフッ素塗布を行い、乳幼児期からの虫歯予防と歯みがき習慣の重要性について、啓発・指導等を継続していきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係
79	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	母子保健費
	事業名	未熟児養育医療給付事業							
	事業概要	未熟児に対して、指定医療機関において必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図るとともに保護者の経済的負担を軽減します。							
	支出済額 (円)	医療給付費			2,993,784	主な 特定財源 (円)	未熟児養育医療給付事業負担金	1,750,281	
		通信運搬費(1)			3,000		未熟児養育医療給付事業負担金	875,140	
		消耗品費(1)			2,838		その他の特定財源		
		医療費審査支払委託料			779		合計		2,625,421
							予算現額(千円)		3,118
		総合計画の体系							
						施策の大綱	3_育てる		
				施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
		その他の事業費		基本事業	18_母子保健の充実				
		合計		3,000,401					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	966	1,750	784
都支出金	483	875	392
分担金及び負担金	333	565	232
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	645	645
小計(A)	1,782	3,835	2,053
人件費	1,159	2,980	1,821
物件費	8	7	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,126	2,994	△ 132
補助費等	600	0	△ 600
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	207	2,471	2,264
その他	0	0	0
小計(B)	5,100	8,452	3,352
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,318	△ 4,617	△ 1,299
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,318	△ 4,617	△ 1,299

(3) 視点別指標

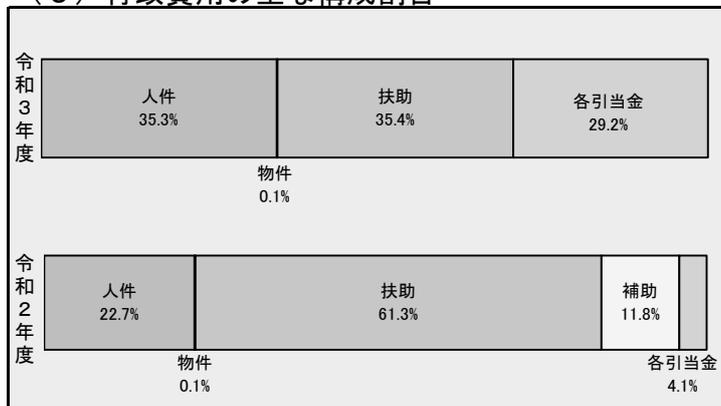
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	90円	150円
受益者負担比率	6.5%	6.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,159	2,980
その他の人件費	0	0
合計	1,159	2,980

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、医療の給付を行うための扶助費です。令和3年度の給付件数は8件と、令和2年度と比較し、9件減少していることから、扶助費、補助費等が減額となっています。未熟児への必要な医療の給付を今後も継続して行うことで、保護者の医療費負担の軽減と未熟児の健康増進を図っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		子育て世代包括支援センター係			
80	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	子育て世代包括支援センター事業費							
	事業名	子育て世代包括支援センター事業															
	事業概要	妊産婦及び乳幼児の実情把握に努め、母子保健、子育て施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行います。															
	支出済額 (円)	心理相談会計年度任用職員報酬			11,160,000		主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金			7,275,000						
		保健師会計年度任用職員報酬			6,249,600			とうきょうママパパ応援事業補助金			6,792,000						
		産後ケア事業委託料			3,823,500			子ども・子育て支援交付金			1,775,000						
		心理相談会計年度任用職員期末手当			2,232,000			その他の特定財源			4,901,000						
		保健師会計年度任用職員期末手当			1,249,920			合計			20,743,000						
		出産・子育て応援事業補助金返還金			596,000			予算現額(千円)				27,788					
		費用弁償(1)			546,576		総合計画の体系										
		消耗品費(1)			472,702												
		テレビ電話多言語通訳サービス等委託料			297,000												
		印刷製本費(2)			156,710		施策の大綱	3.育てる									
		備品購入費			135,762		施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる									
		その他の事業費			253,336		基本事業	18.母子保健の充実									
合計				27,173,106													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,914	13,041	6,127
都支出金	33,675	26,511	△ 7,164
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	40,589	39,552	△ 1,037
行政費用			
人件費	35,832	41,364	5,532
物件費	8,229	5,571	△ 2,658
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,550	711	△ 4,839
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,312	9,094	4,782
その他	0	0	0
小計(B)	53,923	56,740	2,817
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,334	△ 17,188	△ 3,854
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,334	△ 17,188	△ 3,854

(3) 視点別指標

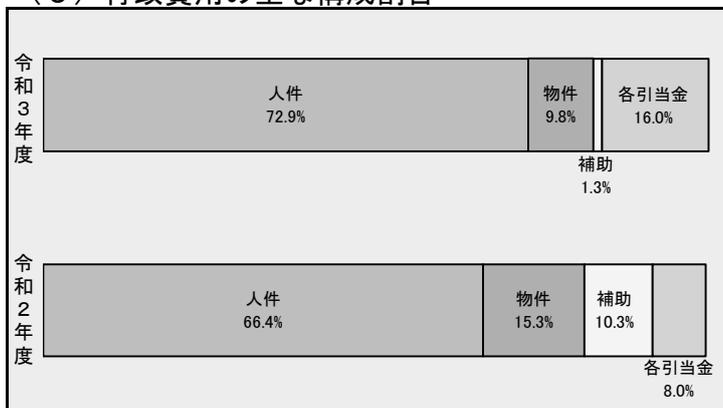
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	950円	1,010円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	17,384	21,681
その他の人件費	18,448	19,683
合計	35,832	41,364

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	要支援妊婦数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	200人	200人
実績値	212人	232人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に運営するための人件費です。令和3年度は、会計年度任用職員期末手当の支給等により人件費が5,532千円増加し、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として行った衛生環境整備や出産応援品配布の終了等に伴い、物件費は2,658千円、補助費等は4,839千円の減額となりました。また、特定妊婦対応のルール化を行い、従前より行ってきた子ども家庭支援センター等との連携支援のより一層の充実を図りました。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援については、引き続き、妊娠期から信頼関係を築き、子育て期に発生する課題を保護者とともに考え対応できる関係機関と連携した支援システムの構築が課題となっています。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係			
81		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		大事業		障害者福祉事業費							
事業名		障害者福祉施設等感染拡大防止対策支援事業															
事業概要		障害者福祉施設等が行う感染症拡大防止対策等について、支援を行います。															
支出済額 (円)		福祉施設等感染拡大防止対策支援事業補助金		817,851		主な 特定財源 (円)		市との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金		817,000							
										その他の特定財源							
										合計		817,000					
										予算現額(千円)		5,300					
										総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする							
								施策		12_障害者(児)の生活を豊かにする							
				その他の事業費				基本事業		28_障害者(児)福祉の充実							
				合計		817,851											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	201	817	616
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	201	817	616
行政費用			
人件費	657	634	△ 23
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	201	818	617
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	837	802	△ 35
その他	0	0	0
小計(B)	1,695	2,254	559
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,494	△ 1,437	57
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,494	△ 1,437	57

(3) 視点別指標

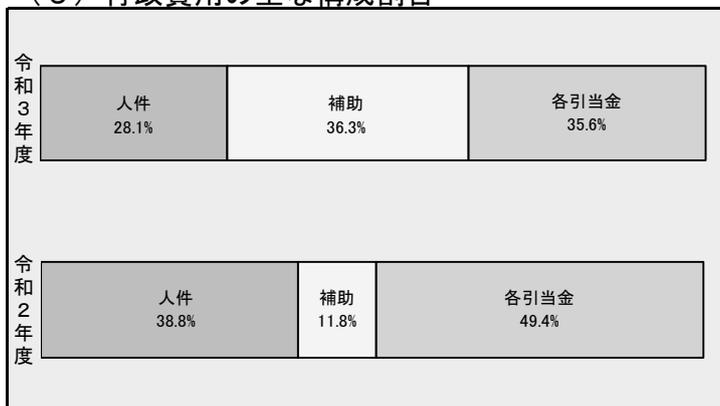
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	30円	40円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	657	634
その他の人件費	0	0
合計	657	634

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助金交付施設数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	24施設	24施設
実績値	2施設	5事業所

(7) 担当課長の総括

障害者福祉施設等に対し、感染拡大防止に向けた職員のPCR検査費用等を補助することにより、利用者が安心してサービスを受けることができる環境を整備することを目的に実施をしました。今後も障害者福祉施設等の感染拡大防止対策を継続していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢福祉係			
82		民生費		社会福祉費		高齢者福祉費		大事業		高齢者福祉事業費							
事業名		高齢者福祉施設等感染拡大防止対策支援事業															
事業概要		高齢者福祉施設等が行う感染拡大防止対策等について、支援を行います。															
支出済額 (円)		福祉施設等感染拡大防止対策支援事業補助金		56,400		主な 特定財源 (円)		市との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金		26,000							
										その他の特定財源							
										合計		26,000					
										予算現額(千円)		23,480					
														総合計画の体系			
								施策の大綱		4_豊かにする							
								施策		11_高齢期の生活を豊かにする							
				その他の事業費				基本事業		27_高齢者福祉の充実							
				合計		56,400											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	69	26	△ 43
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	69	26	△ 43
行政費用			
人件費	993	1,683	690
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	89	56	△ 33
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,260	2,120	860
その他	0	0	0
小計(B)	2,342	3,859	1,517
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,273	△ 3,833	△ 1,560
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,273	△ 3,833	△ 1,560

(3) 視点別指標

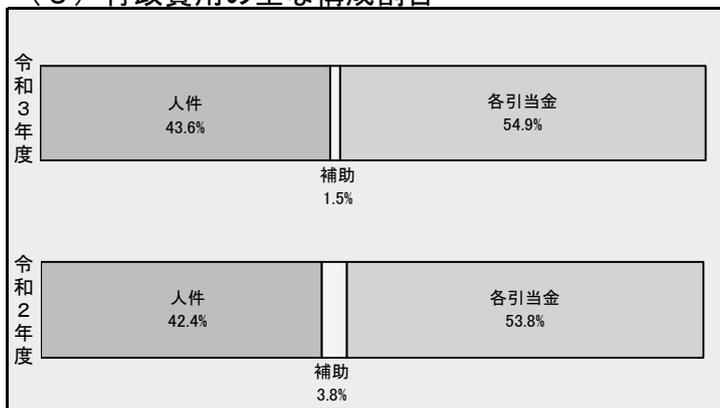
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	41円	69円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	993	1,683
その他の人件費	0	0
合計	993	1,683

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助金交付施設数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	37施設	54施設
実績値	2施設	6施設

(7) 担当課長の総括

高齢者の通所施設や訪問系事業所等の従事者がPCR検査を受ける費用を助成することで、感染症の早期発見により、クラスターの発生を抑制する支援をしました。市内の高齢者施設等では、東京都が実施する集中的・定期定期検査による検査も行われており、また、保健所が行う行政検査にて不足がなかったため、助成の申請が少なく目標を達成できませんでした。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
83	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援事業							
	事業概要	新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養をしている者等に対し、生活に必要な物品を支援します。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	5,260,879		主な 特定財源 (円)	市との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金	6,931,000		
		配送委託料	1,623,600			その他の特定財源	0		
		通信運搬費(1)	46,800			合計	6,931,000		
						予算現額(千円)	6,937		
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
	合計		6,931,279						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		6,931	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		6,931	
行政費用			
人件費		1,413	
物件費		6,931	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,795	
その他		0	
小計(B)		10,139	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 3,208	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 3,208	

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		180円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		1,413
その他の人件費		0
合計		1,413

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	利用者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値		600人
実績値		1,000人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、自宅療養者等に対する物件費です。新型コロナウイルス感染症の拡大と自宅療養者の増加に伴い令和3年8月下旬より事業を開始しました。支援物資の配送については、市内自宅療養者が安心して過ごしていただき、自宅療養中の不安を少しでも解消できるよう、即日配送としました。感染者の急増に備えるため、物資の確保や保管を効率よく行うことが課題です。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
84	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費	
	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業								
	事業概要	住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円の「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」を給付します。								
	支出済額 (円)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	676,900,000	主な 特定財源 (円)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	710,287,331				
		業務委託料	24,277,000							
		電算委託料	3,130,490							
		職員手当等	2,700,128		その他の特定財源					
		通信運搬費(1)	1,410,084		合計			710,287,331		
		電算機等借上料	763,400	予算現額(千円)			937,141			
		申請書等作成委託料	748,000	総合計画の体系						
		手数料(3)	203,190	施策の大綱	4_豊かにする					
		印刷製本費(2)	115,500	施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
		消耗品費(1)	39,539	基本事業	30_生活の安定と自立支援					
		その他の事業費								
		合計		710,287,331						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		833,895	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		833,895	
行政費用			
人件費		4,820	
物件費		30,687	
維持補修費		0	
扶助費		676,900	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,692	
その他		0	
小計(B)		715,099	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		118,796	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		118,796	

(3) 視点別指標

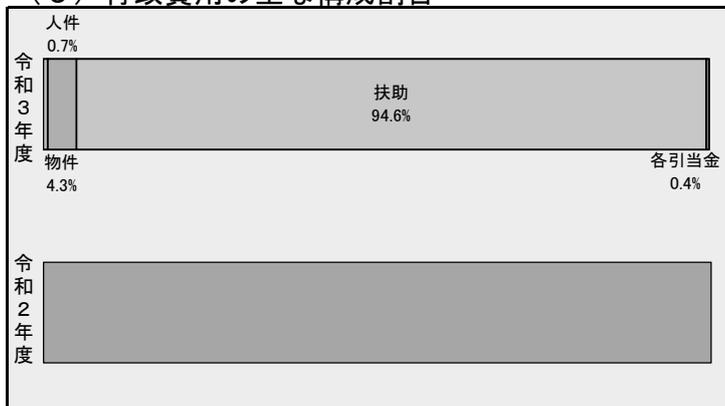
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		12,726円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		4,820
その他の人件費		0
合計		4,820

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市民税均等割非課税世帯への扶助費です。令和4年1月26日より給付に係る確認書を順次を発送し、2月7日から振込を開始しました。給付金に関する市民からの問合せ等に対応するため、1月17日よりコールセンターを、2月7日より受付窓口を設置しました。家計急変により給付金の受給資格がある方に対するの事業周知が課題です。